

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [有効性評価 3.5 熔融炉心・コンクリート相互作用]

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3.5 熔融炉心・コンクリート相互作用</p> <p>3.5.1 格納容器破損モードの特徴，格納容器破損防止対策</p> <p>(1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、<u>TQUV, TQUX, LOCA, 長期TB, TBU 及び TBP</u> である。</p> <p>(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、発電用原子炉の運転中に運転時の異常な過渡変化，原子炉冷却材喪失事故（LOCA）<u>又は全交流動力電源喪失</u>が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉圧力容器内の熔融炉心が原子炉格納容器内へ流れ出し、熔融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、原子炉格納容器下部のコンクリートが侵食され、原子炉格納容器の構造材の支持機能を喪失し、原子炉格納容器の破損に至る。</p> <p>したがって、本格納容器破損モードでは、原子炉圧力容器の下部から熔融炉心が落下する時点で、原子炉格納容器下部に熔融炉心の冷却に<u>十分な水位及び水量を確保し</u>、かつ、熔融炉心の落下後は、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>によって熔融炉心を冷却することにより、原子炉格納容器の破損を防止するとともに、熔融炉心・コンクリート相互作用による水素ガス発生を抑制する。</p>	<p>3.5 熔融炉心・コンクリート相互作用</p> <p>3.5.1 格納容器破損モードの特徴，格納容器破損防止対策</p> <p>(1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、<u>TQUV, TQUX, LOCA, 長期TB, TBU, TBP 及び TBD</u> である。</p> <p>(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、発電用原子炉の運転中に運転時の異常な過渡変化，原子炉冷却材喪失事故（LOCA）<u>又は全交流動力電源喪失</u>が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉圧力容器内の熔融炉心が格納容器内へ流れ出し、熔融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>のコンクリートが侵食され、<u>格納容器の構造材の支持機能を喪失し、格納容器の破損に至る。</u></p> <p>したがって、本格納容器破損モードでは、<u>原子炉起動時にペDESTAL（ドライウエル部）水位が約 1m となるよう注水した上で、</u>原子炉圧力容器の下部から熔融炉心が落下する時点で、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>に熔融炉心の冷却に必要な水位及び水量を確保し、かつ、熔融炉心の落下後は、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>によって熔融炉心を冷却すること及び<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>にコリウムシールドを設置することにより、<u>格納容器の破損を防止するとともに、熔融炉心・コンクリート相互作用による水素発生を抑制する。</u></p>	<p>3.5 熔融炉心・コンクリート相互作用</p> <p>3.5.1 格納容器破損モードの特徴，格納容器破損防止対策</p> <p>(1) 格納容器破損モード内のプラント損傷状態</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」に至る可能性のあるプラント損傷状態は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、<u>TQUV, TQUX 及び LOCA</u> である。</p> <p>(2) 格納容器破損モードの特徴及び格納容器破損防止対策の基本的考え方</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、発電用原子炉の運転中に運転時の異常な過渡変化，原子炉冷却材喪失事故（LOCA）が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、緩和措置がとられない場合には、原子炉圧力容器内の熔融炉心が原子炉格納容器内へ流れ出し、熔融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、<u>原子炉格納容器下部のコンクリートが侵食され、原子炉格納容器の構造部材の支持機能を喪失し、原子炉格納容器の破損に至る。</u></p> <p>したがって、本格納容器破損モードでは、原子炉圧力容器の下部から熔融炉心が落下する時点で、<u>原子炉格納容器下部に熔融炉心の冷却に必要な水位及び水量を確保し</u>、かつ、熔融炉心の落下後は、<u>ペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>によって熔融炉心を冷却すること<u>及び原子炉格納容器下部にコリウムシールドを設置することにより、原子炉格納容器の破損を防止するとともに、熔融炉心・コンクリート相互作用による水素ガス発生を抑制する。</u></p>	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 PRA により抽出されるプラント損傷状態の相違。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 PRA により抽出される事故シーケンスの相違。</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、通常運転中に原子炉格納容器下部に水張りはしていない。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、原子炉格納容器下部に落下した熔融炉心がドレン配管を通じてドライウエルサンプルへ流出することを防止</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>また、<u>熔融炉心の落下後は、格納容器下部注水系（常設）</u>によって熔融炉心を冷却するとともに、<u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）</u>による原子炉格納容器冷却を実施する。その後、<u>代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置</u>によって原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させる。</p> <p>なお、本格格納容器破損モードの有効性評価を実施する上では、<u>重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定し、原子炉圧力容器破損に至るものとする。</u></p>	<p>また、<u>熔融炉心の落下後は、格納容器下部注水系（常設）</u>によって熔融炉心を冷却するとともに、<u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）</u>による格納容器冷却を実施する。その後、<u>代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置</u>によって格納容器の圧力及び<u>雰囲気温度</u>を低下させる。</p> <p>さらに、<u>格納容器内における水素燃焼を防止するため、格納容器内の水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に至るまでに、格納容器内へ窒素を注入することによって、格納容器の破損を防止する。</u></p> <p>なお、本格格納容器破損モードの有効性評価を実施する上では、<u>原子炉圧力容器破損までは重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定し、原子炉圧力容器破損に至るものとする。一方、本格格納容器破損モードに対しては、原子炉圧力容器破損後の格納容器破損防止のための重大事故等対策の有効性についても評価するため、原子炉圧力容器破損後は重大事故等対策に係る手順に基づきプラント状態を評価することとする。したがって、本評価では、原子炉圧力容器破損後も原子炉圧力容器内に残存する放射性物質の冷却のために原子炉に注水する対策及び手順を整備することから、これを考慮した有効性評価を実施することとする。</u></p>	<p>また、<u>熔融炉心の落下後は、ペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>によって熔融炉心の冷却を実施する。その後、<u>残留熱代替除去系又は格納容器フィルタベント系</u>によって原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させる。</p> <p>さらに、<u>長期的な原子炉格納容器内酸素濃度の上昇を抑制する観点から、可搬式窒素供給装置を用いて原子炉格納容器内へ窒素供給することによって、原子炉格納容器の破損を防止する。</u></p> <p>なお、本格格納容器破損モードの有効性評価を実施する上では、<u>重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定し、原子炉圧力容器破損に至るものとする。</u></p>	<p>するために原子炉格納容器下部床面にコリウムシールドを設置しており、MAAP 解析において考慮していることから対策として記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解析結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、熔融炉心落下後（事象発生約 5.4 時間後）から残留熱代替除去系の運転開始（事象発生 10 時間後）までの間に、格納容器スプレイ実施基準（格納容器圧力 1.5Pd 又は格納容器温度 190℃）に到達しない。 ・運用の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、可燃性ガス濃度の制御は SA 設備である可搬式窒素供給装置による窒素封入を実施することとしている。 ・解析条件の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、シナリオの想定として、原子炉圧力容器破損後も原子炉圧力容器内を冷却するための原子炉注水が実施できないものとしている。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(3) 格納容器破損防止対策</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」で想定される事故シーケンスに対して、原子炉格納容器下部のコンクリートの侵食による原子炉圧力容器の支持機能喪失を防止するため、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による<u>格納容器下部注水手段を整備する。</u></p> <p>また、<u>ドライウエル高電導度廃液サンプ及びドライウエル低電導度廃液サンプ</u>（以下「ドライウエルサンプ」という。）への溶融炉心の流入を抑制し、<u>かつ格納容器下部注水系（常設）と合わせて、ドライウエルサンプ底面のコンクリートの侵食を抑制し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止するために、原子炉格納容器下部にコリウムシールドを設置する。</u></p> <p>また、その後の格納容器圧力及び温度の上昇を抑制する観点から、<u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）</u>による原子炉格納容器冷却手段及び<u>代替循環冷却系</u>による原子炉格納容器除熱手段又は<u>格納容器圧力逃がし装置</u>による原子炉格納容器除熱手段を整備する。</p> <p>なお、これらの原子炉圧力容器破損以降の格納容器過圧・過温に対応する手順及び重大事故等対策は「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過温破損）」と同じである。</p>	<p><u>る。</u></p> <p>(3) 格納容器破損防止対策</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」で想定される事故シーケンスに対して、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>のコンクリートの侵食による原子炉圧力容器の支持機能喪失を防止するため、<u>通常運転時からペDESTAL（ドライウエル部）に約 1m の水位を形成した上で、格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）水位の確保手段並びに落下後の溶融炉心冷却のための格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウエル部）注水手段を整備する。</u></p> <p>また、<u>溶融炉心の落下によるペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリート侵食を抑制するために、ペDESTAL（ドライウエル部）にコリウムシールドを設置する。</u></p> <p>また、その後の格納容器圧力及び<u>雰囲気温度</u>の上昇を抑制する観点から、<u>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）</u>による格納容器冷却手段、<u>緊急用海水系による冷却水（海水）の確保手段及び代替循環冷却系による格納容器除熱手段又は格納容器圧力逃がし装置による格納容器除熱手段を整備し、長期的な格納容器内酸素濃度の上昇を抑制する観点から、可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入手段を整備する。</u></p>	<p>(3) 格納容器破損防止対策</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」で想定される事故シーケンスに対して、<u>原子炉格納容器下部のコンクリートの侵食による原子炉圧力容器の支持機能喪失を防止するため、格納容器代替スプレイ系（可搬型）及びペDESTAL代替注水系（可搬型）による原子炉格納容器下部注水手段を整備する。</u></p> <p>また、<u>ドライウエルサンプへの溶融炉心の流入を防止し、溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止するために、原子炉格納容器下部にコリウムシールドを設置する。</u></p> <p>また、その後の格納容器圧力及び<u>温度</u>の上昇を抑制する観点から、<u>残留熱代替除去系による原子炉格納容器除熱手段又は格納容器フィルタベント系による原子炉格納容器除熱手段を整備する。</u></p> <p>なお、これらの原子炉圧力容器破損以降の格納容器過圧・過温に対応する手順及び重大事故等対策は「3.1 <u>雰囲気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過温破損）</u>」と同じである。</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、通常運転中に原子炉格納容器下部に水張りはしていない。 ・整理方針の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、ドライウエルサンプにおける MCCI を防止するためコリウムシールドを設置する。 ・解析結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、溶融炉心落下後（事象発生約 5.4 時間後）から残留熱代替除去系の運転開始（事象発生 10 時間後）までの間に、格納容器スプレイ実施基準（格納容器圧力 1.5Pd 又は格納容器温度 190℃）に到達しない。 ・整理方針の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、原子炉圧力容器破損以降のマネ

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる原子炉格納容器の破損防止及び原子炉格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概要は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1(3)のa.からj.に示している。このうち、本格納容器破損モードに対する重大事故等対策は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1.(3)に示すg.からj.である。</p> <p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる原子炉格納容器の破損防止及び原子炉格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概略系統図は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」に示す第3.2.1 図から第3.2.4 図である。このうち、本格納容器破損モードの重大事故等対策の概略系統図は第3.2.2 図及び第3.2.3 図である。本格納容器破損モードに対応する手順及び必要な要員と作業項目は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>3.5.2 格納容器破損防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、プラント損傷状態をTQUVとし、事象進展が早く炉心損傷までの時間余裕の観点で厳しい過渡事象を起因事象とし、逃がし安全弁再開失敗を含まない「<u>過渡事象+高圧注水失敗+低圧注水失敗+損傷炉心冷却失敗 (+デブリ冷却失敗)</u>」である。ここで、逃がし安全弁再開失敗を含まない事故シーケンスとした理由は、プラント損傷状態がTQUVであるため、事故対応に及ぼす逃がし安全弁再開の成否の影響は小さいと考え、発生頻度の観点で大きい事故シーケンスを</p>	<p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる格納容器の破損防止及び格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概要は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1(3)のa.からq.に示している。このうち、本格納容器破損モードに対する重大事故等対策は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1.(3)に示すi.及びk.からo.である。</p> <p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる格納容器の破損防止及び格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概略系統図は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」に示す第3.2-1 図である。このうち、本格納容器破損モードの重大事故等対策の概略系統図は第3.2-1 図 (2/5) から第3.2-1 図 (4/5) である。本格納容器破損モードに対応する手順及び必要な要員と作業項目は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>3.5.2 格納容器破損防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、プラント損傷状態をTQUVとし、事象進展が早く炉心損傷までの時間余裕の観点で厳しい過渡事象を起因事象とし、逃がし安全弁再開失敗を含まない「<u>過渡事象+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗+損傷炉心冷却失敗 (+デブリ冷却失敗 (ペDESTAL))</u>」である。ここで、逃がし安全弁再開失敗を含まない事故シーケンスとした理由は、プラント損傷状態がTQUVであるため、事故対応に及ぼす逃がし安全弁再開の成否の影響は小さいと考え、発生頻度の観</p>	<p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる原子炉格納容器の破損防止及び原子炉格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概要は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1(3)のa.からk.に示している。このうち、本格納容器破損モードに対する重大事故等対策は、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の3.2.1(3)に示すg.からj.である。</p> <p>本格納容器破損モードに至るまでの事象進展への対応、本格納容器破損モードによる原子炉格納容器の破損防止及び原子炉格納容器の破損を防止した以降の対応を含めた一連の重大事故等対策の概略系統図は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」に示す第3.2.1-1(1)図から第3.2.1-1(4)図である。このうち、本格納容器破損モードに対する重大事故等対策の概略系統図は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」に示す第3.2.1-1(2)図から第3.2.1-1(4)図である。本格納容器破損モードに対応する手順及び必要な要員と作業項目は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>3.5.2 格納容器破損防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>本格納容器破損モードを評価する上で選定した評価事故シーケンスは、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、プラント損傷状態をTQUVとし、事象進展が早く炉心損傷までの時間余裕の観点で厳しい過渡事象を起因事象とし、逃がし安全弁再開失敗を含まない「<u>過渡事象+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗+炉心損傷後の原子炉注水 (重大事故等対策を含む) 失敗+デブリ冷却失敗</u>」である。ここで、逃がし安全弁再開失敗を含まない事故シーケンスとした理由は、プラント損傷状態がTQUVであるため、事故対応に及ぼす逃がし安全弁再開の成否の影響は小さいと考</p>	<p>ジメントは「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷 (格納容器過圧・過温破損)」に記載の対応と同じである旨を記載している。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>選定したためである。</p> <p>また、「1.2.2.1(3)e. 溶融炉心・コンクリート相互作用」に示すとおり、プラント損傷状態の選定では、LOCA と TQUV を比較し、LOCA の場合は原子炉格納容器下部に原子炉冷却材が流入することで溶融炉心・コンクリート相互作用が緩和される可能性等を考慮し、より厳しいと考えられる TQUV を選定した。</p> <p>なお、本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」において有効性を評価したシーケンスと同様のシーケンスである。本格納容器破損モード及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」ではプラント損傷状態を TQUV とし、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」ではプラント損傷状態を TQUX としており、異なるプラント損傷状態を選定している。しかしながら、どちらのプラント損傷状態であっても原子炉水位が有効燃料棒底部から有効燃料棒の長さの10%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁の手動開操作によって原子炉減圧する手順であり、原子炉減圧以降も、溶融炉心の挙動に従って一連の流れで生じる各格納容器破損モードを、定められた一連の手順に従って防止することとなる。このことから、これらの格納容器破損モードについては同様のシーケンスで評価する。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離（水位変化）・対向流、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達、原子炉圧力容器破損、原子炉圧力容器内 FP 挙動、炉心損傷後</p>	<p>点で大きい事故シーケンスを選定したためである。</p> <p>また、「1.2.2.1(3)e. 溶融炉心・コンクリート相互作用」に示すとおり、プラント損傷状態の選定では、LOCA と TQUV を比較し、LOCA の場合はペDESTAL(ドライウェル部)に原子炉冷却材が流入することで溶融炉心・コンクリート相互作用が緩和される可能性等を考慮し、より厳しいと考えられる TQUV を選定した。</p> <p>また、本評価事故シーケンスにおいては、電源の復旧、注水機能の確保等、必要となる事故対処設備が多く、格納容器への注水・除熱を実施するまでの対応時間を厳しく評価する観点から、全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。</p> <p>なお、本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」において有効性を評価したシーケンスと同様のシーケンスである。本格納容器破損モード及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」ではプラント損傷状態を TQUV とし、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」ではプラント損傷状態を TQUX としており、異なるプラント損傷状態を選定している。しかしながら、どちらのプラント損傷状態であっても原子炉水位が燃料有効長底部から燃料有効長の20%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁（自動減圧機能）の手動開操作によって原子炉減圧する手順であり、原子炉減圧以降も、溶融炉心の挙動に従って一連の流れで生じる各格納容器破損モードを、定められた一連の手順に従って防止することとなる。このことから、これらの格納容器破損モードについては同様のシーケンスで評価する。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達、原子炉圧力容器破損及び原子炉圧力容器内 FP 挙動並びに炉心</p>	<p>え、発生頻度の観点で大きい事故シーケンスを選定したためである。</p> <p>また、「1.2.2.1(3)e. 溶融炉心・コンクリート相互作用」に示すとおり、プラント損傷状態の選定では、LOCA と TQUV を比較し、LOCA の場合は原子炉格納容器下部に原子炉冷却材が流入することで溶融炉心・コンクリート相互作用が緩和される可能性等を考慮し、より厳しいと考えられる TQUV を選定した。</p> <p><u>また、本評価事故シーケンスにおいては、電源の復旧、注水機能の確保等、必要となる事故対処設備が多く、格納容器への注水・除熱を実施するまでの対応時間を厳しく評価する観点から、全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。</u></p> <p>なお、本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」において有効性を評価したシーケンスと同様のシーケンスである。本格納容器破損モード及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料－冷却材相互作用」ではプラント損傷状態を TQUV とし、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」ではプラント損傷状態を TQUX としており、異なるプラント損傷状態を選定している。しかしながら、どちらのプラント損傷状態であっても原子炉水位が燃料棒有効長底部から燃料棒有効長の20%上の位置に到達した時点で逃がし安全弁（自動減圧機能付き）の手動開操作によって原子炉減圧する手順であり、原子炉減圧以降も、溶融炉心の挙動に従って一連の流れで生じる各格納容器破損モードを、定められた一連の手順に従って防止することとなる。このことから、これらの格納容器破損モードについては同様のシーケンスで評価する。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、炉心における崩壊熱、燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化、燃料被覆管変形、沸騰・ボイド率変化、気液分離（水位変化）・対向流、炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション、構造材との熱伝達、下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達、原子炉圧力容器破損、原子炉圧力容器内 FP 挙動、炉心損傷後</p>	<p>備考</p> <p>・解析条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、本シナリオの評価において全交流動力電源喪失の重畳を考慮する。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎 6/7】 ジルコニウム－水反応が著しくなる前に減圧するという考え方は同じではあるが、感度解析結果の差異により、島根 2号炉では、BAF+20%で原子炉減圧を実施する。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での熔融炉心の拡がり，原子炉圧力容器外 FCI (熔融炉心細粒化)，原子炉圧力容器外 FCI (デブリ粒子熱伝達)，熔融炉心と原子炉格納容器下部プール水との伝熱，熔融炉心とコンクリートの伝熱並びにコンクリート分解及び非凝縮性ガス発生が重要現象となる。</p> <p>よって，これらの現象を適切に評価することが可能であり，原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内の熱水モデルを備え，かつ，炉心損傷後のシビアアクシデント特有の熔融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP により原子炉格納容器下部の床面及び壁面のコンクリート侵食量等の過渡応答を求める。</p> <p>また，解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として，本評価事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響，評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>本評価事故シーケンスの有効性評価の条件は，「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の条件と同じである。<u>原子炉格納容器下部の侵食量評価に対しては，コリウムシールドの外側の面積が小さい6号炉の床面積を用いた。</u></p> <p>また，初期条件の初期酸素濃度並びに事故条件の水素ガス及び酸素ガスの発生については，「3.4 水素燃焼」と同じである。</p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>本評価事故シーケンスにおける原子炉圧力及び原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移を第3.5.1及び第3.5.2図に，格納容器圧力，格納容器温度，ドライウエル及びサブプレッション・チェンバの気相濃度(ウェット条件，ドライ条件)，</p>	<p>損傷後の格納容器における格納容器下部床面での熔融炉心の拡がり，原子炉圧力容器外 F C I (熔融炉心細粒化)，原子炉圧力容器外 F C I (デブリ粒子熱伝達)，熔融炉心と格納容器下部プール水との伝熱，熔融炉心とコンクリートの伝熱並びにコンクリート分解及び非凝縮性ガス発生が重要現象となる。</p> <p>よって，これらの現象を適切に評価することが可能であり，原子炉圧力容器内及び格納容器内の熱水モデルを備え，かつ，炉心損傷後のシビアアクシデント特有の熔融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP によりペDESTAL (ドライウエル部)の壁面及び床面のコンクリート侵食量等の過渡応答を求める。</p> <p>また，解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として，本評価事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響，評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>本評価事故シーケンスの有効性評価の条件は，「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の条件と同じである。</p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>本評価事故シーケンスにおけるペDESTAL (ドライウエル部)水位並びに熔融炉心コンクリート相互作用によるペDESTAL (ドライウエル部)の壁面及び床面のコンクリート侵食量の推移を第3.5-1図及び第3.5-2図に示す。</p>	<p>の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での熔融炉心の拡がり，原子炉圧力容器外 F C I (熔融炉心細粒化)，原子炉圧力容器外 F C I (デブリ粒子熱伝達)，熔融炉心と原子炉格納容器下部プール水との伝熱，熔融炉心とコンクリートの伝熱並びにコンクリート分解及び非凝縮性ガス発生が重要現象となる。</p> <p>よって，これらの現象を適切に評価することが可能であり，原子炉圧力容器内及び原子炉格納容器内の熱水モデルを備え，かつ，炉心損傷後のシビアアクシデント特有の熔融炉心挙動に関するモデルを有するシビアアクシデント総合解析コード MAAP により原子炉格納容器下部の床面及び壁面のコンクリートの侵食量等の過渡応答を求める。</p> <p>また，解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として，本評価事故シーケンスにおける運転員等操作時間に与える影響，評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>本評価事故シーケンスの有効性評価の条件は，「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」の条件と同じである。</p> <p><u>また，初期条件の初期酸素濃度並びに事故条件の水素ガス及び酸素ガスの発生については，「3.4 水素燃焼」と同じである。</u></p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>本評価事故シーケンスにおける原子炉圧力及び原子炉水位(シュラウド内外水位)の推移を第3.5.2-1(1)図及び第3.5.2-1(2)図に，格納容器圧力，格納容器温度，ドライウエル及びサブプレッション・チェンバ気相濃度(ウェット条件，</p>	<p>備考</p> <p>・解析条件の相違 【柏崎6/7】 柏崎6/7では，6号炉と7号炉の差異を踏まえた設定としている。</p> <p>・解析結果の相違 【東海第二】 島根2号炉は，MCCIによりコンクリートが侵食するため，発生する水素ガスの影響を評価するための評価条件を記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>サプレッション・チェンバ・プール水位，格納容器下部水位並びに溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移を第 3.5.3 図から第 3.5.11 図に示す。</p> <p>a. 事象進展 事象進展は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>b. 評価項目等 溶融炉心落下前の原子炉格納容器下部への水張り及び溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水の継続によって，コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で約 1cm，壁面で約 1cm に抑えられ，原子炉格納容器下部の溶融炉心は適切に冷却される。</p>	<p>a. 事象進展 事象進展は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>b. 評価項目等 ペDESTAL (ドライウエル部) にコリウムシールドを設置するとともに，溶融炉心落下前のペDESTAL (ドライウエル部) 水位の確保及び溶融炉心落下後のペDESTAL (ドライウエル部) への注水の継続によって，ペDESTAL (ドライウエル部) の壁面及び床面のコンクリートの温度は融点に至らないことからコンクリート侵食は生じず，ペDESTAL (ドライウエル部) の溶融炉心は適切に冷却される。</p> <p>また，解析コードMAAPによる評価において，コリウムシールドと溶融炉心の接触面温度は 2,100℃未満であり，コリウムシールドについても侵食は生じない。 なお，溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材の溶出も含めて評価した場合には，コリウムシールドには 3.3cm 程度の侵食が生じるが，この場合においてもペDESTAL (ドライウエル部) の壁面及び床面のコンクリートの温度は融点に至らず侵食は生じない。また，コリウムシールドが侵食した場合においても，可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスは発生しない。</p>	<p>ドライ条件)，サプレッション・プール水位，ペDESTAL 水位並びに溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移を第 3.5.2-1(3)図から第 3.5.2-1(11)図に示す。</p> <p>a. 事象進展 事象進展は「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じである。</p> <p>b. 評価項目等 原子炉格納容器下部にコリウムシールドを設置するとともに，溶融炉心落下前の原子炉格納容器下部への水張り及び溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水の継続によって，コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で 0cm，壁面で約 4cm に抑えられ，原子炉格納容器下部の溶融炉心は適切に冷却される。</p> <p>また，MAAPコードによる評価において，コリウムシールドと溶融炉心の接触面温度は 2,100℃未満であり，原子炉格納容器下部床面に設置したコリウムシールドの侵食は生じない。</p>	<p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7】 ・運用の相違 【東海第二】 島根 2号炉は，ペDESTAL 代替注水系 (可搬型) にて原子炉格納容器下部へ初期水張りを行い，ペDESTAL 水位に応じて停止する手順としている。 ・解析結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p> <p>・整理方針の相違 【東海第二】 島根 2号炉は，ドライウエルサンブにおける MCCI を防止するためコリウムシールドを設置する。なお，溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材による侵食がコリウムシールドの機能に影響がないことを確認している。(補足説明資料「27. ドライウエルサン</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>原子炉格納容器下部壁面のコンクリート侵食に対しては、<u>コンクリート侵食が内側鋼板及び厚さ約 1.64m のコンクリート部を貫通して外側鋼板まで到達しない限り</u>，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。評価の結果，原子炉格納容器下部壁面のコンクリート侵食量は約 1cm に抑えられ，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>原子炉格納容器下部床面のコンクリート侵食に対しては，<u>原子炉格納容器下部の床面以下のコンクリート厚さが約 7.1m</u> であり，<u>原子炉格納容器下部床面のコンクリート侵食量が約 1cm</u> であるため，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>また，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生は，原子炉格納容器下部についてはコンクリートの侵食量が約 1cm であるため，約 4kg の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが，ジルコニウム-水反応によって約 1,400kg の水素ガスが発生することを考慮すると，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。このため，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</p> <p>なお，原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の本評価における水素濃度は，<u>ドライウェルにおいて最低値を示すが，ウェット条件で 12vol%以上，ドライ条件で 34vol%以上</u>となり，ドライ条件においては 13vol%を上回る。一方，酸素濃度は水の放射線分解によって徐々に上昇するものの，事象発生から 7 日後（168 時間後）においても酸素濃度はウェット条件で約 2.1vol%，ドライ条件で約 2.6vol% であり，可燃限界である 5vol%を下回る。溶融炉心・コンクリート相互作用によって，可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが，ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると，原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり，一酸化炭</p>	<p><u>ペDESTAL (ドライウェル部) 壁面のコンクリート侵食に対しては，コンクリート侵食は生じないことから</u>，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p><u>ペDESTAL (ドライウェル部) 床面のコンクリート侵食に対しては，コンクリート侵食は生じないことから</u>，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>また，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生は，<u>コンクリート侵食は生じないことから，可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生はない。</u></p>	<p>原子炉格納容器下部壁面のコンクリート侵食に対しては，<u>コンクリート侵食が約 1.6m 厚さの内側鋼板及びコンクリート部を貫通して外側鋼板まで到達しない限り</u>，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。評価の結果，<u>原子炉格納容器下部壁面のコンクリート侵食量は約 4cm</u> に抑えられ，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>原子炉格納容器下部床面のコンクリート侵食に対しては，<u>原子炉格納容器下部の床面以下のコンクリート厚さが約 4m</u> であり，<u>原子炉格納容器下部床面のコンクリート侵食量は 0cm</u> であるため，原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>また，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生は，<u>原子炉格納容器下部壁面についてはコンクリートの侵食量が約 4cm</u> であるため，約 11kg の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが，ジルコニウム-水反応によって約 423kg の水素ガスが発生することを考慮すると，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。このため，溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</p> <p>なお，<u>原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の本評価における水素濃度は，ドライウェルよりも大きな値となるサブプレッション・チェンバにおいて，ウェット条件で約 9.9vol%以上，ドライ条件で約 24.7vol%以上</u>となり，ドライ条件においては 13vol%を上回る。一方，酸素濃度は水の放射線分解によって徐々に上昇するものの，事象発生から 7 日後（168 時間後）においても酸素濃度はウェット条件で約 1.6vol%，ドライ条件で約 2.5vol% であり，可燃限界である 5vol%を下回る。溶融炉心・コンクリート相互作用によって，可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが，ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると，原子炉格納容器内に存在する可燃性ガス</p>	<p>プへの溶融炉心流入防止対策に期待した場合の溶融炉心・コンクリート相互作用の影響について」)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違【柏崎 6/7】 ・解析結果の相違【柏崎 6/7，東海第二】 <p>東海第二では，原子炉格納容器下部壁面及び床面にコリウムシールドを設置していることからコンクリートの侵食が生じないため，それに伴う可燃性ガスの発生も生じない。(以降の解析結果に関しての記載相違理由も同様)</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>素の影響は無視できる。溶融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、溶融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となり、上記の酸素濃度(ウェット条件で<u>2.1vol%</u>、ドライ条件で<u>2.6vol%</u>)以下になるものと考えられる。このため、原子炉格納容器内の可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</p> <p>その後は、原子炉格納容器下部に崩壊熱相当の流量での格納容器下部注水を継続して行うことで、安定状態を維持できる。</p> <p>(添付資料 3.5.1)</p> <p>本評価では、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(8)の評価項目について、原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量^{※1}をパラメータとして対策の有効性を確認した。なお、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(4)及び(5)の評価項目の評価結果については「3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用」にて評価項目を満足することを確認している。</p> <p>※1 溶融炉心が適切に冷却されることについても、原子</p>	<p>その後は、<u>ペDESTAL (ドライウエル部)に80m³/hの注水を行い、また、代替循環冷却系による格納容器除熱を継続して行うことで、安定状態を維持できる。</u></p> <p>(添付資料 3.5.1, 3.5.2, 3.5.3)</p> <p>本評価では、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(8)の評価項目について、<u>ペDESTAL (ドライウエル部)壁面及び床面のコンクリート侵食量[※]をパラメータとして対策の有効性を確認した。</u>なお、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(4)及び(5)の評価項目の評価結果については「3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用」にて評価項目を満足することを確認している。</p> <p><u>また、(1)から(3)、(6)及び(7)に示す評価項目の評価結果及びペDESTAL (ドライウエル部)に落下した溶融炉心及び格納容器の安定状態維持については、「3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」にて確認している。</u></p> <p>※ 溶融炉心が適切に冷却されることについても、<u>ペDESTAL</u></p>	<p>としては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。溶融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、溶融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となり、上記の酸素濃度(ウェット条件で<u>1.6vol%</u>、ドライ条件で<u>2.5vol%</u>)以下になるものと考えられる。このため、原子炉格納容器内の可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</p> <p>その後は、<u>原子炉格納容器下部に崩壊熱相当に余裕を見た流量での原子炉格納容器下部注水を行い、また、残留熱代替除去系による原子炉格納容器除熱を継続して行うことで、安定状態を維持できる。</u></p> <p>(添付資料3.5.1)</p> <p>本評価では、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(8)の評価項目について、<u>原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量[※]をパラメータとして対策の有効性を確認した。</u>なお、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(4)及び(5)の評価項目の評価結果については「3.2 高圧溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」及び「3.3 原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用」にて評価項目を満足することを確認している。</p> <p>※1 溶融炉心が適切に冷却されることについても、<u>原子炉格</u></p>	<p>備考</p> <p>・運用の相違</p> <p>【東海第二】 島根2号炉は、圧力容器破損後の溶融炉心への注水を崩壊熱相当に余裕を見た流量にて行う。</p> <p>【柏崎6/7】 残留熱代替除去系による格納容器スプレイ水が原子炉格納容器下部に流入することで溶融炉心が冷却されることから、安定状態の維持に係る記載に残留熱代替除去系を記載している。</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】 各格納容器破損モードで確認対象とする評価項目の整理の差異。島根2</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>炉格納容器の構造部材の支持機能が維持される範囲で原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリートの侵食が停止することで確認した。</p> <p>なお、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(6)の評価項目については「3.4 水素燃焼」において、(7)の評価項目については「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、それぞれ選定された評価事故シーケンスに対して対策の有効性を確認しているが、熔融炉心が原子炉格納容器下部に落下した場合については、本評価において、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(6)及び(7)の評価項目について対策の有効性を確認できる。</p> <p>3.5.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、重大事故等対処設備を含む全ての原子炉注水機能が喪失して炉心損傷及び原子炉圧力容器の破損に至り、熔融炉心が原子炉格納容器下部へ落下してコンクリートを侵食することが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、<u>事象発生から12時間程度までの短時間に期待する操作及び事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、熔融炉心落下前の格納容器下部注水系(常設)による水張り操作及び熔融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作とする。</u></p>	<p><u>ル(ドライウェル部)壁面及び床面のコンクリートの侵食が生じないこと</u>で確認した。</p> <p>(添付資料3.2.8)</p> <p>3.5.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、重大事故等対処設備を含む全ての原子炉注水機能が喪失して炉心損傷及び原子炉圧力容器の破損に至り、熔融炉心が<u>ペDESTAL(ドライウェル部)</u>へ落下してコンクリートを侵食することが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、<u>格納容器下部注水系(常設)によるペDESTAL(ドライウェル部)注水操作とする。</u></p>	<p><u>納容器の構造部材の支持機能が維持される範囲で原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリートの侵食が停止すること</u>で確認した。</p> <p>なお、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(6)の評価項目については「3.4 水素燃焼」において、(7)の評価項目については「3.1 雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)」において、それぞれ選定された評価事故シーケンスに対して対策の有効性を確認しているが、熔融炉心が<u>原子炉格納容器下部</u>に落下した場合については、本評価において、「1.2.2.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(6)及び(7)の評価項目について対策の有効性を確認できる。</p> <p>3.5.3 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>格納容器破損モード「熔融炉心・コンクリート相互作用」では、重大事故等対処設備を含むすべての原子炉注水機能が喪失して炉心損傷及び原子炉圧力容器の破損に至り、熔融炉心が<u>原子炉格納容器下部</u>へ落下してコンクリートを侵食することが特徴である。</p> <p>また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作として、<u>熔融炉心落下前の格納容器代替スプレイ系(可搬型)による水張り操作及び熔融炉心落下後のペDESTAL代替注水系(可搬型)による原子炉格納容器下部への注水操作とする。</u></p>	<p>号炉は、安定状態の維持について、本シナリオにおいて確認しているが、東海第二では、「3.2 DCH」において確認している。</p> <p>・記載方針の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、事象発生から12時間までの操作に限らず、事象進展に有意な影響を与えると考えられる操作を抽出。</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 東海第二では、運転時からペDESTAL(ドライウェル部)に水位が形成されているため、初期水張りについて記載してい</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>本評価事故シーケンスの有効性評価における現象の不確かさとしては、<u>溶融炉心の粒子化，溶融炉心の拡がり，デブリから水への熱伝達，コンクリート種類が挙げられる。</u></p> <p>本評価事故シーケンスの評価では、水による拡がり抑制に対して溶融炉心の拡がりを抑制した場合、及び、デブリ上面の性状に対して上面熱流束を変化させた場合の影響評価を実施する。</p> <p>なお、溶融炉心の粒子化の不確かさに対してエントレインメント係数を変化させた場合、コンクリート種類に対して壁方向と床方向の熱分配を変化させた場合の本格納容器破損モードに対する影響は小さいことを確認している。</p>	<p>本評価事故シーケンスの有効性評価における現象の不確かさとしては、<u>溶融炉心の粒子化，溶融炉心の拡がり，デブリから水への熱伝達，<u>コリウムシールドを介した熱伝達</u>，コンクリート種類が挙げられる。</u></p> <p>本評価事故シーケンスの評価では、デブリ上面の性状に対して上面熱流束を変化させた場合の影響評価を実施する。</p> <p>なお、溶融炉心の粒子化の不確かさに対してエントレインメント係数を変化させた場合、コンクリート種類に対して壁方向と床方向の熱分配を変化させた場合の本格納容器破損モードに対する影響は小さいことを確認している。<u>また、コリウムシールドが金</u></p>	<p>本評価事故シーケンスの有効性評価における現象の不確かさとしては、<u>溶融炉心の粒子化，溶融炉心の拡がり，デブリから水への熱伝達，コンクリート種類が挙げられる。</u></p> <p>本評価事故シーケンスの評価では、<u>水による拡がり抑制に対して溶融炉心の拡がりを抑制した場合、及び、デブリ上面の性状に対して上面熱流束を変化させた場合の影響評価を実施する。</u></p> <p>なお、溶融炉心の粒子化の不確かさに対してエントレインメント係数を変化させた場合、コンクリート種類に対して壁方向と床方向の熱分配を変化させた場合の本格納容器破損モードに対する影響は小さいことを確認している。</p>	<p>ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整理方針の相違 <p>【東海第二】</p> <p>東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達を、有効性評価における現象の不確かさとして考慮している。</p> <p>島根2号は、原子炉格納容器下部床面からライナまでのコンクリート厚さは約4mであり、コリウムシールドを介した熱伝達の不確かさが格納容器の機能の健全性へ与える影響は小さいと判断している。このため、コリウムシールドを介した熱伝達は不確かさとして考慮していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整理方針の相違 <p>【東海第二】</p> <p>島根2号炉は、溶融炉心の拡がりを抑制した場合の影響評価をしているため、本項にて記載している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整理方針の相違

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>これらの影響評価に加え、<u>溶融物がドライウェルサンプに流入した場合の影響を確認する観点で、溶融物の落下量及び溶融物のポロシティを保守的に考慮した場合、及び、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から崩壊熱を変化させた場合の影響評価を実施する。</u></p> <p>これらの影響評価の結果、運転員等操作時間に与える影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響として、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認している。</p> <p>また、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度を監視し、300℃に到達した時点（事象発生から約3.7時間後）で原子炉格納容器下部への初期水張りを行い、原子炉格納容器下部への溶融炉心の落下に対しては、原子炉格納容器下部の雰囲気温度、格納容器圧力等を監視することによって、原子炉圧力容器破損を認知し、原子炉格納容器下部への注水を行うといった徴候を捉えた対応によって、溶融炉心を実際に冷却できることを確認している。</u></p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価 本評価事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p> <p>a. 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p><u>属酸化物を含む溶融炉心へのジルコニア耐熱材の溶出により侵食される可能性を考慮し、コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した影響評価を実施する。</u></p> <p>これらの影響評価に加え、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から原子炉圧力容器破損時の崩壊熱が大きくなるよう起因事象を大破断LOCAとした場合の影響評価を実施する。</p> <p>これらの影響評価の結果、運転員等操作時間に与える影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響として、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認している。</p> <p>また、<u>炉心損傷の確認後、格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウェル部）水位の確保操作を行い、ペDESTAL（ドライウェル部）への溶融炉心の落下に対しては、原子炉圧力容器温度（下鏡部）が300℃に到達したこと等をもって原子炉圧力容器の破損兆候を検知し、格納容器下部水温の指示を継続監視することで原子炉圧力容器破損を認知し、ペDESTAL（ドライウェル部）への注水を行うといった兆候を捉えた対応によって、溶融炉心を実際に冷却できることを確認している。</u></p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価 本評価事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p> <p>a. 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p>これらの影響評価に加え、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から<u>原子炉圧力容器破損時の崩壊熱が大きくなるよう起因事象を大破断LOCAとした場合の影響評価を実施する。</u></p> <p>これらの影響評価の結果、運転員等操作時間に与える影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響として、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認している。</p> <p>また、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度を監視し、300℃に到達した時点（事象発生から約3.1時間後）で原子炉格納容器下部への初期水張りを行い、原子炉格納容器下部への溶融炉心の落下に対しては、原子炉格納容器下部の雰囲気温度、格納容器圧力等を監視することによって、原子炉圧力容器破損を認知し、原子炉格納容器下部への注水を行うといった徴候を捉えた対応によって、溶融炉心を実際に冷却できることを確認している。</u></p> <p>(1) 解析コードにおける重要現象の不確かさの影響評価 本評価事故シーケンスにおいて不確かさの影響評価を行う重要現象とは、「1.7 解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価方針」に示すとおりであり、それらの不確かさの影響評価は以下のとおりである。</p> <p>a. 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p>【東海第二】 東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達の温度依存性の影響について評価している。</p> <p>・整理方針の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、起因事象をLOCAとした感度解析で影響を確認していることによる記載の相違。</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根2号炉は、原子炉圧力容器下鏡温度により初期水張りを実施。また溶融炉心落下後は原子炉格納容器下部へ崩壊熱相当に余裕を見た流量の注水を実施することにより冠水を維持する。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、炉心溶融時間及び炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>が 300℃に到達した時点で原子炉格納容器下部への初期水張り操作、原子炉圧力容器破損時点で原子炉格納容器下部への注水操作を実施するが、炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間の不確かさは小さく、炉心下部プレナムへ溶融炉心が移行した際の<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>の上昇及び原子炉圧力容器破損時の格納容器圧力上昇は急峻であることから、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>及び原子炉圧力容器破損を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への初期水張り操作及び原子炉圧力容器破損時の原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が保守的であるものの、その差異は小さいことを確認していることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。</p> <p>リロケーションの影響を受ける可能性がある操作としては、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>が 300℃に到達した時点での原子炉格納容器下部への初期水張り操作があるが、炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間の不確かさは小</p>	<p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、<u>炉心溶融開始時間</u>及び炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、<u>原子炉圧力容器破損確認後にペDESTAL（ドライウェル部）注水操作</u>を実施するが、炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間の不確かさは小さく、<u>原子炉圧力容器温度（下鏡部）</u>が 300℃に到達したこと等をもって格納容器下部水温を継続監視することから、<u>原子炉圧力容器破損</u>を速やかに判断可能であることから、<u>原子炉圧力容器破損</u>を操作開始の起点としている原子炉圧力容器破損時の<u>格納容器冷却操作及びペDESTAL（ドライウェル部）注水操作</u>に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が大きく、解析コード SAFER に対して保守的であるものの、その差異は小さいことを確認していることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。</p>	<p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、<u>炉心溶融時間</u>及び炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。</p> <p>本評価事故シーケンスでは、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>が 300℃に到達した時点で原子炉格納容器下部への初期水張り操作、<u>原子炉圧力容器破損</u>時点で原子炉格納容器下部への注水操作を実施するが、炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間の不確かさは小さく、<u>炉心下部プレナムへ溶融炉心が移行した際の原子炉圧力容器下鏡部温度の上昇及び原子炉圧力容器破損時の格納容器圧力上昇は急峻であることから、原子炉圧力容器下鏡部温度及び原子炉圧力容器破損</u>を操作開始の起点としている<u>原子炉格納容器下部への初期水張り操作</u>及び原子炉圧力容器破損時の<u>原子炉格納容器下部への注水操作</u>に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は、原子炉水位挙動について、原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が大きく、<u>解析コード SAFER に対して保守的であるものの、その差異は小さいことを確認していることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</u></p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性が確認している。また、炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。</p> <p>リロケーションの影響を受ける可能性がある操作としては、<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>が 300℃に到達した時点での<u>原子炉格納容器下部への初期水張り操作</u>があるが、炉心下部プレナムへの溶融炉心移行の開始時間の不確かさは小</p>	<p>・運用の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉は、原子炉圧力容器下鏡部温度により初期水張りを実施。また溶融炉心落下後は原子炉格納容器下部へ崩壊熱相当に余裕を見た流量の注水を実施することにより冠水を維持する。</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉は、原子炉圧力容器下鏡部温度 300℃</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>さく、炉心下部プレナムへ溶融炉心が移行した際の原子炉圧力容器下鏡部温度の上昇は急峻であることから、原子炉圧力容器下鏡部温度を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への初期水張り操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>原子炉圧力容器の破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器の破損を起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさの影響を受ける可能性がある操作としては、原子炉圧力容器下鏡部温度が 300℃に到達した時点での原子炉格納容器下部への初期水張り操作があるが、炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器下鏡部温度を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への初期水張り操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>原子炉圧力容器破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器の破損を起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ(しきい値)に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損(事象発生から約7時間後)に対して、十数分早まる程度であり、原子炉格納容器下部への注水は中央制御室から速やかに実施可能な操作であることから、原子炉圧力容器</p>	<p>原子炉圧力容器破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後のペDESTAL(ドライウエル部)への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器破損を操作開始の起点としているペDESTAL(ドライウエル部)への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。</p> <p>原子炉圧力容器破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後のペDESTAL(ドライウエル部)への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器の破損を起点としているペDESTAL(ドライウエル部)への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ(しきい値)に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損(事象発生から約4.5時間後)に対して、十数分早まる程度であり、ペDESTAL(ドライウエル部)への注水は原子炉圧力容器温度(下鏡部)が 300℃に到達したこと等を</p>	<p>く、炉心下部プレナムへ溶融炉心が移行した際の原子炉圧力容器下鏡部温度の上昇は急峻であることから、原子炉圧力容器下鏡部温度を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への初期水張り操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>原子炉圧力容器の破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器の破損を起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさの影響を受ける可能性がある操作としては、原子炉圧力容器下鏡部温度が 300℃に到達した時点での原子炉格納容器下部への初期水張り操作があるが、炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器下鏡部温度を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への初期水張り操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>原子炉圧力容器破損の影響を受ける可能性がある操作としては、溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作があるが、原子炉圧力容器破損時間の不確かさは小さいことから、原子炉圧力容器の破損を起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ(しきい値)に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損(事象発生から約5.4時間後)に対して、十数分早まる程度であり、原子炉格納容器下部への注水は中央制御室から速やかに実施可能な操作であることから、原子炉圧力容</p>	<p>到達にて原子炉格納容器下部への注水操作を実施するため、不確かさの影響を記載している。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7,東海第二】 ・運用の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>破損を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析では、燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内FP放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、溶融炉心の細粒化モデルにおけるエントレインメント係数、デブリ粒子径の感度解析により、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクに与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクを起点とした運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での溶融炉心の拡がり及び溶融炉心と原子炉格納容器下部のプール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からのプール水への熱流束及び溶融プールークラスト間の熱伝達係数がコンクリート侵食量に影響を与えることを確認している。本評価事故シーケンスでは、コンクリート侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における溶融炉心とコンクリート伝熱、コンクリート分解及び非凝縮性ガス発生の不</p>	<p><u>もって格納容器下部水温を継続監視することで、原子炉圧力容器破損を速やかに判断可能であることから、原子炉圧力容器破損を操作開始の起点としているペDESTAL(ドライウェル部)への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</u></p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析では、燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内FP放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の格納容器における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、溶融炉心の細粒化モデルにおけるエントレインメント係数、デブリ粒子径の感度解析により、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクに与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクを起点とした運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の格納容器における格納容器下部床面での溶融炉心の拡がり及び溶融炉心と格納容器下部プール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からプール水への熱流束及び溶融プールークラスト間の熱伝達係数がコンクリート侵食量に影響を与えることを確認している。また、コリウムシールド侵食量に対しても影響を与える可能性がある。本評価事故シーケンスでは、コリウムシールド及びコンクリート侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の格納容器における溶融炉心とコンクリートの伝熱、コンクリート分解及び非凝縮性ガス発生の不確か</p>	<p>器破損を操作開始の起点としている原子炉格納容器下部への注水操作に係る運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、核分裂生成物(FP)挙動モデルはPHEBUS-FP実験解析により原子炉圧力容器内へのFP放出の開始時間を適切に再現できることを確認している。PHEBUS-FP実験解析では、燃料被覆管破裂後のFP放出について実験結果より急激な放出を示す結果が確認されたが、小規模体系の模擬性が原因と推測され、実機の大規模な体系においてこの種の不確かさは小さくなると推定される。本評価事故シーケンスでは、炉心損傷後の原子炉圧力容器内FP放出を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、溶融炉心の細粒化モデルにおけるエントレインメント係数、デブリ粒子径の感度解析により、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクに与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用による圧力スパイクを起点とした運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での溶融炉心の拡がり及び溶融炉心と原子炉格納容器下部のプール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からのプール水への熱流束及び溶融プールークラスト間の熱伝達係数がコンクリート侵食量に影響を与えることを確認している。また、コリウムシールド侵食量に対しても影響を与える可能性があるが、本評価事故シーケンスでは、コリウムシールド及びコンクリート侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における溶融炉心とコンクリート伝熱、コンクリート分解及び非凝縮性ガス発生の不</p>	<p>【東海第二】</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、MAAP解析においてコリウムシールドを考慮した評価としているため、不確かさの影響について記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>確かさとして、実験解析によりコンクリート侵食量を適切に評価できることを確認している。本評価事故シーケンスでは、コンクリート侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(添付資料 3.5.2)</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、炉心熔融時間及び炉心下部プレナムへの熔融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により、水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が保守的であるものの、その差異は小さいことを確認している。また、原子炉圧力容器破損時点で原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、熔融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、</p>	<p>さとして、コリウムシールド及びコンクリート侵食量への影響が考えられる。本評価事故シーケンスでは、コリウムシールド及びコンクリート侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。なお、炉心損傷後の格納容器における熔融炉心とコンクリートの伝熱、コンクリート分解及び非凝縮性ガス発生の不確かさがコンクリート侵食に与える影響に関しては、実験解析によりコンクリート侵食量を適切に評価できることを確認している。また、MAAP コードにおける熔融炉心から構造材への伝熱は材質に依存しないモデルであり、コリウムシールドにも適用可能である。</p> <p>(添付資料 3.5.1, 3.5.4)</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、炉心熔融開始時間及び炉心下部プレナムへの熔融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点でペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により、水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が大きく、解析コード SAFER に対して保守的であるものの、その差異は小さいことを確認している。また、原子炉圧力容器破損時点でペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、熔融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、炉心</p>	<p>確かさとして、<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食量への影響が考えられる。</u>本評価事故シーケンスでは、<u>コリウムシールド及びコンクリート侵食を操作開始の起点</u>としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。なお、炉心損傷後の<u>原子炉格納容器</u>における熔融炉心とコンクリート伝熱、コンクリート分解及び非凝縮性ガス発生の不確かさがコンクリート侵食に与える影響に関しては、実験解析によりコンクリート侵食量を適切に評価できることを確認している。また、MAAP コードにおける熔融炉心から構造材への伝熱は材質に依存しないモデルであり、コリウムシールドにも適用可能である。</p> <p>(添付資料 3.5.2)</p> <p>b. 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>炉心における燃料棒内温度変化、燃料棒表面熱伝達、燃料被覆管酸化及び燃料被覆管変形の不確かさとして、炉心ヒートアップに関するモデルは、TMI 事故についての再現性及び CORA 実験についての再現性を確認している。炉心ヒートアップの感度解析（ジルコニウム-水反応速度の係数についての感度解析）では、炉心熔融時間及び炉心下部プレナムへの熔融炉心移行の開始時間に対する感度は数分程度であり、影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で<u>原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心における沸騰・ボイド率変化及び気液分離（水位変化）・対向流の不確かさとして、炉心モデル（炉心水位計算モデル）は、原子炉水位挙動について原子炉圧力容器内のモデルが精緻である解析コード SAFER の評価結果との比較により、水位低下幅は解析コード MAAP の評価結果の方が大きく、<u>解析コード SAFER に対して保守的であるものの</u>、その差異は小さいことを確認している。また、原子炉圧力容器破損時点で<u>原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器におけるリロケーション及び構造材との熱伝達の不確かさとして、熔融炉心の挙動モデルは TMI 事故についての再現性を確認している。また、</p>	<p>・設備設計の相違【柏崎 6/7】</p> <p>島根 2 号炉は、MAAP 解析においてコリウムシールドを考慮した評価としているため、適用性について記載。</p> <p>・運用の相違【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉は、事故時に初期水張りを実施するが、東海第二では、通常運転時からペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されているため、記載が異なる。（以降の記載も同様の相違理由）</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により、原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ（しきい値）に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損（事象発生から約7時間後）に対して、早まる時間はわずかであり、破損時間がわずかに早まった場合においても、原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、原子炉圧力容器内FP挙動と溶融炉心・コンクリート相互作用による侵食量に関連はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の原子炉格納容器における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、エントレインメント係数の感度解析により溶融炉心の細粒化割合がコンクリート侵食に与える感度は小さいことを確認していることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により、原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で<u>ペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で<u>ペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ（しきい値）に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損（事象発生から約4.5時間後）に対して、早まる時間は<u>僅か</u>であり、破損時間が<u>僅か</u>に早まった場合においても、<u>ペDESTAL（ドライウェル部）に水位が形成されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、原子炉圧力容器内FP挙動と溶融炉心・コンクリート相互作用による侵食量に関連はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の<u>格納容器</u>における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、エントレインメント係数の感度解析により溶融炉心の細粒化割合がコンクリート侵食に与える感度は小さいことを確認しており、また溶融炉心の温度に対する感度は小さく、コリウムシールド侵食に与える感度についても同様に小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>炉心ノード崩壊のパラメータを低下させた感度解析により、原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で<u>原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における炉心下部プレナムでの溶融炉心の熱伝達の不確かさとして、溶融炉心の挙動モデルはTMI事故についての再現性を確認している。また、炉心下部プレナムと溶融炉心の熱伝達に関する感度解析により原子炉圧力容器破損時間に与える影響は小さいことを確認している。本評価事故シーケンスでは、原子炉圧力容器破損時点で<u>原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器破損の不確かさとして、制御棒駆動機構ハウジング溶接部の破損判定に用いる最大ひずみ（しきい値）に関する感度解析により最大ひずみを低下させた場合に原子炉圧力容器破損時間が早まることを確認しているが、原子炉圧力容器破損（事象発生から約5.4時間後）に対して、早まる時間は<u>わずか</u>であり、破損時間が<u>わずか</u>に早まった場合においても、<u>原子炉格納容器下部に初期水張りが実施されていることから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>炉心損傷後の原子炉圧力容器における原子炉圧力容器内FP挙動の不確かさとして、原子炉圧力容器内FP挙動と溶融炉心・コンクリート相互作用による侵食量に関連はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>炉心損傷後の<u>原子炉格納容器</u>における溶融燃料-冷却材相互作用の不確かさとして、エントレインメント係数の感度解析により溶融炉心の細粒化割合がコンクリート侵食に与える感度は小さいことを確認して<u>おり、また、溶融炉心の温度に対する感度は小さく、コリウムシールド侵食に与える感度についても同様に小さいことから、</u>評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>備考</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7,東海第二】</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、MAAP解析においてコリウムシールドを考慮した評価としているため、不確かさの</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での溶融炉心の拡がりについて、溶融炉心の拡がりを抑制した場合を想定した感度解析を実施した。評価の体系として、水中に落下した溶融炉心が初期水張り水深と同じ高さの円柱を形成し、円柱の上面から水によって除熱されるものとした。ただし、円柱の側面部分も水に接していることを想定し、上面からの除熱量は円柱上面の面積に側面の面積を加えた値とした。感度解析の結果、<u>第3.5.12 図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で約1cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>また、溶融炉心と原子炉格納容器下部のプール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からのプール水への熱流束及び溶融プールクラスト間の熱伝達係数の感度解析を踏まえ、コンクリート侵食量について支配的な溶融炉心からのプール水への熱流束についての感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>第3.5.13 図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で約8cm、壁面で約7cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>なお、本感度解析では、原子炉格納容器下部での溶融炉心・コンクリート相互作用によって約118kgの可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、本評価においてもジルコニウム-水反応によって約1,400kgの水素ガスが発生することを考慮すると、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</p> <p>溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、本評価における原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、<u>ドライウエルにおいて最低値を示すが、ウェット条件で12vol%以上、ドライ条件</u></p>	<p>炉心損傷後の格納容器における格納容器下部床面での溶融炉心の拡がりについて、<u>溶融炉心の拡がりが抑制されると想定し種々の不均一な堆積形状を考慮した場合、溶融炉心の拡がりが抑制されない均一堆積形状よりも溶融炉心と水との伝熱面積が大きくなり、溶融炉心の冷却が促進される傾向となると評価しており、コリウムシールド及びコンクリートの侵食への影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</u></p> <p>また、溶融炉心と格納容器下部のプール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からのプール水への熱流束及び溶融プールクラスト間の熱伝達係数の感度解析を踏まえ、コンクリート侵食量について支配的な溶融炉心からプール水への熱流束についての感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。これは、落下した溶融炉心はペDESTAL（ドライウエル部）水によって冷却されコリウムシールドが侵食開始温度に到達する前に溶融炉心の温度は2,100℃を下回ることで、溶融炉心からプール水へは崩壊熱以上の除熱がなされ溶融炉心の温度は2,100℃未満を維持することから、コリウムシールドは侵食開始温度に到達せず、コンクリート侵食が抑制されたものである。</u></p> <p>なお、本感度解析では、<u>溶融炉心・コンクリート相互作用によってコンクリート侵食は生じないことから可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスは発生せず、格納容器圧力や格納容器内の水素濃度及び酸素濃度への影響はない。</u></p>	<p>炉心損傷後の原子炉格納容器における原子炉格納容器下部床面での溶融炉心の拡がりについて、溶融炉心の拡がりを抑制した場合を想定した感度解析を実施した。評価の体系として、水中に落下した溶融炉心が初期水張り水深と同じ高さの円柱を形成し、円柱の上面から水によって除熱されるものとした。ただし、円柱の側面部分も水に接していることを想定し、上面からの除熱量は円柱上面の面積に側面の面積を加えた値とした。感度解析の結果、<u>第3.5.3-1(1)図</u>に示すとおり、<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</u></p> <p>また、溶融炉心と原子炉格納容器下部のプール水の伝熱の不確かさとして、エントレインメント係数、溶融炉心からのプール水への熱流束及び溶融プールクラスト間の熱伝達係数の感度解析を踏まえ、コンクリートの侵食量について支配的な溶融炉心からのプール水への熱流束についての感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>第3.5.3-1(2) 図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で0cm、壁面で約13cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>なお、本感度解析では、<u>原子炉格納容器下部での溶融炉心・コンクリート相互作用によって約41kgの可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、本評価においてもジルコニウム-水反応によって約422kgの水素ガスが発生することを考慮すると、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</u></p> <p>溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、本評価における原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、<u>ドライウエルよりも大きな値となるサプレッション・チェンバにおいて、ウェット</u></p>	<p>影響について記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価方針の相違【東海第二】 島根2号炉は、拡がりを抑制した場合の影響評価を実施。 ・解析結果の相違【柏崎6/7】 ・解析結果の相違【東海第二】 東海第二では、原子炉格納容器下部壁面及び床面にコリウムシールドを設置していることからコンクリートの侵食が生じない。 ・解析結果の相違【柏崎6/7、東海第二】 ・解析結果の相違【柏崎6/7】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>で <u>34vol%以上</u>となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。このことから、本感度解析において評価した、熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガスの発生量を、本評価の結果に加えて気相濃度を評価しても、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。</p> <p>なお、熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる約 <u>118kg</u> の気体の内訳は、可燃性ガスである水素ガスが約 <u>93kg</u>、一酸化炭素が約 <u>25kg</u>、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、熔融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、熔融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析ケースの熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量を本評価の結果に加えて気相濃度を評価する場合、<u>原子炉格納容器内の酸素濃度は「3.5.2(3)b. 評価項目等」にて示した酸素濃度（ウェット条件で2.1vol%、ドライ条件で2.6vol%）以下になるものと考えられる。</u>このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 3.5.2, 3.5.3)</p>	<p style="text-align: center;"><u>コリウムシールドの伝熱物性値の温度依存性の影響については、「3.5.3(4) コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した影響評価」において、評価項目となるパラメータに与える影響を確認する。</u></p> <p style="text-align: right;">(添付資料 3.5.1, 3.5.4)</p>	<p>条件で約 <u>6.1vol%以上</u>、ドライ条件で約 <u>30.9vol%以上</u>となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。このことから、本感度解析において評価した、熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガスの発生量を本評価の結果に加えて原子炉格納容器内の気相濃度を評価しても、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。</p> <p>なお、熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる約 <u>41kg</u> の気体の内訳は、可燃性ガスである水素ガスが約 <u>35kg</u>、一酸化炭素が約 <u>6kg</u>、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、<u>水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後（168時間後）でもサプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約1.5vol%、ドライ条件で約4.1vol%であり、可燃限界である5vol%を下回る。</u>熔融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、熔融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析ケースの熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量を本評価の結果に加えて気相濃度を評価する場合、<u>上記の酸素濃度（ウェット条件で1.5vol%、ドライ条件で4.1vol%）以下になるものと考えられる。</u>このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料3.5.2, 3.5.3)</p>	<p>島根2号炉は、熔融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、ドライウエルに比べ、サプレッション・チェンバの方が高い値となる。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・整理方針の相違 【東海第二】</p> <p>東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達を、有効性評価における現象の不確かさと</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は, 第 3.2.2 表に示すとおりであり, それらの条件設定を設計値等, 最確条件とした場合の影響を評価する。また, 解析条件の設定に当たっては, 評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから, その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は, 解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており, その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり, 解析条件の不確かさとして, 最確条件とした場合は, 解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため, 発生する蒸気量は少なくなり, 原子炉圧力容器の破損に至るまでの事象進展は緩和されるが, 操作手順 (原子炉圧力容器下鏡部温度に応じて原子炉格納容器下部への初期水張り操作を実施すること及び溶融炉心落下後に原子炉格納容器下部への注水操作を開始すること) に変わりはないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の溶融炉心からプールへの熱流束は, 解析条件の 800kW/m²相当 (圧力依存あり) に対して最確条件は 800kW/m²相当 (圧力依存あり) であり, 最確条件とした場合は, 解析条件と同様であるため, 事象進展に与える</p>	<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は, 第 3.2-2 表に示すとおりであり, それらの条件設定を設計値等, 最確条件とした場合の影響を評価する。また, 解析条件の設定に当たっては, 評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから, その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は, 解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており, その最確条件は平均的燃焼度約 31GWd/t であり, 解析条件の不確かさとして, 最確条件とした場合は, 解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため, 発生する蒸気量は少なくなり, 原子炉圧力容器の破損に至るまでの事象進展は緩和されるが, 操作手順 (溶融炉心落下後にペDESTAL (ドライウェル部) への注水操作を開始すること) に変わりはないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の溶融炉心からプール水への熱流束は, 解析条件の 800kW/m²相当 (圧力依存あり) に対して, 最確条件は 800kW/m²相当 (圧力依存あり) であり, 最確条件とした場合は, 解析条件と同様であるため, 事象進展</p>	<p>(2) 解析条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件, 事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は, 第 3.2.2-1 表に示すとおりであり, それらの条件設定を設計値等, 最確条件とした場合の影響を評価する。また, 解析条件の設定に当たっては, 評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから, その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は, 解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したものとしており, その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり, 解析条件の不確かさとして, 最確条件とした場合は, 解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため, 発生する蒸気量は少なくなり, 原子炉圧力容器の破損に至るまでの事象進展は緩和されるが, 操作手順 (原子炉圧力容器下鏡部温度に応じて原子炉格納容器下部への初期水張り操作を実施すること及び溶融炉心落下後に原子炉格納容器下部への注水操作を開始すること) に変わりはないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の溶融炉心からプールへの熱流束は, 解析条件の 800kW/m²相当 (圧力依存あり) に対して最確条件は 800kW/m²相当 (圧力依存あり) であり, 最確条件とした場合は, 解析条件と同様であるため, 事象進展に与える</p>	<p>して考慮している。</p> <p>島根 2号炉は, 原子炉格納容器下部床面からライナまでのコンクリート厚さは約 4 m であり, コリウムシールドを介した熱伝達の不確かさが格納容器の機能の健全性へ与える影響は小さいと判断している。このため, コリウムシールドを介した熱伝達は不確かさとして考慮していない。</p> <p>・実績値の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉の最確条件を記載。 ・運用の相違 【東海第二】 島根 2号炉は, 原子炉圧力容器下鏡部温度 300°C 到達にて原子炉格納容器下部への注水操作を実施する。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>影響はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のコンクリート以外の素材の扱いは、解析条件の<u>内側鋼板、外側鋼板、リブ鋼板及びベント管は考慮しない</u>ことに対して、最確条件はコンクリート以外の素材を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、コンクリートより融点が高い<u>内側鋼板、外側鋼板、リブ鋼板の耐熱の効果及びベント管の管内の水による除熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されるが、コンクリート侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉圧力容器下部の構造物の扱いは、解析条件の原子炉格納容器下部に落下する熔融物とは扱わないことに対して、最確条件は部分的な熔融が生じ、原子炉格納容器下部に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、熔融物の発熱密度が下がるため、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食は抑制されるが、コンクリート侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉格納容器下部床面積は、解析条件の<u>6号炉の原子炉格納容器下部の床面積に対して最確条件は各号炉の設計に応じた設定であり、本解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、原子炉格納容器下部の床面積が広がることで熔融炉心が冷却されやすくなるため、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されるが、コンクリート侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>格納容器容積（ウェットウェル）の空間部及び液相部、サブ</u></p>	<p>に与える影響はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のコンクリート以外の構造材の扱いは、解析条件の<u>鉄筋は考慮しない</u>ことに対して最確条件はコンクリート以外の<u>構造材</u>を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、コンクリートより融点が高い<u>鉄筋の耐熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されるが、コンクリート侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。また、コリウムシールドについては、機器条件にて考慮している。</p> <p>初期条件の原子炉圧力容器下部及びペDESTAL（ドライウエル部）内構造物の扱いは、解析条件の<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>に落下する熔融物とは扱わないことに対して、最確条件は部分的な熔融が生じ、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、熔融物の発熱密度が下がるため、熔融炉心・コンクリート相互作用による<u>コンクリート侵食及びコリウムシールド侵食が抑制されるが、コンクリート侵食量及びコリウムシールド侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はない</u>ことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>格納容器体積（サブプレッション・チェンバ）の空間部及び液</u></p>	<p>影響はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のコンクリート以外の構造材の扱いは、解析条件の<u>内側鋼板及びリブ鋼板は考慮しない</u>ことに対して、最確条件はコンクリート以外の構造材を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合には、コンクリートより融点が高い<u>内側鋼板、リブ鋼板の耐熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されるが、コンクリート侵食量を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。また、コリウムシールドについては、<u>機器条件にて考慮している。</u></p> <p>初期条件の原子炉圧力容器下部の構造物の扱いは、解析条件の<u>原子炉格納容器下部</u>に落下する熔融物とは扱わないことに対して、最確条件は部分的な熔融が生じ、<u>原子炉格納容器下部</u>に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、熔融物の発熱密度が下がるため、熔融炉心・コンクリート相互作用による<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食は抑制されるが、コリウムシールド及びコンクリートの侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はない</u>ことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の<u>原子炉格納容器下部床面積</u>は、解析条件の<u>原子炉格納容器下部の床面積</u>に対して最確条件は<u>原子炉格納容器下部の床面積</u>であり、最確条件とした場合は、<u>解析条件と同様であるため、事象進展に与える影響はない</u>ことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>サブプレッション・プール水位、格納容器圧力及び格納容器温</u></p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【東海第二】 島根2号炉は、内側鋼板、外側鋼板、リブ鋼板からなる二重鋼板製ペDESTALであるのに対し、東海第二では鉄筋コンクリート製のペDESTALであり、コンクリート以外の構造材の種類が異なる。 【柏崎6/7】 島根2号炉は、原子炉格納容器下部領域にベント管が存在しない。 ・解析条件の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉は、原子炉格納容器下部における侵食量を保守的に評価するため、原子炉格納容器下部床面及び壁面の内側にある鋼板を考慮していない。 ・解析条件の相違 【柏崎6/7】 柏崎6/7では、6号炉と7号炉の差異を踏まえた設定としている。 ・整理方針の相違 【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>レッション・チェンバ・プール水位</u>、<u>格納容器圧力及び格納容器温度</u>は、<u>解析条件の不確かさ</u>として、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>事故条件の起回事象は、原子炉圧力容器への給水はできないものとして給水流量の全喪失を設定しているが、起回事象の違いによって操作手順（<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>に応じて原子炉格納容器下部への初期水張り操作を実施すること及び原子炉圧力容器破損後に原子炉格納容器下部への注水操作を開始すること）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(添付資料 3.5.2)</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したのもとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、溶融炉心の持つエネルギーが小さくなることから、評価項目となるパラメータに対</p>	<p><u>相部</u>、<u>サプレッション・プール水位</u>、<u>格納容器圧力及び格納容器雰囲気温度</u>は、<u>解析条件の不確かさ</u>として、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>事故条件の起回事象は、原子炉圧力容器への給水はできないものとして給水流量の全喪失を設定しているが、起回事象の違いによって操作手順（<u>溶融炉心落下後にベDESTAL (ドライウエル部)</u>への注水操作を開始すること）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p><u>機器条件のコリウムシールドは、解析条件の侵食開始温度 2,100℃</u>に対して最確条件は侵食開始温度 2,100℃であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。<u>なお、溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材の溶出も含めて評価すると、コリウムシールドには 3.3cm 程度の侵食が生じるものの、コリウムシールドの侵食を操作開始の起点としている運転員等操作はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(添付資料 3.5.1, 3.5.4)</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したのもとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 31GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、溶融炉心の持つエネルギーが小さくなることから、評価項目となるパラメータに対</p>	<p>度は、解析条件の不確かさとして、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。</p> <p>事故条件の起回事象は、原子炉圧力容器への給水はできないものとして給水流量の全喪失を設定しているが、起回事象の違いによって操作手順（<u>原子炉圧力容器下鏡部温度</u>に応じて原子炉格納容器下部への初期水張り操作を実施すること及び原子炉圧力容器破損後に原子炉格納容器下部への注水操作を開始すること）に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p><u>機器条件のコリウムシールドの侵食開始温度は、解析条件の 2,100℃</u>に対して最確条件は 2,100℃であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(添付資料3.5.2)</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の原子炉停止後の崩壊熱は、解析条件の燃焼度 33GWd/t に対応したのもとしており、その最確条件は平均的燃焼度約 30GWd/t であり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、解析条件で設定している崩壊熱よりも小さくなるため、溶融炉心の持つエネルギーが小さくなることから、評価項目となるパラメータに対</p>	<p>島根 2 号炉は、サプレッション・チェンバの空間部及び液相部のゆらぎを、サプレッション・プール水位のゆらぎで代表させていることから、記載していない。</p> <p>・運用の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉は、原子炉圧力容器下鏡温度 300℃到達にて原子炉格納容器下部への注水操作を実施する。</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉は、溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材による侵食がコリウムシールドの機能に影響がないことを確認している。(補足説明資料「27. ドライウエルサンプルへの溶融炉心流入防止対策に期待した場合の溶融炉心・コンクリート相互作用の影響について」)</p> <p>・実績値の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉の最確条件を記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の熔融炉心からのプール水への熱流束は、解析条件の800kW/m²相当（圧力依存あり）に対して最確条件は800kW/m²相当（圧力依存あり）であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。コンクリート侵食量に対しては、実験で確認されている侵食面における侵食の不均一性等の影響を確認する観点から、コンクリート侵食量への影響が最も大きい熔融炉心からプール水への熱流束について、感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>第3.5.13図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で<u>約8cm</u>、壁面で<u>約7cm</u>に抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>なお、本感度解析では、原子炉格納容器下部での熔融炉心・コンクリート相互作用によって<u>約118kg</u>の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、本評価においてもジルコニウム-水反応によって<u>約1,400kg</u>の水素ガスが発生することを考慮すると、熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</p> <p>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、<u>本評価</u>における原子炉格納容器下部への熔融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、<u>ドライウェルにおいて最低値を示すが、ウェット条件で12vol%以上、ドライ条件で34vol%以上</u>となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。このことから、熔融炉心・コンクリート相互作用によって発生する可燃性ガスの発生量について、感度解析の結果を本評価の結果に加えて原子炉格納容器内の気相濃度を評価しても、原子炉格納容器内の可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。なお、熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる<u>約118kg</u>の気体の内訳は、可燃性ガスである水素ガスが<u>約93kg</u>、一酸化炭素が<u>約25kg</u>、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり、</p>	<p>対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の熔融炉心からプール水への熱流束は、解析条件の800kW/m²相当（圧力依存あり）に対して最確条件は800kW/m²相当（圧力依存あり）であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。コンクリート侵食量に対しては、実験で確認されている侵食面における侵食の不均一性等の影響を確認する観点から、コンクリート侵食量への影響が最も大きい熔融炉心からプール水への熱流束について、感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</u></p> <p>なお、本感度解析では、熔融炉心・コンクリート相互作用による<u>可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生はない。</u></p>	<p>する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の熔融炉心からプールへの熱流束は、解析条件の800kW/m²相当（圧力依存あり）に対して最確条件は800kW/m²相当（圧力依存あり）であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。コンクリートの侵食量に対しては、実験で確認されている侵食面における侵食の不均一性等の影響を確認する観点から、コンクリート侵食量への影響が最も大きい熔融炉心からプール水への熱流束について、感度解析を実施した。感度解析の結果、<u>第3.5.3-1(2)図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で<u>0cm</u>、壁面で<u>約13cm</u>に抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。</p> <p>なお、本感度解析では、<u>原子炉格納容器下部</u>での熔融炉心・コンクリート相互作用によって<u>約41kg</u>の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、本評価においてもジルコニウム-水反応によって<u>約422kg</u>の水素ガスが発生することを考慮すると、熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</p> <p>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、<u>本感度解析</u>における<u>原子炉格納容器下部</u>への熔融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、<u>ドライウェルよりも大きな値となるサブプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約6.1vol%以上、ドライ条件で約30.9vol%以上</u>となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。このことから、本感度解析において評価した、熔融炉心・コンクリート相互作用によって発生する可燃性ガスの発生量を本評価の結果に加えて原子炉格納容器内の気相濃度を評価しても、原子炉格納容器内の可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。なお、熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる<u>約41kg</u>の気体の内訳は、可燃性ガスである水素が<u>約35kg</u>、一酸化炭素が<u>約6kg</u>、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃</p>	<p>・解析結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、熔融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、熔融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析の熔融炉心・コンクリート相互作用によって発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量を、本評価の結果に加えて気相濃度を評価する場合、<u>原子炉格納容器内の酸素濃度は「3.5.2(3)b. 評価項目等」にて示した酸素濃度（ウェット条件で2.1vol%，ドライ条件で2.6vol%）以下となる。このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</u></p> <p>初期条件のコンクリート以外の素材の扱いは、解析条件の<u>内側鋼板、外側鋼板、リブ鋼板及びベント管は考慮しない</u>ことに対して最確条件はコンクリート以外の素材を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、コンクリートより融点が高い内側鋼板、<u>外側鋼板、リブ鋼板の耐熱の効果及びベント管の管内の水による除熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p>	<p>初期条件のコンクリート以外の構造材の扱いは、解析条件の<u>鉄筋は考慮しない</u>ことに対して最確条件はコンクリート以外の構造材を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、コンクリートより融点が高い<u>鉄筋の耐熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。また、コリウムシールドについては、機器条件にて考慮している。</p>	<p>性ガスとしては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、<u>水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後（168時間後）でもサブプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約1.5vol%，ドライ条件で約4.1vol%であり、可燃限界である5vol%を下回る。</u>熔融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、熔融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析ケースの熔融炉心・コンクリート相互作用によって発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量を本評価の結果に加えて気相濃度を評価する場合、<u>上記の酸素濃度（ウェット条件で1.5vol%，ドライ条件で4.1vol%）以下になるものと考えられる。このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</u></p> <p>初期条件のコンクリート以外の構造材の扱いは、解析条件の<u>内側鋼板及びリブ鋼板は考慮しない</u>ことに対して最確条件はコンクリート以外の構造材を考慮することであり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、コンクリートより融点が高い<u>内側鋼板、リブ鋼板の耐熱の効果</u>により、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。<u>また、コリウムシールドについては、機器条件にて考慮している。</u></p>	<p>・設備設計の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根2号炉は、内側鋼板、外側鋼板、リブ鋼板からなる二重鋼板製ペDESTALであるのに対し、東海第二では鉄筋コンクリート製のペDESTALであり、コンクリート以外の構造材の種類が異なる。</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、原子炉格納容器下部領域にベント管が存在しない。</p> <p>・解析条件の相違</p> <p>【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>島根2号炉は、原子炉格納容器下部における侵食量を保守的に評価する</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>初期条件の原子炉圧力容器下部の構造物の扱いは、解析条件の原子炉格納容器下部に落下する溶融物とは扱わないことに対して最確条件は部分的な溶融が生じ、原子炉格納容器下部に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、溶融物の発熱密度が下がるため、溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。<u>コンクリート侵食量に対しては、溶融物のコリウムシールド内側への流入を考慮し、ドライウエルサンプに流入した場合の影響を確認する観点で、溶融物の落下量及び溶融物のポロシティを保守的に考慮した場合についての感度解析を実施した。その結果、第3.5.14図に示すとおり、ドライウエルサンプのコンクリート侵食量は、床面で約9cm、壁面で約9cmに抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能及び原子炉格納容器バウンダリ機能を維持できることを確認した。</u></p> <p>初期条件の原子炉格納容器下部床面積は、解析条件の6号炉の原子炉格納容器下部の床面積に対して最確条件は各号炉の設計に応じた設定であり、本解析条件の不確かさとして、<u>最確条件とした場合は、原子炉格納容器下部の床面積が広がることで溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</u></p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>格納容器容積（ウェットウエル）の空間部及び液相部、サブプレッション・チェンバ・プール水位</u>、格納容器圧力及び格納容器温度は、解析条件の不確かさとして、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>事故条件について、溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食量を評価するにあたり、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から感度解析を</p>	<p>初期条件の原子炉圧力容器下部及びペDESTAL（ドライウエル部）内構造物の扱いは、解析条件の<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>に落下する溶融物とは扱わないことに対して最確条件は部分的な溶融が生じ、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、溶融物の発熱密度が下がるため、溶融炉心・コンクリート相互作用による<u>コンクリート侵食及びコリウムシールドの侵食が抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</u></p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>格納容器体積（サブプレッション・チェンバ）の空間部及び液相部、サブプレッション・プール水位</u>、格納容器圧力及び格納容器雰囲気温度は、解析条件の不確かさとして、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>事故条件について、溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食量を評価するに<u>当たり</u>、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から感度解析を</p>	<p>初期条件の原子炉圧力容器下部の構造物の扱いは、解析条件の<u>原子炉格納容器下部</u>に落下する溶融物とは扱わないことに対して最確条件は部分的な溶融が生じ、<u>原子炉格納容器下部</u>に落下する可能性があり、解析条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、溶融物の発熱密度が下がるため、溶融炉心・コンクリート相互作用による<u>コリウムシールド及びコンクリートの侵食は抑制されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</u></p> <p>初期条件の<u>原子炉格納容器下部</u>床面積は、解析条件の<u>原子炉格納容器下部</u>の床面積に対して最確条件は<u>原子炉格納容器下部の床面積</u>であり、<u>最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に与える影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の原子炉圧力、原子炉水位、炉心流量、<u>サブプレッション・プール水位</u>、格納容器圧力及び<u>格納容器温度</u>は、解析条件の不確かさとして、ゆらぎにより解析条件に対して変動を与え得るが、事象進展に与える影響は小さいことから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>事故条件について、溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリート侵食量を評価するに<u>あたり</u>、溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から感度解析を</p>	<p>ため、原子炉格納容器下部床面及び壁面の内側にある鋼板を考慮していない。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 柏崎6/7では、コリウムシールド堰を越えてサンプへのデブリ流入を仮定した評価を記載。</p> <p>・解析条件の相違 【柏崎6/7】 柏崎6/7では、6号炉と7号炉の差異を踏まえた設定としている。</p> <p>・整理方針の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、サブプレッション・チェンバの空間部及び液相部のゆらぎを、サブプレッション・プール水位のゆらぎで代表させていることから、記載していない。</p> <p>・整理方針の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>実施した。感度解析は、<u>起因事象の不確かさを保守的に考慮するため、溶融炉心の崩壊熱をベースケースから変更し、事象発生から6時間後の値とした。これは、事故シーケンスを「大破断LOCA+ECCS注水機能喪失」とし、本評価事故シーケンスの解析条件と同様、電源の有無に係らず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定する場合、原子炉水位の低下が早く、原子炉圧力容器破損までの時間が約6.4時間となることを考慮し保守的に設定した値である。</u></p> <p>その結果、<u>第3.5.15図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は床面で約3cm、壁面では約3cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p> <p>また、コンクリート侵食量が僅かであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は原子炉格納容器内の気相濃度に影響を与えない。このため、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの蓄積及び燃焼による格納容器圧力への影響は無く、原子炉格納容器内の気体組成の推移は「3.5.2(3)b 評価項目等」と同じとなる。</p> <p>なお、本評価における原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素濃度は、ドライウェルにおいて<u>最低値を示すが、ウェット条件で12vol%以上、ドライ条件で34vol%以上となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。一方、酸素濃度はウェット条件で2.1vol%以下、ドライ条件で2.6vol%以下であり、可燃限界である5vol%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</u></p>	<p>実施した。感度解析は、原子炉水位の低下の観点でより厳しい事象であるLOCA等の原子炉冷却材圧力バウンダリ喪失を仮定し、事故シーケンスを「<u>大破断LOCA+高圧炉心冷却失敗+低圧炉心冷却失敗</u>」とし、本評価事故シーケンスの解析条件と同様、電源の有無に係らず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても<u>原子炉圧力容器破損まで使用できないものと仮定した。</u></p> <p>その結果、<u>原子炉圧力容器破損のタイミングが約3.3時間と早くなるため、溶融炉心落下時の崩壊熱が大きくなるが、コリウムシールド及びコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</u></p> <p>また、<u>コンクリート侵食は生じないことから、可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスは発生しない。</u></p> <p>なお、本評価においては<u>事象発生から約79時間後に格納容器内酸素濃度が4.0vol%（ドライ条件）に到達するが、可搬型窒素供給装置による格納容器内への窒素注入を行うことにより、酸素濃度の最高値は約4.0vol%（ドライ条件）にとどまることから、可燃限界である5vol%（ドライ条件）を下回る。</u></p> <p>機器条件のコリウムシールドは、<u>解析条件の侵食開始温度2,100℃に対して最確条件は侵食開始温度2,100℃であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。なお、溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材の溶出も含めて評価す</u></p>	<p>実施した。感度解析は、<u>原子炉水位の低下の観点でより厳しい事象であるLOCA等の原子炉冷却材圧力バウンダリ喪失を仮定し、事故シーケンスを「大破断LOCA+ECCS注水機能喪失」とし、本評価事故シーケンスの解析条件と同様、電源の有無にかかわらず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用出来ないものと仮定した。この場合、事象発生直後から原子炉冷却材が原子炉格納容器内に流出するため、原子炉水位の低下が早く、原子炉圧力容器破損までの時間は約3.3時間となる。</u></p> <p>その結果、<u>第3.5.3-1(3)図</u>に示すとおり、コンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で0cm、壁面では約4cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。</p> <p>また、<u>コンクリートの侵食量がわずかであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は原子炉格納容器内の気相濃度に及ぼす影響を与えない。このため、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの蓄積及び燃焼による格納容器圧力への影響はなく、原子炉格納容器内の気体組成の推移は「3.5.2(3)b 評価項目等」と同じとなる。</u></p> <p>なお、本評価における原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素濃度は、<u>サプレッション・チェンバより大きな値となるドライウェルにおいて、ウェット条件で約0.1vol%以上、ドライ条件で約24.8vol%以上となり、ドライ条件においては13vol%を上回る。一方、酸素濃度は水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後（168時間後）においてもウェット条件で約2.4vol%、ドライ条件で約2.9vol%であり、可燃限界である5vol%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</u></p> <p>機器条件のコリウムシールドの<u>侵食開始温度は、解析条件の2,100℃に対して最確条件は2,100℃であり、最確条件とした場合は、解析条件と同様であるため、事象進展に影響はないことから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</u></p>	<p>【柏崎6/7】 島根2号炉は、起因事象をLOCAとした感度解析で影響を確認していることによる記載の相違。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・解析結果の相違 【東海第二】</p> <p>・整理方針の相違 【東海第二】 島根2号炉は、溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材による侵食がコリウムシールド</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(添付資料 3. 5. 2, 3. 5. 3)</p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の格納容器下部注水系（常設）による水張り操作は、解析上の操作時間として原子炉压力容器下鏡部温度が 300℃に到達した時点を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、原子炉压力容器下鏡部温度が 300℃に到達するまでに事象発生から約 3.7 時間の時間余裕があり、また、原子炉格納容器下部の水張り操作は原子炉压力容器下鏡部温度を監視しながら溶融炉心の炉心下部プレナムへの移行を判断し、水張り操作を実施するため、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、中央制御室の運転員とは別に現場操作を行う運転員（現場）を配置しており、また、他の並列操作を加味して操作の所要時間を算定していることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件の格納容器下部注水系（常設）による溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作は、解析上の操作時間として原子炉压力容器破損後（事象発生から約 7 時間後）を設定している。運転員等操作時間に与え</p>	<p>ると、コリウムシールドには 3.3cm 程度の侵食が生じるが、この影響については「3.5.3(4) コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した影響評価」にて、評価項目となるパラメータに与える影響は小さいことを確認している。</p> <p>(添付資料 3. 5. 1, 3. 5. 4)</p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の格納容器下部注水系（常設）によるペDESTAL（ドライウェル部）注水操作は、解析上の操作時間として原子炉压力容器破損から 7 分後（事象発生から約 4.6 時間後）を設定している。運転員等操作時間に与える影響と</p>	<p>(添付資料 3. 5. 2, 3. 5. 3)</p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が、運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の格納容器代替スプレイ系（可搬型）による水張り操作は、解析上の操作時間として原子炉压力容器下鏡部温度が 300℃に到達した時点を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、原子炉压力容器下鏡部温度が 300℃に到達するまでに事象発生から約 3.1 時間の時間余裕があり、また、原子炉格納容器下部の水張り操作は原子炉压力容器下鏡部温度を監視しながら溶融炉心の炉心下部プレナムへの移行を判断し、水張り操作を実施するため、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であり、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コード及び解析条件（操作条件を除く。）の不確かさにより操作開始時間は遅れる可能性があるが、当該操作に対応する運転員、対策要員に他の並列操作はなく、また、現場操作における評価上の所要時間には余裕を見込んで算定していることから、他の操作に与える影響はない。</p> <p>操作条件のペDESTAL代替注水系（可搬型）による溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作は、解析上の操作開始時間として原子炉压力容器破損後（事象発生から約 5.4 時間後）を設定している。運転員等操作</p>	<p>の機能に影響がないことを確認している。（補足説明資料「27. ドライウェルサンプへの溶融炉心流入防止対策に期待した場合の溶融炉心・コンクリート相互作用の影響について」）</p> <p>・解析条件の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・解析結果の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・解析結果の相違【柏崎 6/7, 東海第二】</p>

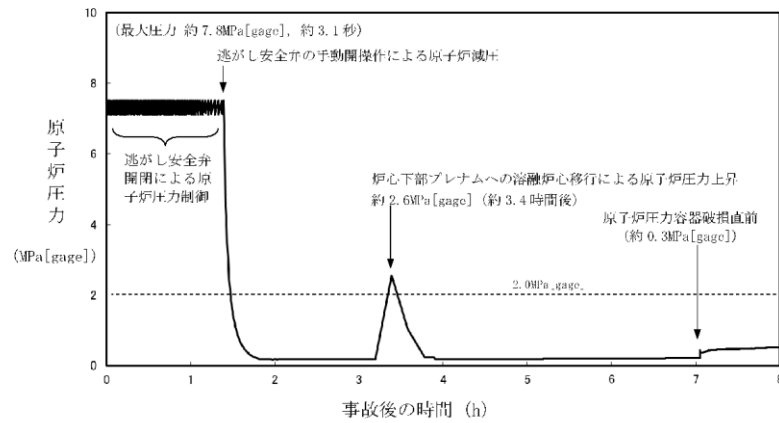
柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>る影響として、原子炉圧力容器破損までに<u>事象発生から約7.0時間</u>の時間余裕があり、また、溶融炉心落下後に格納容器下部注水が行われなかった場合でも、溶融炉心落下前に張られた水が蒸発するまでには約0.8時間の時間余裕がある。溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への注水操作は<u>原子炉圧力、格納容器下部空間部温度及び格納容器圧力の傾向を監視しながら原子炉圧力容器破損を判断して実施すること</u>としており、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であるため、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>(添付資料3.5.2)</p>	<p>して、原子炉圧力容器破損までに<u>事象発生から約4.5時間</u>の時間余裕があり、また、溶融炉心落下後に<u>ペDESTAL(ドライウエル部)</u>注水が行われなかった場合でも、ペDESTAL(ドライウエル部)プール水が蒸発し、溶融炉心が露出するまでには約0.3時間の時間余裕がある。溶融炉心落下後の格納容器下部注水系(常設)による<u>ペDESTAL(ドライウエル部)注水操作は原子炉圧力容器温度(下鏡部)が300℃に到達したこと等をもって破損兆候を検知し、原子炉圧力容器の破損判断パラメータである格納容器下部水温の指示を継続監視することで原子炉圧力容器破損を判断し、注水操作を実施すること</u>としており、<u>実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であるため、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。当該操作は、解析コード及び解析条件(操作条件を除く)の不確かさにより操作開始時間は遅くなる可能性があるが、中央制御室での操作のみであり、当直運転員は中央制御室に常駐していること、また、当該操作に対応する当直運転員に他の並列操作はないことから、操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(添付資料3.2.2、3.5.4)</p>	<p>時間に与える影響として、原子炉圧力容器破損までに<u>事象発生から約5.4時間</u>の時間余裕があり、また、溶融炉心落下後に<u>原子炉格納容器下部注水</u>が行われなかった場合でも、溶融炉心落下前に張られた水が蒸発し、溶融炉心が露出するまでには約1.4時間の時間余裕がある。溶融炉心落下後の<u>原子炉格納容器下部への注水操作はペDESTAL温度、格納容器圧力等の傾向を監視しながら原子炉圧力容器破損を判断して実施すること</u>としており、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であるため、操作開始時間に与える影響は小さいことから、運転員等操作時間に与える影響も小さい。</p> <p>(添付資料3.5.2)</p>	<p>・解析結果の相違 【柏崎6/7,東海第二】</p>
<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の<u>格納容器下部注水系(常設)</u>による水張り操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への<u>格納容器下部注水系(常設)</u>による注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料3.5.2)</p>	<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の<u>格納容器下部注水系(常設)</u>による<u>ペDESTAL(ドライウエル部)注水操作</u>は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料3.5.4)</p>	<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の<u>格納容器代替スプレイ系(可搬型)</u>による水張り操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の<u>原子炉格納容器下部へのペDESTAL代替注水系(可搬型)</u>による注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間は解析上の設定とほぼ同等であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>(添付資料3.5.2)</p>	<p>・解析条件の相違 【柏崎6/7】</p>
<p>(3) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下</p>	<p>(3) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下</p>	<p>(3) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>に示す。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による水張り操作については、<u>原子炉压力容器下鏡部温度</u>が300℃に到達するまでの時間は事象発生から約3.7時間あり、原子炉格納容器下部への注水操作は<u>原子炉压力容器下鏡部温度の上昇傾向を監視しながらあらかじめ準備が可能である</u>。また、<u>原子炉压力容器下鏡部温度 300℃到達時点での中央制御室における原子炉格納容器下部への注水操作の操作時間は約5分間である</u>。溶融炉心落下前の<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による水張りは約2時間で完了することから、水張りを事象発生から約3.7時間後に開始すると、事象発生から約5.7時間後に水張りが完了する。事象発生から約5.7時間後の水張りの完了から、事象発生から約7.0時間後の原子炉压力容器破損までの時間を考慮すると、原子炉格納容器下部への注水操作は操作遅れに対して1時間程度の時間余裕がある。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の原子炉格納容器下部への<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による注水操作については、原子炉压力容器破損までの時間は<u>事象発生から約7.0時間</u>あり、また、溶融炉心落下後に格納容器下部注水が行われなかった場合でも、溶融炉心落下前に張られた水が溶融炉心の崩壊熱及びジルコニウム-水反応による発熱により蒸発するまでには約0.8時間の時間余裕がある。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 3.5.2)</p>	<p>に示す。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による<u>ペDESTAL（ドライウェル部）注水操作</u>については、原子炉压力容器破損までの時間は<u>事象発生から約4.5時間</u>あり、また、溶融炉心落下後に<u>ペDESTAL（ドライウェル部）注水</u>が行われなかった場合でも、<u>ペDESTAL（ドライウェル部）プール水</u>が溶融炉心の崩壊熱及びジルコニウム-水反応による発熱により蒸発し、溶融炉心が露出するまでには約0.3時間の時間余裕がある。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 3.2.14, 3.5.4)</p> <p><u>(4) コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した影響評価</u></p> <p><u>コリウムシールドの材質であるジルコニアは、溶融炉心中に存在する金属酸化物によるジルコニア耐熱材の溶出を考慮した場合に侵食される可能性がある。また、MAAPコードにおけるコリウムシールドの伝熱モデルには伝熱物性値の温度依存性の不確かさが考えられる。このため、コリウムシールド設置に伴うこれらの影響を考慮した感度解析を実施した。</u></p> <p><u>解析条件について、既往実験の知見を踏まえた金属酸化物によるジルコニア耐熱材の溶出を考慮し、コリウムシールドの厚さを11cmとした。また、コリウムシールドの熱伝導率及び比熱はペDESTAL（ドライウェル部）の温度を厳しく評</u></p>	<p>に示す。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下前の<u>格納容器代替スプレイ系（可搬型）</u>による水張り操作については、<u>原子炉压力容器下鏡温度</u>が300℃に到達するまでに事象発生から約3.1時間の時間余裕があり、原子炉格納容器下部への注水準備として、すべての非常用炉心冷却系等の機能喪失や早期の電源回復不能確認を含む状況判断をした後に開始し、所要時間は約2.5時間で完了する。その後、ペDESTAL水位2.4mまでの注水は約1.9時間で完了することから、水張りを事象発生から約3.1時間後に開始すると、事象発生から約5.0時間後に水張りが完了する。事象発生から約5.0時間後の水張りの完了から、事象発生から約5.4時間後の原子炉压力容器破損までの時間を考慮すると、<u>原子炉格納容器下部への注水操作は操作遅れに対して0.4時間程度の時間余裕がある</u>。</p> <p>操作条件の溶融炉心落下後の<u>原子炉格納容器下部へのペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>による注水操作については、原子炉压力容器破損までの時間は<u>事象発生から約5.4時間</u>あり、また、溶融炉心落下後に<u>原子炉格納容器下部注水</u>が行われなかった場合でも、<u>溶融炉心落下前に張られた水</u>が溶融炉心の崩壊熱及びジルコニウム-水反応による発熱により蒸発し、溶融炉心が露出するまでには約1.4時間の時間余裕がある。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料3.5.2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・解析条件の相違【柏崎 6/7】 ・解析結果の相違【柏崎 6/7】 ・解析結果の相違【柏崎 6/7, 東海第二】 ・整理方針の相違【東海第二】 島根2号炉は、MAAPにおけるMCCI伝熱モデルではコリウムシールド（ジルコニア）の伝熱物性に既往の共同研究において確認された値から保守的に設定している。また、溶融炉心中の金属酸化物によるジルコニア耐熱材による侵食がコリウムシールドの機能に影響

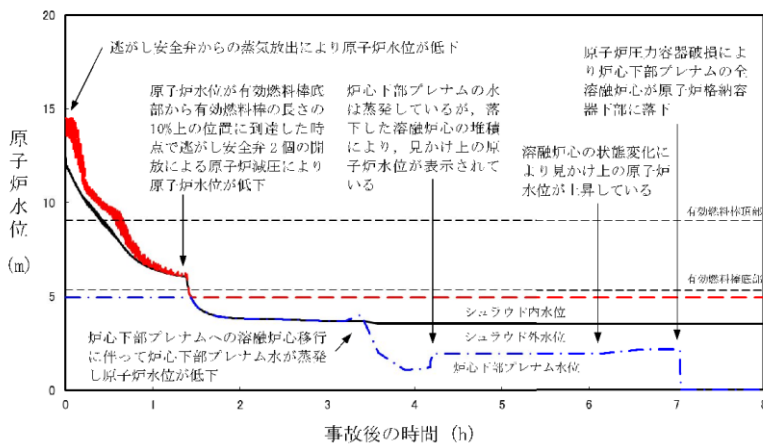
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(4) まとめ</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。</p> <p>その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p>	<p><u>価するため、常温時のジルコニアの物性値とした。</u></p> <p><u>第 3.5-3 図にペDESTAL (ドライウェル部) 壁面及び床面のコンクリートの温度の推移を示す。感度解析の結果、溶融炉心と接するコリウムシールドの温度は融点に至らず侵食は進行せず、また、ペDESTAL (ドライウェル部) コンクリートの壁面及び床面の温度も融点に至らず侵食しないことを確認した。したがって、コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></p> <p>(添付資料 3.5.1)</p> <p>(5) まとめ</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。</p> <p><u>また、コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した感度解析を実施した。その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</u></p> <p><u>なお、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」において、原子炉压力容器破損後の原子炉注水を考慮しない場合の影響について感度解析を実施しており、評価項目となるパラメータに対する影響は小さいことを確認している。</u></p> <p>(添付資料 3.2.10)</p>	<p>(4) まとめ</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。</p> <p>その結果、解析コード及び解析条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p>	<p>がないことを確認している。(補足説明資料「27. ドライウェルサンプへの溶融炉心流入防止対策に期待した場合の溶融炉心・コンクリート相互作用の影響について」)</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】 東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達の温度依存性の影響について評価している。</p> <p>・解析条件の相違</p> <p>【東海第二】 島根 2号炉は、原子炉压力容器破損後の原子炉注水を想定していないが、東海第二では、原子炉压力容器破損後、原子炉压力容器内の冷却を考慮し、代替循環冷却系による原子炉注水を行うものとしているため、原子</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3.5.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じであることから、必要な要員及び資源の評価は「3.2.4 必要な要員及び資源の評価」と同じである。</p> <p>3.5.5 結論</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」では、運転時の異常な過渡変化、<u>原子炉冷却材喪失事故（LOCA）又は全交流動力電源喪失</u>が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、原子炉圧力容器内の溶融炉心が原子炉格納容器内へ流れ出し、溶融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、原子炉格納容器下部のコンクリートが侵食され、原子炉格納容器の構造部材の支持機能を喪失し、原子炉格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対する格納容器破損防止対策としては、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による格納容器下部注水手段を整備している。また、原子炉格納容器下部にコリウムシールドを設置している。</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」の評価事故シーケンス「<u>過渡事象＋高圧注水失敗＋低圧注水失敗＋損傷炉心冷却失敗（＋デブリ冷却失敗）</u>」について、有効性評価を行った。</p> <p>上記の場合においても、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による格納容器下部注水を実施することにより、溶融炉心の冷却が可能である。その結果、溶融炉心・コンクリート相互作用によってコンクリート侵食量は原子炉格納容器下部の床面で約1cm、壁面で約1cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。また、安定状態を維持できる。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 3.5.1)</p>	<p>3.5.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じであることから、必要な要員及び資源の評価は「3.2.4 必要な要員及び資源の評価」と同じである。</p> <p>3.5.5 結論</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」では、運転時の異常な過渡変化、<u>原子炉冷却材喪失事故（LOCA）又は全交流動力電源喪失</u>が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、原子炉圧力容器内の溶融炉心が格納容器内へ流れ出し、溶融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、<u>ペDESTAL（ドライウエル部）</u>のコンクリートが侵食され、<u>格納容器</u>の構造部材の支持機能を喪失し、<u>格納容器</u>の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対する格納容器破損防止対策としては、<u>原子炉起動時にペDESTAL（ドライウエル部）水位が約1m となるよう注水した上で、格納容器下部注水系（常設）</u>による<u>ペDESTAL（ドライウエル部）水位の確保手段</u>を整備している。また、落下後の溶融炉心冷却のため<u>格納容器下部注水系（常設）</u>によるペDESTAL（ドライウエル部）注水手段を整備している。さらに、<u>溶融炉心の落下によるペDESTAL（ドライウエル部）のコンクリート侵食を抑制するために、ペDESTAL（ドライウエル部）</u>にコリウムシールドを設置している。</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」の評価事故シーケンス「<u>過渡事象＋高圧炉心冷却失敗＋低圧炉心冷却失敗＋損傷炉心冷却失敗（＋デブリ冷却失敗（ペDESTAL））</u>」について、有効性評価を行った。</p> <p>上記の場合においても、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による<u>ペDESTAL（ドライウエル部）水位の確保、ペDESTAL（ドライウエル部）注水</u>を実施することにより、溶融炉心の冷却が可能である。その結果、溶融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。また、安定状態を維持できる。</p>	<p>3.5.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>本評価事故シーケンスは、「3.2 高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」と同じであることから、必要な要員及び資源の評価は「3.2.4 必要な要員及び資源の評価」と同じである。</p> <p>3.5.5 結論</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」では、運転時の異常な過渡変化又は<u>原子炉冷却材喪失事故（LOCA）</u>が発生するとともに、非常用炉心冷却系等の安全機能の喪失が重畳する。このため、原子炉圧力容器内の溶融炉心が<u>原子炉格納容器内へ流れ出し、溶融炉心からの崩壊熱や化学反応によって、原子炉格納容器下部のコンクリートが侵食され、原子炉格納容器の構造部材の支持機能を喪失し、原子炉格納容器の破損に至ることが特徴である。格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対する格納容器破損防止対策としては、格納容器代替スプレイ系（可搬型）及びペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>による<u>原子炉格納容器下部注水手段</u>を整備している。また、<u>原子炉格納容器下部</u>にコリウムシールドを設置している。</p> <p>格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」の評価事故シーケンス「<u>過渡事象＋高圧炉心冷却失敗＋低圧炉心冷却失敗＋炉心損傷後の原子炉注水（重大事故等対策を含む）失敗＋デブリ冷却失敗</u>」について、有効性評価を行った。</p> <p>上記の場合においても、<u>格納容器代替スプレイ系（可搬型）及びペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>による<u>原子炉格納容器下部注水</u>を実施することにより、溶融炉心の冷却が可能である。その結果、溶融炉心・コンクリート相互作用によってコンクリート侵食量は原子炉格納容器下部床面で0 cm、壁面で約4 cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。また、安定状態を維持できる。</p>	<p>炉注水を考慮しない場合の感度解析を実施している。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 PRA により抽出される事故シーケンスの相違。</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、通常運転中に原子炉格納容器下部に水張りはしていない。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p>

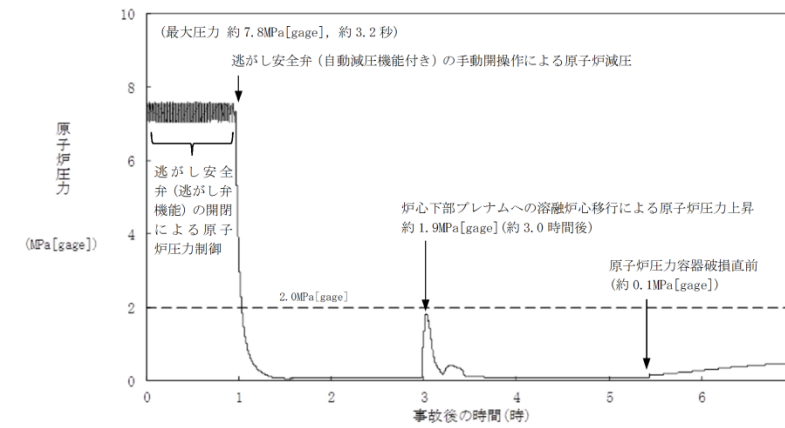
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、運転員及び緊急時対策要員にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による原子炉格納容器下部への注水等の格納容器破損防止対策は、選定した評価事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対して有効である。</p>	<p>解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>災害対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>格納容器下部注水系（常設）</u>による<u>ペDESTAL（ドライウェル部）</u>への注水等の格納容器破損防止対策は、選定した評価事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対して有効である。</p>	<p style="text-align: center;">(添付資料3.5.3)</p> <p>解析コード及び解析条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>運転員及び緊急時対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>格納容器代替スプレイ系（可搬型）及びペDESTAL代替注水系（可搬型）</u>による<u>原子炉格納容器下部</u>への注水等の格納容器破損防止対策は、選定した評価事故シーケンスに対して有効であることが確認でき、格納容器破損モード「溶融炉心・コンクリート相互作用」に対して有効である。</p>	



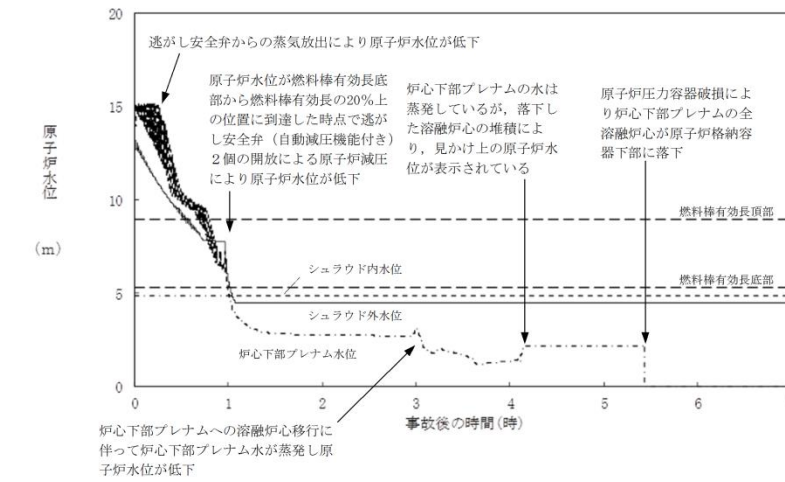
第 3.5.1 図 原子炉圧力の推移



第 3.5.2 図 原子炉水位 (シュラウド内外水位) の推移



第 3.5.2-1(1) 図 原子炉圧力の推移

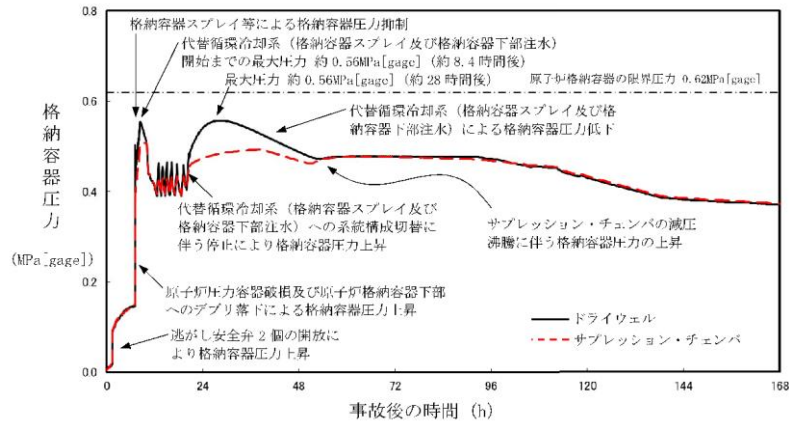


第 3.5.2-1(2) 図 原子炉水位 (シュラウド内外水位) の推移

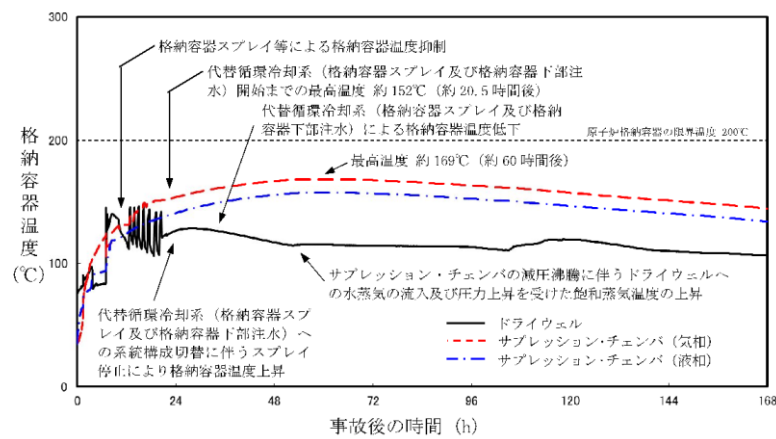
・記載方針の相違

【東海第二】
 島根 2 号炉は、事象進展の説明に必要な図面を再掲しているが、東海第二では本項で確認する評価項目に関連するもののみ記載している。なお、3 プラントとも、原子炉圧力の推移は「3.2 DCH」に記載しており差異理由等は DCH 側に記載。(柏崎 6/7: 第 3.2.7 図, 島根 2 号炉: 第 3.2.2-1(1) 図)

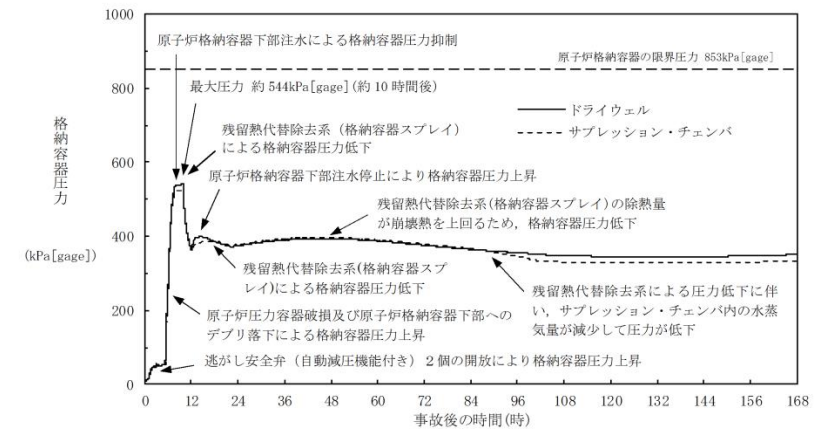
【東海第二】
 島根 2 号炉は、事象進展の説明に必要な図面を再掲しているが、東海第二では本項で確認する評価項目に関連するもののみ記載している。なお、3 プラントとも、原子炉水位 (シュラウド内外水位) の推移は「3.2 DCH」に記載しており差異理由等は DCH 側に記載。(柏崎 6/7: 第 3.2.8 図, 島根 2 号炉: 第 3.2.2-1(2) 図)



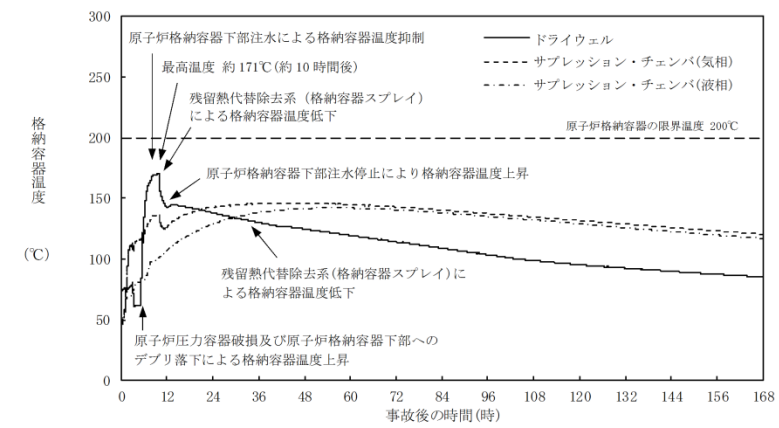
第 3.5.3 図 格納容器圧力の推移



第 3.5.4 図 格納容器温度の推移



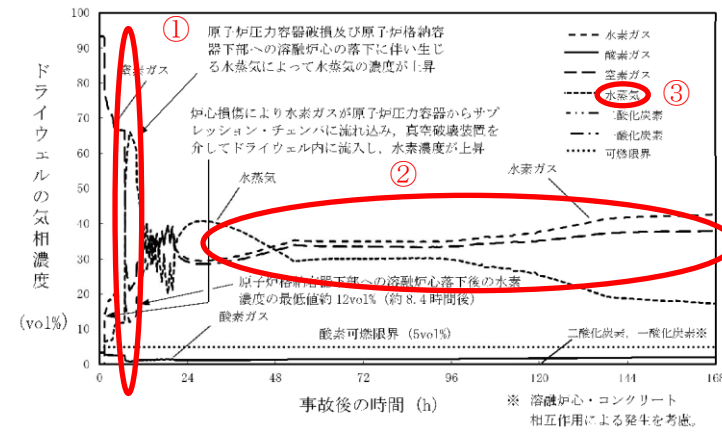
第 3.5.2-1(3) 図 格納容器圧力の推移



第 3.5.2-1(4) 図 格納容器温度の推移

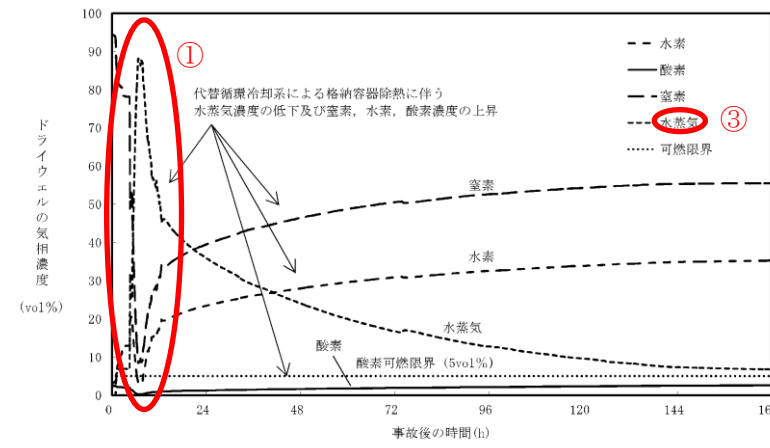
・記載方針の相違
【東海第二】
 島根 2 号炉は、事象進展の説明に必要な図面を再掲しているが、東海第二では本項で確認する評価項目に関連するもののみ記載している。なお、3プラントとも、格納容器圧力の推移は「3.2 DCH」に記載しており差異理由等は DCH 側に記載。(柏崎 6/7：第 3.2.9 図，島根 2 号炉：第 3.2.2-1(3) 図)

【東海第二】
 島根 2 号炉は、事象進展の説明に必要な図面を再掲しているが、東海第二では本項で確認する評価項目に関連するもののみ記載している。なお、3プラントとも、格納容器温度の推移は「3.2 DCH」に記載しており差異理由等は DCH 側に記載。(柏崎 刈 6/7：第 3.2.10 図，島根 2 号炉：第 3.2.2-1(4) 図)

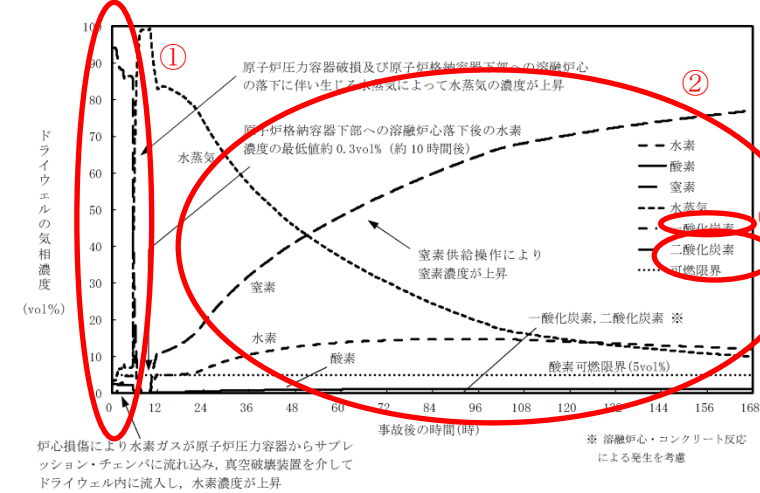


第 3.5.5 図 ドライウェルの気相濃度の推移 (ウェット条件)

【比較のため、「3.2 高压溶融物放出/格納容器雰囲気直接加熱」の一部を記載】

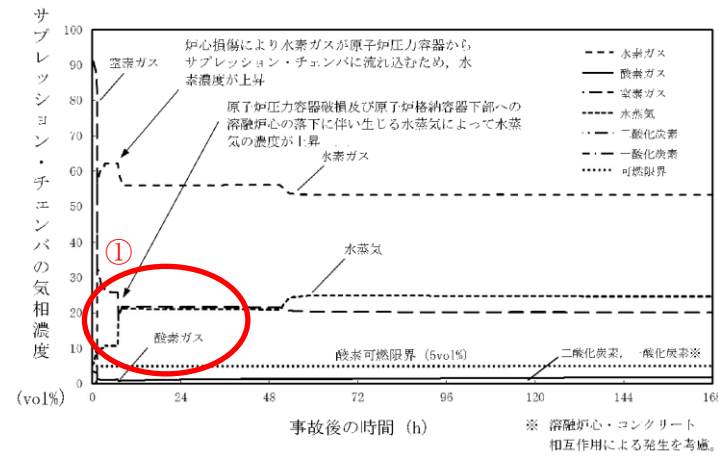


第 3.2-20 図 ドライウェルの気相濃度の推移 (ウェット条件)

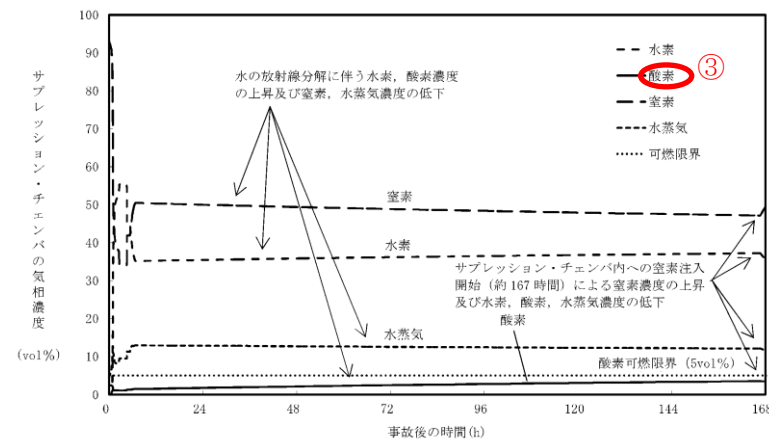


第 3.5.2-1(5) 図 ドライウェルの気相濃度の推移 (ウェット条件)

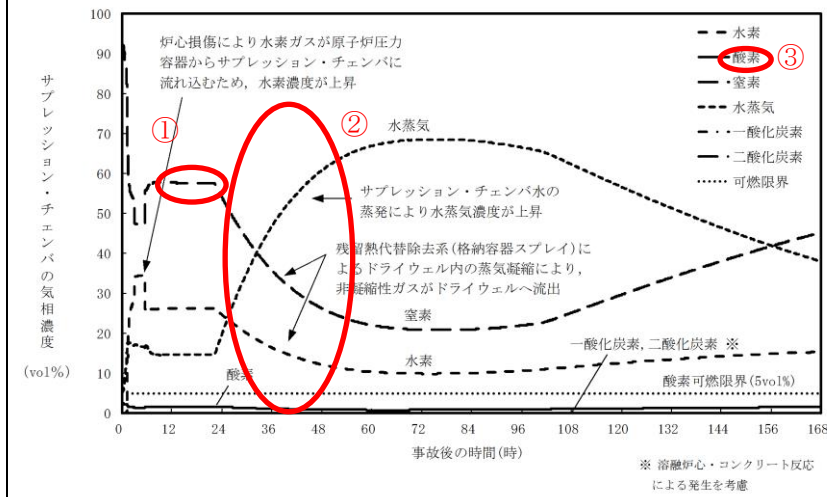
・解析結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】
 ①島根 2号炉は、溶融炉心落下によりドライウェル内のほぼ 100%が水蒸気で満たされた状態となるが、柏崎 6/7 及び東海第二では、原子炉压力容器破損直後に格納容器スプレイを実施していることから、水蒸気が凝縮され水蒸気濃度は 100%程度まで上昇しない。
【柏崎 6/7】
 ②島根 2号炉は、ジルコニウム-水反応による水素発生量が柏崎 6/7 に比べて少ないため、相対的に窒素濃度が高い。
【柏崎 6/7, 東海第二】
 ③水蒸気濃度は 3 プラントとも格納容器圧力に応じた挙動となっている。
 ④島根 2号炉は、MCCI により発生する CO₂ 及び CO についても記載しているが、東海第二ではコンクリート侵食は生じないため CO₂ 及び CO の発生なし。なお、CO₂, CO の影響についてはジルコニウム-水反応で発生する水素ガスの量に対して小さいため影響が小さいことを「3.5.2(3)b. 評価項目」にて記載している。



第 3.5.6 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移 (ウェット条件)



第 3.2-21 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移 (ウェット条件)



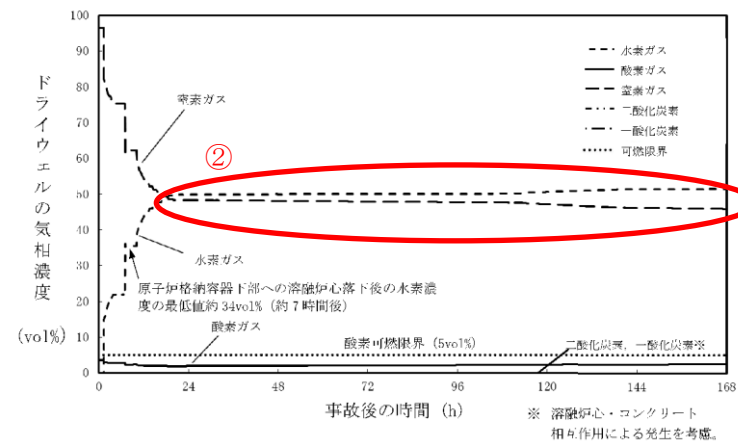
第 3.5.2-1(6) 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移 (ウェット条件)

・解析結果の相違

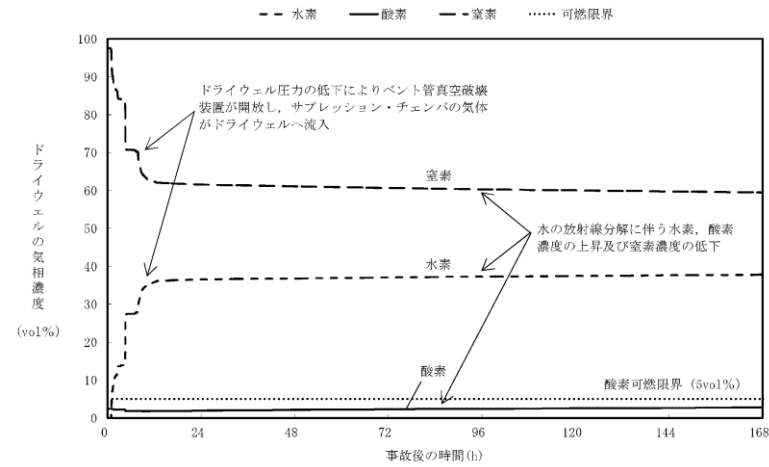
【柏崎 6/7】
 ①島根 2号炉は、ジルコニウム-水反応による水素発生（初期に封入されている窒素に対する）割合が柏崎 6/7 に比べて少ないため、相対的に窒素濃度が高い。

【柏崎 6/7, 東海第二】
 ②島根 2号炉は、残留熱代替除去系によるドライウェル内の蒸気凝縮によって、サプレッション・チェンバからドライウェルへ非凝縮性ガスが流出することにより非凝縮性ガスの濃度が減少するとともに水蒸気濃度が上昇している。（設備の除熱量や格納容器除熱開始のタイミング等により 3社の挙動はそれぞれ異なる。）

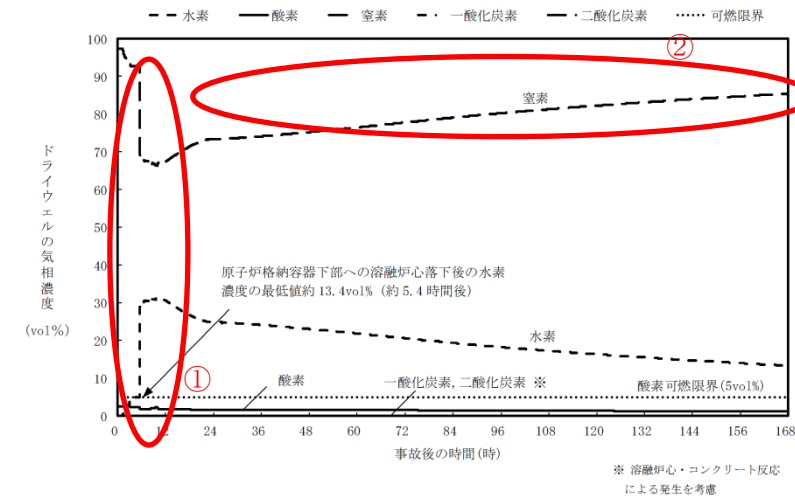
【東海第二】
 ③島根 2号炉は、設備の除熱量の違いにより、東海第二と比較して水蒸気量が多いため、酸素濃度の上昇が比較的遅い。



第 3.5.7 図 ドライウエルの気相濃度の推移 (ドライ条件)

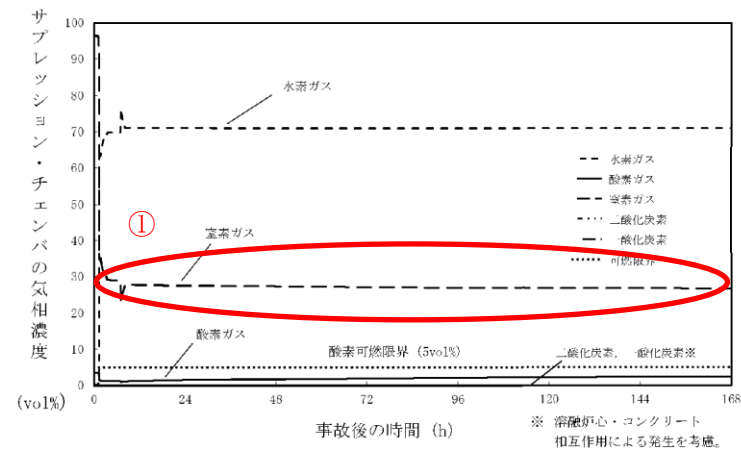


第 3.2-24 図 ドライウエルの気相濃度の推移 (ドライ条件)

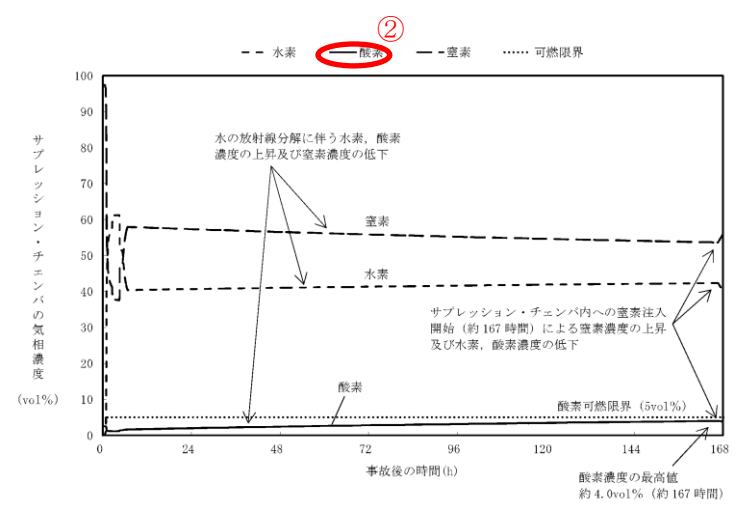


第 3.5.2-1(7)図 ドライウエルの気相濃度の推移 (ドライ条件)

・解析結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】
 ①島根 2号炉は、RPV 破損直後に格納容器スプレイを実施しないため、溶融炉心の崩壊熱で発生する水蒸気によりドライウエル内の窒素ガスがサブプレッション・チェンバに追い出され、窒素ガス濃度が低下する。事象発生 10 時間後に格納容器スプレイを実施することでサブプレッション・チェンバから窒素ガスが流入することで濃度が上昇する。さらに 12 時間後から窒素ガスを注入することで濃度が上昇する。
【東海第二】
 ②島根 2号炉は、ジルコニア-水反応による水素発生割合が柏崎 6/7 に比べて少なく、また窒素ガスを注入することから、相対的に窒素濃度が高い。

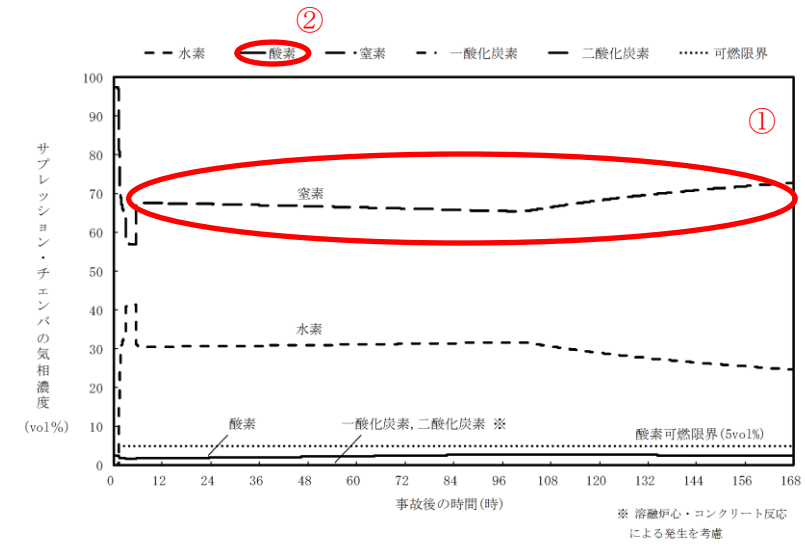


第 3.5.8 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移
(ドライ条件)



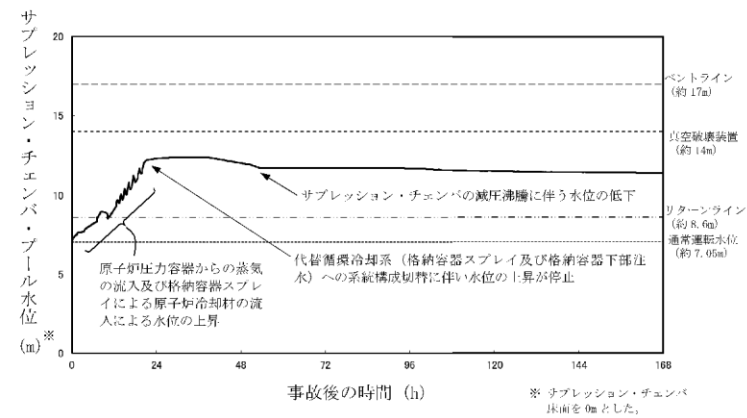
第 3.2-25 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移
(ドライ条件)

【ここまで】

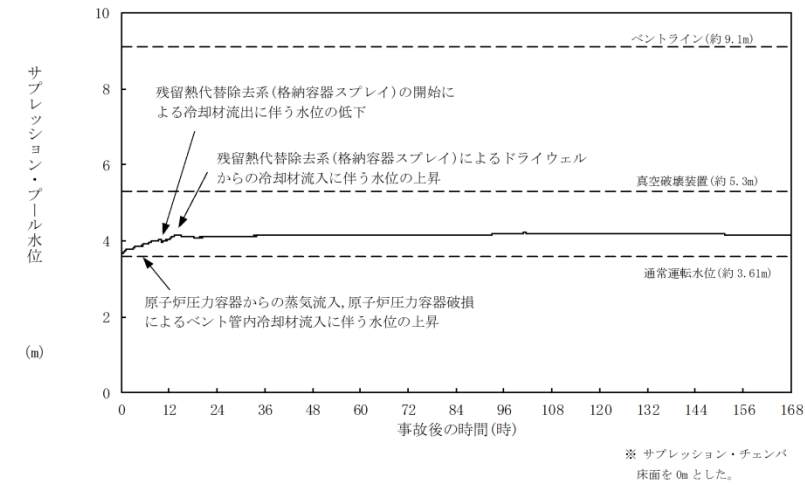


第 3.5.2-1(8) 図 サプレッション・チェンバの気相濃度の推移
(ドライ条件)

・解析結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】
 ①島根 2号炉は、窒素注入はドライウェル側のみであるため、ドライウェルへの窒素注入開始（事象発生から 12 時間）後に、当初サブプレッション・チェンバの窒素濃度は上昇しないが、残留熱代替除去系による格納容器の除熱量が崩壊熱量を上回った時点で、サブプレッション・プール水からの蒸発量が減少し、サブプレッション・チェンバの圧力がドライウェルの圧力を下回ることにより、ドライウェルに注入した窒素がサブプレッション・チェンバに流入し、サブプレッション・チェンバの窒素濃度が上昇する。
【東海第二】
 ②島根 2号炉は、設備の除熱量の違いにより、東海第二と比較して水蒸気量が多いため、酸素濃度の上昇が比較的遅い。



第 3.5.9 図 サプレッション・チェンバ・プール水位の推移

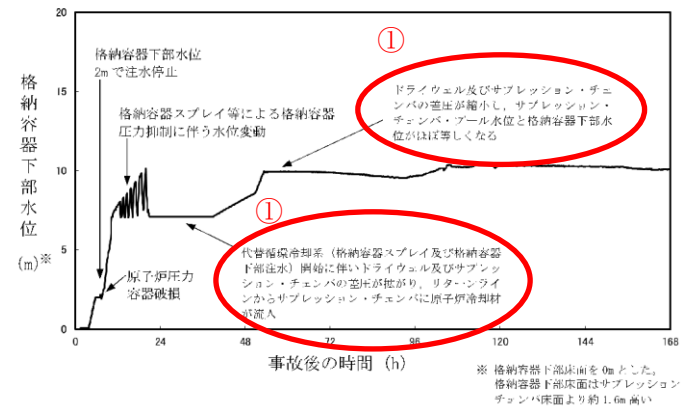


第 3.5.2-1(9) 図 サプレッション・プール水位の推移

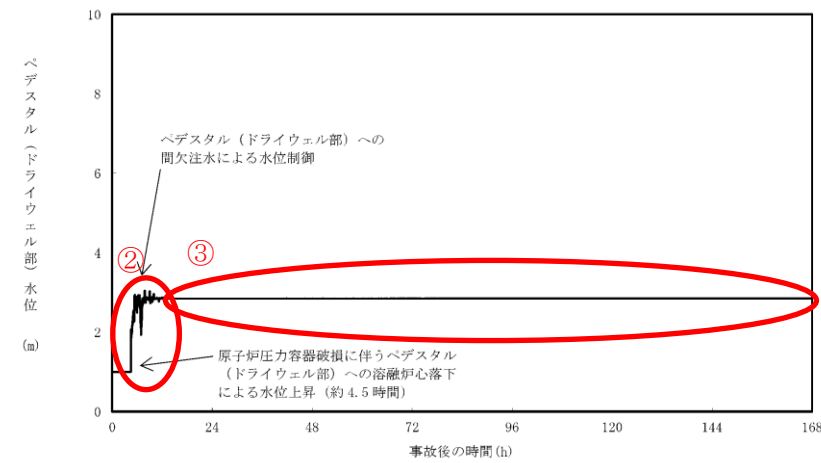
・記載方針の相違

【東海第二】

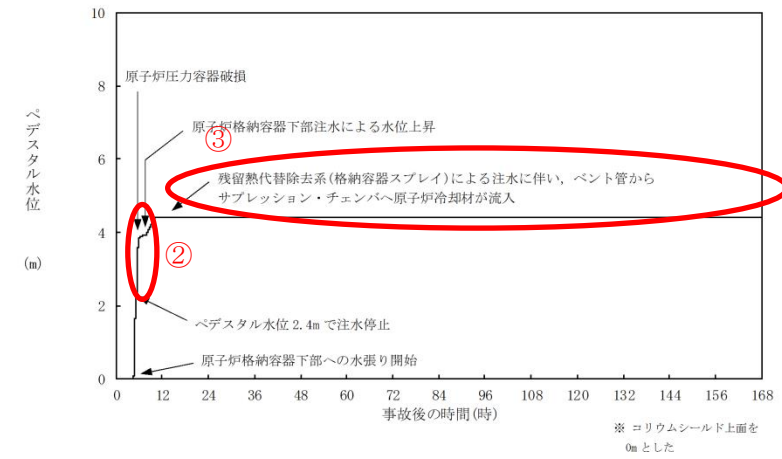
島根 2 号炉は、事象進展の説明に必要な図面を再掲しているが、東海第二では本項で確認する評価項目に関連するもののみ記載している。なお、3 プラントとも、サプレッション・プール水位の推移は「3.2 DCH」に記載しており差異理由等は DCH 側に記載。(柏崎 6/7: 第 3.2.11 図, 島根 2 号炉: 第 3.2.2-1(5) 図)



第 3.5.10 図 格納容器下部水位の推移



第 3.5-1 図 ペDESTAL (ドライウエル部) の水位の推移



第 3.5. 2-1(10)図 ペDESTAL水位の推移

・解析結果の相違

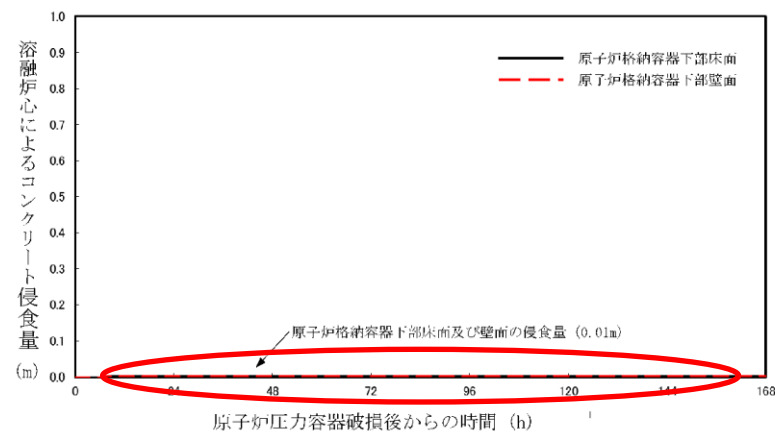
【柏崎 6/7】

①ABWR の構造に基づく挙動であり、BWR5 である島根 2 号炉では同様の挙動はない。

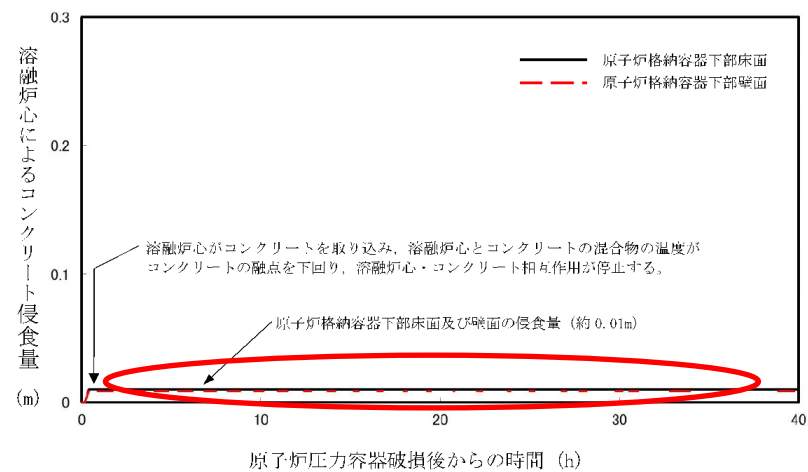
【東海第二】

②島根 2 号炉は、溶融炉心落下後に崩壊熱相当に余裕を見た流量で注水を実施しており、ペDESTAL 水位は上昇傾向となる。東海第二では格納容器下部水位をドライウエル水位制御しているため、格納容器下部水位が変動する。

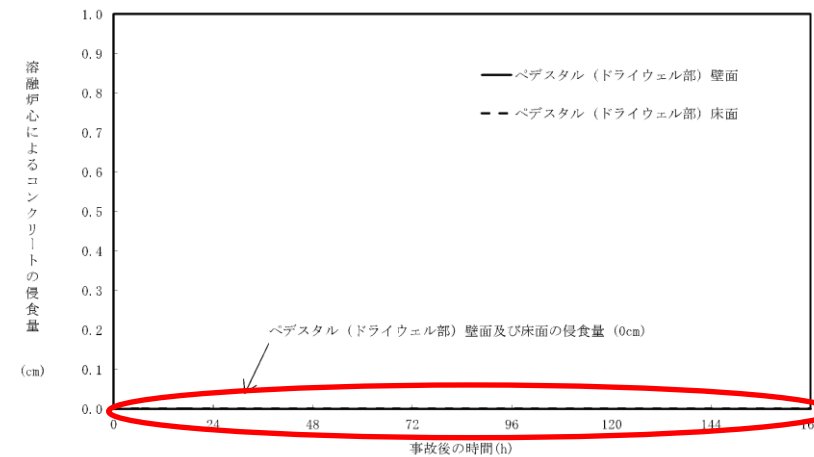
③島根 2 号炉は、残留熱代替除去系起動以降は、ベント管下端までペDESTAL 水位が上昇し、ドライウエルからベント管を経由してサブプレッション・チェンバに移行することから、ペDESTAL 水位は上昇しない。東海第二においても冷却水はベント管を経由してサブプレッション・チェンバに移行することから同様の挙動となる。



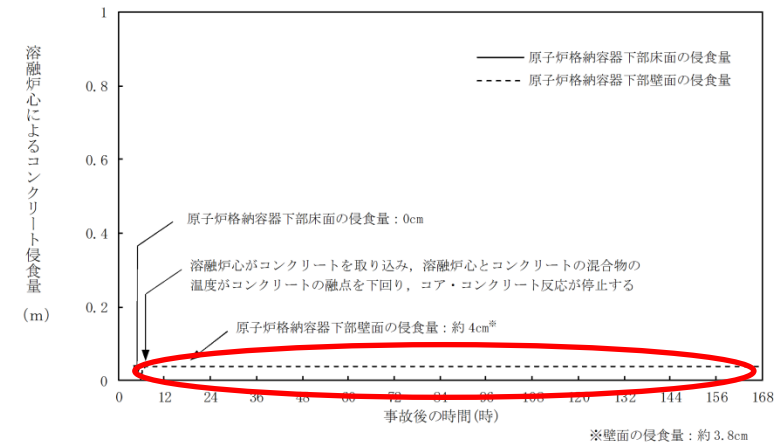
第3.5.11 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移



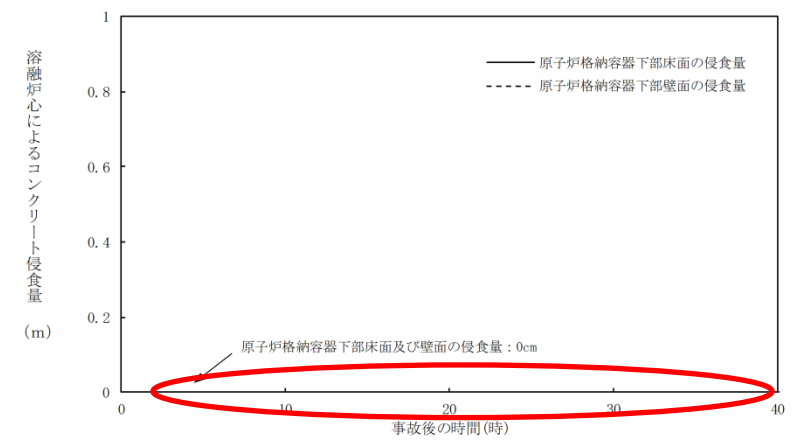
第3.5.12 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移 (溶融炉心の拡がりを抑制した場合)



第3.5-2 図 ペDESTAL (ドライウェル部) の壁面及び床面のコンクリート侵食量の推移



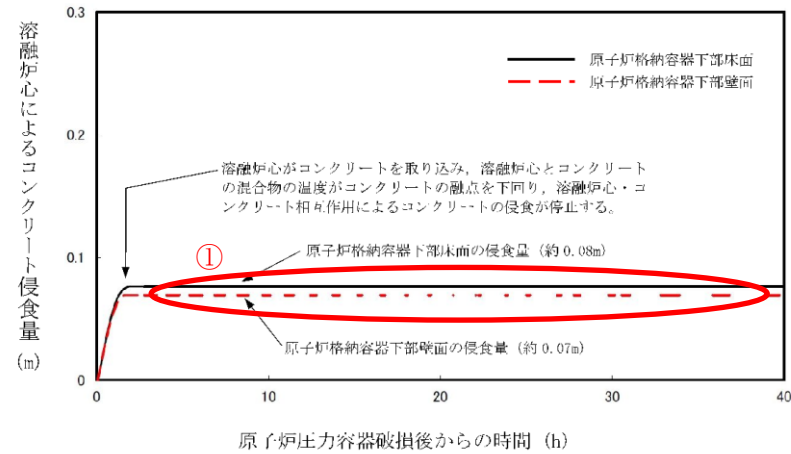
第3.5.2-1(11) 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移



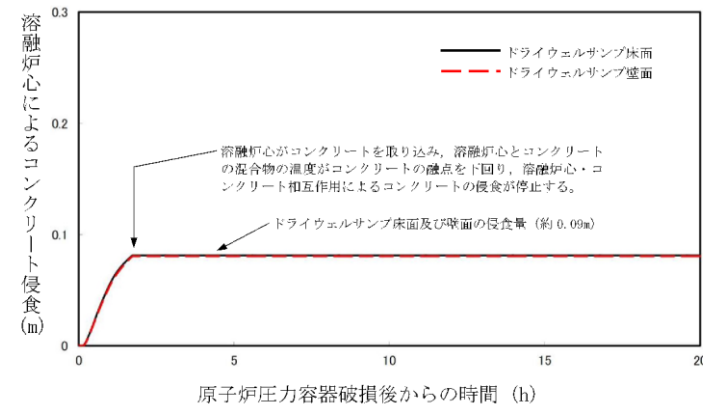
第3.5.3-1(1) 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移 (溶融炉心の拡がりを抑制した場合)

・解析結果の相違
【東海第二】
 島根2号炉は、柏崎6/7と同様に、原子炉圧力容器破損以降はコリウムシールドを設置していない原子炉格納容器下部壁面について、コンクリートに侵食が生じているが、東海第二では、ペDESTAL (ドライウェル部) の壁面及び床面にコリウムシールドを設置しており、コンクリート侵食は生じない。

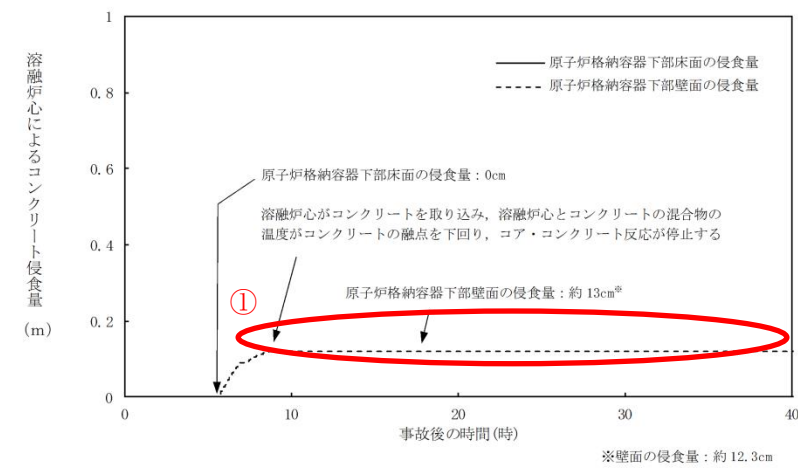
【柏崎6/7】
 島根2号では、拡がりを抑制した場合の方が溶融炉心と水との伝熱面積が大きくなり、除熱量が大きくなることで、コンクリート侵食は生じていない。



第 3.5.13 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心からプール水への熱流束を保守的に考慮する場合)



第 3.5.14 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融物の落下量及び溶融物のポロシティを保守的に考慮する場合)

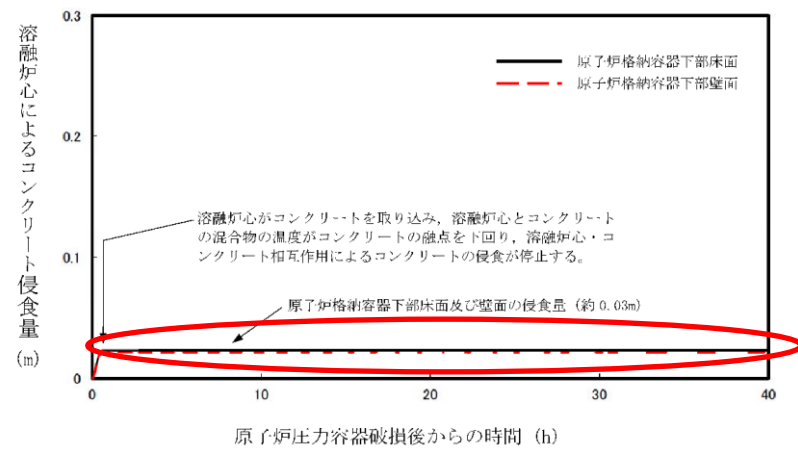


第 3.5.3-1(2) 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心からプール水への熱流束を保守的に考慮する場合)

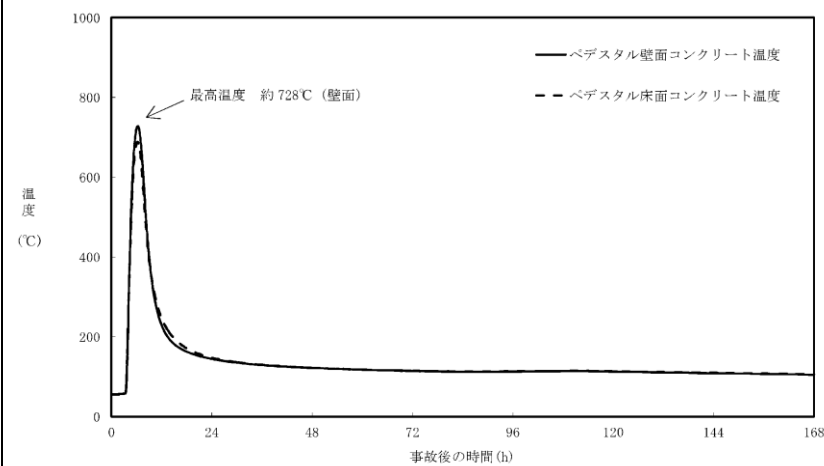
・解析結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】
①ベースケースよりも、コンクリート侵食量が増加しており、島根 2 号炉と柏崎 6/7 で同様の傾向となっている。

・記載方針の相違
【東海第二】
東海第二では、ペデスタル（ドライウェル部）の壁面及び床面にコリウムシールドを設置しており、侵食は生じないため、グラフを記載していない。

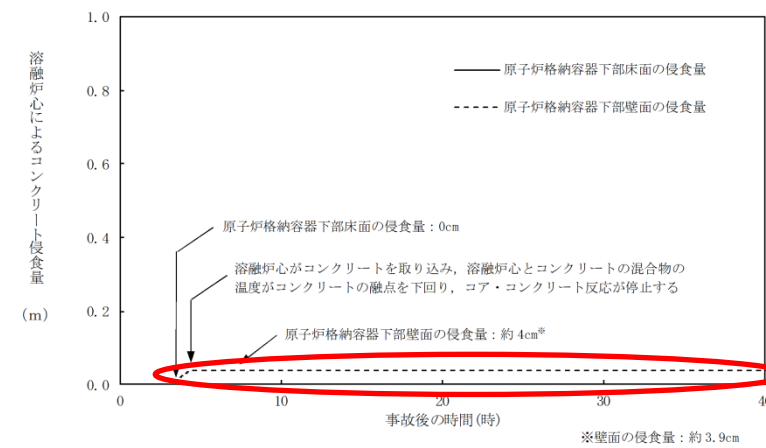
・記載方針の相違
【柏崎 6/7】
柏崎 6/7 では、サンプルへのデブリ流入防止のためにコリウムシールドを設置しており、コリウムシールドの堰を越えてサンプルへのデブリ流入を仮定した評価を記載。



第 3.5.15 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合)



第 3.5-3 図 コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した場合のペDESTAL (ドライウェル部) の壁面及び床面のコンクリート温度の推移



第 3.5.3-1(3) 図 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合)

・解析結果の相違
【柏崎 6/7】
コンクリート侵食量についてベースケースと大きな差は見られず、島根 2号炉と柏崎 6/7 で同様の傾向となっている。

・記載方針の相違
【東海第二】
東海第二では、コリウムシールドの侵食や物性値の不確かさを考慮した感度解析により影響評価を実施。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料 3.5.1</p> <p style="text-align: center;">安定状態について</p> <p>溶融炉心・コンクリート相互作用時の安定状態については以下のとおり。</p> <p>原子炉格納容器安定状態：溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面の侵食が停止し、侵食の停止を継続するための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 3.2.8</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱)</p> <p>「高圧溶融物放出／格納容器雰囲気直接加熱」時の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>格納容器安定状態</u>：</p> <p><u>重大事故等対処設備を用いた格納容器除熱機能(代替循環冷却系又は格納容器圧力逃がし装置)により、格納容器圧力及び雰囲気温度が安定又は低下傾向に転じ、また、溶融炉心・コンクリート相互作用によるペDESTAL(ドライウエル部)床面及び壁面の侵食が防止されるとともに、格納容器の除熱及び侵食の防止を継続するための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</u></p>	<p style="text-align: right;">添付資料 3.5.1</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (溶融炉心・コンクリート相互作用)</p> <p>溶融炉心・コンクリート相互作用時の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>原子炉格納容器安定状態</u>：溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面の侵食が停止し、侵食の停止を継続するための設備がその後も機能維持できると判断され、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p>	<p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>格納容器破損モード「DCH, FCI, MCCI」における格納容器破損防止対策の有効性について、1つのシナリオで評価しており、島根2号炉では事象進展後の格納容器破損モードである「MCCI」において、安定状態を整理している。</p>
<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>原子炉格納容器安定状態の確立について</u></p> <p><u>格納容器下部注水系(常設)による原子炉格納容器下部への崩壊熱相当量の注水を継続することにより、溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面の侵食の停止を維持でき、原子炉格納容器安定状態が確立される。</u></p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p><u>代替循環冷却系を用いて又は残留熱除去系機能を復旧して除熱を行うことにより、安定状態後の更なる除熱が可能となる。</u></p> <p>安定状態後の措置に関する具体的な要件は以下のとおり。</p> <p>① 原子炉格納容器除熱機能として<u>代替循環冷却系</u>の使用又は残留熱除去系の復旧による冷却への移行</p> <p>② 原子炉格納容器内の水素・酸素濃度の制御を目的とした可燃性ガス濃度制御系の復旧及び原子炉格納容器内への窒素ガス封入(パージ)</p>	<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>代替循環冷却系による格納容器除熱により格納容器圧力及び雰囲気温度は安定又は低下傾向になり、格納容器雰囲気温度は150℃を下回るとともに、格納容器下部注水系(常設)によるペDESTAL(ドライウエル部)注水及び代替循環冷却系による格納容器除熱により溶融炉心は冷却維持され、格納容器安定状態が確立される。</u></p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p><u>上記の格納容器破損防止対策により安定状態を確立できる。</u></p> <p><u>代替循環冷却系を用いて又は残留熱除去系を復旧させ、除熱を行うことにより、安定状態の維持が可能となる。</u></p> <p>安定状態の維持に関する具体的な要件は以下のとおり。</p> <p>① <u>格納容器除熱機能として代替循環冷却系</u>の使用又は残留熱除去系復旧による冷却への移行</p> <p>② <u>格納容器内の水素及び酸素排出を目的とした格納容器ベント(窒素注入)並びに格納容器内の水素・酸素濃度の制御を目的とした可燃性ガス濃度制御系の復旧</u></p>	<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>原子炉格納容器安定状態の確立について</u></p> <p><u>ペDESTAL代替注水系(可搬型)による原子炉格納容器下部への崩壊熱相当量の注水を継続することにより、溶融炉心・コンクリート相互作用による原子炉格納容器下部床面及び壁面の侵食の停止を維持でき、原子炉格納容器安定状態が確立される。</u></p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p><u>残留熱代替除去系を用いて又は残留熱除去系機能を復旧して除熱を行うことにより、安定状態後の更なる除熱が可能となる。</u></p> <p>安定状態後の措置に関する具体的な要件は以下のとおり。</p> <p>① <u>原子炉格納容器除熱機能として残留熱代替除去系</u>の使用又は残留熱除去系の復旧による冷却への移行</p> <p>② <u>原子炉格納容器内の水素・酸素濃度の制御を目的とした可燃性ガス濃度制御系の復旧及び原子炉格納容器内への窒素ガス封入(パージ)</u></p>	<p>・解析条件の相違</p> <p>【柏崎6/7, 東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>③ 上記の安全機能の維持に必要な電源（外部電源）、冷却水系等の復旧</p> <p>④ 長期的に維持される原子炉格納容器の状態（温度・圧力）に対し、適切な地震力に対する原子炉格納容器の頑健性の確保</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2. 1. 1 別紙 1)</p>	<p>③ 上記の安全機能の維持に必要な電源（外部電源）、冷却水系等の確保</p> <p>④ 長期的に維持される格納容器の状態（温度・圧力）に対し、適切な地震力に対する格納容器の頑健性の確保</p>	<p>③ 上記の安全機能の維持に必要な電源（外部電源）、冷却水系等の復旧</p> <p>④ 長期的に維持される原子炉格納容器の状態（温度・圧力）に対し、適切な地震力に対する原子炉格納容器の頑健性の確保</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2. 1. 1 別紙 1)</p>	

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響（溶融炉心・コンクリート相互作用）(1/3)

項目	制約条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の下での値	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響	運転員等操作時間による影響	
				運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
原子炉出力	3.520MW (定常値)	3.520MW以下 (変動幅)	3.520MW以下 (変動幅)	3.520MW以下 (変動幅)	3.520MW以下 (変動幅)
原子炉圧力	1.070MPa (定常値)	約 7.120MPa (変動幅)	約 7.120MPa (変動幅)	約 7.120MPa (変動幅)	約 7.120MPa (変動幅)
原子炉水位	約 1.070MPa (定常値)	約 1.070MPa (変動幅)	約 1.070MPa (変動幅)	約 1.070MPa (変動幅)	約 1.070MPa (変動幅)
炉心温度	約 320℃ (定常値)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)
燃料	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)
真空破壊装置	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)

第2表 解析条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響(1/5)

項目	解析条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の下での値	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響	運転員等操作時間による影響	
				運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
原子炉出力	約 3.270MW (定常値)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)
原子炉圧力	約 6.900MPa (定常値)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)
原子炉水位	約 6.900MPa (定常値)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)
炉心温度	約 320℃ (定常値)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)
燃料	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)
真空破壊装置	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)

東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (溶融炉心・コンクリート相互作用) (1 / 4)

項目	解析条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の下での値	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響	運転員等操作時間による影響	
				運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
原子炉出力	約 3.270MW (定常値)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)	約 3.270MW (変動幅)
原子炉圧力	約 6.900MPa (定常値)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)
原子炉水位	約 6.900MPa (定常値)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)	約 6.900MPa (変動幅)
炉心温度	約 320℃ (定常値)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)	約 320℃ (変動幅)
燃料	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)
真空破壊装置	約 3.300t (定常値)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)	約 3.300t (変動幅)

島根原子力発電所 2号炉

備考

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに対する影響(溶融炉心・コンクリート相互作用)(2/3)

項目	解析条件(初期条件、事故条件及び機器条件)の不確かさ		運転員等操作時間に対する影響	評価項目となるパラメータに対する影響
	解析条件	運転員等操作時間に対する影響		
格納容器圧力	3.43kPa(ドライウエール・サブプレッショングループ・チェンジャー(調整値))	約3.43kPa(調整値)	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
格納容器温度	32℃	約32℃(調整値)	格納容器温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
外部水溜りの容量	7,000m ³ (調整値)	約7,000m ³ (調整値)	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
燃料の容量	1,180m ³ (調整値)	約1,180m ³ (調整値)	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

第2表 解析条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに対する影響(2/5)

項目	解析条件(初期条件、事故条件及び機器条件)の不確かさ		運転員等操作時間に対する影響	評価項目となるパラメータに対する影響
	解析条件	運転員等操作時間に対する影響		
サブプレッショングループ・プール水位	約7.000m(調整値)	約7.000m(調整値)	サブプレッショングループ・プール水位は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	サブプレッショングループ・プール水位は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
サブプレッショングループ・プール温度	約32℃(調整値)	約32℃(調整値)	サブプレッショングループ・プール温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	サブプレッショングループ・プール温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
格納容器圧力	5kPa(調整値)	約5kPa(調整値)	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
格納容器雰囲気温度	57℃(調整値)	約57℃(調整値)	格納容器雰囲気温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器雰囲気温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
外部水溜りの温度	35℃以下	約35℃以下(調整値)	外部水溜りの温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	外部水溜りの温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
外部水溜りの容量	約5,600m ³	約5,600m ³ (調整値)	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
燃料の容量	約1,010kL	約1,010kL(調整値)	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。

東海第二発電所 (2018.9.12版)

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに対する影響(溶融炉心・コンクリート相互作用)(2/4)

項目	解析条件(初期条件、事故条件及び機器条件)の不確かさ		運転員等操作時間に対する影響	評価項目となるパラメータに対する影響
	解析条件	運転員等操作時間に対する影響		
真空破壊装置	3.43kPa(ドライウエール・サブプレッショングループ・チェンジャー(調整値))	約3.43kPa(調整値)	真空破壊装置は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	真空破壊装置は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
サブプレッショングループ・プール水位	3.61m(調整値)	約3.61m(調整値)	サブプレッショングループ・プール水位は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	サブプレッショングループ・プール水位は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
サブプレッショングループ・プール温度	35℃	約35℃(調整値)	サブプレッショングループ・プール温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	サブプレッショングループ・プール温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
格納容器圧力	5kPa(調整値)	約5kPa(調整値)	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器圧力は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
格納容器温度	57℃	約57℃(調整値)	格納容器温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	格納容器温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
外部水溜りの温度	31℃以下(調整値)	約31℃以下(調整値)	外部水溜りの温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	外部水溜りの温度は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
外部水溜りの容量	7,000m ³	約7,000m ³ (調整値)	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	外部水溜りの容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。
燃料の容量	1,180m ³	約1,180m ³ (調整値)	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。	燃料の容量は、解析条件として設定されているが、運転員等操作時間に対する影響は小さい。

島根原子力発電所 2号炉

備考

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及評価項目となるパラメータに与える影響 (溶融炉心・コンクリート相互作用) (3/3)

項目	解析条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	解析条件	最確条件			
起爆事象	起爆事象の発生	-	原子炉冷却水の低下の種別で無い場合を想定	起爆事象の無い場合として操作手順 (原子炉冷却水の低下) に基づいて運転員等が操作する。起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。	起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。
原子炉冷却水の低下	原子炉冷却水の低下	-	原子炉冷却水の低下の種別で無い場合を想定	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。
原子炉冷却水の低下	原子炉冷却水の低下	-	原子炉冷却水の低下の種別で無い場合を想定	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。
原子炉冷却水の低下	原子炉冷却水の低下	-	原子炉冷却水の低下の種別で無い場合を想定	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。
原子炉冷却水の低下	原子炉冷却水の低下	-	原子炉冷却水の低下の種別で無い場合を想定	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。	原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。原子炉冷却水の低下による影響は、原子炉冷却水の低下による影響と同等である。

第2表 解析条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及評価項目となるパラメータに与える影響 (3/5)

項目	解析条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	解析条件	最確条件			
溶融炉心からプール水への熱伝達	800kW/m ² 相当 (圧力依存あり)	800kW/m ² 相当 (圧力依存あり)	過去の知見に基づき水蒸気の効果を考慮して設定	過去の知見に基づき水蒸気の効果を考慮して設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。
コンクリート以外の構造材の損傷	玄武岩系コンクリート	玄武岩系コンクリート	使用している骨材の種類から設定	使用している骨材の種類から設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。
原子炉圧力容器下部及びベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物の熱伝達	ベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物とは扱わない	ベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物とは扱わない	熱伝達係数を下げないよう保守的に設定	熱伝達係数を下げないよう保守的に設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。

表2 解析条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及評価項目となるパラメータに与える影響 (溶融炉心・コンクリート相互作用) (3/4)

項目	解析条件 (初期条件、事故条件及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間による影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	解析条件	最確条件			
溶融炉心からプール水への熱伝達	800kW/m ² 相当 (圧力依存あり)	800kW/m ² 相当 (圧力依存あり)	過去の知見に基づき水蒸気の効果を考慮して設定	過去の知見に基づき水蒸気の効果を考慮して設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。
コンクリート以外の構造材の損傷	玄武岩系コンクリート	玄武岩系コンクリート	使用している骨材の種類から設定	使用している骨材の種類から設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。
原子炉圧力容器下部及びベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物の熱伝達	ベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物とは扱わない	ベドスタール (ドライウエル部) に落下する溶融物とは扱わない	熱伝達係数を下げないよう保守的に設定	熱伝達係数を下げないよう保守的に設定	解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。解析条件と最確条件は同様であるため、事故進展に影響はない。
起爆事象	起爆事象の発生	-	起爆事象の発生による影響を考慮して設定	起爆事象の発生による影響を考慮して設定	起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。起爆事象の発生による影響は、起爆事象の発生による影響と同等である。
外部電源	外部電源なし	-	外部電源なしを想定	外部電源なしを想定	外部電源なしによる影響は、外部電源なしによる影響と同等である。外部電源なしによる影響は、外部電源なしによる影響と同等である。

第2表 解析条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響(4/5)

項目	解析条件(初期条件、事故条件及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	解析条件	最確条件			
超因事象	給水量の全喪失	—	原子炉水位の低下の観点で厳しい事象を設定	超因事象の違いによって操作手順(溶融炉心落下後にベータスタル(ドライウェル部)への注水操作を開始すること)に変わりはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。	溶融炉心落下時の崩壊熱の影響を確認する観点から感度解析を実施した。感度解析は、原子炉水位の低下の観点より厳しい事象である LOCA 等の原子炉冷却材圧力/圧力アンダー実効を仮定し、事故シーケンスを「大破砕 LOCA」+ 高圧炉心冷却材取上げ+ 炉心冷却材取上げとして、本評価事故シーケンスの評価条件と同様、電線の有無に係らず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても原子炉注水圧力容器破損まで使用できないものとして仮定した。その結果、原子炉注水圧力容器破損のタイミングが約 3.3 時間と早くなるため、溶融炉心落下時の崩壊熱が大きくなるが、コリウムシールド及びコンクリート侵食は生じず、原子炉注水圧力容器の支持機能を維持できる。また、コンクリート侵食は生じないことから、可燃性ガス及びその他の非可燃性ガスは発生しない。なお、本評価においては事象発生から約 70 時間後に格納容器内蒸着濃度が 4.0vol% (ドライ条件) に到達するが、可燃性蒸着供給装置による格納容器内への蒸着注入を行うことにより、蒸着濃度の最高値は 4.0vol% (ドライ条件) にとどまることが、可憐限界である 5.0vol% (ドライ条件) を下回る。(添付資料 3.5.1)
	安全機能等の喪失に対する仮定	—	非常用ディーゼル発電機等の機能喪失を想定し、設定 高圧注水機能として原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心スプレイス系(炉注注水系)及び低圧炉心スプレイス系の機能喪失を設定するとともに、原子炉注水圧力容器破損前の重注事故等対処設備による原子炉注水機能の喪失を設定	—	—
外部電源	外部電源なし	—	安全機能の喪失に対する仮定に基づき設定 ただし、原子炉スクラムについては、外部電源ありの場合を包括する条件として、機器条件に示す通り設定	—	—

表3 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (溶融炉心・コンクリート相互作用) (2 / 2)

項目	解析条件 (操作条件) の不確かさ		操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	解析上の操作開始時間	条件設定の与え方					
ベスタタム代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水	原子炉圧力監視の破損を認めた場合 (事象発生から約5.4時間後)	原子炉圧力監視の破損を認めた場合 (事象発生から約5.4時間後)	<p>【認知】 溶融炉心が原子炉格納容器下部に落下した後に原子炉格納容器下部に剛着した際、溶融炉心の注水を行うが、溶融炉心の落下はベスタタム代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p> <p>【要員配置】 溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への初期水溜りに引き続いて行う操作であり、要員配置が操作開始時間に与える影響はなし。</p> <p>【移動・操作所要時間】 溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への初期水溜りに引き続いて行う操作であり、移動・操作所要時間は、緊急時対応要員 (現場) による原子炉格納容器下部への注水開始から約5.4時間 (事後発生から約5.4時間後) である。</p>	<p>原子炉圧力監視が破損するまでの間は、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p> <p>また、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p>	<p>溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p> <p>また、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p>	<p>原子炉圧力監視が破損するまでの間は、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p> <p>また、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p>	<p>訓練実績等により、溶融炉心が落下する際の格納容器代替注水系 (可融型) による原子炉格納容器下部への注水を開始する。認知遅延により操作開始時間に与える影響はなし。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料 3.5.3</p> <p>溶融炉心の崩壊熱及び溶融炉心からプール水への熱流束を保守的に考慮する場合、 <u>格納容器下部床面での溶融炉心の拡がりを抑制した場合及びコリウムシールド内側への越流を考慮した場合のコンクリート侵食量及び溶融炉心・コンクリート相互作用によって発生する非凝縮性ガスの影響評価</u></p> <p>1. 評価の目的 今回の申請において示した解析ケース（以下「ベースケース」という。）では、プラント損傷状態を TQUV としており、溶融炉心から原子炉格納容器下部のプール水への熱流束は、その格納容器圧力への依存性を考慮している。これは、より厳しいプラント損傷状態を設定した上で、より現実的に溶融炉心からの除熱量を評価する観点で設定したものである。 ベースケースの条件設定に対し、崩壊熱又は溶融炉心からプール水への熱流束（以下「上面熱流束」という。）についてコンクリート侵食量に対する感度を確認した。崩壊熱についての感度を確認した理由は、プラント損傷状態を LOCA とする場合、TQUV の場合よりも早く原子炉圧力容器が破損に至ることを確認したためである。上面熱流束についての感度を確認した理由は、「<u>重大事故等対策の有効性評価に係るシビアアクシデント解析コードについて</u>」の添付 3「溶融炉心・コンクリート相互作用について」において、解析モデルの不確かさを整理し、感度解析対象として抽出し、その感度を確認したエントレインメント係数、上面熱流束及び溶融プールークラスト間の熱伝達係数のうち、上面熱流束がコンクリート侵食量に対して影響の大きいパラメータであることを確認したためである。 また、原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心について、ベースケースでは床面に一様に拡がる評価モデルとして扱っているが、その挙動には不確かさがあると考えられる。この溶融炉心が均一に拡がらない場合の影響を確認するため、溶融炉心の拡がりが抑制された場合の評価モデルを作成し、コンクリート侵食量を評価した。 <u>原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心はコリウムシールドによってせき止められるため、多量にドライウェル高電導度廃液サ</u></p>	<p style="text-align: right;">添付資料 3.5.1</p> <p>コリウムシールドを考慮した溶融炉心・コンクリート相互作用による侵食量評価について</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 3.5.3</p> <p>溶融炉心の崩壊熱及び溶融炉心からプール水への熱流束を保守的に考慮する場合、 <u>原子炉格納容器下部床面での溶融炉心の拡がりを抑制した場合のコンクリート侵食量及び溶融炉心・コンクリート相互作用によって発生する非凝縮性ガスの影響評価</u></p> <p>1. 評価の目的 今回の申請において示した解析ケース（以下「ベースケース」という。）では、プラント損傷状態を TQUV としており、溶融炉心から原子炉格納容器下部のプール水への熱流束は、その格納容器圧力への依存性を考慮している。これは、より厳しいプラント損傷状態を設定したうえで、より現実的に溶融炉心からの除熱量を評価する観点で設定したものである。 ベースケースの条件設定に対し、崩壊熱又は溶融炉心からプール水への熱流束（以下「上面熱流束」という。）についてコンクリート侵食量に対する感度を確認した。崩壊熱についての感度を確認した理由は、プラント損傷状態を LOCA とする場合、TQUV の場合よりも早く原子炉圧力容器が破損に至ることを確認したためである。上面熱流束についての感度を確認した理由は、<u>解析コード (MAAP コード) ^[1] の「添付 3 溶融炉心・コンクリート相互作用について」</u>において、解析モデルの不確かさを整理し、感度解析対象として抽出し、その感度を確認したエントレインメント係数、上面熱流束及び溶融プールークラスト間の熱伝達係数のうち、上面熱流束がコンクリート侵食量に対して影響の大きいパラメータであることを確認したためである。 また、原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心について、ベースケースでは床面に一様に拡がる評価モデルとして扱っているが、その挙動には不確かさがあると考えられる。この溶融炉心が均一に拡がらない場合の影響を確認するため、溶融炉心の拡がりが抑制された場合の評価モデルを作成し、コンクリート侵食量を評価した。</p>	<p>・解析条件の相違 【柏崎 6/7】</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>ンプ及びドライウエル低電導度廃液サンプル（以下「ドライウエルサンプル」という。）に流入することは無いと考える。細粒化された溶融炉心が水中に浮遊することにより、僅かな量がコリウムシールドの内側に移行することは考えられるが、細粒化された溶融炉心は周囲の水によって十分に冷却されていると考えられることから、仮に僅かな量の細粒化された溶融炉心がドライウエルサンプルに移行しても、ドライウエルサンプル床面を有意に侵食するものではないと考える。ただし、溶融炉心に対してポロシティを考慮する場合、溶融炉心の一部がコリウムシールドを越えて、ドライウエルサンプルに流入することが考えられるため、ポロシティをパラメータとしてドライウエルサンプル床面及び壁面の侵食量を評価した。また、コリウムシールドは溶融物の落下量を保守的に考慮して設計しているが、併せてポロシティを考慮すると、溶融物の一部はドライウエルサンプルの内側に流入すると考えられる。このため、溶融物の落下量に対するドライウエルサンプル床面の侵食量の感度を確認する観点から、溶融物の落下量を保守的に考慮し、ポロシティを考慮した場合のドライウエルサンプル床面及び壁面の侵食量を評価した。</u></p> <p>2. 評価条件</p> <p>ベースケースの評価条件に対する変更点は以下のとおり。この他の評価条件は、ベースケースと同等である。</p> <p>(1) <u>格納容器下部の評価において溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 起因事象の不確かさを保守的に考慮するため、<u>溶融炉心の崩壊熱をベースケースから変更し、事象発生から6時間後の値とした。これは、事故シーケンスを「大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失」とし、本評価事故シーケンスの評価条件と同様、電源の有無にかかわらず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定する場合、原子炉水位の低下が早く、原子炉圧力容器破損までの時間が約 6.4 時間となることを考慮し保守的に設定した値である。</u> <p>(2) <u>格納容器下部の評価において上面熱流束を保守的に考慮する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉格納容器下部に落下した後の上面熱流束をベースケースから変更し、800kW/m²一定とした。これは、Kutateladze 型の水平平板限界熱流束相関式において大気圧状態を想定 	<p>【比較のため、「2. 解析コードにおける不確かさの影響 (2) 感度解析」の一部を記載】</p> <p>(2) 感度解析</p> <p>a. <u>溶融炉心上面熱流束の感度解析【感度解析①】</u></p> <p>(a) 解析条件</p> <p>解析条件を第 2 表に示す。溶融炉心から水プールへの熱流束については、上面熱流束の不確かさを考慮した 800kW/m² (一定) とする。また、対象シーケンスは、事象進展が早く、崩壊熱が</p>	<p>2. 評価条件</p> <p>ベースケースの評価条件に対する変更点は以下のとおり。このほかの評価条件は、ベースケースと同等である。</p> <p>(1) <u>原子炉格納容器下部の評価において溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 起因事象の不確かさを保守的に考慮するため、事故シーケンスを「大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失」とし、本評価事故シーケンスの評価条件と同様、電源の有無にかかわらず重大事故等対処設備による原子炉注水機能についても使用できないものと仮定した。この場合、<u>事象発生直後から原子炉冷却材が流出するため、原子炉圧力容器破損までの時間が早まり、崩壊熱は大きくなる。</u> <p>(2) <u>原子炉格納容器下部の評価において上面熱流束を保守的に考慮する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉格納容器下部に落下した後の上面熱流束をベースケースから変更し、800kW/m²一定とした。これは、Kutateladze 型の水平平板限界熱流束相関式において大気圧状態を想定 	<p>柏崎 6/7 では、コリウムシールド堰を越えてサンプルへのデブリ流入を仮定した評価を記載。</p> <p>・解析条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、起因事象を LOCA とした感度解析で影響を確認していることによる記載の相違。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>した場合、上面熱流束が800kW/m²程度であることを考慮し、保守的に設定した値である。なお、ベースケースでは上面熱流束を800kW/m²相当(圧力依存有り)としている。ベースケースにおける<u>圧力容器破損後の格納容器圧力は、約0.4MPa[abs]以上で制御されていることから、ベースケースにおける上面熱流束は、約1,400kW/m²(格納容器圧力約0.4MPa[abs]において)以上となる。</u></p> <p>(3) <u>格納容器下部の評価において溶融炉心の拡がりを抑制する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 溶融炉心が拡がらないことを想定した最も極端なケースとして、水中に落下した溶融炉心は水中で拡がらず、初期水張り水深と同じ高さの円柱になるものとした。 評価体系(円柱)の高さは2m(初期水張り高さ)、底面積は約22m²(原子炉格納容器下部床面積の約1/4)とし、評価体系(円柱)の上面から水によって除熱されるものとした。ただし、円柱の側面部分も水に接していることを想定し、上面からの除熱量は円柱上面の面積に側面の面積を加えた値とした。 崩壊熱はベースケースにおける溶融炉心落下時刻(事象発生から約7時間後)の値とし、上面熱流束は、格納容器圧力への依存性を考慮した。 <p>(4) <u>溶融炉心の一部がコリウムシールドを越えてドライウエルサンプルに流入する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> MAAPコードでは、ドライウエルサンプルのような直方体の形状を模擬できないため、床面積をドライウエルサンプルの床面積に合わせた円柱で模擬した。 ドライウエルサンプルへの流入量を考慮する上で必要となる格納容器下部のモデル(コリウムシールド設置位置、コリウムシールド高さ、ドライウエルサンプルの形状)は、6号炉と7号炉を比較して、<u>ドライウエルサンプル越流時の流入量が多く、ドライウエルサンプルの床面積が小さく上面から水への除熱量が少なくなる7号炉で代表させた。</u> ポロシティの評価範囲は0.26(面心立方格子、最稠密)、0.32(体心立方格子)、0.4(MAAP標準値)、0.48(単純立方格子)の範囲とした。ポロシティについては、おおむね0.3以 	<p><u>大きくなり、侵食を厳しくする観点で「大破断LOCA時に損傷炉心冷却に失敗し、原子炉圧力容器が破損するシーケンス」とする。</u></p>	<p>した場合、上面熱流束が800kW/m²程度であることを考慮し、保守的に設定した値である。なお、ベースケースでは上面熱流束を800kW/m²(圧力依存有り)としている。ベースケースにおける<u>原子炉圧力容器破損後の格納容器圧力は、約0.2MPa[gage]以上で制御されていることから、ベースケースにおける上面熱流束は、約1,300kW/m²(格納容器圧力約0.2MPa[gage]において)以上となる。</u></p> <p>(3) <u>原子炉格納容器下部の評価において溶融炉心の拡がりを抑制する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 溶融炉心が拡がらないことを想定した最も極端なケースとして、水中に落下した溶融炉心は水中で拡がらず、初期水張り水深と同じ高さの円柱になるものとした。 評価体系(円柱)の高さは2.4m(初期水張り高さ)、底面積は約11m²(原子炉格納容器下部床面積の約2/5)とし、評価体系(円柱)の上面から水によって除熱されるものとした。ただし、円柱の側面部分も水に接していることを想定し、上面からの除熱量は円柱上面の面積に側面の面積を加えた値とした。 	<p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7】 初期水張り深さの相違。</p> <p>・設備設計の相違(原子炉格納容器下部床面積) 【柏崎6/7】</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 柏崎6/7では、コリウムシールド堰を越えてサンプルへのデブリ流入を仮定した場合の感度解析を実施している。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>上と報告されているが、ポロシティに対する侵食量の感度を確認する観点から、ポロシティの最小値について、本評価では仮想的に0.26を設定した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>崩熱熱は事象発生から7時間後、上面熱流束はポロシティ及び格納容器圧力への依存性を考慮した値とした。</u> ・<u>下部ドライウエルでの溶融炉心の堆積高さ(コリウムシールドに囲まれた床面積を除いた場合)は表1のとおりとした。これを踏まえ、各ポロシティを用いた場合のドライウエルサンプル内への溶融炉心の流入量を以下のとおり考慮し、表1のとおりドライウエルサンプル内での溶融炉心の堆積高さを設定した。</u> <p>(i) <u>コリウムシールドの高さ以上に堆積し、コリウムシールドの内側に流入するものと見なす溶融炉心の量がドライウエルサンプルの体積未満の場合</u> ポロシティが0.26のケースでは、コリウムシールドの高さ以上に堆積する溶融炉心の量がドライウエルサンプル2つ分の容量(ドライウエルサンプルの床面積の小さい7号炉で代表)未満であることから、二つのドライウエルサンプルに均一に溶融炉心が流入すると想定し、堆積厚さを約0.7mとした。</p> <p>(ii) <u>コリウムシールドの高さ以上に堆積し、コリウムシールドの内側に流入するものと見なす溶融炉心の量がドライウエルサンプルの体積以上の場合</u> ポロシティが0.32、0.4及び0.48のケースでは、溶融炉心の流入量がドライウエルサンプル2つ分(ドライウエルサンプルの床面積の小さい7号炉で代表)の容量を上回る。<u>溶融炉心がコリウムシールドの内側のドライウエルサンプルの外の領域にも堆積するため、ドライウエルサンプル及びコリウムシールドの内側のドライウエルサンプルの外の領域に堆積した場合の堆積高さを用いてドライウエルサンプル床面の侵食量評価を行った。</u></p> <p>(5) <u>溶融物の落下量を保守的に考慮する場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>MAAPコードでは、ドライウエルサンプルのような直方体の形状を模擬できないため、床面積をドライウエルサンプルの床面積に合わせた円柱で模擬した。</u> ・<u>ドライウエルサンプルへの流入量を考慮する上で必要となる格納容器下部のモデル(コリウムシールド設置位置、コリウ</u> 			<p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>柏崎6/7では、原子炉格納容器下部の床面にドライウエルサンプルが設置されており、ドライ</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>ムシールド高さ、ドライウェルサンプの形状)は、6号炉と7号炉を比較して、7号炉のコンクリート侵食量の方が多いことを確認し、7号炉で代表させた。</u></p> <p><u>・ポロシティは概ね0.3以上と報告されていることを踏まえ、現実的に厳しめの値として、保守的に0.32(体心立方格子の値)とした。</u></p> <p><u>・崩熱熱は事象発生から7時間後、上面熱流束はポロシティ及び格納容器圧力への依存性を考慮した値とした。</u></p> <p><u>・下部ドライウェルでの溶融炉心の堆積高さ(コリウムシールドに囲まれた床面積を除いた場合)はポロシティ及び落下物量の想定から、溶融炉心がコリウムシールド内を埋め、更に格納容器下部全体に堆積する高さ(格納容器下部床面から約0.66m(ドライウェルサンプ床面から約2.06m))とした。</u></p> <p>3. 評価結果</p> <p>(1) <u>格納容器下部</u>の評価において溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合</p> <p>評価結果を図1に示す。評価の結果、コンクリート侵食量は床面で約3cm、壁面で約3cmに抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。コンクリート侵食量が僅かであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は格納容器内の気相濃度に影響を与えない。このため、溶融炉心・コンクリート相互作用に伴う可燃性ガスの発生による格納容器圧力への影響は無く、格納容器内の気体組成の推移はベースケース(3.5.2(3)b参照)と同じとなる。なお、<u>ベースケースにおける原子炉格納容器下部</u>への溶融炉心落下後の水素濃度は、ドライウェルにおいて<u>最低値を示すが</u>、ウェット条件で12vo1%以上、ドライ条件で34vo1%以上※となり、ドライ条件において13vo1%を上回る。一方、酸素濃度はウェット条件で2.1vo1%以下、ドライ条件で2.6vo1%以下であり、5vo1%を下回ることから、<u>原子炉格納容器内</u>での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</p>		<p>3. 評価結果</p> <p>(1) <u>原子炉格納容器下部</u>の評価において溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合</p> <p>評価結果を図1に示す。評価の結果、コンクリート侵食量は床面で0cm、壁面で約4cmに抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。コンクリートの侵食量がわずかであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は原子炉格納容器内の気相濃度に影響を与えない。このため、溶融炉心・コンクリート相互作用に伴う可燃性ガスの発生による格納容器圧力への影響は無く、原子炉格納容器内の気体組成の推移はベースケース(3.5.2(3)b参照)と同じとなる。ただし、原子炉冷却材圧力バウンダリからの原子炉冷却材の放出、原子炉圧力容器破損及び原子炉格納容器下部への溶融炉心落下による格納容器圧力の上昇によって、事象発生12時間後における格納容器圧力は427kPa[gage](1Pd)以上となることから、過圧破損防止の観点で窒素注入は実施しないため、そのマネジメントの差異が原子炉格納容器内の気相濃度に影響を与える。</p> <p><u>本評価における原子炉格納容器下部</u>への溶融炉心落下後の水素濃度は、サプレッション・チェンバよりも大きな値となるドライウェルにおいて、ウェット条件で約0.1vo1%以上、ドライ条件で約24.8vo1%以上となり、ドライ条件において</p>	<p>ウェルサンプにおけるコンクリート侵食量を厳しめに評価するため、溶融物の落下量を保守的に考慮する場合の感度解析を実施している。</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、コリウムシールドを設置しており、原子炉格納容器下部床面でのコンクリート侵食は生じない。</p> <p>・整理方針の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、感度解析ケースにおける可燃性ガスの評価を実施している。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(2) <u>格納容器下部</u>の評価において上面熱流束を保守的に考慮する場合</p> <p>評価結果を<u>図2</u>に示す。評価の結果、コンクリート侵食量は床面で約8cm、壁面で約7cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。本感度解析ケースでは、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用によって約118kg</u>の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、ベースケースでもジルコニウム-水反応によって約1400kgの水素ガスが発生することを考慮すると、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</u></p> <p>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、<u>原子炉格納容器下部への熔融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、ベースケースにおいても、ウェット条件で12vo1%以上、ドライ条件で34vo1%以上※となり、ドライ条件において13vo1%を上回る。</u>このことから、本感度解析ケースの<u>熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガスをベースケースの結果に加えたとしても、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。</u>なお、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる約118kg</u>の気体の内訳は、可燃性ガスである水素ガスが約93kg、一酸化炭素が約25kg、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満</p>	<p>(b)解析結果</p> <p>評価結果を<u>第3表</u>に示す。<u>ペDESTALのプール水中に落下した熔融炉心とコリウムシールドの接触面温度は、2,100℃未満であり、コリウムシールドを設置することにより、熔融炉心・コンクリート相互作用によるコンクリートの侵食が生じない。</u>このため、原子炉圧力容器の支持機能を維持できる。</p>	<p>13vo1%を上回る。一方、酸素濃度は<u>水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後(168時間後)においてもウェット条件で約2.4vo1%、ドライ条件で約2.9vo1%であり、5vo1%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。</u>なお、上述のとおり、本感度解析ケースにおいては窒素注入を実施していないことから、<u>長期的な格納容器圧力はベースケースに比べて低く、原子炉格納容器内の酸素濃度はベースケースに比べて大きい結果となっている。</u></p> <p>(2) <u>原子炉格納容器下部</u>の評価において上面熱流束を保守的に考慮する場合</p> <p>評価結果を<u>図2</u>に示す。評価の結果、コンクリート侵食量は床面で0cm、壁面で約13cmに抑えられ、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。本感度解析ケースでは、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用によって約41kg</u>の可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスが発生するが、本評価においても、ベースケース同様にジルコニウム-水反応によって約422kgの水素ガスが発生することを考慮すると、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さい。</u>なお、ベースケースよりもコンクリート侵食量が増加することにより、可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量が増加するため、<u>事象発生12時間後における格納容器圧力は427kPa[gage](1Pd)以上となることから、過圧破損防止の観点で窒素注入は実施していない。</u></p> <p>熔融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生が、可燃性ガスの燃焼の可能性に及ぼす影響について、本評価における<u>原子炉格納容器下部への熔融炉心落下後の原子炉格納容器内の水素濃度は、ドライウエルよりも大きな値となるサブプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約6.1vo1%以上、ドライ条件で約30.9vo1%以上となり、ドライ条件において13vo1%を上回る。</u>このことから、本感度解析において評価した、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガスを、本評価の結果に加えたとしても、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼の可能性には影響しない。</u>なお、<u>熔融炉心・コンクリート相互作用によって生じる約41kg</u>の気体の内訳は、可燃性ガスである水素ガスが</p>	<p>・解析結果の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>島根2号炉は、コリウムシールドを設置しており、原子炉格納容器下部床面でのコンクリート侵食は生じない。なお、原子炉格納容器下部壁面におけるコンクリート侵食量はベースケースよりも増加しており、柏崎6/7と同様の傾向となっている。</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、感度解析ケースにおける可燃性ガスの評価を実施している。</p> <p>・解析結果の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、溶融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、溶融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析ケースの溶融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスをベースケースの結果に加える場合、<u>原子炉格納容器内の酸素濃度はベースケース (3.5.2 (3) b 参照) にて示した酸素濃度 (ウェット条件で2.1vol%, ドライ条件で2.6vol%) 以下になるものと考えられる。</u>このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</p> <p><u>※ 原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素濃度は、サブプレッション・チェンバよりもドライウエルの方がおおむね低く推移する。最も低い値は、ウェット条件では事象発生から約8.4時間後のドライウエルにおいて約12vol%, ドライ条件では事象発生の約7時間後のドライウエルにおいて約34vol%であり、最も低い値であっても13vol%を上回ることから、水素燃焼を防止するための事故対応の観点では酸素濃度を5vol%未満に維持することが重要となる。なお、事象発生から20.5時間後に開始する、代替原子炉補機冷却系による代替循環冷却開始以降、原子炉格納容器内の気相濃度の変化が緩やかになる。サブプレッション・チェンバと比較して水素濃度がおおむね低く推移するドライウエルの水素濃度は、ウェット条件では約30vol%から徐々に上昇して168時間後に約43vol%となり、ドライ条件では約53vol%で安定する。気相濃度の推移の詳細は第3.5.5図から第3.5.8図参照。</u></p> <p>(3) <u>格納容器下部</u>の評価において溶融炉心の拡がりを抑制する場合 評価結果を図3に示す。評価の結果、コンクリート侵食量</p>		<p>約35kg、一酸化炭素が約6kg、その他の非凝縮性ガスである二酸化炭素が1kg未満である。ジルコニウム-水反応によって発生する水素ガスも考慮すると、原子炉格納容器内に存在する可燃性ガスとしては水素ガスが支配的であり、一酸化炭素の影響は無視できる。</p> <p>一方、原子炉格納容器内の酸素濃度については、<u>水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後 (168時間後) でもサブプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約1.5vol%, ドライ条件で約4.1vol%であり、可燃限界である5vol%を下回る。</u>溶融炉心・コンクリート相互作用では酸素ガスは発生しないため、溶融炉心・コンクリート相互作用により発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスを考慮することは原子炉格納容器内の酸素濃度を下げる要因となる。このため、本感度解析ケースの溶融炉心・コンクリート相互作用に伴って発生する可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生量を本評価の結果に加えて気相濃度を評価する場合、<u>上記の酸素濃度 (ウェット条件で1.5vol%, ドライ条件で4.1vol%) 以下になるものと考えられる。</u>このため、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれはない。なお、上述のとおり、本感度解析ケースにおいては窒素注入を実施していないことから、長期的な格納容器圧力はベースケースに比べて低く、原子炉格納容器内の酸素濃度はベースケースに比べて大きい結果となっている。</p> <p>(3) <u>原子炉格納容器下部</u>の評価において溶融炉心の拡がりを抑制する場合 評価結果を図3に示す。評価の結果、<u>コリウムシールド及</u></p>	<p>【柏崎6/7】</p> <p>・解析結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・解析結果の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>は床面で約1cmに抑えられることから、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。<u>コンクリート侵食量が僅かであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は格納容器内の気相濃度に影響を与えない。</u>このため、溶融炉心・コンクリート相互作用に伴う可燃性ガスの発生による格納容器圧力への影響は無く、格納容器内の気体組成の推移はベースケース(3.5.2(3)b参照)と同じとなる。なお、<u>ベースケースにおける原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素濃度は、ドライウエルにおいて最低値を示すが、ウェット条件で12vol%以上、ドライ条件で34vol%以上※となり、ドライ条件において13vol%を上回る。</u>一方、酸素濃度はウェット条件で2.1vol%以下、ドライ条件で2.6vol%以下であり、5vol%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</p> <p><u>(4) 溶融炉心の一部がコリウムシールドを越えてドライウエルサンプルに流入する場合</u> <u>評価結果を表2に示す。ドライウエルサンプル床面の侵食量は最大約5cmであり、鋼製ライナの損傷には至ることは無く、ドライウエルサンプル壁面の侵食量は最大約5cmであり、外側鋼板の損傷に至ることは無いことを確認した。コンクリート侵食量が僅かであることから、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生量は格納容器内の気相濃度に影響を与えない。</u>このため、溶融炉心・コンクリート相互作用に伴う可燃性ガスの発生による格納容器圧力への影響は無く、格納容器内の気体組成の推移はベースケース(3.5.2(3)b参照)と同じとなる。なお、ベースケースにおける原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素ガス濃度は、ドライウエルにおいて最低値を示すが、ウェット条件で12vol%以上、ドライ条件で34vol%以上※となり、ドライ条件において13vol%を上回る。一方、酸素ガス濃度はウェット条件で2.1vol%以下、ドライ条件で2.6vol%以下であり、5vol%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</p> <p><u>(5) 溶融物の落下量を保守的に考慮する場合</u> <u>評価結果を図4に示す。ドライウエルサンプル床面の侵食量</u></p>		<p><u>びコンクリートの侵食は生じず、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。溶融炉心・コンクリート相互作用によってコンクリート侵食は生じないことから可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスは発生せず、格納容器圧力や原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度への影響はない。</u>なお、<u>本評価における原子炉格納容器下部への溶融炉心落下後の水素濃度は、ドライウエルよりも大きな値となるサプレッション・チェンバにおいて、ウェット条件で約10.2vol%以上、ドライ条件で約24.4vol%以上となり、ドライ条件において13vol%を上回る。</u>一方、酸素濃度は<u>水の放射線分解によって徐々に上昇するものの、事象発生から7日後(168時間後)においても酸素濃度はウェット条件で約1.6vol%、ドライ条件で約2.6vol%であり、5vol%を下回ることから、原子炉格納容器内での可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</u></p>	<p>【柏崎6/7】 島根2号では、コリウムシールドを設置しており、原子炉格納容器下部床面でのコンクリート侵食は生じない。 ・整理方針の相違</p> <p>【柏崎6/7】 島根2号では、感度解析ケースにおける可燃性ガスの評価を実施している。 ・解析結果の相違</p> <p>【柏崎6/7】 島根2号では、コリウムシールド堰を越えてサンプルへのデブリ流入を仮定した場合の感度解析を実施している。</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】 島根2号では、コリウムシールド堰を越えてサンプルへのデブリ流入を仮定した場合の感度解析を実施している。</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>は約9cmであり、鋼製ライナの損傷に至ることは無く、ドライウェルサンプ壁面の侵食量は約9cmであり、外側鋼板の損傷に至ることは無いことを確認した。本評価における侵食量は(2)と同等であることから、可燃性ガスの発生量についても同程度と考えられ、本評価における溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの影響は(2)と同様に整理できるものと考えられる。このため、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガス及びその他の非凝縮性ガスの発生が格納容器圧力に与える影響は小さく、原子炉格納容器内の可燃性ガスの燃焼が発生するおそれは無い。</p> <p>4. まとめ</p> <p>溶融炉心の落下時刻の不確かさや解析モデルの不確かさの影響によって原子炉格納容器下部のコンクリート侵食量が増大する場合の保守的な条件設定が評価結果に与える影響を確認した結果、評価項目となるコンクリート侵食量は、最もコンクリート侵食量が多い結果となった溶融物の落下量を保守的に考慮した場合であってもドライウェルサンプ床面で約9cm及び壁面で約9cmであり、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。</p> <p>また、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生を考慮しても格納容器圧力に与える影響は小さく、可燃性ガスの燃焼の観点でも燃焼のリスクを高めるものではないことを確認した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>b. 伝熱物性値温度依存性の感度解析【感度解析②】</p> <p>コリウムシールドの伝熱物性値の温度依存性の影響については、「4. コリウムシールドの侵食及び伝熱物性値の温度依存性を考慮した感度解析」において、コリウムシールドの侵食が生じた場合の影響と併せて確認する。なお、伝熱物性値の温度依存性の取扱いが可能な汎用有限解析コードにて評価した場合においても、ペDESTAL（ドライウェル部）のコンクリートが侵食されないことを確認している（別添2）。</p> <p>【ここまで】</p>	<p>4. まとめ</p> <p>溶融炉心の落下時刻の不確かさや解析モデルの不確かさの影響によって原子炉格納容器下部のコンクリート侵食量が増大する場合の保守的な条件設定が評価結果に与える影響を確認した結果、評価項目となるコンクリート侵食量は、最もコンクリート侵食量が多い結果となった上面熱流束を保守的に考慮した場合であっても床面で0cm、壁面で約13cmであり、原子炉圧力容器の支持機能を維持できることを確認した。</p> <p>また、溶融炉心・コンクリート相互作用による可燃性ガスの発生を考慮しても格納容器圧力に与える影響は小さく、可燃性ガスの燃焼の観点でも燃料のリスクを高めるものではないことを確認した。</p>	<p>柏崎6/7では、原子炉格納容器下部の床面にドライウェルサンプが設置されており、ドライウェルサンプにおけるコンクリート侵食量を厳しめに評価するため、溶融物の落下量を保守的に考慮する場合の感度解析を実施している。</p> <p>・整理方針の相違【東海第二】</p> <p>東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達の温度依存性の影響について評価している。</p> <p>・解析結果の相違【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
		<p>5. 参考文献</p> <p>[1]「<u>沸騰水型原子力発電所 重大事故等対策の有効性評価に係るシビアアクシデント解析コード(MAAP)について</u>」, 東芝エネルギーシステムズ株式会社, TLR-094, 日立GEニュークリア・エナジー株式会社, HLR-123, 平成30年5月</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

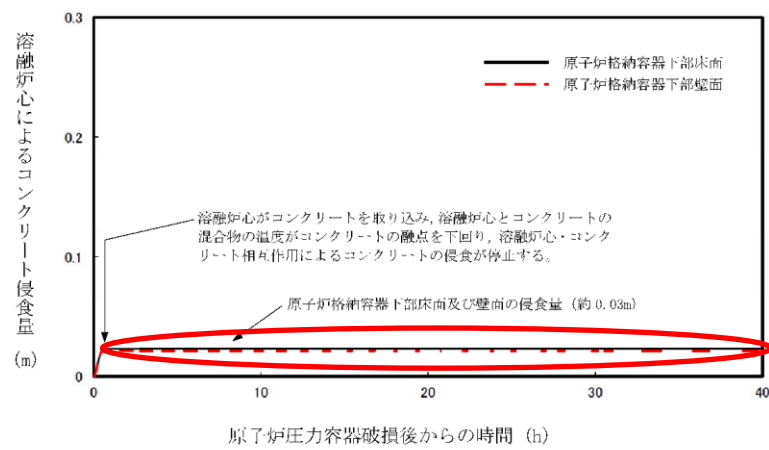


図1 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合)

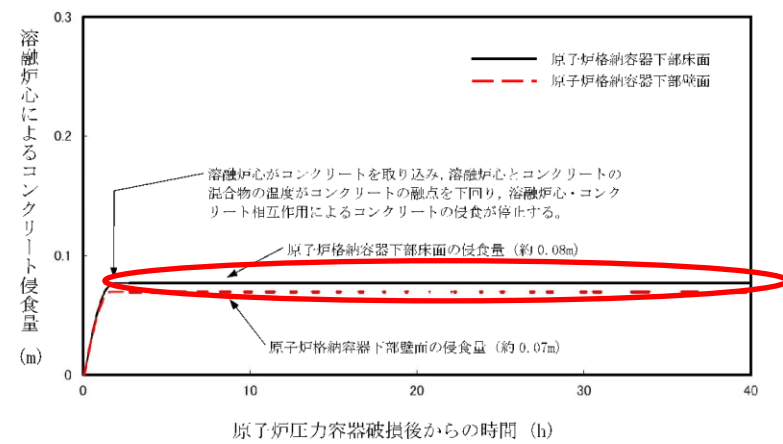


図2 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(上面熱流束を保守的に考慮する場合)

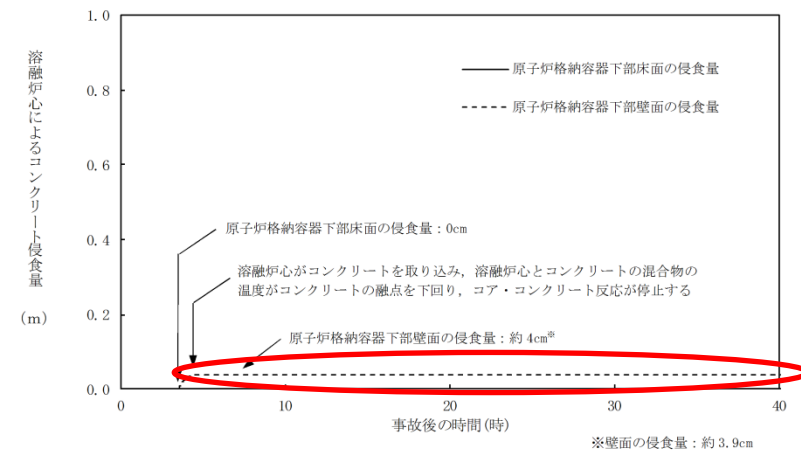


図1 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の崩壊熱を保守的に考慮する場合)

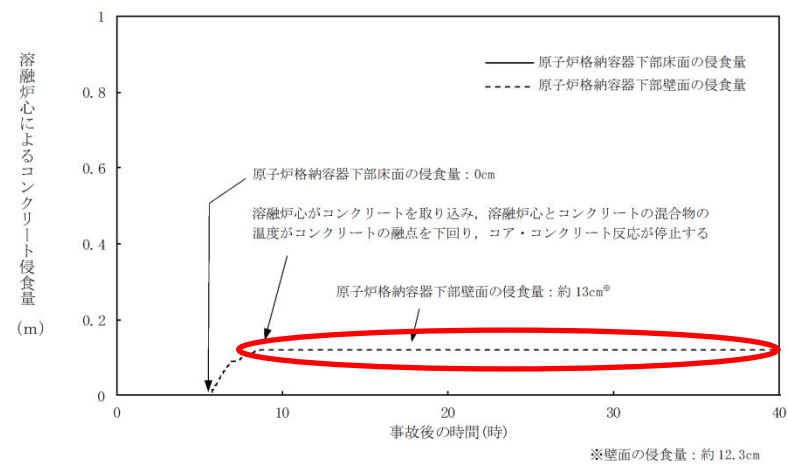


図2 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(上面熱流束を保守的に考慮する場合)

第3表 解析結果(溶融炉心上面熱流束)【感度解析①】

項目	ベースケース	感度ケース
コリウムシールド侵食量 (壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし
ペDESTAL(ドライウェル部) コンクリート侵食量 (壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし

・解析結果の相違
【柏崎 6/7】
コンクリート侵食量についてベースケースと大きな差は見られず、島根2号炉と柏崎 6/7で同様の傾向となっている。

【柏崎 6/7】
ベースケースよりも、コンクリート侵食量が増加しており、島根2号炉と柏崎 6/7で同様の傾向となっている。

【東海第二】
東海第二では、原子炉格納容器下部壁面及び床面にコリウムシールドを設置しており、侵食は生じない。

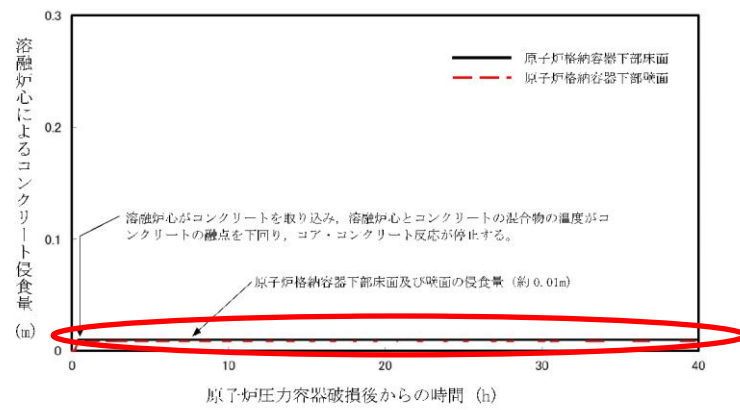


図3 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の拡がりを抑制した場合)

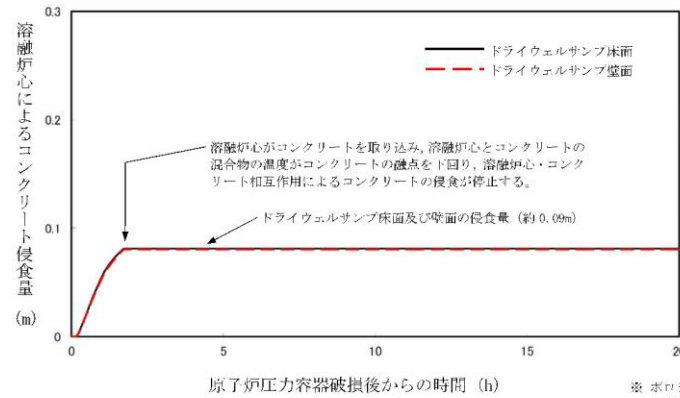


図4 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融物の落下量を保守的に考慮する場合)

※ ボロンテイ概ね0.8以上を報告されていることを踏まえ、現実的に厳しめの値として保守的に0.32(体心立方格子の値)とした。

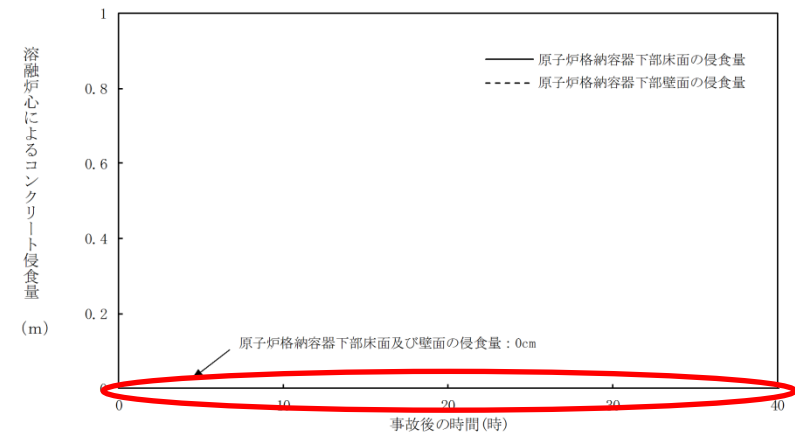


図3 原子炉格納容器下部床面及び壁面のコンクリート侵食量の推移
(溶融炉心の拡がりを抑制した場合)

・解析結果の相違
【柏崎6/7】
島根2号では、拡がりを抑制した場合の方が溶融炉心と水との伝熱面積が大きくなり、除熱量が大きくなることで、コンクリート侵食は生じていない。

・設備設計の相違
【柏崎6/7】
柏崎6/7では、原子炉格納容器下部の床面にドライウェルサンプが設置されており、ドライウェルサンプにおけるコンクリート侵食量を厳しめに評価するため、溶融物の落下量を保守的に考慮する場合の感度解析を実施している。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																												
<p style="text-align: center;"><u>表1 ポロシティを考慮した溶融炉心の堆積高さ</u></p> <table border="1" data-bbox="181 296 881 522"> <tr> <td>ポロシティ</td> <td>0.26</td> <td>0.32</td> <td>0.40</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>下部ドライウエル[※]での溶融炉心の堆積高さ(m)</td> <td>約0.68</td> <td>約0.73</td> <td>約0.80</td> <td>約0.89</td> </tr> <tr> <td>越流する溶融炉心の体積(m³)</td> <td>約2.6</td> <td>約5.8</td> <td>約11</td> <td>約18</td> </tr> <tr> <td>ドライウエルサンプ床面からの堆積高さ(m)</td> <td>約0.7</td> <td>約1.4</td> <td>約1.8</td> <td>約2.1</td> </tr> </table> <p>※ コリウムシールドに囲まれた床面積を除き、コリウムシールドの内側への流入を考慮しない場合の堆積高さ</p> <p style="text-align: center;"><u>表2 溶融炉心がドライウエルサンプに流入する場合の侵食量評価結果</u></p> <table border="1" data-bbox="181 632 881 762"> <tr> <td>ポロシティ</td> <td>0.26</td> <td>0.32</td> <td>0.40</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>ドライウエルサンプ床面侵食量(m)</td> <td>約0.05</td> <td>約0.03</td> <td>約0.01</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ドライウエルサンプ壁面侵食量(m)</td> <td>約0.05</td> <td>約0.03</td> <td>約0.01</td> <td>0</td> </tr> </table>	ポロシティ	0.26	0.32	0.40	0.48	下部ドライウエル [※] での溶融炉心の堆積高さ(m)	約0.68	約0.73	約0.80	約0.89	越流する溶融炉心の体積(m ³)	約2.6	約5.8	約11	約18	ドライウエルサンプ床面からの堆積高さ(m)	約0.7	約1.4	約1.8	約2.1	ポロシティ	0.26	0.32	0.40	0.48	ドライウエルサンプ床面侵食量(m)	約0.05	約0.03	約0.01	0	ドライウエルサンプ壁面侵食量(m)	約0.05	約0.03	約0.01	0	<p style="text-align: center;"><u>第5表 解析条件(伝熱物性値及びコリウムシールド侵食)【感度解析②】</u></p> <table border="1" data-bbox="952 900 1706 1119"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ベースケース</th> <th>感度ケース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コリウムシールド侵食量(壁面及び床面)</td> <td>侵食なし</td> <td>侵食なし</td> </tr> <tr> <td>ペDESTAL(ドライウエル部)コンクリート侵食量(壁面及び床面)</td> <td>侵食なし</td> <td>侵食なし</td> </tr> </tbody> </table>	項目	ベースケース	感度ケース	コリウムシールド侵食量(壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし	ペDESTAL(ドライウエル部)コンクリート侵食量(壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし		<p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>柏崎6/7では、コリウムシールド堰を越えてサンプへのデブリ流入を仮定した場合の感度解析を実施している。</p> <p>・整理方針の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>東海第二では、格納容器の構造上、デブリが床スラブを貫通し格納容器の機能の健全性への影響等が考えられるため、コリウムシールドを介した熱伝達の温度依存性の影響について評価している。</p>
ポロシティ	0.26	0.32	0.40	0.48																																											
下部ドライウエル [※] での溶融炉心の堆積高さ(m)	約0.68	約0.73	約0.80	約0.89																																											
越流する溶融炉心の体積(m ³)	約2.6	約5.8	約11	約18																																											
ドライウエルサンプ床面からの堆積高さ(m)	約0.7	約1.4	約1.8	約2.1																																											
ポロシティ	0.26	0.32	0.40	0.48																																											
ドライウエルサンプ床面侵食量(m)	約0.05	約0.03	約0.01	0																																											
ドライウエルサンプ壁面侵食量(m)	約0.05	約0.03	約0.01	0																																											
項目	ベースケース	感度ケース																																													
コリウムシールド侵食量(壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし																																													
ペDESTAL(ドライウエル部)コンクリート侵食量(壁面及び床面)	侵食なし	侵食なし																																													

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [有効性評価 4.1. 想定事故 1]

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>4. <u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故</p> <p>4.1 想定事故 1</p> <p>4.1.1 想定事故 1 の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>使用済燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故 1 として「<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能又は注水機能が喪失することにより、<u>使用済燃料プール</u>内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故 1 の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故 1 では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>使用済燃料プール</u>水温が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール</u>水位が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>使用済燃料プール</u>水位の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能を喪失したことによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>使用済燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故 1 では、<u>燃料プール代替注水系</u>により<u>使用済燃料プール</u>へ注水することによって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>燃料プール代替注水系</u>により<u>使用済燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故 1 における機能喪失に対して、<u>使用済燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>燃料プール代替注水系</u>^{*1}による<u>使用済燃料プール</u>への注水手段を整備する。これらの対策の概略系統図を第 4.1.1 図に、手順の概要を第 4.1.2 図に示すとともに、</p>	<p>4. <u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故</p> <p>4.1 想定事故 1</p> <p>4.1.1 想定事故 1 の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>使用済燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故 1 として「<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能又は注水機能が喪失することにより、<u>使用済燃料プール</u>内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故 1 の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故 1 では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>使用済燃料プール</u>水温が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール</u>水位が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>使用済燃料プール</u>水位の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能を喪失したことによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>使用済燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故 1 では、<u>可搬型代替注水中型ポンプ</u>による<u>代替燃料プール注水系</u>（注水ライン）（以下「<u>代替燃料プール注水系</u>」という。）により<u>使用済燃料プール</u>へ注水することによって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>代替燃料プール注水系</u>により<u>使用済燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故 1 における機能喪失に対して、<u>使用済燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>代替燃料プール注水系</u>^{*1}による<u>使用済燃料プール</u>への注水手段を整備する。これらの対策の概略系統図を第 4.1-1 図に、手順の概要を第 4.1-2 図に示すととも</p>	<p>4. <u>燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故</p> <p>4.1 想定事故 1</p> <p>4.1.1 想定事故 1 の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故 1 として「<u>燃料プール</u>の冷却機能又は注水機能が喪失することにより、<u>燃料プール</u>内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故 1 の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故 1 では、<u>燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>燃料プール</u>水温が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>燃料プール</u>水位が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>燃料プール</u>水位の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能を喪失したことによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故 1 では、<u>燃料プールスプレイ系</u>（<u>可搬型スプレイノズル</u>）により<u>燃料プール</u>へ注水することによって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>燃料プールスプレイ系</u>（<u>可搬型スプレイノズル</u>）により<u>燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故 1 における機能喪失に対して、<u>燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>燃料プールスプレイ系</u>（<u>可搬型スプレイノズル</u>）^{*1}による<u>燃料プール</u>への注水手段を整備する。これらの対策の概略系統図を第 4.1.1-1 図に、手順の概要を第 4.1.1-2 図</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.1.1表に示す。</p> <p>想定事故1において、<u>6号及び7号炉同時の重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊急時対策要員で構成され、合計18名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直長1名(6号及び7号炉兼任)、当直副長2名、運転操作対応を行う運転員2名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う緊急時対策本部要員は5名、緊急時対策要員(現場)8名である。必要な要員と作業項目について第4.1.3図に示す。</u></p> <p>※1 <u>燃料プール代替注水系として、燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)を想定する。なお、燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)の注水手段が使用できない場合においては燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)による対応が可能である。</u></p> <p>a. <u>使用済燃料プールの冷却機能喪失確認</u> <u>使用済燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、使用済燃料プール水の温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作による使用済燃料プールの冷却系の再起動操作が困難な場合、使用済燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。</u> <u>使用済燃料プールの冷却機能喪失を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA)等である。</u></p> <p>b. <u>使用済燃料プールの注水機能喪失確認</u></p>	<p>に、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.1-1表に示す。</p> <p>想定事故1において、<u>事象発生2時間までの重大事故等対策に必要な要員は、災害対策要員(初動)17名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直発電長1名、当直副発電長1名及び運転操作対応を行う当直運転員3名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う要員は4名、現場操作を行う重大事故等対応要員は8名である。</u></p> <p><u>また、事象発生2時間以降に追加に必要な参集要員は、タンクローリによる燃料給油操作を行うための重大事故等対応要員2名である。必要な要員と作業項目について第4.1-3図に示す。</u></p> <p>※1 <u>可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)以外に、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)による対応が可能である。</u></p> <p>a. <u>使用済燃料プールの冷却機能喪失確認</u> <u>使用済燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、使用済燃料プール水の温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作による使用済燃料プールの冷却系の再起動操作が困難な場合、使用済燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。</u> <u>使用済燃料プールの冷却機能喪失を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料プール水位・温度(SA広域)等である。</u></p> <p>b. <u>使用済燃料プールの注水機能喪失確認</u></p>	<p>に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.1.1-1表に示す。</p> <p>想定事故1において、<u>重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊急時対策要員で構成され、合計24名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直長1名、当直副長1名、運転操作対応を行う運転員1名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う緊急時対策本部要員は5名、緊急時対策要員(現場)は16名である。必要な要員と作業項目について第4.1.1-3図に示す。</u></p> <p>※1 <u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)以外に、燃料プールのスプレイ系(常設スプレイヘッド)による対応が可能である。</u></p> <p>a. <u>燃料プールの冷却機能喪失確認</u> <u>燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、燃料プール水の温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作による燃料プールの冷却系の再起動操作が困難な場合、燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。</u> <u>燃料プールの冷却機能喪失を確認するために必要な計装設備は、燃料プール水位・温度(SA)等である。</u></p> <p>b. <u>燃料プールの注水機能喪失確認</u></p>	<p>・運用の相違 【東海第二】 島根2号炉は、要員の参集に期待せずとも必要な作業を常駐要員により実施可能である。 ・運用及び設備設計の相違 【柏崎6/7、東海第二】 プラント基数、設備設計及び運用の違いにより必要要員数は異なるが、タイムチャートにより要員の充足性を確認している。なお、これら要員24名は夜間・休日を含め発電所に常駐している要員である。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>使用済燃料プールの冷却機能喪失の確認後、使用済燃料プール水の温度上昇による蒸発により使用済燃料プール水位が低下することが想定されるため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。</p> <p>使用済燃料プールの注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA) 等である。</p> <p>c. 燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水 燃料プール代替注水系の準備は冷却機能喪失による異常の認知を起点として開始する。</p> <p>準備が完了したところで、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を開始し、使用済燃料プール水位は回復する。その後、使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プール代替注水系の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{※2}を確保できる使用済燃料プール水位より高く維持する。</p> <p>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料貯蔵プール水位・温度等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故1における原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業時間及び作業員の退避は1時間以内であり、作業員の被ばく量は最大でも10mSvとなるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p>原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業は、燃料プール代替注水系 (可搬型スプレイヘッド) を使用する場合、可搬型スプレイヘッド及びホースの設置が想定さ</p>	<p>使用済燃料プールの冷却機能喪失の確認後、使用済燃料プール水の温度上昇による蒸発により使用済燃料プール水位が低下することが想定されるため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。</p> <p>使用済燃料プールの注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料プール水位・温度 (SA広域) 等である。</p> <p>(添付資料4.1.1)</p> <p>c. 代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水 代替燃料プール注水系の準備は冷却機能喪失による異常の認知を起点として開始する。中央制御室からの遠隔操作により、代替燃料プール注水系の電動弁を開操作し系統構成を実施するが、外部電源が喪失している場合には、中央制御室からの遠隔操作により常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給を実施し、必要な計装設備及び当該電動弁に給電する。</p> <p>準備が完了したところで、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を開始し、使用済燃料プール水位は回復する。その後、使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、代替燃料プール注水系の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{※2}を確保できる使用済燃料プール水位より高く維持する。</p> <p>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料プール水位・温度 (SA広域) 等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故1における原子炉建屋原子炉棟6階での作業時間及び作業員の退避は2.2時間以内であり、作業員の被ばく量は最大でも22mSvとなるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p>原子炉建屋原子炉棟6階での作業は、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系 (可搬型スプレイノズル) を使用した使用済燃料プールスプ</p>	<p>燃料プールの冷却機能喪失の確認後、燃料プール水の温度上昇による蒸発により燃料プール水位が低下することが想定されるため、復水輸送系等による燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により燃料プールへの注水準備が困難な場合、燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。</p> <p>燃料プールの注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、燃料プール水位・温度 (SA) 等である。</p> <p>c. 燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水 燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) の準備は冷却機能喪失による異常の認知を起点として開始する。</p> <p>準備が完了したところで、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水を開始し、燃料プール水位を維持する。その後、燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{※2}を確保できる燃料プール水位より高く維持する。</p> <p>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水を確認するために必要な計装設備は、燃料プール水位・温度 (SA) 等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故1における原子炉建物原子炉棟4階での緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避は2時間以内であり、作業員の被ばく量は最大でも20mSvとなるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p>原子炉建物原子炉棟4階での作業は、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) を使用する場合の可搬型スプレイノズル及びホースの設置が想定される。</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【東海第二】 島根2号炉の燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) は、電動弁を有していない。 ・運用の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による注水準備が完了する。 ・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避時間を考慮した被ばく評価結果の相違。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>れる。</p> <p>必要な遮蔽の目安とした線量率 10mSv/h は、<u>定期検査作業時での原子炉建屋オペレーティングフロア</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>使用済燃料プール水位</u>は通常水位から約 <u>2.1m</u> 下の位置である。</p> <p>(添付資料 4.1.1, 4.1.2)</p> <p>4.1.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故 1 で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>使用済燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失することにより、使用済燃料プール内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>想定事故 1 では、<u>使用済燃料プールの冷却機能喪失及び注水機能喪失に伴い使用済燃料プール水温</u>が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール水位</u>が緩慢に低下するが、<u>使用済燃料プールへの注水により、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できることを評価する</u>。なお、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>有効燃料棒頂部は冠水が維持される</u>。</p> <p>未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故 1 における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(添付資料 4.1.1, 4.1.2)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故 1 に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第 4.1.2 表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故 1 特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳し</p>	<p><u>レイの準備操作における可搬型スプレイノズル及びホースの設置が想定される</u>。</p> <p>必要な遮蔽の目安とした線量率 10mSv/h は、<u>施設定期検査作業時での原子炉建屋原子炉棟 6 階</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>使用済燃料プール水位</u>は通常水位から約 <u>0.86m</u> 下の位置である。</p> <p>4.1.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故 1 で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>使用済燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失することにより、使用済燃料プール内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>想定事故 1 では、<u>使用済燃料プールの冷却機能喪失及び注水機能喪失に伴い使用済燃料プール水温</u>が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール水位</u>が緩慢に低下するが、<u>使用済燃料プールへの注水により、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できることを評価する</u>。なお、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>燃料有効長頂部は冠水が維持される</u>。</p> <p>未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故 1 における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(添付資料 4.1.2, 4.1.3)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故 1 に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第 4.1-2 表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故 1 特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳し</p>	<p>必要な遮蔽の目安とした線量率 10mSv/h は、<u>定期検査作業時での原子炉建物原子炉棟 4 階</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>燃料プール水位</u>は通常水位から約 <u>2.6m</u> 下の位置である。</p> <p>(添付資料 4.1.1, 4.1.2)</p> <p>4.1.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故 1 で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失することにより、燃料プール内の水の温度が上昇し、蒸発により水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>想定事故 1 では、<u>燃料プールの冷却機能喪失及び注水機能喪失に伴い燃料プール水温</u>が徐々に上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>燃料プール水位</u>が緩慢に低下するが、<u>燃料プールへの注水により、燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できることを評価する</u>。なお、<u>燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>燃料棒有効長頂部は冠水が維持される</u>。</p> <p>未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故 1 における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。</p> <p>(添付資料 4.1.1, 4.1.2)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故 1 に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第 4.1.2-1 表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故 1 特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳し</p>	<p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>い条件である、原子炉運転停止中の使用済燃料プールを前提とする。原子炉運転中の使用済燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の使用済燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 4.1.1)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) 使用済燃料プールの初期水位及び初期水温 使用済燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、使用済燃料プールと隣接する原子炉ウエルの間に設置されているプールゲートは閉を仮定する。また、使用済燃料プールの初期水温は、運転上許容される上限の65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱 使用済燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間(原子炉停止後10日)で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、使用済燃料プールの崩壊熱は約11MWを用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約19m³/hである。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定 使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、資源の評価の観点から厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</p>	<p>い条件である、原子炉運転停止中の使用済燃料プールを前提とする。原子炉運転中の使用済燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の使用済燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 4.1.2)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) 使用済燃料プールの初期水位及び初期水温 使用済燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、使用済燃料プールと隣接する原子炉ウエルの間に設置されているプールゲートは閉状態を仮定する。また、使用済燃料プールの初期水温は、運転上許容される上限の65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱 使用済燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間(原子炉停止後9日)で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、使用済燃料プールの崩壊熱は約9.1MWを用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約16m³/hである。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定 使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系、補給水系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、<u>常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給が必要となることから、要員、資源の評価の観点から</u>厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</p>	<p>い条件である、原子炉運転停止中の燃料プールを前提とする。原子炉運転中の燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 4.1.1)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) 燃料プールの初期水位及び初期水温 燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、燃料プールと隣接する原子炉ウエルの間に設置されているプールゲートは閉状態を仮定する。また、燃料プールの初期水温は、運転上許容される上限の65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱 燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間(原子炉停止後10日)で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、燃料プールの崩壊熱は約7.8MWを用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約13m³/hである。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定 燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水輸送系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、資源の評価の観点から厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</p>	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違 【東海第二】 実績を踏まえた設定の相違。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・設備設計の相違 【東海第二】 島根2号炉の燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)は電動弁を有していない。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>(a) <u>燃料プール代替注水系</u></p> <p>使用済燃料プールへの注水は、<u>可搬型代替注水ポンプ(A-2級)4台</u>を使用するものとし、崩壊熱による使用済燃料プール水の蒸発量を上回る <u>45m³/h^{※3}</u>にて注水する。</p> <p>※3 <u>燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)</u>、<u>燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)</u>の注水容量はともに <u>45m³/h以上(4台)</u>である。</p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件</p> <p>運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u>は、緊急時対策要員の移動、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生 <u>12時間</u>後から開始する。</p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故1における<u>使用済燃料プール水位</u>の推移を第4.1.4図に、<u>使用済燃料プール水位</u>と線量率の関係を第4.1.5図に示す。</p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>使用済燃料プールの冷却機能が喪失した後</u>、<u>使用済燃料プール水温は約5°C/h</u>で上昇し、事象発生から約7時間後に100°Cに到達する。その後、蒸発により<u>使用済燃料プー</u></p>	<p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>(a) <u>代替燃料プール注水系</u></p> <p>使用済燃料プールへの注水は、<u>可搬型代替注水中型ポンプ2台</u>を使用するものとし、崩壊熱による使用済燃料プール水の蒸発量を上回る <u>50m³/h[※]</u>にて注水する。</p> <p>※ <u>可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)</u>、<u>常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)</u>、<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)</u>、<u>常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)</u>、<u>可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)</u>、<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)</u>及び<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)</u>の注水容量は、<u>全て50m³/h以上</u>である。</p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件</p> <p>運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水</u>は、<u>重大事故等対応要員の移動</u>、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生 <u>8時間</u>後から開始する。</p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故1における<u>使用済燃料プール水位</u>の推移を第4.1-4図に、<u>使用済燃料プール水位</u>と線量率の関係を第4.1-5図に示す。</p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>使用済燃料プールの冷却機能が喪失した後</u>、<u>使用済燃料プール水温は約6.9°C/h</u>で上昇し、事象発生から約5.1時間後に100°Cに到達する。その後、蒸発により<u>使用済燃</u></p>	<p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>(a) <u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u></p> <p>燃料プールへの注水は、<u>大量送水車1台</u>を使用するものとし、崩壊熱による<u>燃料プール水の蒸発量を上回る48m³/h^{※3}</u>にて注水する。</p> <p>※3 <u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>、<u>燃料プールのスプレイ系(常設スプレイヘッド)</u>の注水容量はともに <u>48m³/h以上</u>である。</p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件</p> <p>運転員等操作に関する条件として、「1.3.5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設定する。</p> <p>(a) <u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水準備</u>は、緊急時対策要員の移動及び注水準備に必要な時間等を考慮して、<u>事象発生3時間10分</u>後までに完了するが、<u>燃料プールへの注水は燃料プールの水温が100°Cに到達することにより燃料プール水位が低下し始める事象発生約7.9時間</u>後から開始する。</p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故1における<u>燃料プール水位</u>の推移を第4.1.2-1図に、<u>燃料プール水位</u>と線量率の関係を第4.1.2-2図に示す。</p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>燃料プールの冷却機能が喪失した後</u>、<u>燃料プール水温は約4.4°C/h</u>で上昇し、事象発生から約7.9時間後に100°Cに到達する。その後、蒸発により<u>燃料プール水位は低下し</u></p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 燃料プールのスプレイ系の構成及び設備容量の相違。 ・設備設計の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 燃料プールのスプレイ系の構成及び設備容量の相違。 ・運用の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉における作業時間を考慮して、注水準備時間及び注水開始時間(水位低下が始まる約7.9時間後)を設定。 ・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ル水位は低下し始めるが、事象発生から <u>12 時間経過</u>した時点で燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を開始すると、<u>使用済燃料プール水位が回復する。</u></p> <p>その後は、<u>使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プール代替注水系により、蒸発量に応じた量を使用済燃料プールに注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>使用済燃料プール水位は、第 4.1.4 図に示すとおり、通常水位から約 0.4m 下まで低下するに留まり、有効燃料棒頂部は冠水維持される。使用済燃料プール水温は事象発生約 7 時間で沸騰し、その後 100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第 4.1.5 図に示すとおり、使用済燃料プール水位が通常水位から約 0.4m 下の水位になった場合の線量率は、約 $1.0 \times 10^{-3} \text{mSv/h}$ 以下であり、必要な遮蔽の目安とした 10mSv/h^{*2} と比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持されている。なお、線量率の評価点は原子炉建屋オペレーティングフロアの床付近としている。</u></p> <p><u>使用済燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p> <p>事象発生 <u>12 時間後</u>から燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を行うことで使用済燃料プール水位は回復し、その後に蒸発量に応じた使用済燃料プールへの注水を継続することで安定状態を維持できる。</p>	<p>料プール水位は低下し始めるが、事象発生から <u>8 時間経過</u>した時点で代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を開始すると、<u>使用済燃料プール水位が回復する。</u></p> <p>その後は、<u>使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、代替燃料プール注水系により、蒸発量に応じた量を使用済燃料プールに注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>使用済燃料プール水位は、第 4.1-4 図に示すとおり、通常水位から約 0.38m 下まで低下するにとどまり、燃料有効長頂部は冠水維持される。使用済燃料プール水は事象発生約 5.1 時間で沸騰し、その後 100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第 4.1-5 図に示すとおり、使用済燃料プール水位が通常水位から約 0.38m 下の水位になった場合の線量率は、約 1.1mSv/h であり、必要な遮蔽の目安とした 10mSv/h と比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持されている。なお、線量率の評価点は原子炉建屋原子炉棟 6 階の床付近としている。</u></p> <p><u>使用済燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p> <p>事象発生 <u>8 時間後</u>から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を行うことで使用済燃料プール水位は回復し、その後に蒸発量に応じた使用済燃料プールへの注水を継続することで安定状態を維持できる。</p>	<p>始めるが、事象発生から <u>3 時間 10 分後</u>までに燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水準備が完了し、事象発生から約 <u>7.9 時間経過</u>した時点で燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水を開始することから、<u>燃料プール水位は低下しない。</u></p> <p>その後は、<u>燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) により、蒸発量に応じた量を燃料プールに注水することで、燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>燃料プール水位は、第 4.1.2-1 図に示すとおり、水位低下することなく通常水位のままであるため、燃料棒有効長頂部は冠水維持される。燃料プール水は事象発生約 7.9 時間で沸騰し、その後 100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第 4.1.2-2 図に示すとおり、燃料プール水位は通常水位のままであるため、燃料プール周りの線量率は、約 $1.0 \times 10^{-3} \text{mSv/h}$ 以下であり、必要な遮蔽の目安とした 10mSv/h と比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持されている。なお、線量率の評価点は原子炉建物原子炉棟 4 階の燃料取替機台車床としている。</u></p> <p><u>燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p> <p>事象発生 <u>3 時間 10 分後</u>までに燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水準備が完了するため、<u>燃料プールの水位が低下し始める事象発生約 7.9 時間後</u>から蒸発量に応じた燃料プールへの注水を継続</p>	<p>・運用の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2 号炉における作業時間及び事象進展時間 (水位低下が始まる約 7.9 時間後) を考慮して注水開始時間を設定。</p> <p>・運用の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2 号炉は燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による注水準備が完了する。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2 号炉は、水位低下における線量率を厳しく評価するため、燃料プールの上部にある燃料取替機台車床としている。</p> <p>・運用の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2 号炉における作業時間及び事象進展</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p> <p style="text-align: center;">(添付資料 4.1.3, 4.1.4)</p> <p>4.1.3 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>想定事故1では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水操作とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、<u>第4.1.2表</u>に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、<u>7号炉</u>を代表として、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間へ与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約11MWに対して最確条件は約10MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>使用済燃料プール水温</u>の上昇及び<u>使用済燃料プール水位</u>の低下は緩和されるが、注水操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃</p>	<p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p> <p style="text-align: center;">(添付資料 4.1.4, 4.1.5, 4.1.13)</p> <p>4.1.3 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>想定事故1では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水操作とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、<u>第4.1-2表</u>に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間へ与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約9.1MWに対して最確条件は約9.1MW未滿であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>使用済燃料プール水温</u>の上昇及び<u>使用済燃料プール水位</u>の低下は緩和されるが、注水操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃</p>	<p>することで安定状態を維持できる。</p> <p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。</p> <p style="text-align: center;">(添付資料 4.1.3, 4.1.4)</p> <p>4.1.3 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。</p> <p>想定事故1では、<u>燃料プール</u>の冷却機能及び注水機能が喪失することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、<u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による<u>燃料プール</u>への注水操作とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価</p> <p>a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件</p> <p>初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、<u>第4.1.2-1表</u>に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間へ与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約7.8MWに対して最確条件は約7.8MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>燃料プール水温</u>の上昇及び<u>燃料プール水位</u>の低下は緩和されるが、注水操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の<u>燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対し</p>	<p>時間(水位低下が始まる約7.9時間後)を考慮して注水開始時間を設定。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 プラント基数の相違。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 ・実績値の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の最確条件を記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>に対して最確条件は約27℃～約45℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している使用済燃料プールの初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、注水操作は使用済燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の使用済燃料プール水位は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知より早くなり、それにより操作開始が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始が遅くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、使用済燃料プール水位の低下により原子炉建屋オペレーティングフロアの線量率が上昇することから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッド）による使用済燃料プールへの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さいことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評</p>	<p>に対して最確条件は約12℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している使用済燃料プールの初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、注水操作は使用済燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の使用済燃料プール水位は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知より早くなり、それにより操作開始が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始が遅くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、使用済燃料プール水位が最大で約0.70m低下し、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約5.8時間後（10mSv/hの場合）となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の線量率が10mSv/hを超えることから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さいことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評</p>	<p>て最確条件は約17℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料プールの初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、注水操作は燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件の燃料プール水位は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間及び燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知より早くなり、それにより操作開始が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始が遅くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、燃料プール水位が最大で約1.1m低下するものの、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約1.1日後（10mSv/hの場合）であり、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による注水が可能となることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評</p>	<p>・実績値の相違 【柏崎6/7，東海第二】 島根2号炉の最確条件を記載。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7，東海第二】 スロッシングに伴う水位低下量の差異による記載の相違。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7，東海第二】 島根2号炉は、スロッシングによる水位低下を考慮しても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水が可能である。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されるが、注水操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約11MWに対して最確条件は約10MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約27℃～約45℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>使用済燃料プール水温</u>より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、<u>使用済燃料プール水位</u>の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。また、自然蒸発、<u>使用済燃料プール水温</u>及び温度の上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による<u>使用済燃料プール水位</u>低下開始時間より早く<u>使用済燃料プール水位</u>の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べて僅かであり、気化熱により<u>使用済燃料プール水</u>は冷却される。さらに、<u>使用済燃料プール水温</u>の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による<u>使用済燃料プール水位</u>の低下が開始すると想定した場合であっても、<u>使用済燃料プール水位</u>が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から1日以上(10mSv/h^{※2}の場合6号及び7号炉約1.1日)、<u>使用済燃料プール水位</u>が有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から3日以上(6号及び7号炉約3.5日)あり、事象発生から12時間後までに<u>燃料プール代替注水系</u>による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ1.6倍程度となり、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されるが、注水操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(添付資料4.1.6, 4.1.7, 4.1.8)</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約9.1MWに対して最確条件は約9.1MW未満であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約12℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>使用済燃料プール水温</u>より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、<u>使用済燃料プール水位</u>の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。また、自然蒸発、<u>使用済燃料プール水温</u>及び温度の上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による<u>使用済燃料プール水位</u>低下開始時間より早く<u>使用済燃料プール水位</u>の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べて僅かであり、気化熱により<u>使用済燃料プール水</u>は冷却される。さらに、<u>使用済燃料プール水温</u>の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による<u>使用済燃料プール水位</u>の低下が開始すると想定した場合、<u>使用済燃料プール水位</u>が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約6.6時間後(10mSv/hの場合)となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の線量率が10mSv/hを超えることから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水操作は屋外での操作であるため、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生8時間後か</p>	<p>価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、<u>燃料プール水温の上昇及び蒸発による燃料プール水位の低下は緩和されるが、注水操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約7.8MWに対して最確条件は約7.8MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の<u>燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約17℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>燃料プール水温</u>より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、<u>燃料プール水位</u>の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。また、自然蒸発、<u>燃料プール水温</u>及び温度の上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による<u>燃料プール水位</u>低下開始時間より早く<u>燃料プール水位</u>の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べてわずかであり、気化熱により<u>燃料プール水</u>は冷却される。さらに、<u>燃料プール水温</u>の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による<u>燃料プール水位</u>の低下が開始すると想定した場合であっても、<u>燃料プール水位</u>が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約1.4日(10mSv/hの場合)、<u>燃料プール水位</u>が燃料棒有効長頂部まで低下する時間は事象発生から約3.6日あり、事象発生から3時間10分後までに<u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による注水が可能となることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p>	<p>・設備設計の相違 【東海第二】 容積の相違。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 ・実績値の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の最確条件を記載。 ・実績値の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の最確条件を記載。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 遮蔽が維持される最低水位に到達する時間の差異による記載の相違。 ・評価結果の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プールが通常水位から有効燃料棒頂部まで低下する時間は短くなるが、仮に初期水位を水位低警報レベル(通常水位から約0.3m下^{*4})とした場合であっても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から1日以上(10mSv/h^{※2}の場合6号及び7号炉約1.2日)、<u>使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から3日以上(6号及び7号炉約3.7日)あり、事象発生から12時間後までに燃料プール代替注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></u></p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>使用済燃料プール水位の低下により原子炉建屋オペレーティングフロアの線量率が上昇することから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)による使用済燃料プールへの注水操作は屋外での操作であるため、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生12時間後から燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、6号及び7号炉の使用済燃料プール水位が原子炉建屋オペレーティングフロアの放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約1.1日後(10mSv/h^{※2}の場合、6号炉では約1.0日後、7号炉では約1.1日後)、通常水</u></p>	<p><u>ら代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、使用済燃料プール水位が原子炉建屋原子炉棟6階の放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約8.6時間後(10mSv/hの場合)、通常水位まで回復する時間は事象発生から約12時間後となる。また、使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上あり、事象発生から8時間後までに代替燃料プール注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プールが通常水位から燃料有効長頂部まで低下する時間は短くなるが、仮に初期水位を水位低警報レベル(通常水位から約0.14m下^{※1})とした場合であっても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約10時間(10mSv/hの場合)、<u>使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上あり、事象発生から8時間後までに代替燃料プール注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></u></p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、最大で約0.70mの水位の低下が発生し、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約5.8時間後となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の線量率が10mSv/hを超えることから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は屋外での操作であるため、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生8時間後から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、使用済燃料プール水位が原子炉建屋原子炉棟6階の放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約8.9時間後(10mSv/hの場</u></p>	<p>初期条件の<u>燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>燃料プールが通常水位から燃料棒有効長頂部まで低下する時間は短くなるが、仮に初期水位を水位低警報レベル(通常水位から約0.27m下^{※4})とした場合であっても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約1.5日(10mSv/hの場合)、<u>燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間は事象発生から約3.8日あり、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></u></p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>最大で約1.1mの水位の低下が発生するが、燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約1.1日(10mSv/hの場合)、<u>燃料棒有効長頂部まで低下する時間は事象発生から約3.3日あり、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></u></p>	<p>【東海第二】 島根2号炉は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達する前に燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 ・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 ・運用の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 ・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 スロッシングに伴う水位低下量の差異による記載の相違。 ・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉は、スロッシングによる水位低下を考慮しても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでに燃料プールのスプレイ系

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>位まで回復する時間は事象発生から約1.9日後(6号炉では約1.8日後,7号炉では約1.9日後)となる。また,使用済燃料プール水位が通常水位から有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上(6号及び7号炉約2.2日)あり,事象発生から12時間後までに燃料プール代替注水系による注水が可能であることから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></p> <p>初期条件のプールゲートの状態は,評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり,評価条件の不確かさとして,最確条件とした場合は,保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり,使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから,評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>※4 <u>使用済燃料貯蔵プール水位・温度計(SA広域)の水位低の警報設定値:6号炉通常水位-225mm,7号炉通常水位-267mm</u></p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして,操作の不確かさを「認知」,「要員配置」,「移動」,「操作所要時間」,「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し,これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また,運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し,評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作は,評価上の操作開始時間として事象発生から12時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として,当該操作は他の操作との重複はなく,使用済燃料プールの冷却機能喪失による異常を認知した時点で注水準備に着手可能であり,その準備操作にかかる時間は360分を想定していることから,実態の操作開始時間は想定している事象発生から12時間後より早まる可能性があり,運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p>	<p><u>合),通常水位まで回復する時間は事象発生から約12時間後となる。また,使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上あり,事象発生から8時間後までに代替燃料プール注水系による注水が可能であることから,評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</u></p> <p>初期条件のプールゲートの状態は,評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり,評価条件の不確かさとして,最確条件とした場合は,保有水量がプールゲート閉時と比べ1.6倍程度となり,使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから,評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>※1 <u>使用済燃料プール水位の水位低の警報設定値:通常水位-142mm</u></p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして,操作の不確かさを「認知」,「要員配置」,「移動」,「操作所要時間」,「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し,これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また,運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し,評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は,評価上の操作開始時間として事象発生から8時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として,当該操作は使用済燃料プールの冷却機能喪失による異常の認知を起点として実施する可搬型スプレインズル等の設置作業※2終了後から開始するものであり,これを含めても準備操作にかかる時間は380分を想定していることから,実態の操作開始時間は想定している事象発生から8時間後より早まる可能性があり,運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p>※2 <u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレインズル)を使用した使用済燃</u></p>	<p>初期条件のプールゲートの状態は,評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり,評価条件の不確かさとして,最確条件とした場合は,保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり,燃料プール水温の上昇及び蒸発による燃料プール水位の低下は緩和されることから,評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>※4 <u>燃料プール水位低の警報設定値:通常水位-272mm</u> (添付資料4.1.5)</p> <p>b. 操作条件</p> <p>操作条件の不確かさとして,操作の不確かさを「認知」,「要員配置」,「移動」,「操作所要時間」,「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し,これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また,運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し,評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p>操作条件の燃料プールのスプレインズル系(可搬型スプレインズル)による燃料プールへの注水操作は,評価上の操作開始時間として事象発生から約7.9時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として,当該操作は他の操作との重複はなく,燃料プールの冷却機能喪失による異常を認知した時点で注水準備に着手可能であり,その準備操作にかかる時間は3時間を想定していることから,実態の操作開始時間は想定している事象発生から約7.9時間後より早まる可能性があり,運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p>	<p>(可搬型スプレインズル)による燃料プールへの注水が可能である。</p> <p>・設備設計の相違 【東海第二】 容積の相違</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7,東海第二】</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7,東海第二】 島根2号炉における作業時間及び事象進展時間(水位低下が始まる約7.9時間後)を考慮して注水開始時間を設定。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間が早まり、使用済燃料プール水位の回復を早める可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。 (添付資料4.1.5)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p>操作条件の燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作については、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が事象発生から1日以上(10mSv/h[※]の場合6号及び7号炉 約1.4日)、使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間が事象発生から3日以上(6号及び7号炉 約3.8日)であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間は事象発生から約12時間後と設定しているため、準備時間が確保できることから、時間余裕がある。 (添付資料4.1.5)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p>	<p><u>料プールの準備操作。</u></p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間が早まり、使用済燃料プール水位の回復を早める可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。 (添付資料4.1.9)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作については、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が事象発生から約11時間(10mSv/hの場合)、使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間が事象発生から2日以上であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間は事象発生から8時間後と設定しているため、準備時間が確保できることから、時間余裕がある。 (添付資料4.1.9)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p>	<p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、実態の操作開始時間が早まり、燃料プール水位の回復を早める可能性があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。 (添付資料4.1.5)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p>操作条件の燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水操作については、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が事象発生から約1.7日(10mSv/hの場合)、燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間が事象発生から約3.9日であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間は事象発生から約7.9時間後と設定しているため、準備時間が確保できることから、時間余裕がある。 (添付資料4.1.5)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p>	<p>備考</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉における作業時間及び事象進展時間(水位低下が始まる約7.9時間後)を考慮して注水開始時間を設定。</p>

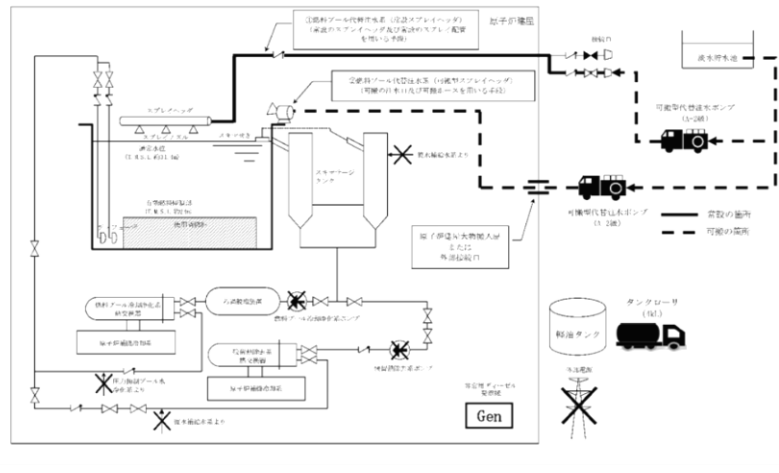
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>4.1.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故1において、<u>6号及び7号炉同時の重大事故等対策時における必要な要員は、「4.1.1(3)燃料損傷防止対策」に示すとおり18名である。「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している運転員、緊急時対策要員等の64名で対処可能である。</u></p> <p>なお、今回評価した原子炉の運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故1の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>使用済燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても使用済燃料プール水が100℃に到達するまで最低でも1日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっている状態での対応となるため、緊急時対策要員や参集要員により対応可能である。</u></p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>想定事故1において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水については、7日間の対応を考慮すると、号炉あたり約3,100m³の水が必要となる。6号及び7号炉の同時被災を考慮すると、合計約6,200m³の水が必要である。水源として、淡水貯水池に約18,000m³の水を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u></p> <p style="text-align: right;">(添付資料4.1.6)</p> <p>b. 燃料</p> <p>非常用ディーゼル発電機による電源供給については、<u>事象発生後7日間最大負荷で運転した場合、号炉あたり約</u></p>	<p>4.1.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故1において、<u>重大事故等対策時における事象発生2時間までに必要な要員は、「4.1.1(3)燃料損傷防止対策」に示すとおり17名である。「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している災害対策要員（初動）の37名で対処可能である。</u></p> <p><u>また、事象発生2時間以降に必要な参集要員は2名であり、発電所構外から2時間以内に参集可能な要員の72名で確保可能である。</u></p> <p>なお、今回評価した原子炉の運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故1の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>使用済燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても使用済燃料プール水が100℃に到達するまで最低でも1日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっている状態での対応となるため、災害対策要員（初動）や参集要員により対応可能である。</u></p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>想定事故1において、必要な水源、燃料及び電源は「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水については、7日間の対応を考慮すると、合計約2,120m³の水が必要である。水源として、西側淡水貯水設備に約4,300m³の水を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u></p> <p style="text-align: right;">(添付資料4.1.10)</p> <p>b. 燃料</p> <p><u>非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備（常設代替高圧電源装置2台）による電源供給については、</u></p>	<p>4.1.4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故1において、<u>重大事故等対策時における必要な要員は、「4.1.1(3)燃料損傷防止対策」に示すとおり24名である。「6.2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している運転員、緊急時対策要員等の43名で対処可能である。</u></p> <p>なお、今回評価した原子炉の運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故1の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても燃料プール水が100℃に到達するまで最低でも1日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっている状態での対応となるため、緊急時対策要員により対応可能である。</u></p> <p>(2) 必要な資源の評価</p> <p>想定事故1において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水については、7日間の対応を考慮すると、約2,100m³の水が必要となる。水源として、輪谷貯水槽（西1 / 西2）に約7,000m³の水を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u></p> <p style="text-align: right;">(添付資料4.1.6)</p> <p>b. 燃料</p> <p><u>非常用ディーゼル発電機等による電源供給については、保守的に事象発生後7日間最大負荷で運転した場合、運転継続</u></p>	<p>備考</p> <p>・運用の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根2号炉は、要員の参集に期待せずとも必要な作業を常駐要員により実施可能である。</p> <p>・運用及び設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>プラント基数、設備設計及び運用の違いにより必要要員数は異なるが、タイムチャートにより要員の充足性を確認している。なお、これら要員24名は夜間・休日を含め発電所に常駐している要員である。</p> <p>・評価結果の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>753kL の軽油が必要となる。<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u>については、保守的に事象発生直後からの<u>可搬型代替注水ポンプ (A-2 級)</u> の運転を想定すると、7 日間の運転継続に号炉あたり約 15kL の軽油が必要となる。</p> <p>5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定すると、7 日間の運転継続に合計約 13kL の軽油が必要となる (6 号及び7号炉合計約 1,549kL)。</p> <p>6 号及び7号炉の各軽油タンクにて約 1,020kL (6 号及び7号炉合計約 2,040kL) の軽油を保有しており、これらの使用が可能であることから、非常用ディーゼル発電機による電源供給、<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u>、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備による電源供給及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給について、7 日間の継続が可能である。 (添付資料 4.1.7)</p> <p>c. 電源 外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機によって給電を行うものとする。6 号及び7号炉において重大事故等対策時に必要な負荷は、各号炉の非常用ディーゼル発電機負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機による電源供給が可能である。</p>	<p>事象発生後7 日間これらを最大負荷で運転した場合、合計約755.5kL の軽油が必要となる。</p> <p><u>軽油貯蔵タンクにて約800kL</u> の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備 (常設代替高圧電源装置2 台) による電源供給について、7 日間の継続が可能である。</p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ (2 台)</u> による代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水については、保守的に事象発生直後からの<u>可搬型代替注水中型ポンプ (2 台)</u> の運転を想定すると、7 日間の運転継続に約12.0kL の軽油が必要となる。<u>可搬型設備用軽油タンクにて約210kL</u> の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、<u>可搬型代替注水中型ポンプ (2 台)</u> による代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水について、7 日間の継続が可能である。</p> <p>緊急時対策所用発電機による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定すると、7 日間の運転継続に約 70.0kL の軽油が必要となる。緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンクにて約75kL の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、緊急時対策所用発電機による電源供給について、7 日間の継続が可能である。 (添付資料 4.1.11)</p> <p>c. 電源 外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備によって給電を行うものとする。重大事故等対策時に必要な負荷は、非常用ディーゼル発電機等の負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機等による電源供給が可能である。</p> <p><u>常設代替交流電源設備の電源負荷</u>については、重大事故等対策に必要な負荷として、約407kW 必要となるが、常設</p>	<p>に約700m³の軽油が必要となる。<u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> による燃料プールへの注水については、保守的に事象発生直後からの<u>大量送水車</u>の運転を想定すると、7 日間の運転継続に約12m³の軽油が必要となる。合計約712m³の軽油が必要となる。<u>非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等にて約730m³</u>の軽油を保有しており、この使用が可能であることから非常用ディーゼル発電機等による電源供給、<u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> による燃料プールへの注水について、7 日間の運転継続が可能である。</p> <p>緊急時対策所用発電機による電源供給については、保守的に事象発生直後から最大負荷での運転を想定すると、7 日間の運転継続に約 8m³ の軽油が必要となる。緊急時対策所用燃料地下タンクにて約 45m³ の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、緊急時対策所用発電機による電源供給について、7 日間の継続が可能である。 (添付資料 4.1.7)</p> <p>c. 電源 外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機等によって給電を行うものとする。重大事故等対策時に必要な負荷は、非常用ディーゼル発電機等の負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機等による電源供給が可能である。</p>	<p>常設代替電源設備から電源供給する負荷が異なる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機もある。 ・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 ・設備設計の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は、モニタリングポストの電源は非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備の電源負荷に含まれる。 ・設備設計の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は、緊急時対策所用発電機用の燃料タンクを有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。 ・設備設計の相違 【東海第二】 常設代替電源設備から電源供給する負荷が異なる。 ・設備設計の相違

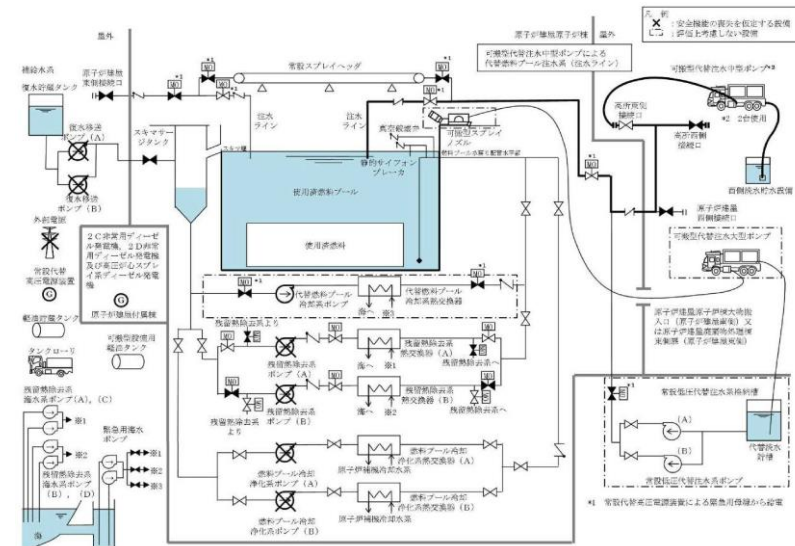
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>また、<u>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用発電機</u>についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>4.1.5 結論</p> <p>想定事故1では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系が機能喪失し、<u>使用済燃料プール水温</u>が上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール水位</u>が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>使用済燃料プール水位</u>の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故1に対する燃料損傷防止対策としては、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水手段を整備している。</p> <p>想定事故1について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復し維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>使用済燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>有効燃料棒頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、<u>評価項目</u>を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さ</p>	<p><u>代替交流電源設備（常設代替高圧電源装置2台）の連続定格容量は約2,208kW</u>であり、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>また、緊急時対策所用発電機についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>(添付資料4.1.12)</p> <p>4.1.5 結論</p> <p>想定事故1では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系が機能喪失し、<u>使用済燃料プール水温</u>が上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>使用済燃料プール水位</u>が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>使用済燃料プール水位</u>の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故1に対する燃料損傷防止対策としては、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水手段を整備している。</p> <p>想定事故1について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復し維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>使用済燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>燃料有効長頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、<u>評価項目</u>を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さ</p>	<p>また、<u>緊急時対策所用発電機</u>についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p> <p>4.1.5 結論</p> <p>想定事故1では、<u>燃料プール</u>の冷却系が機能喪失し、<u>燃料プール水温</u>が上昇し、やがて沸騰して蒸発することによって<u>燃料プール水位</u>が緩慢に低下することから、緩和措置がとられない場合には、<u>燃料プール水位</u>の低下により燃料が露出し、燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故1に対する燃料損傷防止対策としては、<u>燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）</u>による<u>燃料プール</u>への注水手段を整備している。</p> <p>想定事故1について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）</u>による<u>燃料プール</u>への注水により、<u>燃料プール水位</u>を維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>燃料棒有効長頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、<u>評価項目</u>を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さ</p>	<p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機もある。</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>島根2号炉は、緊急時対策所は専用の発電機を有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。</p> <p>・運用の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>島根2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による注水準備が完了する。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>い。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、運転員及び緊急時対策要員にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水等の燃料損傷防止対策は、想定事故 1 に対して有効である。</u></p>	<p>い。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>災害対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水等の燃料損傷防止対策は、想定事故 1 に対して有効である。</u></p>	<p>い。また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>運転員及び緊急時対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水等の燃料損傷防止対策は、想定事故 1 に対して有効である。</u></p>	

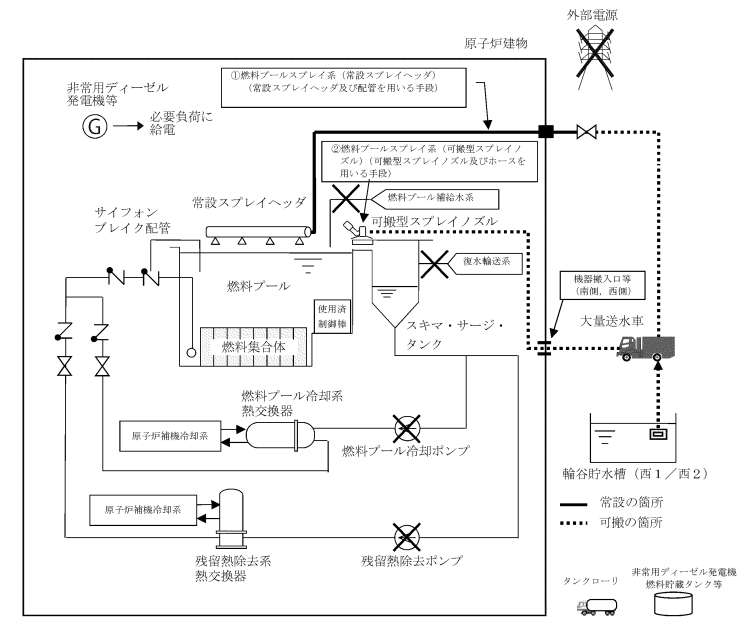
・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】



第4.1.1 図 「想定事故1」の重大事故等対策の概略系統図
(使用済燃料プールへの注水)

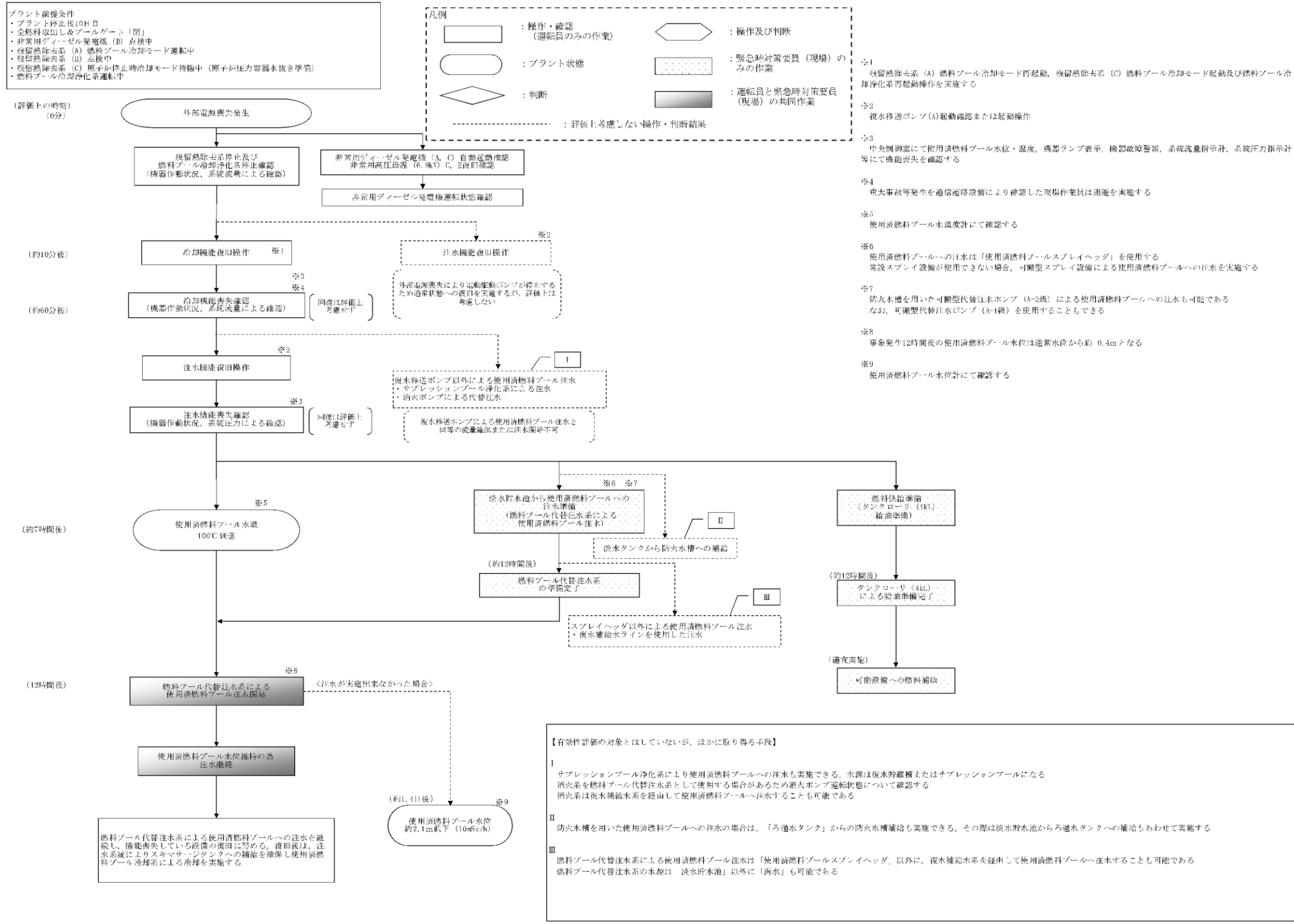


第 4.1-1 図 想定事故1の重大事故等対策の概略系統図



第 4.1.1-1 図 「想定事故1」の重大事故等対策の概略系統図
(燃料プールへの注水)

差異理由は、島根2号炉「第4.1.1-2図「想定事故1」の対応手順の概要」の備考欄参照。

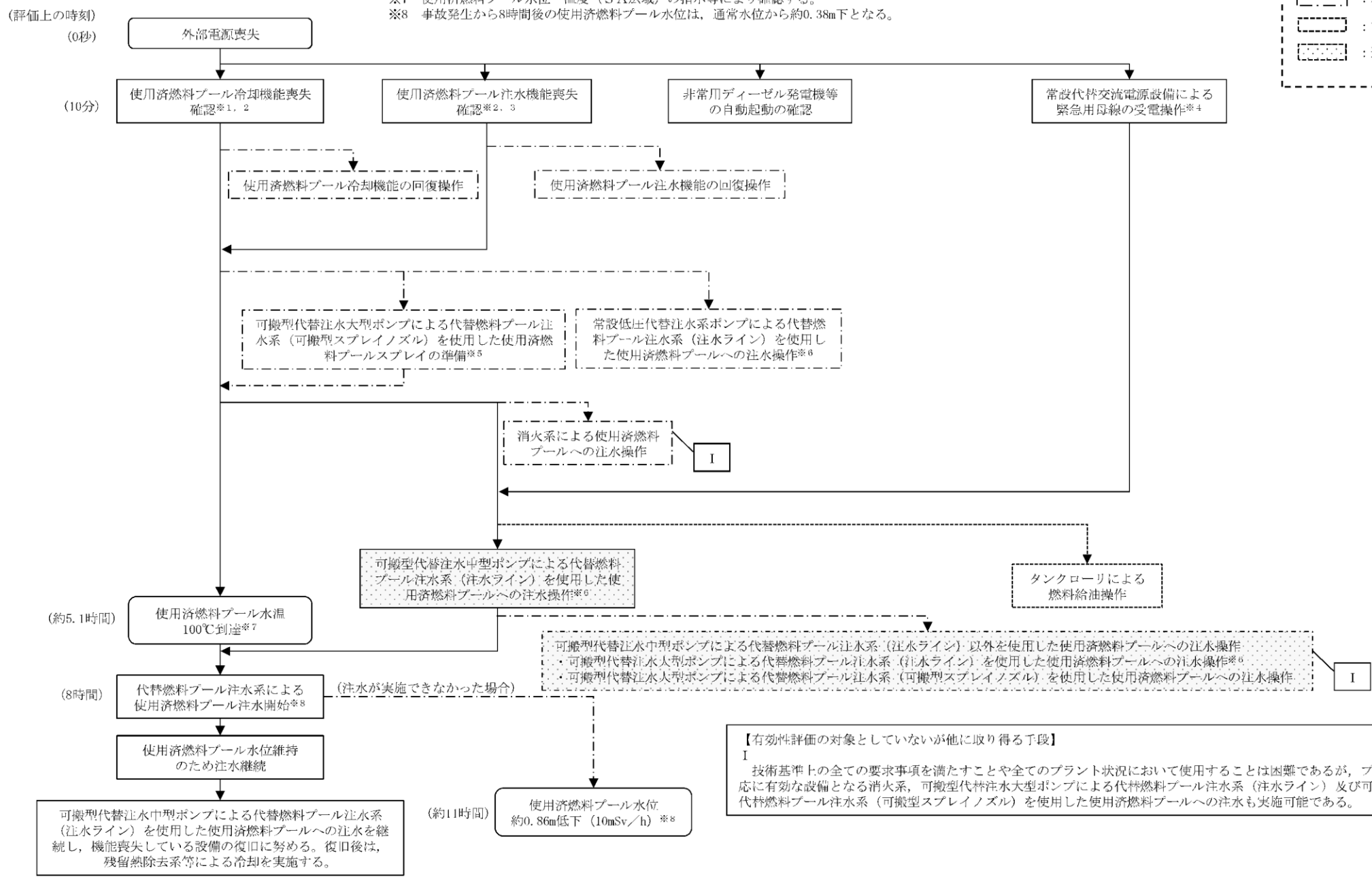
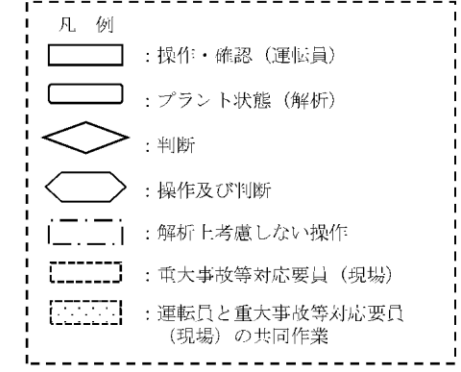


第 4.1.2 図 「想定事故1」の対応手順の概要

差異理由は、島根2号炉「第4.1.1-2図「想定事故1」の対応手順の概要」の備考欄参照。

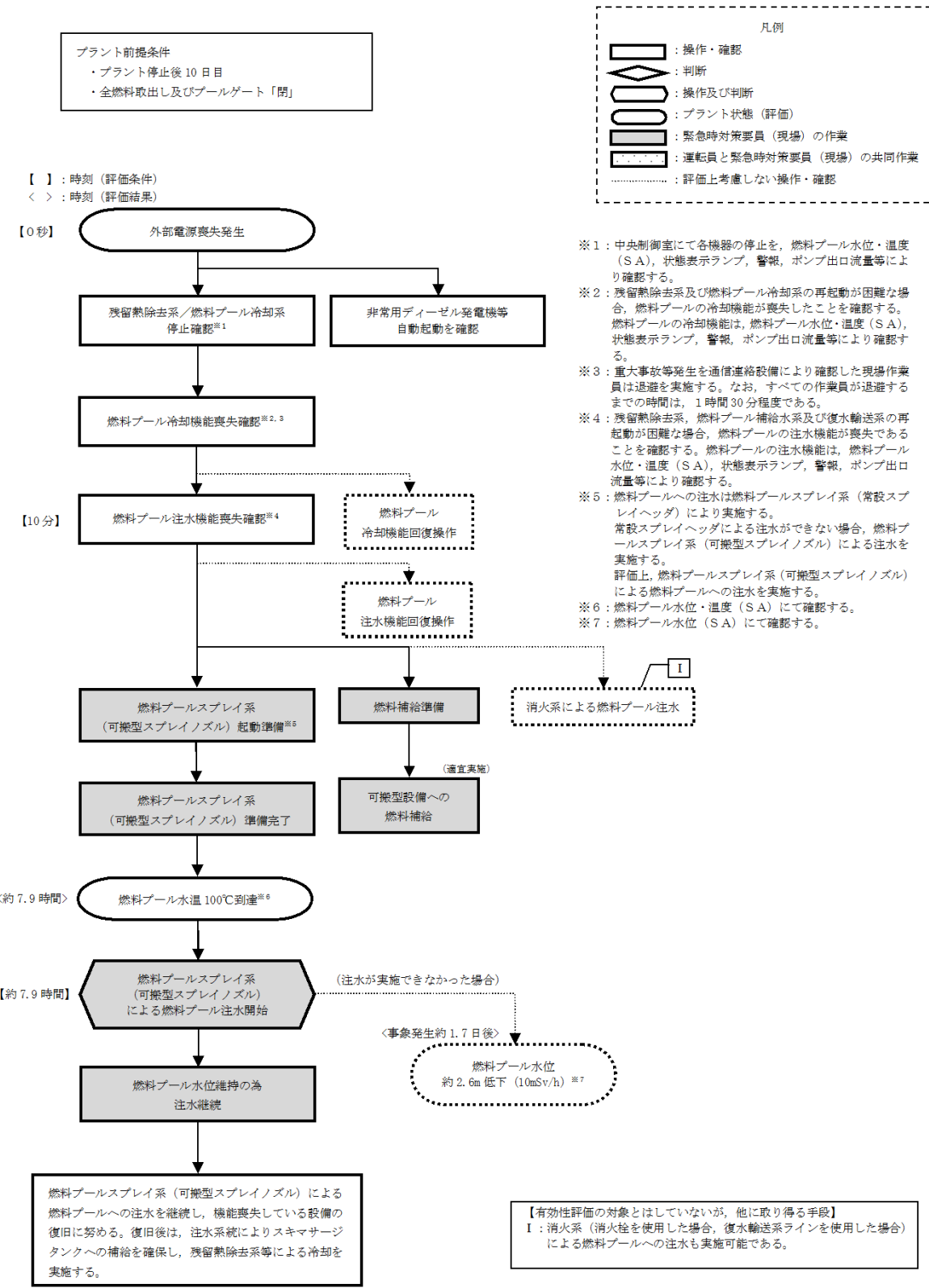
プラント前提条件
 ・プラント停止9日目
 ・全燃料取出時、プールゲート閉

- ※1 残留熱除去系及び燃料プール冷却浄化系の再起動が困難な場合、使用済燃料プールの冷却機能が喪失したことを確認する。使用済燃料プールの冷却機能は、使用済燃料プール水位・温度、機器ランプ表示、機器故障警報及び系統流量計指示等により確認する。
- ※2 現場作業員は、当直発電長の送受話器（ページング）による退避指示を確認後、退避する。なお、全ての現場作業員の退避が完了するまでの時間は、1時間程度である。
- ※3 補給水系の再起動を行うが、補給水系による使用済燃料プールへの注水が困難な場合は、使用済燃料プールへの注水機能が喪失したことを確認する。
- ※4 外部電源喪失が発生した場合は常設低圧代替注水系ポンプ、代替燃料プール注水系（注水ライン）又は代替燃料プール注水系（常設スプレイヘッダ）の負荷に給電するため、常設代替交流電源設備を起動し、緊急用母線の受電操作を実施する。
- ※5 原子炉建屋原子炉棟6階にアクセス可能な場合に実施する。
- ※6 使用済燃料プールへの注水は注水ラインを使用する。注水ラインが使用できない場合、常設スプレイヘッダによる使用済燃料プールへの注水を実施する。
- ※7 使用済燃料プール水位・温度（S.A広域）の指示等により確認する。
- ※8 事故発生から8時間後の使用済燃料プール水位は、通常水位から約0.38m下となる。



【有効性評価の対象としていないが他に取れる手段】
 I 技術基準上の全ての要求事項を満たすことや全てのプラント状況において使用することは困難であるが、プラント状況によっては、事故対応に有効な設備となる消火系、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系（可搬型スプレイノズル）を使用した使用済燃料プールへの注水も実施可能である。

第4.1-2 図 想定事故1の対応手順の概要



第 4.1.1-2 図 「想定事故 1」の対応手順の概要

・評価結果の相違
 【柏崎 6/7, 東海第二】
 ・設備及び運用の相違
 【柏崎 6/7, 東海第二】

想定事故1

操作項目	実施箇所・必要人員数						操作の内容	経過時間(時間)														備考		
	責任者		当直長		1人			中央監視 緊急時対策本部連絡		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14														
	指揮者	6号	7号	当直副長	1人	各号炉運転操作指揮		▼ 約7時間 使用済燃料プール水温100℃到達																
	通報連絡者	緊急時対策本部要員		5人		中央制御室連絡 発電所外部連絡		▼ フラント状況確認																
	運転員(中央監視室)	6号	7号	運転員(現場)	6号	7号	緊急時対策要員(現場)	6号	7号	▼ 約60分 冷却機能喪失確認 注水機能喪失確認														
状況判断	1人 A	1人 a	-	-	-	-	・外置電源喪失確認 ・使用済燃料プール冷卻系停止確認 (燃料プール冷卻浄化系ポンプ、残留熱除去系ポンプ) ・非常用ディーゼル発電機 自動起動確認	▼ 10分																
使用済燃料プール冷卻系復旧作業 (詳細上考慮せず)	(1人) A	(1人) a	-	-	-	-	・使用済燃料プール水位、温度監視	適宜実施																
使用済燃料プール注水系復旧作業 (詳細上考慮せず)	-	-	-	-	-	-	・使用済燃料プール注水系 機能回復 (注水補給水系)	対応可能な要員により対応する																
可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による淡水貯水庫から使用済燃料プールへの注水(常設スプレッドヘッド使用)	-	-	-	-	6人		・放射線防護準備 ・現場移動 ・可搬型代替注水ポンプ(A-2級)を用いた使用済燃料プール注水準備 (可搬型代替注水ポンプ(A-2級)移動、ホース敷設(淡水貯水庫から可搬型代替注水ポンプ(A-2級)、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)から接続)、ホース接続、ホース水張り) ・可搬型代替注水ポンプ(A-2級)を用いた使用済燃料プール注水	10分 360分 適宜実施																
可搬型代替注水ポンプ(A-2級)による淡水貯水庫から使用済燃料プールへの注水(可搬型スプレッドヘッド使用)	-	-	-	-	-	-	・現場移動 ・可搬型代替注水ポンプを用いた使用済燃料プール注水準備 (建設内ホース敷設、可搬型スプレッドヘッド設置) ・現場移動 ・可搬型代替注水ポンプを用いた使用済燃料プール注水準備 (建設内ホース接続) ・現場移動 ・可搬型代替注水ポンプ(A-2級)を用いた使用済燃料プール注水準備 (可搬型代替注水ポンプ(A-2級)移動、ホース敷設(淡水貯水庫から可搬型代替注水ポンプ(A-2級)、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)から建設内ホース)、ホース接続、ホース水張り) ・可搬型代替注水ポンプ(A-2級)を用いた使用済燃料プール注水	適宜実施														常設スプレッドヘッド使用不可の場合要員を確保して対応する		
給油準備	-	-	-	-	2人		・放射線防護準備 ・軽油タンクからタンクローリ(4t)への給油	10分 140分														タンクローリ(4t)残量に応じて適宜軽油タンクから給油		
給油作業	-	-	-	-	2人		・可搬型代替注水ポンプ(A-2級)への給油	適宜実施																
必要人員数 合計	1人 A	1人 a	0人	0人	8人																			

() 内の数字は他の作業終了後、移動して対応する人員数。

原子炉運転中における使用済燃料プールでの事故を想定した場合、半量によっては、原子炉における重大事故の対応と使用済燃料プールにおける重大事故に至るおそれのある事故の対応が重畳することも考えられる。しかし、使用済燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いことから時間余裕が十分長(運転開始直後を考慮しても使用済燃料プールの保有水が100℃に到達するまで1日以上)、原子炉側の事故対応が収束に向かっている状態での対応となるため、緊急時対策要員や参集要員により対応可能である。

差異理由は、島根2号炉「第4.1.1-3図「想定事故1」の作業と所要時間」の備考欄参照。

第4.1.3 図 「想定事故1」の作業と所要時間

東海第二発電所 (2018.9.12版)

備考

差異理由は、島根2号炉「第4.1.1-3図「想定事故1」の作業と所要時間」の備考欄参照。

想定事故1				経過時間 (時間)											備考	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
操作項目	実施箇所・必要要員数 【 】に他作業後移動してきた要員			操作の内容	▽約5.1時間 使用済燃料プール 水温100℃到達											▽8時間 可搬型代替注水中型ポンプによる 代替燃料プール注水系（注水ライン） を使用した使用済燃料プール への注水開始
責任者	当直班班長	1人	中央監視 運転操作指揮		▽現象発生 ▽プラント状況判断											
補佐	当直副班長	1人	運転操作指揮補佐													
指揮官等 (指揮官等)	当直班班長 (指揮官等)	4人	初期での指導 発電所内外連絡													
当直運転員 (中央監視)	当直運転員 (原機)		重大事故等対応要員 (専機)													
状況判断	1人 A	-	-	●外部電源喪失の確認 ●専用ディーゼル発電機等の自動起動の確認 ●使用済燃料プール冷却設備喪失の確認（蒸気除去系、燃料プール冷却浄化系） ●使用済燃料プール注水設備喪失の確認（簡給水系）	10分											
	【1人】 A	-	-	●使用済燃料プール水位、温度監視	適宜実施											
使用済燃料プール冷却機能の回復操作	-	2人 3,C	-	●使用済燃料プール冷却機能（燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系）の回復操作、失敗原因調査	適宜実施											解析上考慮しない
使用済燃料プール注水機能の回復操作	-	【2人】 3,C	-	●使用済燃料プール注水機能（簡給水系）の回復操作、失敗原因調査	適宜実施											解析上考慮しない
系統代替交流電源設備による緊急用電源の受電操作	【1人】 A	-	-	●系統代替交流電源設備2台の起動操作及び緊急用電源の受電操作	4分											
高設配山代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）を使用した使用済燃料プールへの注水操作	【1人】 A	-	-	●高設配山代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）の系統構成操作及び使用済燃料プールへの注水操作	15分											解析上考慮しない
可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（可搬型スプレイングス）を使用した使用済燃料プールへの注水操作	-	-	8人 a~h	●原子炉建屋への移動 ●ホース敷設、可搬型スプレイングス設置 ●可搬型設備の保管場所への移動	30分 130分 30分											解析上考慮しない 原子炉建屋原子炉棟6階 にアクセス可能な場合に 実施 ※原子炉建屋原子炉棟6 階での作業を含む
可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）を使用した使用済燃料プールへの注水操作	-	-	【8人】 a~h	●可搬型代替注水中型ポンプの移動、ホース敷設等の操作	170分											
	【1人】 A	-	-	●可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）を使用した使用済燃料プール注水の系統構成操作（電源系の接続等）	4分											
	-	-	【2人】 a,b	●可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）を使用した使用済燃料プールへの注水操作	起動後適宜状態監視											
タンクローリによる燃料給油操作	-	-	2人 (歩集)	●可搬型設備用軽油タンクからタンクローリへの給油操作 ●可搬型代替注水中型ポンプへの給油操作	90分											タンクローリの残量に応じて 適宜軽油タンクから 給油
必要要員合計	1人 A	2人 3,C	8人 a~h 及び歩集要員2人													

原子炉建屋中における使用済燃料プールでの事故を想定した場合、事故によっては、原子炉における重大事故等の対応と、使用済燃料プールにおける重大事故に正おそれのある事故の対応が重なることも考えられる。しかし、使用済燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いから、操作時間余裕が十分長く（原子炉運転開始直後を考慮しても使用済燃料プール水が100℃に到達するまで1日以上）、原子炉内の事故対応が収束に向かっている状態での対応となるため、必要要員数（初動）や必要要員により対応可能である。

第4.1-3 図 想定事故1の作業と所要時間

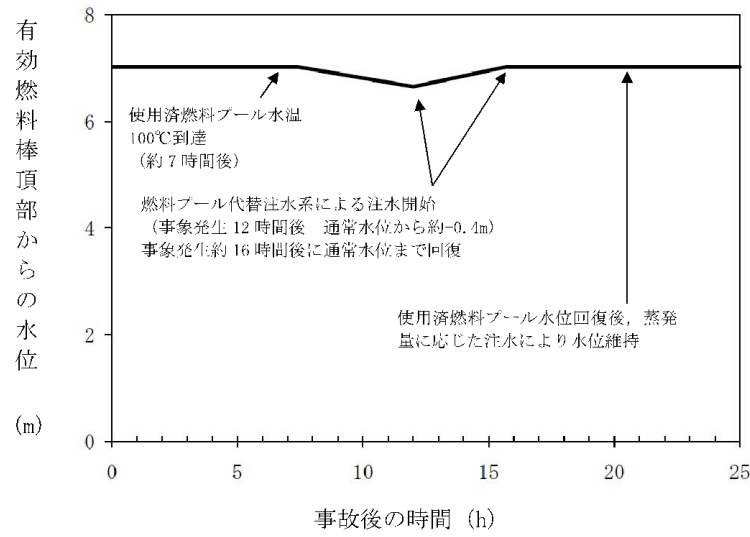
想定事故 1

操作項目	実施箇所・必要人員数				操作内容	経過時間 (分)						経過時間 (時間)											経過時間 (日)			備考
	責任者	当直長	1人	中央制御室監視 緊急時対策本部連絡		10	20	30	40	50	60	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	5	6	7	
状況判断	1人 A	-	-	-	・ 外部電源喪失確認 ・ 非常用ディーゼル発電機等自動起動確認 ・ 残留熱除去系停止/燃料プール冷却系停止確認 ・ 燃料プール冷却機能喪失確認 ・ 燃料プール注水機能喪失確認 ・ 燃料プール水位・温度監視	10分	適宜実施																			
燃料プール冷却機能回復操作	-	-	-	-	・ 残留熱除去系, 燃料プール冷却系 機能回復	適宜実施														評価上考慮せず 対応可能な要員により対応する						
燃料プール注水機能回復操作	-	-	-	-	・ 残留熱除去系, 燃料プール補給水系, 復水輸送系 機能回復	適宜実施														評価上考慮せず 対応可能な要員により対応する						
燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プール注水	-	-	-	14人 a~n	・ 放射線防護具準備 ・ 大量送水車による燃料プールへの注水準備 (大量送水車配置, ホース展開, 接続) ・ 原子炉建物内ホース敷設, 可搬型スプレイノズル準備	10分	2時間50分																			
	-	-	-	(2人) a, b	・ 大量送水車による燃料プールへの注水	適宜実施																				
燃料プールのスプレイ系 (常設スプレイヘッド) による燃料プール注水	-	-	-	-	・ 大量送水車による燃料プールへの注水	適宜実施														評価上考慮せず 注水不可の場合は可搬型スプレイノズルにより対応する						
燃料補給準備	-	-	-	2人 o~p	・ 放射線防護具準備	10分																				
	-	-	-		・ 非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等からタンクローリへの補給 ・ 大量送水車への補給	2時間30分														タンクローリ残量に応じて適宜非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等から補給						
燃料補給作業	-	-	-	-	・ 大量送水車への補給	適宜実施																				
必要人員数 合計	1人 A	-	-	16人 a~p	<p>原子炉運転中における燃料プールでの事故を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故の対応と燃料プールにおける重大事故に至るおそれのある事故の対応が重畳することも考えられる。しかし、燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いことから時間余裕が十分長く (運転開始直後を考慮しても燃料プールの保有水が100℃に到達するまで1日以上)、原子炉側の事故対応が収束に向かっている状態での対応となるため、緊急時対策要員により対応可能である。</p>																					

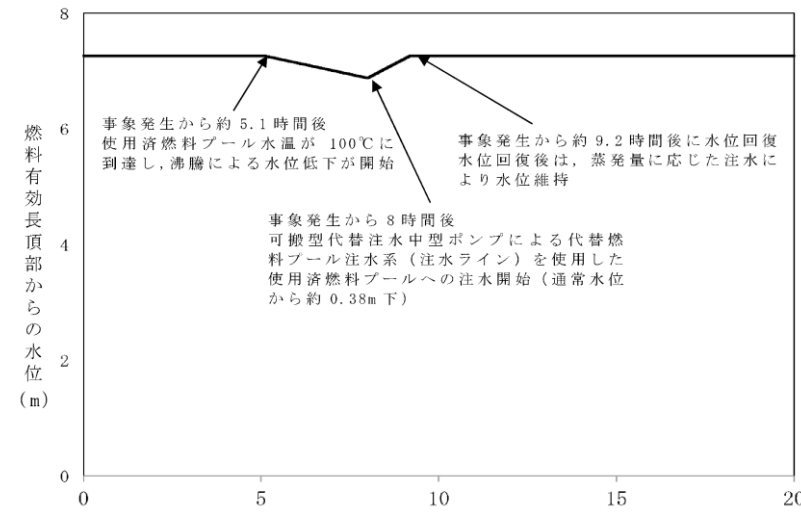
() 内の数字は他の作業終了後、移動して対応する人員数。

・ 評価結果の相違に基づく差異。
 ・ 設備設計・手順に基づく想定時間の差異。
 ・ 評価上考慮しない操作を含めて実際に実施する操作について要員の充足性を確認 (ただし、事前に対応する要員を定めることが難しい機能回復操作を除く)。

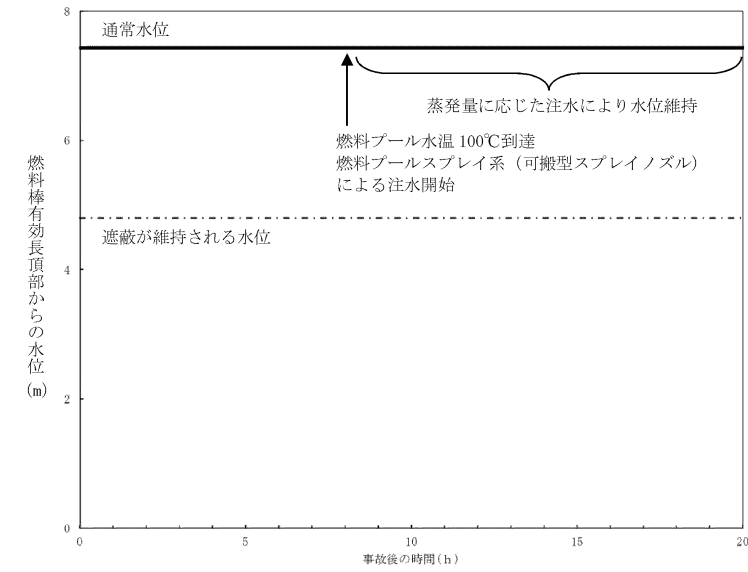
第 4.1.1-3 図 「想定事故 1」 の作業と所要時間



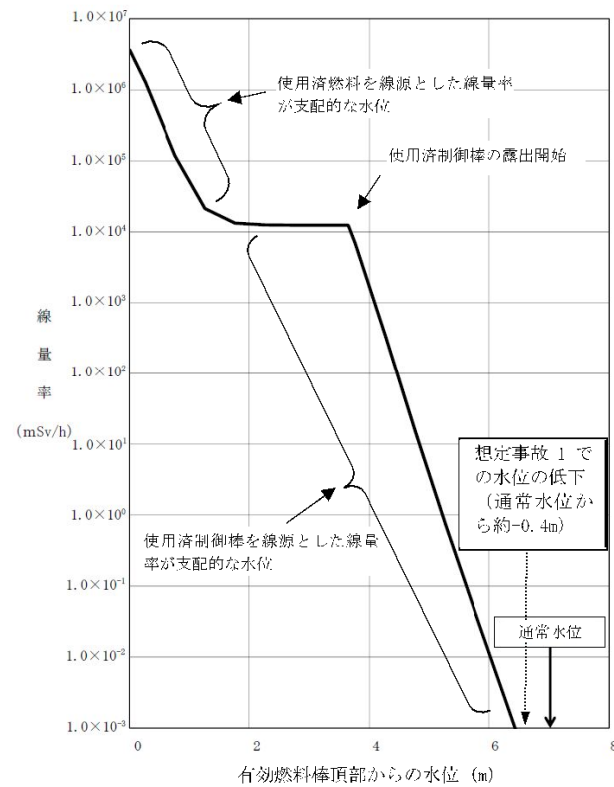
第4.1.4図 使用済燃料プール水位の推移 (想定事故1)



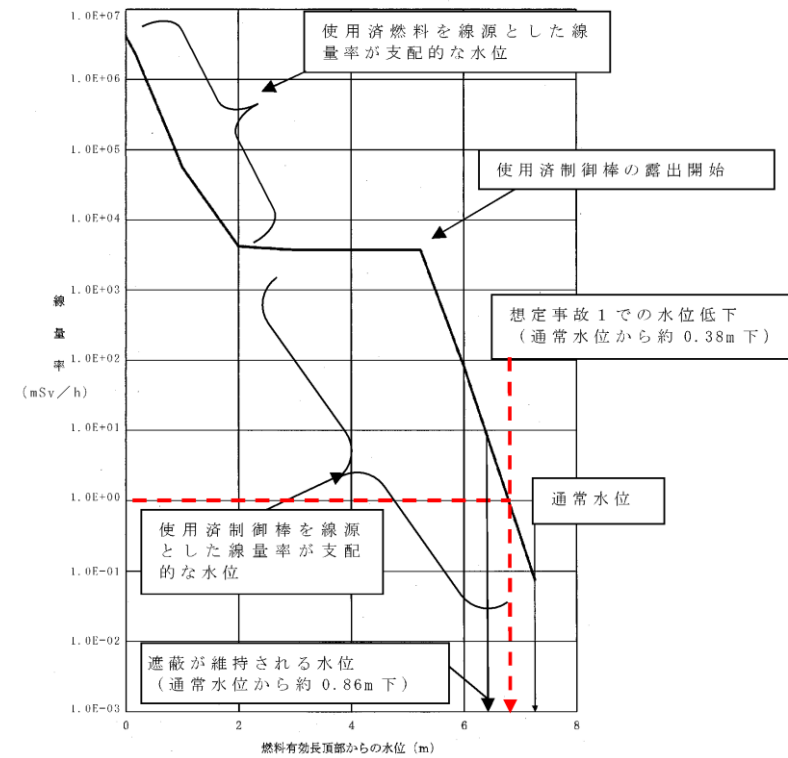
第4.1-4図 使用済燃料プール水位の推移 (想定事故1)



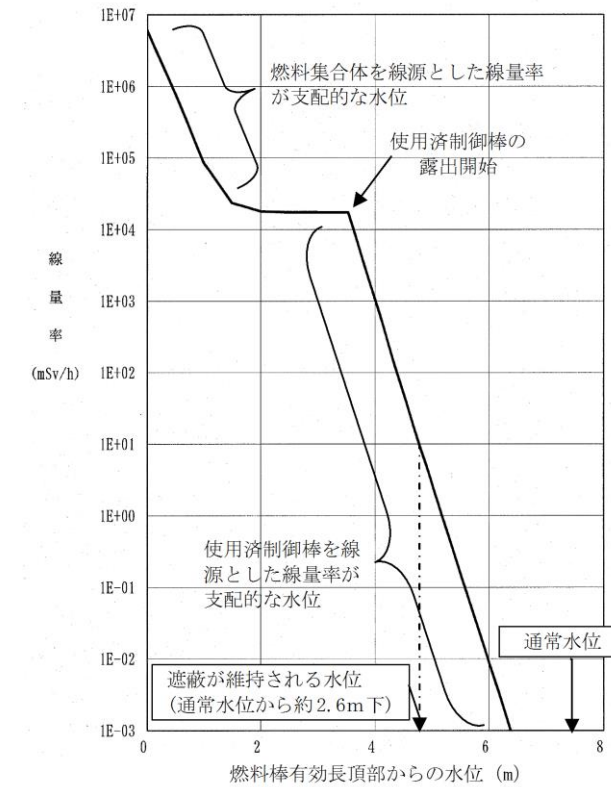
第4.1.2-1図 燃料プール水位の推移 (想定事故1)



第4.1.5図 使用済燃料プール水位と線量率 (想定事故1)



第4.1-5図 使用済燃料プール水位と線量率 (想定事故1)



第4.1.2-2図 燃料プール水位と線量率 (想定事故1)

・評価結果の相違
【柏崎6/7, 東海第二】
 島根2号炉は、燃料プール水は事象発生約7.9時間で沸騰するが、燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）は事象発生3時間10分後までには注水準備が完了するため、水位の低下することはないと維持される。

・設備設計及び評価結果の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

第 4.1.1 表 「想定事故 1」における重大事故等対策について

判断及び操作	手順	有効性評価上明らかな事故等対策		
		常設設備	可搬型設備	計装設備
使用済燃料プールの冷却機能喪失確認	使用済燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、使用済燃料プールの温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールの冷却系統の再起動操作が困難な場合、使用済燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。	【非常用ディーゼル発電機】 軽油貯蔵タンク	-	【残留熱除去ポンプ吐出圧力】 【残留熱除去系統流量】 使用済燃料プール水位・温度 (SA) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)
使用済燃料プールの注水機能喪失確認	使用済燃料プールの冷却機能喪失の確認後、使用済燃料プール温度上昇による蒸発により使用済燃料プール水位が低下することが想定されるため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。	-	-	【残留熱除去ポンプ吐出圧力】 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)
燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水	燃料プール代替注水系の準備が完了したところで、燃料プール冷却水系による使用済燃料プールの注水を回復する。その後は、使用済燃料プールの冷却水を回復し、蒸発量に応じた水量を注水すること、使用済燃料プール水位を維持する。	常設スプレインヘッド 軽油タンク	可搬型代替注水ポンプ (H2O2 系) タンクローリー (4t)	使用済燃料プール水位・温度 (SA) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール水位・温度 (高レンジ・低レンジ) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)
燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水 (可搬型スプレインヘッド)	常設スプレインヘッドが使用できない場合、可搬型スプレインヘッドを用いた燃料プール代替注水系による使用済燃料プール注水により使用済燃料プールの注水を回復する。その後は、使用済燃料プールの冷却水を回復し、蒸発量に応じた水量を注水すること、使用済燃料プール水位を維持する。	軽油タンク	可搬型代替注水ポンプ (H2O2 系) タンクローリー (4t)	使用済燃料プール水位・温度 (SA) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)

① ② 【】：重大事故等対策設備 (設計基準拡張)

第 4.1-1 表 想定事故 1 における重大事故等対策について (1/2)

操作及び確認	手順	重大事故等対策設備		
		常設設備	可搬型設備	計装設備
使用済燃料プールの冷却機能喪失確認	使用済燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、使用済燃料プールの温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールの冷却系統の再起動操作が困難な場合、使用済燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。	非常用ディーゼル発電機* 軽油貯蔵タンク	-	残留熱除去ポンプ吐出圧力* 残留熱除去系統流量* 使用済燃料プール温度 (SA) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)
使用済燃料プールの注水機能喪失確認	使用済燃料プールの冷却機能喪失の確認後、使用済燃料プールの温度上昇による蒸発により使用済燃料プール水位が低下することが想定されるため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。	-	-	残留熱除去ポンプ吐出圧力* 残留熱除去系統流量* 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール水位・温度 (高レンジ・低レンジ) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む)
常設低圧代替注水系による使用済燃料プールへの注水	常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用し、使用済燃料プールへの注水を開始し、使用済燃料プール水位を回復する。その後は、蒸発量に応じた水量を注水すること、使用済燃料プール水位を必要な遮蔽を確保できる水位より高く維持する。	常設低圧代替注水系ポンプ 代替注水貯槽 常設交流電源 設備 軽油貯蔵タンク	-	使用済燃料プール温度 (SA) 使用済燃料プール水位・温度 (SA 広域) 使用済燃料プール水位・温度 (高レンジ・低レンジ) 使用済燃料プール監視カメラ (使用済燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む) 緊急用 M/C 電圧 代替注水貯槽水位

② *：既許可の対象となっていない設備を重大事故等対策設備に位置付けるもの
：有効性評価上考慮しない操作

第 4.1.1-1 表 「想定事故 1」の重大事故等対策について

判断及び操作	手順	重大事故等対策設備		
		常設設備	可搬型設備	計装設備
燃料プールの冷却機能喪失確認	燃料プールを冷却している系統が機能喪失することにより、燃料プールの温度が上昇する。中央制御室からの遠隔操作により燃料プールの冷却系統の再起動操作が困難な場合、燃料プールの冷却機能喪失であることを確認する。	【非常用ディーゼル発電機】* 【非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク】*	-	【残留熱除去ポンプ吐出圧力】* 【残留熱除去系統流量】* 燃料プール水位・温度 (SA) 燃料プール水位 (SA) 燃料プール監視カメラ (燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む。)
燃料プールの注水機能喪失確認	燃料プールの冷却機能喪失の確認後、燃料プールの温度上昇による蒸発により燃料プール水位が低下することが想定されるため、復水輸送系等による燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により燃料プールへの注水準備が困難な場合、燃料プールの注水機能喪失であることを確認する。	-	-	【残留熱除去ポンプ吐出圧力】* 【残留熱除去ポンプ吐出流量】* 燃料プール水位・温度 (SA) 燃料プール水位 (SA) 燃料プール水位 (高レンジ・低レンジ) (SA) 燃料プール監視カメラ (燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む。)
燃料プールスプレイン系 (常設スプレインヘッド) による燃料プールへの注水	燃料プールスプレイン系 (常設スプレインヘッド) の準備が完了したところで、燃料プールスプレイン系 (常設スプレインヘッド) による燃料プール注水により、燃料プール水位を維持する。その後は、燃料プールの冷却水を回復し、蒸発量に応じた水量を注水すること、燃料プール水位を維持する。	常設スプレインヘッド 非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等*	大量送水車 タンクローリー	燃料プール水位・温度 (SA) 燃料プール水位 (SA) 燃料プール水位 (高レンジ・低レンジ) (SA) 燃料プール監視カメラ (燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む。)
燃料プールスプレイン系 (可搬型スプレインヘッド) による燃料プールへの注水	燃料プールスプレイン系 (可搬型スプレインヘッド) の準備が完了したところで、燃料プールスプレイン系 (可搬型スプレインヘッド) による燃料プール注水により、燃料プールの冷却水を回復し、蒸発量に応じた水量を注水すること、燃料プール水位を維持する。	非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等*	可搬型スプレインヘッド 大量送水車 タンクローリー	燃料プール水位・温度 (SA) 燃料プール水位 (SA) 燃料プール水位 (高レンジ・低レンジ) (SA) 燃料プール監視カメラ (燃料プール監視カメラ用冷却装置を含む。)

① ② ※：既許可の対象となっている設備を重大事故等対策設備に位置付けるもの
【】：重大事故等対策設備 (設計基準拡張)
：有効性評価上考慮しない操作

本文比較表に記載の差異以外で主要な差異について記載。

- 記載方針の相違

【柏崎 6/7】

① 島根 2号炉は、既許可の対象設備を重大事故等対策設備として位置付けるものを明確化している。

【東海第二】

② 島根 2号炉は、重大事故等時に設計基準対象施設としての機能を期待する設備を「重大事故等対策設備 (設計基準拡張)」と位置付けている。

第4.1-1 表 想定事故1における重大事故等対策について (2/2)

操作及び確認	手順	重大事故等対処設備		
		常設設備	可搬型設備	計装設備
可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレインノズル)を使用した使用済燃料プールスプレインノズル等を使用した使用済燃料プールスプレインの準備	可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレインノズル)を使用した使用済燃料プールスプレイン実施のための準備操作として、可搬型スプレインノズル等を設置する。	-	可搬型スプレインノズル	-
可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライオン)の電動弁を開操作している場合は、外部電源が喪失している場合は、中央制御室からの遠隔操作により常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給を実施し、必要な計装設備及び当該電動弁に給電する。準備が完了したところで、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライオン)を使用した使用済燃料プール注水の注水により、使用済燃料プールの水位を回復する。その後は、使用済燃料プールの冷却機能を復旧しつつ、蒸発量に応じた水量を注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。	中央制御室からの遠隔操作により、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライオン)の電動弁を開操作し系統構成を実施するが、外部電源が喪失している場合は、中央制御室からの遠隔操作により常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給を実施し、必要な計装設備及び当該電動弁に給電する。準備が完了したところで、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライオン)を使用した使用済燃料プール注水の注水により、使用済燃料プールの水位を回復する。その後は、使用済燃料プールの冷却機能を復旧しつつ、蒸発量に応じた水量を注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。	常設代替交流電源設備 軽油貯蔵タンク 西側淡水貯水設備 可搬型設備用軽油タンク	可搬型代替注水中型ポンプ タンク タリ	使用済燃料プール温度(SA) 使用済燃料プール水位・温度(SA 広域) 使用済燃料プールエリア放射線モニタ(高レンジ・低レンジ) 使用済燃料プール監視カメラ(使用済燃料プール監視カメラ用空冷装置を含む) 緊急用M/C電圧

：有効性評価上考慮しない操作

第 4.1.2 表 主要評価条件 (想定事故 1) (1/2)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方
初期条件	使用済燃料プール保有水量	約 2,093m ³ ※1 保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定
	使用済燃料プール水位	通常水位 通常水位を設定
	使用済燃料プール水温	65℃ 保安規定の運転上の制限値
事故条件	燃料の崩壊熱	約 111MW 【使用済燃料】 取出時平均燃焼度： ・貯蔵燃料 50 GWd/t ・巨心燃料 33 GWd/t 原子炉停止後に最長時間（原子炉停止後 10 日 ^{※2} ）で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と併せて使用済燃料ラックに最大数保管されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出
	安全機能の喪失に対する仮定	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能喪失を設定
外部電源	外部電源なし	外部電源の有無は事象進展に影響しないことから、資源の観点で厳しい外部電源なしを設定

※1 記載の値は7号炉の値である。6号炉の使用済燃料プールの保有水量は7号炉とほぼ同様であるため、評価は7号炉の値を使用する。
 ※2 柏崎刈羽原子力発電所1号炉から7号炉までの定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から原子炉閉鎖までの最長時間である約3日及び全燃料取り出しの最長時間約7日を考慮して原子炉停止後10日を改定。原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

第 4.1-2 表 主要評価条件 (想定事故 1)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方
初期条件	使用済燃料プール保有水量	約 1,189m ³ 保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定
	使用済燃料プール水位	通常水位 通常水位を設定
	使用済燃料プール水温	65℃ 運用上許容される上限値として設定
事故条件	燃料の崩壊熱	約 9.1MW 【使用済燃料】 貯蔵燃料：45GWd/t 巨心燃料：33GWd/t 原子炉停止後に最長時間（原子炉停止後 9 日 ^{※1} ）で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と合わせて、使用済燃料ラックに最大数貯蔵されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出
	安全機能の喪失に対する仮定	使用済燃料プール冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却系、残留熱除去系及び補給水系等の機能喪失を設定
外部電源	外部電源なし	外部電源の有無は事象進展に影響しないが、緊急用母線への交流電源供給が必要となることから、要員及び資源の観点で厳しい外部電源なしを設定
重大事故等対策に関する機器条件	50m ³ /h で注水	代替燃料プール注水系による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定
重大事故等対策に関する操作条件	事象発生から 8 時間後	代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水は、重大事故等対応要員の移動、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生 8 時間後から開始する

東海第二発電所の施設定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から全燃料取出完了までの最長時間である約9日を考慮して原子炉停止後9日を設定。原子炉停止後9日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

第 4.1.2-1 表 主要評価条件 (想定事故 1)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方
初期条件	燃料プール保有水量	約 1,599m ³ 保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定
	燃料プール水位	通常水位 通常水位を設定
	燃料プール水温	65℃ 運転上許容される上限値として設定
事故条件	燃料の崩壊熱	約 7.8MW 【使用済燃料】 ・9×9燃料 45GWd/t ・MOX燃料 33GWd/t 原子炉停止後に最長時間（原子炉停止後 10 日 ^{※1} ）で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と合わせて、使用済燃料ラックに最大数貯蔵されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出 また、原子炉停止 10 日後においては、MOX燃料の方が 9×9 燃料よりも崩壊熱が大きく、燃料プールの燃料は MOX 燃料を考慮し、燃料プールにおける使用済燃料の崩壊熱は MOX 燃料を考慮する
	安全機能の喪失に対する仮定	燃料プールの冷却機能及び注水機能として、燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能喪失を設定
外部電源	外部電源なし	外部電源の有無は事象進展に影響しないことから、資源の観点で厳しい外部電源なしを設定
重大事故等対策に関する機器条件	48m ³ /h ^{※2} で注水	燃料プールのスプレイス系（可搬型スプレイズル）による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定
重大事故等対策に関する操作条件	事象発生から約 7.9 時間後	燃料プールのスプレイス系（可搬型スプレイズル）による燃料プールへの注水準備は、緊急時対策要員の移動及び注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生 3 時間 10 分後までに完了するが、燃料プールへの注水は燃料プールの水温が 100℃ に到達することにより燃料プール水位が低下し始める事象発生約 7.9 時間後を設定

※1 島根2号炉の定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から原子炉閉鎖までの最長時間である約5日及び全燃料取り出しの最長時間約5日を考慮して原子炉停止後10日を設定。原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

※2 燃料プールのスプレイス系（可搬型スプレイズル）及び燃料プールの注水容量はともに 48m³/h 以上である。

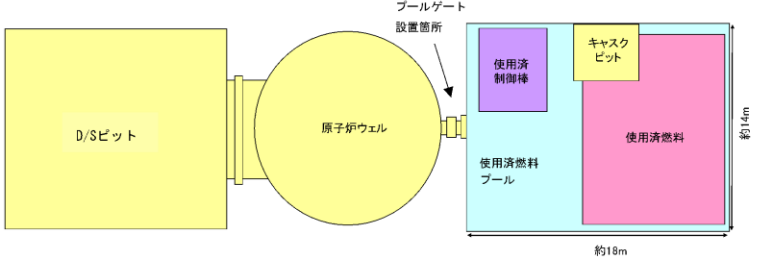
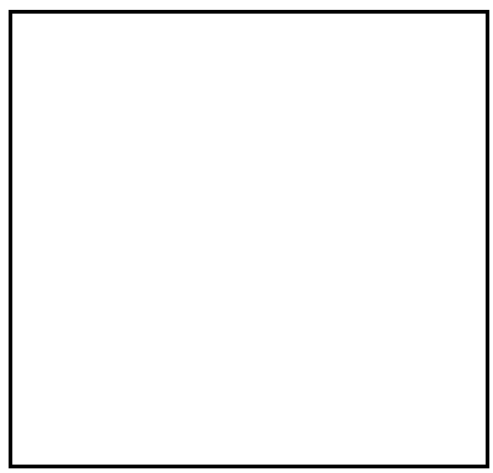
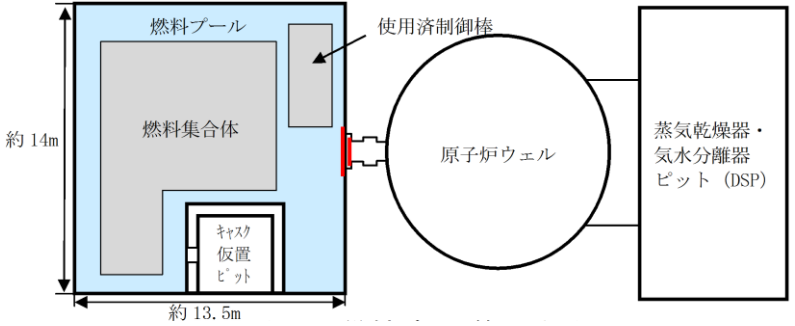
・評価条件の相違
 【柏崎 6/7, 東海第二】
 島根 2 号炉は、貯蔵燃料の燃焼度設定において、燃料の基本仕様及び添付資料八との整合をとり、取出平均燃焼度である 9 × 9 燃料 45Wd/t, MOX 燃料 33Wd/t を設定している。

第 4.1.2 表 主要評価条件 (想定事故 1) (2/2)

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20 版)		東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)		島根原子力発電所 2 号炉		備考
項目	主要評価条件	条件設定の考え方				
重大事故等対策に 関連する機器条件	燃料プール代替注水系	燃料プール代替注水系による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定	45m ³ /h (4 台) ※1 で注水			
重大事故等対策に 関連する操作条件	燃料プール代替注水系による使 用済燃料プールへの注水	可搬型設備に関して、事象発生から 12 時間後まで は、その機能に期待しないと仮定	事象発生から 12 時間後			

※1 燃料プール代替注水系 (常設スプレイヘッド)、燃料プール代替注水系 (可搬型スプレイヘッド) の注水容量はともに 45m³/h 以上 (4 台) である。

・評価条件の相違
【柏崎 6/7】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.1</p> <p>使用済燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. 使用済燃料プールの概要</p> <p>図1に使用済燃料プール等の平面図を示す。</p> <p>定期検査時において、多くの場合はプールゲートが開放され、使用済燃料プールは原子炉ウェル、D/Sピット及びキャスクピットと繋がっているが、有効性評価においては、プールゲートを閉鎖している場合を想定し、原子炉ウェル、D/Sピット及びキャスクピットの保有水量は考慮しない。</p>  <p>図1 使用済燃料プール等の平面図</p> <p>2. 放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について</p> <p>図2に放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について示す。</p> <p>放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位は、その状況（必要となる現場及び操作する時間）によって異なる。重大事故等であることを考慮し、例えば10mSv/hの場合は、通常水位から約2.1m*下の位置より高い遮蔽水位が必要である。</p> <p>*放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プール水位の算出方法については添付資料4.1.2に示す。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.2</p> <p>使用済燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. 使用済燃料プールの概要</p> <p>使用済燃料プール周辺の概要図を第1図に示す。</p> <p>施設定期検査時において、多くの場合はプールゲートが開放され、使用済燃料プールは原子炉ウェル、ドライヤ気水分離器貯蔵プール、キャスクピットとつながっているが、有効性評価においてはプールゲートを閉鎖している場合を想定し、原子炉ウェル、ドライヤ気水分離器貯蔵プール及びキャスクピットの保有水量は考慮しない。</p>  <p>第1図 使用済燃料プール周辺の概要図</p> <p>2. 放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について</p> <p>第2図に放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について示す。</p> <p>放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位は、その状況（必要となる現場及び操作する時間）によって異なる。重大事故等であることを考慮し、例えば原子炉建屋原子炉棟6階において10mSv/hの場合は、通常水位から約0.86m*下の位置より高い遮蔽水位が必要となる。</p> <p>* 放射線の遮蔽の維持のために必要な水位の算出方法については添付資料4.1.3に示す。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.1</p> <p>燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. 燃料プールの概要</p> <p>図1に燃料プール等の平面図を示す。</p> <p>定期事業者検査時において、多くの場合はプールゲートが開放され、燃料プールは原子炉ウェル、蒸気乾燥器・気水分離器ピット（以下「DSP」という。）、キャスク仮置ピットと繋がっているが、有効性評価においては、プールゲートを閉鎖している場合を想定し、原子炉ウェル、DSP及びキャスク仮置ピットの保有水量は考慮しない。</p>  <p>図1 燃料プール等の平面図</p> <p>2. 放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プールの遮蔽水位について</p> <p>図2に放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プールの遮蔽水位について示す。</p> <p>放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プールの遮蔽水位は、その状況（必要となる現場及び操作する時間）によって異なる。重大事故等であることを考慮し、例えば10mSv/hの場合は、通常水位から約2.6m*下の位置より高い遮蔽水位が必要である。</p> <p>* 放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プール水位の算出方法については添付資料4.1.2に示す。</p>	<p>・評価結果の相違 【柏崎6/7，東海第二】</p>

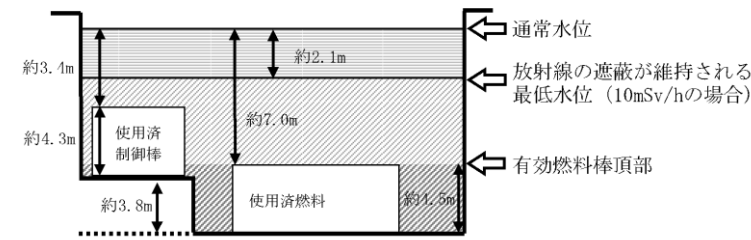


図2 放射線の遮蔽に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位

3. 使用済燃料プールの構造高さ、断面積及び保有水の容積について

図3に使用済燃料プールの構造高さを、表1に使用済燃料プールの断面積及び保有水の容積を示す。

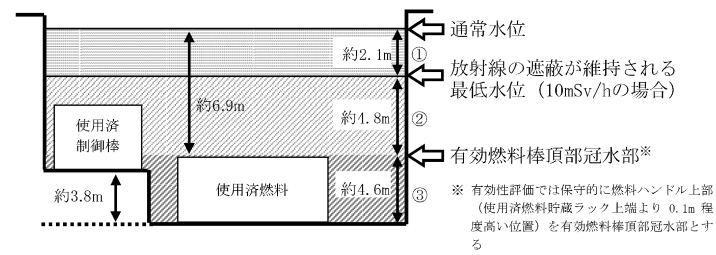
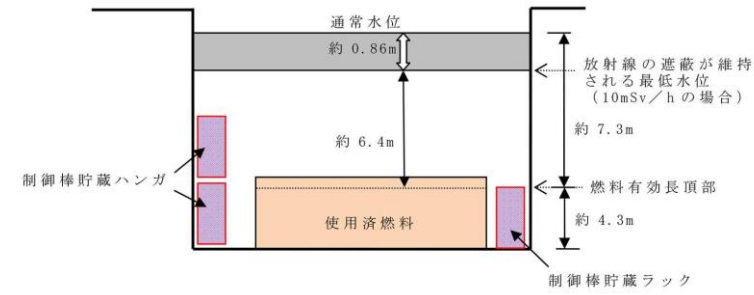


図3 6号及び7号炉の使用済燃料プールの構造高さ

表1 使用済燃料プールの断面積及び保有水の容積

領域	6号炉		7号炉	
	断面積[m ²]	保有水の容積[m ³]	断面積[m ²]	保有水の容積[m ³]
①	約 232	約 487	約 233	約 489
②	約 232	約 1,110	約 233	約 1,115
③	約 104	約 488	約 105	約 489
合計		約 2,085		約 2,093

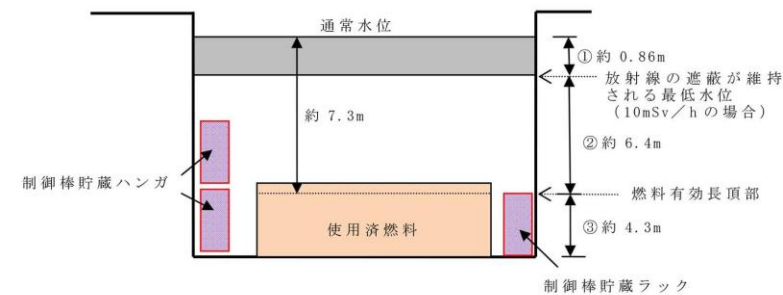
図3に示す各領域①、②及び③の保有水の容積は、使用済燃料プール容積から使用済燃料プール内の機器の容積を差し引くことで算出し、使用済燃料プールの領域①、②及び③の各断面積については、求めた各領域の容積から高さを差し引いて求



第2図 放射線の遮蔽に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位

3. 使用済燃料プールの高さと断面積について

使用済燃料プールの高さを第3図に、使用済燃料プールの断面積及び保有水の容積を第1表に示す。



第3図 東海第二発電所 使用済燃料プールの高さ

第1表 使用済燃料プールの断面積及び保有水の容積

項目	断面積 (m ²)	保有水の容積 (m ³)
①	約 116	約 100
②	約 115	約 737
③	約 83	約 352
合計		約 1,189

第3図に示す各領域①～③の保有水の容積は、使用済燃料プール容積から機器の容積を除くことで算出し、各領域の断面積については、①の領域では使用済燃料プールの寸法より求めた断面積を使用し、②、③の領域では求めた各領域の容積から高

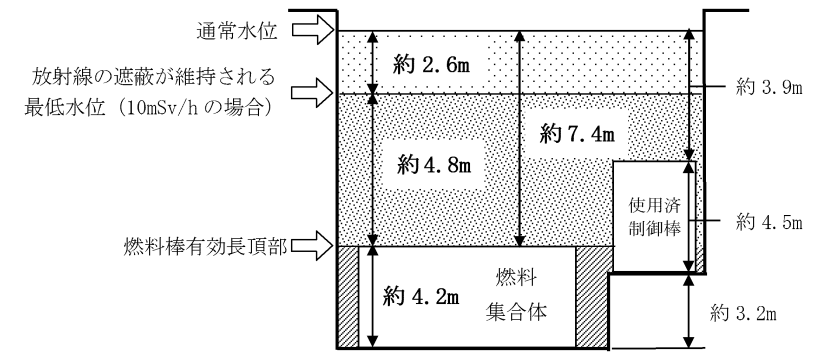


図2 放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プールの遮蔽水位

3. 燃料プールの構造高さ、断面積及び保有水の容積について

図3に燃料プールの構造高さを、表1に燃料プールの断面積及び保有水の容積を示す。

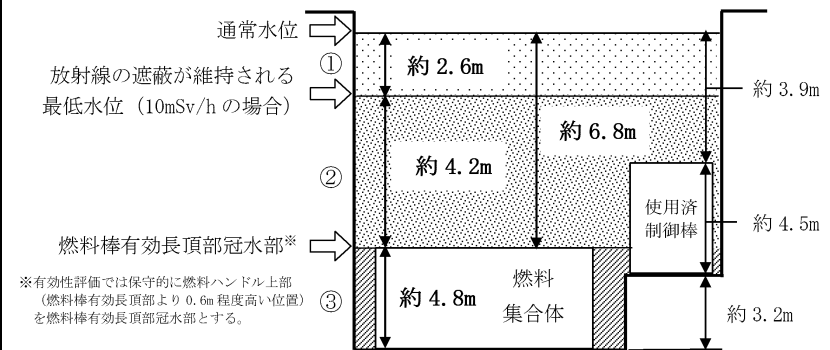


図3 島根2号炉の燃料プールの構造高さ

表1 燃料プールの断面積及び保有水の容積

領域	断面積 (m ²)	保有水の容積 (m ³)
①	約 167	約 439
②	約 167	約 704
③	約 95	約 456
合計		約 1,599

図3に示す各領域①～③の保有水の容積は、燃料プール容積から燃料プール内の機器の容積を差し引くことで算出し、各領域の断面積については、①の領域では燃料プールの寸法より求めた断面積を使用し、②、③の領域では求めた各領域

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>めた。なお、<u>使用済燃料プール</u>の断面積については各領域での平均的な値を示しているが、<u>使用済燃料プール内</u>に設置されている機器は領域②又は領域③のプール下部であるため、保有水量に対する水位の低下という観点で保守的な評価となっている。</p> <p>4. 想定事故1における時間余裕</p> <p><u>使用済燃料プールの冷却機能喪失に伴う崩壊熱による使用済燃料プール水位の低下</u>について、以下の式を用いて評価を行った。事象を厳しく評価するため、<u>使用済燃料プールの初期水温</u>は、<u>運転上許容される最高水温の65℃</u>とする。また、発生する崩壊熱は全て<u>使用済燃料プールの水温上昇及び蒸発</u>に寄与するものとし、<u>使用済燃料プールの水面、壁面等からの放熱は考慮しない</u>。さらに、<u>注水時においては顕熱を考慮せず注水量から崩壊熱相当の蒸発量を差し引いた分の水が注水されることを想定した</u>。</p> <p>○評価方法及び評価条件</p> <p>①冷却機能喪失から沸騰までの時間</p> $\text{沸騰までの時間[h]} = \frac{(100[\text{℃}] - 65[\text{℃}]) \times \text{使用済燃料プール保有水の比熱[kJ/kg/℃]}^{21} \times \text{使用済燃料プールの保有水の容積[m}^3] \times \text{使用済燃料プールの保有水密度[kg/m}^3]^{22}}{\text{使用済燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>②沸騰による蒸発量と沸騰開始から有効燃料棒頂部冠水部まで水位が低下するまでの時間</p> $\text{1時間あたりの沸騰による蒸発量[m}^3/\text{h]} = \frac{\text{使用済燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}{\text{使用済燃料プール保有水密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}$ $\text{水位低下時間[h]} = \frac{\text{使用済燃料プールの水位が通常水位から有効燃料棒頂部冠水部に至るまでの保有水の容積[m}^3] \times \text{使用済燃料プール保有水密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}{\text{使用済燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>③沸騰による使用済燃料プール水位の低下平均速度</p> $\text{水位低下速度[m/h]} = \frac{\text{使用済燃料プールの水位が通常水位から有効燃料棒頂部冠水部に至るまでの高低差[m]}{\text{使用済燃料プールの水位が通常水位から有効燃料棒頂部冠水部に至るまで水位が低下するまでの時間[h]}}$ <p><u>使用済燃料プールの下部は機器等が設置されており保有水が少ないため、使用済燃料プールの下部では水位低下速度は早く、使用済燃料プールの上部では水位低下速度は遅い。有効燃料棒頂部に水位が到達するまでの時間評価では、保守的に一律の水位低下速度を想定する。</u></p>	<p>さを除して求めた。なお、断面積については各領域での平均的な値を示しているが、<u>プール内に設置されている機器の多くは②、③の底部又は壁面下部にあるため、平均化によって上部の断面積が実際より狭く評価される</u>。保有水量に対する水位の低下という観点では断面積が小さいほど水位低下速度は速くなることから、保守的な評価となっている。</p> <p>4. 想定事故1における時間余裕</p> <p><u>使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能の喪失時における崩壊熱による使用済燃料プール水の沸騰までの時間、沸騰開始後の水位低下時間及び沸騰による水位低下平均速度</u>について、以下の式を用いて算定した。事象を保守的に評価するため、<u>使用済燃料プールの初期水温</u>は、<u>運転上許容される上限値である65℃</u>とする。また、発生する崩壊熱は全て<u>水温上昇及び蒸発</u>に寄与するものとし、<u>使用済燃料プールの水面及び壁面等からの放熱を考慮しない</u>。</p> <p>(1) 算定方法、算定条件</p> <p>a. 冷却機能停止から沸騰までの時間</p> $\text{沸騰までの時間[h]} = \frac{(100[\text{℃}] - 65[\text{℃}]) \times \text{水の比熱[kJ/kg/℃]}^{21} \times \text{使用済燃料プールの水量[m}^3] \times \text{水の密度[kg/m}^3]^{22}}{\text{燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>b. 沸騰開始からの水位低下時</p> $\text{1時間あたりの沸騰による蒸発量[m}^3/\text{h]} = \frac{\text{燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}{\text{水の密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}$ $\text{水位低下時間[h]} = \frac{\text{通常水位から燃料有効長頂部までの水量[m}^3] \times \text{水の密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}{\text{燃料の崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>c. 沸騰による水位低下平均速度</p> $\text{水位低下速度[m/h]} = \frac{\text{通常水位から燃料有効長頂部までの高低差[m]}{\text{通常水位から燃料有効長頂部まで水位低下にかかる時間[h]}}$ <p><u>使用済燃料プールの下部は機器等が設置されており、保有水が少ないため、使用済燃料プールの下部では水位低下速度は早く、使用済燃料プール上部では水位低下速度は遅い。ここでは、燃料有効長頂部に水位が到達するまでの時間評価では、保守的に一律の水位低下速度を想定する。</u></p>	<p>の容積から高さで除して求めた。なお、<u>燃料プール</u>の断面積については各領域での平均的な値を示しているが、<u>燃料プール内に設置されている機器は領域②又は領域③のプール下部</u>であるため、保有水量に対する水位の低下という観点で保守的な評価となっている。</p> <p>4. 想定事故1における時間余裕</p> <p><u>燃料プールの冷却機能及び注水機能の喪失時における崩壊熱による燃料プール水位の沸騰までの時間、沸騰開始後の水位低下時間及び沸騰による水位低下平均速度</u>について、以下の式を用いて評価を行った。事象を保守的に評価するため、<u>燃料プールの初期水温</u>は、<u>運転上許容される上限値である65℃</u>とする。また、発生する崩壊熱はすべて<u>燃料プールの水温上昇及び蒸発</u>に寄与するものとし、<u>燃料プールの水面、壁面等からの放熱は考慮しない</u>。</p> <p>○評価方法及び評価条件</p> <p>①冷却機能喪失から沸騰（燃料プール水100℃到達）までの時間</p> $\text{沸騰までの時間[h]} = \frac{(100[\text{℃}] - 65[\text{℃}]) \times \text{燃料プール保有水の比熱[kJ/kg/℃]}^{21} \times \text{燃料プール水量[m}^3] \times \text{燃料プール水密度[kg/m}^3]^{22}}{\text{燃料崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>②沸騰による蒸発量と沸騰開始から燃料棒有効長頂部冠水部まで水位が低下するまでの時間</p> $\text{1時間あたりの沸騰による蒸発量[m}^3/\text{h]} = \frac{\text{燃料崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}{\text{燃料プール水密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}$ $\text{水位低下時間[h]} = \frac{\text{通常水位から燃料棒有効長頂部冠水部までの燃料プール水量[m}^3] \times \text{燃料プール水密度[kg/m}^3]^{22} \times \text{蒸発潜熱[kJ/kg]}^{23}}{\text{燃料崩壊熱[MW]} \times 10^3 \times 3600}$ <p>③沸騰による燃料プール水位の低下平均速度</p> $\text{水位低下速度[m/h]} = \frac{\text{通常水位から燃料棒有効長頂部冠水部までの高低差[m]}{\text{通常水位から燃料棒有効長頂部冠水部まで水位低下にかかる時間[h]}}$ <p><u>燃料プールの下部は機器等が設置されており、保有水が少ないため、燃料プールの下部では水位低下速度は早く、燃料プール上部では水位低下速度は遅い。燃料棒有効長頂部に水位が到達するまでの時間評価では、保守的に一律の水位低下速度を想定する。</u></p>	<p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系による注水準備が完了するため、水位が回復する際の評価を実施していない。</p>

表2 評価に使用する値

使用済燃料プール保有水の比熱[kJ/kg/°C] ^{※1}	使用済燃料プールの保有水の容積[m ³]	使用済燃料プールの保有水密度[kg/m ³] ^{※2}	使用済燃料の崩壊熱[MW]
4.185	6号炉：約2,085 7号炉：約2,093	958	10.899

蒸発潜熱[kJ/kg] ^{※3}	通常水位から有効燃料棒頂部冠水までの保有水の容積[m ³] ^{※4}	通常水位から有効燃料棒頂部冠水までの高低差[m]	通常水位から2.1m下までの保有水量[m ³]
2256.47	6号炉：約1,597 7号炉：約1,604	6号炉：6.975 7号炉：7.017	6号炉：487 7号炉：489

※1 65℃から100℃までの飽和水の比熱のうち、最小となる65℃の値を採用。(1999年蒸気表より)
 ※2 65℃から100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる100℃の値を採用。(1999年蒸気表より)
 ※3 100℃の飽和水のエンタルピと100℃の飽和蒸気のエンタルピの差より算出。(1999年蒸気表より)
 ※4 保有水量の算出では有効燃料棒頂部冠水として燃料ハンドルの上部(使用済燃料貯蔵ラック上端より0.1m程度高い位置)を設定。

なお、①～③の式による算出については以下の保守的な仮定及び非保守的な仮定に基づく評価であるが、総合的に使用済燃料プールの水面や壁面からの放熱を考慮していないことの影響が大きく、保守的な評価となっていると考えられる。

<保守的な仮定>

- ・使用済燃料プール水温の温度変化に対する比熱及び密度の評価にて、もっとも厳しくなる値を想定している。
- ・使用済燃料プールの水面、壁面等からの放熱を考慮していない。

<非保守的な仮定>

- ・簡易的な評価とするために使用済燃料プール水温を全て均一の温度とし、プール全体が100℃に到達した時間を沸騰開始としている。

なお、注水等の操作時間余裕は十分に大きいことからこれらの評価の仮定による影響は無視できる程度だと考える。

上記計算式を用いて、以下の条件にて算定した。

水の比熱 ^{※1} (kJ/kg/°C)	使用済燃料プールの水量 (m ³)	水の密度 ^{※2} (kg/m ³)	燃料の崩壊熱 (MW)
4.185	約 1,189	958	約 9.1

蒸発潜熱 ^{※3} (kJ/kg)	通常水位から燃料有効長頂部までの水量 (m ³)	通常水位から燃料有効長頂部までの高低差 (m)	通常水位から約0.86m下までの水量 (m ³)
2,256.47	約 837	約 7.3	約 100

- ※1 65℃から100℃までの飽和水の比熱のうち、最小となる65℃の値を使用(1999年蒸気表より)
- ※2 65℃から100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる100℃の値を使用(1999年蒸気表より)
- ※3 100℃の飽和水の比エンタルピと100℃飽和蒸気の比エンタルピの差より算出(1999年蒸気表より)

なお、a. ~ c. の算出においては以下の保守的な仮定と非保守的な仮定があるが、総合的に使用済燃料プールの水面や壁面からの放熱を考慮していないことの影響が大きいと考えられ、保守的な評価になっていると考えられる。

【保守的な仮定】

- ・温度変化に対する比熱及び密度の計算にて最も厳しくなる値を想定している。
- ・使用済燃料プールの水面や壁面からの放熱を考慮していない。

【非保守的な仮定】

- ・簡易的な評価とするため、プール水は全て均一の温度と仮定し、プール全体が100℃に到達した時間を沸騰開始としている。

なお、注水等の操作時間余裕は十分に大きいことから、これらの評価の仮定による影響は無視できる程度であると考えられる。

表2 評価に使用する値

プール保有水の比熱 ^{※1} (kJ/kg/°C)	プール水量 (m ³)	プール水密度 ^{※2} (kg/m ³)	燃料の崩壊熱 (MW)
4.185	約 1,599	958	約 7.8

蒸発潜熱 ^{※3} (kJ/Kg)	通常水位から燃料棒有効長頂部冠水までのプール水量 ^{※4} (m ³)	通常水位から燃料棒有効長頂部冠水までの高低差 (m)	通常水位から2.6m下までのプール水量 (m ³)
2,256.47	約 1,143	約 6.8	約 439

- ※1 : 65℃から100℃までの飽和水の比熱のうち、最小となる65℃の値を採用。(1999年蒸気表より)
- ※2 : 65℃から100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる100℃の値を採用。(1999年蒸気表より)
- ※3 : 100℃の飽和水のエンタルピと100℃の飽和蒸気のエンタルピの差より算出。(1999年蒸気表より)
- ※4 : 保有水量の算出では燃料棒有効長頂部冠水として燃料ハンドルの上部(燃料棒有効長頂部より0.6m程度高い位置)を設定

なお、①～③の式による算出については以下の保守的な仮定及び非保守的な仮定に基づく評価である。

<保守的な仮定>

- ・燃料プール水温の温度変化に対する比熱及び密度の評価にて、時間を短く評価する最も厳しくなる値を想定している。
- ・燃料プールの水面、壁面等からの放熱を考慮せず、崩壊熱がすべて燃料プール水温上昇及び蒸発に寄与するものとしている。

<非保守的な仮定>

- ・簡易的な評価とするために燃料プール水温をすべて均一の温度とし、プール全体が100℃に到達した時間を沸騰開始としており、燃料プール水温の非一様性を考慮していない。なお、発熱源は燃料プール下方に位置する燃料集合体であり、自然対流の効果により非一様性は緩和される。

非保守的な仮定を設定することを踏まえ、事象発生直後から沸騰による燃料プール水位の低下が開始すると想定した場合の評価についても実施する。

なお、注水等の操作時間余裕は十分に大きいことからこれらの評価の仮定による影響は無視できる程度であると考えられる。

備考
・評価条件の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																												
<p style="text-align: center;"><u>表3 評価結果</u></p> <table border="1" data-bbox="216 275 893 449"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>6号炉</th> <th>7号炉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]</td> <td>約7</td> <td>約7</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m³/h]</td> <td>約19</td> <td>約19</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位が通常水位から約2.1m低下するまでの時間[day]</td> <td>約1.4</td> <td>約1.4</td> </tr> <tr> <td>有効燃料棒頂部冠水部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間[day]</td> <td>約3.8</td> <td>約3.8</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位の低下速度[m/h]</td> <td>約0.08</td> <td>約0.08</td> </tr> </tbody> </table> <p>6号及び7号炉の使用済燃料プールの冷却機能が喪失した場合、使用済燃料の崩壊熱により使用済燃料プール水温が上昇し、事象発生から約7時間後に沸騰が開始され、蒸発により使用済燃料プールの水位低下が始まる。この時の蒸発量は、約19m³/hである。</p> <p>よって、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽に必要な通常水位から約2.1m(10mSv/hの場合)下の位置まで低下するまでの時間は、6号及び7号炉の各号炉ともに事象発生から約1.4日後であり、重大事故等対策として期待する可搬型代替注水ポンプ(A-2級)を用いた燃料プール代替注水系による注水操作の時間余裕は十分にある。</p> <p><参考></p> <p>有効性評価では崩壊熱が厳しい定期検査中に全炉心燃料が使用済燃料プールに取り出される想定であり、通常運転中の想定は以下のとおりとなる。</p> <p>使用済燃料プールの冷却機能が喪失した場合、使用済燃料の崩壊熱により使用済燃料プール水温が上昇し、約1.3日後に沸騰が開始され、その後使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽に必要な通常水位から約2.1m(10mSv/hの場合)下の位置まで低下するまでの時間は、事象発生から約6.0日後となる。このように原子炉運転中の使用済燃料プールは、原子炉停止中の使用済燃料プールに比べてさらに長い時間余裕がある。</p>	項目	6号炉	7号炉	使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]	約7	約7	使用済燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m ³ /h]	約19	約19	使用済燃料プール水位が通常水位から約2.1m低下するまでの時間[day]	約1.4	約1.4	有効燃料棒頂部冠水部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間[day]	約3.8	約3.8	使用済燃料プール水位の低下速度[m/h]	約0.08	約0.08	<p>(2) <u>算定結果</u></p> <table border="1" data-bbox="973 275 1694 525"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>算定結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)</td> <td>約5.1</td> </tr> <tr> <td>燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m³/h)</td> <td>約16</td> </tr> <tr> <td>必要注水流量(m³/h)※4</td> <td>約13</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間(h)※5</td> <td>約11</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下するまでの時間(day)※5</td> <td>約2.5</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位の低下速度(m/h)</td> <td>約0.13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 必要注水流量は次の式で求める</p> $\text{必要注水流量} = (\text{崩壊熱} \times 3,600) / ((h_s - h_f) \times \rho_f)$ <p>h_s : 飽和蒸気の比エンタルピ (kJ/kg) = 2,675.57</p> <p>h_f : 注水(35℃飽和水)の比エンタルピ (kJ/kg) = 146.64</p> <p>ρ_f : 注水(35℃飽和水)の密度 (kg/m³) = 994</p> <p>※5 事象発生から沸騰開始までの時間を含む</p> <p>使用済燃料プールの冷却機能が喪失した場合、燃料の崩壊熱により使用済燃料プール温度が上昇し、約5.1時間後に沸騰開始となり、蒸発により水位低下が始まる。このときの蒸発量は約16m³/hである。</p> <p>よって、使用済燃料プールの水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位(通常水位より約0.86m下)まで低下する時間は約11時間後であり、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)を使用した注水操作の時間余裕は十分にある。</p> <p><参考></p> <p>有効性評価では崩壊熱が厳しい施設定期検査中に全炉心燃料が取り出されている想定であり、通常運転中の想定は以下のとおりとなる。</p> <p>使用済燃料プール冷却機能が喪失した場合、燃料の崩壊熱により使用済燃料プール温度が上昇し、約1.5日後に沸騰開始となり、その後、放射線の遮蔽が維持される最低水位(通常水位より約0.86m下)まで使用済燃料プールの水位が低下するのは約2.7日後となる。このように原子炉運転中の使用済燃料プールは、原子炉停止中の使用済燃料プールに比べて更に長い時間余裕がある。</p>	項目	算定結果	使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)	約5.1	燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m ³ /h)	約16	必要注水流量(m ³ /h)※4	約13	使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間(h)※5	約11	使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下するまでの時間(day)※5	約2.5	使用済燃料プール水位の低下速度(m/h)	約0.13	<p style="text-align: center;"><u>表3 評価結果</u></p> <table border="1" data-bbox="1745 268 2496 453"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>算定結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間(h)</td> <td>約7.9</td> </tr> <tr> <td>燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量(m³/h)</td> <td>約13</td> </tr> <tr> <td>燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間(day)</td> <td>約1.7</td> </tr> <tr> <td>燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)</td> <td>約3.9</td> </tr> <tr> <td>燃料プール水位の低下速度(m/h)</td> <td>約0.08</td> </tr> </tbody> </table> <p>燃料プールの冷却機能が喪失した場合、燃料の崩壊熱により燃料プール水温が上昇し、事象発生から約7.9時間後に沸騰が開始され、蒸発により燃料プールの水位低下が始まる。この時の蒸発量は、約13m³/hである。</p> <p>よって、燃料プール水位が放射線の遮蔽に必要な通常水位から約2.6m(10mSv/hの場合)下の位置まで低下するまでの時間は、事象発生から約1.7日後であり、重大事故等対策として期待する燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水操作の時間余裕は十分にある。</p> <p><参考></p> <p>有効性評価では崩壊熱が厳しい定期事業者検査中に全炉心燃料が燃料プールに取り出される想定であり、通常運転中の想定は以下のとおりとなる。</p> <p>燃料プールの冷却機能が喪失した場合、燃料の崩壊熱により燃料プール水温が上昇し、事象発生から約1.1日後に沸騰が開始され、その後燃料プール水位が放射線の遮蔽に必要な通常水位から約2.6m(10mSv/hの場合)下の位置まで低下するまでの時間は、事象発生から約6.1日後となる。このように原子炉運転中の燃料プールは、原子炉停止中の燃料プールに比べてさらに長い時間余裕がある。</p>	項目	算定結果	燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間(h)	約7.9	燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量(m ³ /h)	約13	燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間(day)	約1.7	燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)	約3.9	燃料プール水位の低下速度(m/h)	約0.08	<p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>
項目	6号炉	7号炉																																													
使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]	約7	約7																																													
使用済燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m ³ /h]	約19	約19																																													
使用済燃料プール水位が通常水位から約2.1m低下するまでの時間[day]	約1.4	約1.4																																													
有効燃料棒頂部冠水部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間[day]	約3.8	約3.8																																													
使用済燃料プール水位の低下速度[m/h]	約0.08	約0.08																																													
項目	算定結果																																														
使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)	約5.1																																														
燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m ³ /h)	約16																																														
必要注水流量(m ³ /h)※4	約13																																														
使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間(h)※5	約11																																														
使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下するまでの時間(day)※5	約2.5																																														
使用済燃料プール水位の低下速度(m/h)	約0.13																																														
項目	算定結果																																														
燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間(h)	約7.9																																														
燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量(m ³ /h)	約13																																														
燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間(day)	約1.7																																														
燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)	約3.9																																														
燃料プール水位の低下速度(m/h)	約0.08																																														

表4 通常運転中の想定※

項目	6号炉	7号炉
使用済燃料の崩壊熱[MW]	約 2.6	約 2.6
使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[day]	約 1.3	約 1.3
崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m ³ /h]	約 4.3	約 4.3
使用済燃料プール水位が通常水位から約 2.1m 低下するまでの時間[day]	約 6.0	約 6.0
使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部冠水部まで低下するまでの時間[day]	約 16.9	約 16.9
使用済燃料プール水位の低下速度[m/h]	約 0.02	約 0.02

※使用済燃料プールの初期水温は保守的に有効性評価での想定と同様の 65℃とした。

項目	算定結果
燃料の崩壊熱 (MW)	約 2.1
使用済燃料プールの初期水温 (℃) ※6	40
使用済燃料プール水温 100℃到達までの時間 (day)	約 1.5
燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量 (m ³ /h)	約 3.5
使用済燃料プール水位が通常水位から約 0.86m 低下するまでの時間 (day) ※7	約 2.7
使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下するまでの時間 (day) ※7	約 11
使用済燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約 0.03

※6 使用済燃料プールの水温の実績値を包含する高めの水温を設定

※7 事象発生から沸騰開始までの時間を含む

表4 通常運転中の想定※

項目	算定結果
燃料の崩壊熱 (MW)	約 2.2
燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間 (day)	約 1.1
崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量 (m ³ /h)	約 3.7
燃料プール水位が通常水位から約 2.6m 低下するまでの時間 (day)	約 6.1
燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間 (day)	約 14
燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約 0.03

※燃料プールの初期水温は保守的に有効性評価での想定と同様の 65℃とした。

・評価結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】

5. 燃料取出スキーム

取出燃料	柏崎刈羽7号炉から発生分			柏崎刈羽1,3,5号炉から発生分		
	冷却期間	燃料数[体]	取出平均燃焼度 [GWd/t]	冷却期間	燃料数 [体]	取出平均燃焼度 [GWd/t]
5サイクル冷却済燃料	-	-	-	2×(14ヶ月+70日)+35ヶ月	476	50
4サイクル冷却済燃料	4×(14ヶ月+70日)+10日	208	50	-	-	-
3サイクル冷却済燃料	3×(14ヶ月+70日)+10日	208	50	1×(14ヶ月+70日)+35ヶ月	528	50
2サイクル冷却済燃料	2×(14ヶ月+70日)+10日	-	-	35ヶ月	528	50
1サイクル冷却済燃料	1×(14ヶ月+70日)+10日	208	50	-	-	-
施設定期検査時取出燃料	10日	872	33	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
崩壊熱合計	崩壊熱: 10,899 MW (貯蔵体数 3,236体)			崩壊熱: 0.879		

注1: 評価では、使用済燃料の貯蔵体数が6号炉と比較して多い、7号炉の使用済燃料の崩壊熱を考慮する。(使用済燃料プールの保管容量は、6号炉が3,410体、7号炉が3,444体。評価では、1取巻を炉心分(208体)の崩壊熱のスペースを考慮した7号炉の貯蔵体数3,236体を使用する。)

注2: 1,3,5号炉からの崩壊熱は号炉間の燃料輸送を想定した設定とする。

注3: 炉心燃料の取り出しにかかる期間(冷却期間)は過去の実績より最も短い原子炉停止後10日を採用する。原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な評価条件となっている。

5. 燃料取出スキーム

(1) 算定条件

燃料取出スキームの算定条件を下表に示す。

項目	算定条件	算定根拠
使用済燃料プール合計燃料体数	2,250体	使用済燃料プール貯蔵容量
施設定期検査時取出燃料体数	764体	原子炉内装荷全燃料
燃料取替体数	168体	9×9燃料(A型)平衡炉心時の燃料取替体数
冷却期間	13ヶ月	9×9燃料(A型)平衡炉心時の運転日数
停止期間	30日	過去の施設定期検査における発電機解列から併入までの期間の実績(65日)よりも短い日数を設定
原子炉停止から全燃料取出しにかかる日数	9日	炉心燃料の取出しにかかる期間(冷却期間)は過去の実績より最も短い原子炉停止後の日数を設定
施設定期検査毎に取出された使用済燃料の取出平均燃焼度	45GWd/t	9×9燃料(A型)燃料取出平均燃焼度
サイクル末期平均燃焼度	33GWd/t	1サイクルの運転期間(13ヶ月)に調整運転期間(約1ヶ月)を考慮した運転期間におけるサイクル末期平均燃焼度

(2) 燃料取出スキーム

崩壊熱を保守的に評価するに当たり、使用済燃料プール内に、貯蔵容量である2,250体の燃料が貯蔵されているとした。そのうち施設定期検査時取出燃料は原子炉内に装荷されている全燃料(764体)、それ以前の施設定期検査時に取り出された燃料は9×9燃料(A型)の平衡炉心における燃料取替体数(168体)ずつ取り出されたものと仮定した。

使用済燃料プール貯蔵燃料	冷却期間	燃料体数	取出平均燃焼度 (GWd/t)	崩壊熱 (MW)
9サイクル冷却燃料	9×(13ヶ月+30日)+9日	142体	45	約0.045
8サイクル冷却燃料	8×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.056
7サイクル冷却燃料	7×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.059
6サイクル冷却燃料	6×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.065
5サイクル冷却燃料	5×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.073
4サイクル冷却燃料	4×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.086
3サイクル冷却燃料	3×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.112
2サイクル冷却燃料	2×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.165
1サイクル冷却燃料	1×(13ヶ月+30日)+9日	168体	45	約0.293
施設定期検査時取出燃料	9日	764体	33	約8.104
合計	-	2,250体	-	約9.058

注1 炉心燃料の取出しにかかる期間は過去の実績より最も短い原子炉停止後9日を採用する。原子炉停止後9日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

5. 燃料取り出しスキーム

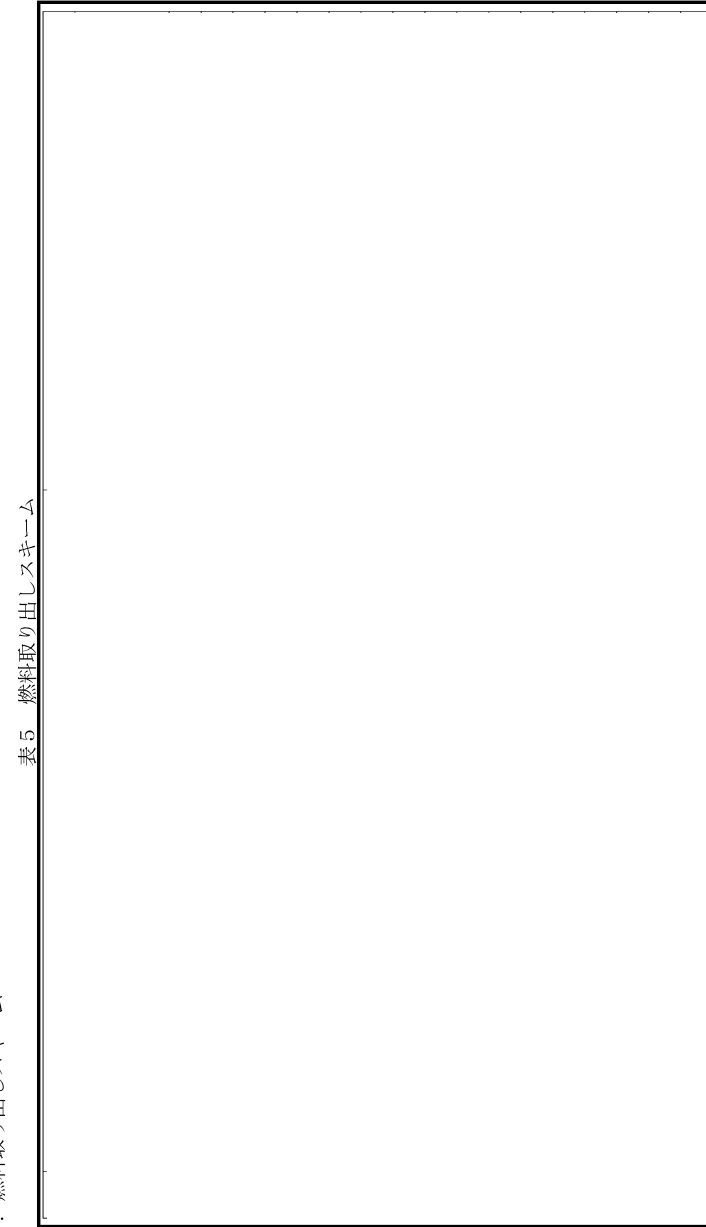


表5 燃料取り出しスキーム

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.2</p> <p>「水遮蔽厚に対する貯蔵中の使用済燃料からの線量率」の評価について</p> <p>1. 使用済燃料の評価条件 使用済燃料プール内のラックに燃料が全て満たされた状態を仮定し、その時の使用済燃料を線源とする。 評価条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：使用済燃料プール内のラックに使用済燃料が全て満たされた状態 ○線源材質：使用済燃料及び水を考慮（密度 \square g/cm³） ○ガンマ線エネルギー：評価に使用するガンマ線は、エネルギー 18 群（ORIGEN 群構造） ○線源強度は、以下の条件で ORIGEN2 コードを使用して算出</p> <p>・燃料照射期間：1915 日（燃焼度 50Gwd/t 相当の値） ・燃料組成：STEPⅢ 9×9A 型（低 Gd） ・濃縮度：\square (wt%) ・U 重量：燃料一体あたり \square (kg) ・停止後の期間*：10 日（実績を考慮した値を設定）</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.3</p> <p>水遮蔽厚に対する貯蔵中の使用済燃料からの線量率の算出について</p> <p>1. 使用済燃料からの線量率の計算条件 使用済燃料プール内のラックの全てに使用済燃料が貯蔵された状態を仮定し、その時の使用済燃料を線源とする。 計算条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：使用済燃料プール内のラックの全てに使用済燃料が満たされた状態 ○線源材質：使用済燃料及び水を考慮（密度 \square g/cm³） ○γ線エネルギー：計算に使用するγ線は、エネルギー 4 群とする。 ○線源強度：文献*¹に記載のエネルギーあたりの線源強度を基に、9×9 燃料（A 型）の体積あたりの線源強度を式①で算出した。</p> $\text{線源強度}(\gamma/s/cm^3) = \frac{\text{文献に記載の線源強度}(MeV/(W \cdot s)) \times \text{燃料集合体あたりの熱出力}(W/\text{体})}{\text{各群のエネルギー}(MeV) \times \text{燃料集合体体積}(cm^3/\text{体})} \dots \text{①}$ <p>このときの線源条件は以下となる。なお、本評価で使用している線源強度（文献値）に対する燃料照射期間は 10⁶ 時間（約 114 年）であり、東海第二発電所の燃料照射期間を十分に包絡している。</p> <p>・燃料照射期間：10⁶ 時間 ・原子炉停止後の期間*²：停止後 9 日（実績を考慮した値を設定） ・燃料集合体あたりの熱出力：4.31MW/体（9×9 燃料（A 型）） ・燃料集合体体積：約 7.2E+04cm³（9×9 燃料（A 型）） ※1 Blizard E.P. and Abbott L.S., ed., “REACTOR HANDBOOK. 2nd ed. Vol. III Part B, SHIELDING”, INTERSCIENCE PUBLISHERS, New York, London, 1962”</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.2</p> <p>「水遮蔽厚に対する貯蔵中の燃料等からの線量率」の評価について</p> <p>1. 燃料集合体の評価条件 燃料プール内の使用済燃料貯蔵ラックに燃料が全て満たされた状態を仮定し、その時の燃料集合体を線源とする。 評価条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：燃料プール内の使用済燃料貯蔵ラックに燃料が全て満たされた状態 ○線源材質：燃料集合体及び水を考慮（密度 \square g/cm³） ○ガンマ線エネルギー：評価に使用するガンマ線は、エネルギー 4 群とする。 ○線源強度：文献*¹に記載のエネルギーあたりの線源強度を基に、9×9 燃料（A 型）の体積あたりの線源強度を式①で算出した。</p> $\text{線源強度}(cm^{-3} \cdot s^{-1}) = \frac{\text{文献に記載の線源強度}(MeV \cdot W^{-1} \cdot s^{-1}) \times \text{燃料集合体あたりの熱出力}(W/\text{体})}{\text{各群のエネルギー}(MeV) \times \text{燃料集合体体積}(cm^3/\text{体})} \dots \text{①}$ <p>このときの線源条件は以下とする。なお、本評価で使用している線源強度（文献値）に対する燃料照射期間は 10⁶ 時間（約 114 年）であり、島根 2 号炉の燃料照射期間を十分に包絡している。</p> <p>・燃料照射期間：10⁶ 時間（無限照射） ・停止後の期間*²：10 日（実績を考慮した値を設定） ・燃料集合体あたりの熱出力：4.35MW/体（9×9 燃料（A 型）） ・燃料集合体体積：約 7.1×10⁴ cm³（9×9 燃料（A 型）） ※1 Blizard E. P. and Abbott L.S., ed., “REACTOR HANDBOOK. 2nd ed. Vol. III Part B, SHIELDING”, INTERSCIENCE PUBLISHERS, New York, London, 1962”</p>	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違【柏崎 6/7】</p> <p>・評価条件の相違【東海第二】 実績を踏まえた設定の相違。</p> <p>・設備設計の相違【東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>※ 原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、線源強度評価は崩壊熱評価と同様にスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な評価条件となっている。</p> <p>○評価モデル：直方体線源 線量率評価はQAD-CGGP2Rコードを用いており、その評価モデルを図1に示す。また、評価により求めた線源強度を表1に示す。</p>	<p>※2 原子炉停止後9日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は発電機解列以前から徐々に低下させるが、線源強度評価は崩壊熱評価と同様にスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な条件となっている。</p> <p>○計算モデル：直方体線源 線量率計算はQAD-CGGP2Rコード(ver1.04)を用いており、その評価モデルを第1図に示す。また、式①で算出した体積当たりの線源強度を第1表に示す。</p> <p>なお、評価モデルにおいては、燃料有効長以外の構造体は評価対象に含めていないが、実際の使用済燃料では、燃料有効長以外の構造体（上部タイプレート等）においても、放射化等により線源を有している。しかしながら、燃料有効長以外の構造体の線源強度は、$10^9 \text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$程度と考えられ^{※3}、燃料有効長に比べて1%程度と小さい。本線量評価は、使用済燃料プールにおいて放射線の遮蔽が維持される水位を評価するものであり、放射線の遮蔽が維持される水位（通常水位から約0.86m下）においては、使用済燃料由来の線量率は小さく（第7図参照）、線量率全体の0.01%未満の寄与であるため、評価結果に対する燃料有効長以外の構造体からの影響は十分に無視できる。</p> <p>※3 同等の材料組成及び中性子照射量を受けていると考えられる制御棒中間部と同等の線源強度と仮定（第2表参照）</p>	<p>※2 原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、線源強度評価は崩壊熱評価と同様にスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な評価条件となっている。</p> <p>○評価モデル：直方体線源 線量率評価は、QAD-CGGP2Rコードを用いており、その評価モデルを図1に示す。また、評価により求めた線源強度を表1に示す。</p> <p>なお、評価モデルにおいては、燃料棒有効長以外の構造体は評価対象に含めていないが、実際の燃料集合体では、燃料棒有効長以外の構造体（上部タイプレート等）においても、放射化等により線源を有している。しかしながら、燃料棒有効長以外の構造体の線源強度は、燃料棒有効長に比べて十分小さいと考えられる。本線量評価は、燃料プールにおいて放射線の遮蔽が維持される水位を評価するものであり、放射線の遮蔽が維持される水位（通常水位から約2.6m下）においては、燃料集合体由来の線量率は小さく（図7参照）、線量率全体の0.1%未満の寄与であるため、評価結果に対する燃料棒有効長以外の構造体からの影響は十分に無視できる。</p>	<p>・評価条件の相違 【東海第二】 実績を踏まえた設定の相違。</p> <p>・記載方針の相違 【東海第二】 島根2号炉では、燃料棒有効長頂部とそれ以外の構造物の線源強度の比較について定性的な考察を実施しており、東海第二は、燃料棒有効長以外の構造体の線源強度を制御棒中間部と同等だと仮定して定量的な考察を実施している。なお、燃料棒有効長以外の構造体からの影響は十分に無視できるという結論に変わりはない。</p>

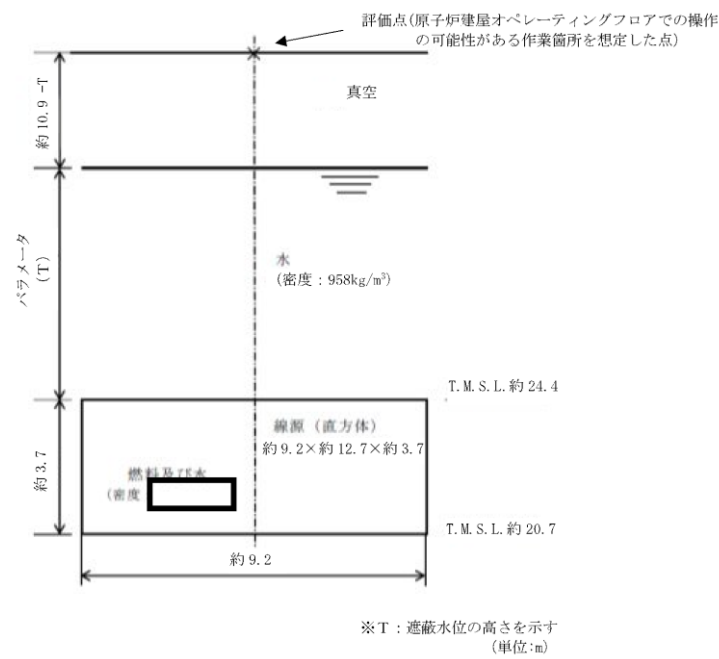
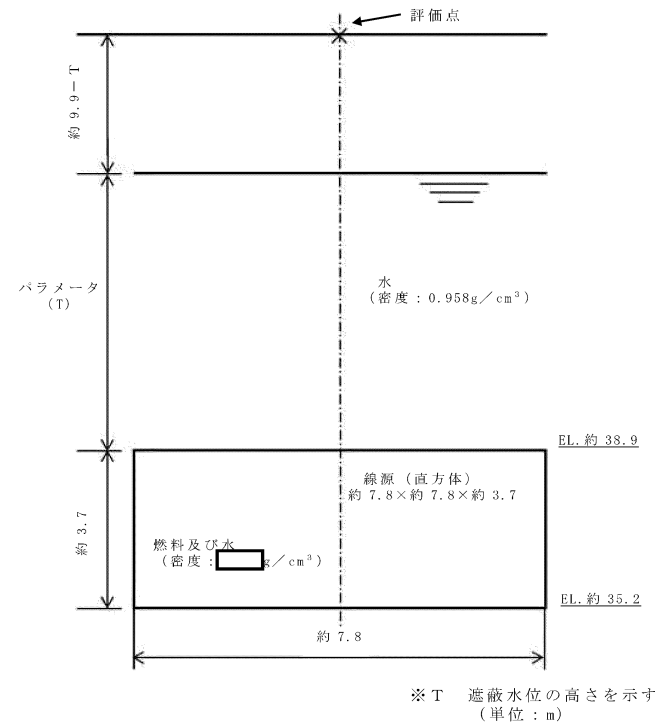


図1 使用済燃料の線量率評価モデル

表1 使用済燃料の線源強度

群	ガンマ線 エネルギー (MeV)	燃料線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)
1	1.00×10^{-2}	2.66×10^{11}
2	2.50×10^{-2}	6.07×10^{10}
3	3.75×10^{-2}	6.99×10^{10}
4	5.75×10^{-2}	4.56×10^{10}
5	8.50×10^{-2}	5.40×10^{10}
6	1.25×10^{-1}	9.78×10^{10}
7	2.25×10^{-1}	5.65×10^{10}
8	3.75×10^{-1}	4.56×10^{10}
9	5.75×10^{-1}	1.67×10^{11}
10	8.50×10^{-1}	1.86×10^{11}
11	1.25×10^0	1.47×10^{10}
12	1.75×10^0	5.03×10^{10}
13	2.25×10^0	3.35×10^9
14	2.75×10^0	1.86×10^9
15	3.50×10^0	1.64×10^7
16	5.00×10^0	1.34×10^2
17	7.00×10^0	1.55×10^1
18	9.50×10^0	1.78×10^0
合計		1.12×10^{12}



第1図 使用済燃料の線量率計算モデル

第1表 使用済燃料の線源強度

群	γ 線エネルギー (MeV)	線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)
1	1.0	$4.4\text{E}+11$
2	2.0	$7.5\text{E}+10$
3	3.0	$1.3\text{E}+09$
4	4.0	$2.7\text{E}+07$

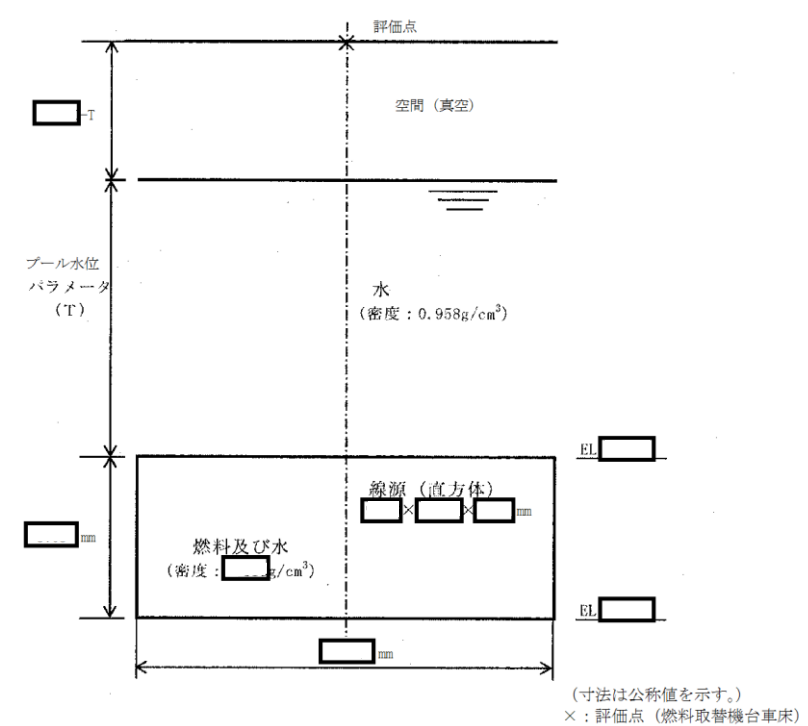


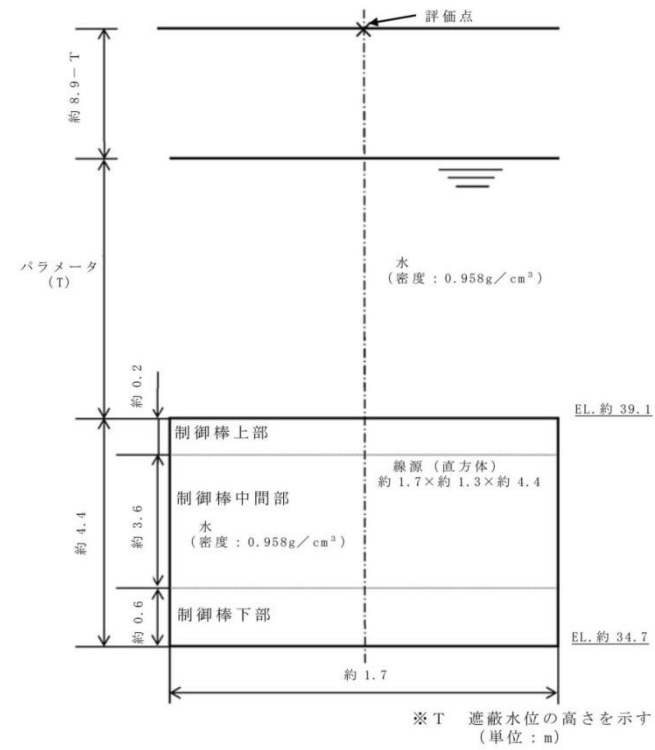
図1 燃料集合体の線量率評価モデル

表1 燃料集合体の線源強度

群	ガンマ線 エネルギー (MeV)	線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)
1	1.0	4.3×10^{11}
2	2.0	7.3×10^{10}
3	3.0	1.2×10^9
4	4.0	2.6×10^7

備考
・評価条件の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
	<p>2. <u>使用済制御棒（制御棒貯蔵ラック）の計算条件</u> <u>使用済燃料プール内の制御棒貯蔵ラックの使用済制御棒を線源とする計算条件を以下に示す。</u></p> <p>○<u>線源形状：制御棒貯蔵ラックの制御棒用スペースが全て満たされた状態</u></p> <p>○<u>線源材料：水（密度 0.958g/cm³※）</u></p> <p>※ <u>65℃から 100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる 100℃の値を設定</u></p> <p>○<u>γ線エネルギー：計算に使用するγ線はエネルギー 18 群（OR IGEN群構造）とする。</u></p> <p>○<u>線源強度は、使用済制御棒を高さ方向に 3 領域に分割し、使用済制御棒上部はピンローラを、使用済制御棒中間部はアブソーバ管やタイロッド等を、使用済制御棒下部は落下速度リミッタを代表としてモデル化している。制御棒へ照射される中性子フラックスは、制御棒が全挿入された状態での照射を想定した値とした。</u></p> <p><u>照射期間については、制御棒照射量制限値（B₄C型：1.5snvt）を炉心中央の平均熱中性子フラックスで除した値とした（435 日）。</u></p> <p>○<u>制御棒貯蔵ラックには冷却期間が異なる使用済制御棒が貯蔵されていることを想定し、制御棒貯蔵ラックに保管されている使用済制御棒を 3 領域毎に分割の平均線源強度を式②により算出した。</u></p> $\text{平均線源強度} = \frac{\sum \{ \text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の線源強度} \} \times \{ \text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の保管本数} \}}{\text{全貯蔵本数}} \dots \textcircled{2}$ <p><u>制御棒のタイプはB₄C型の 1 タイプ、冷却期間は 0～1 サイクルの 2 種類、全貯蔵本数は 24 本とした。</u></p> <p>○<u>計算モデル：直方体線源</u> <u>線量率計算はQAD-CGGP 2Rコードを用いており、その評価モデルを第 2 図に示す。また、計算により求めた線源強度を第 2 表に示す。</u></p>		<p>・評価条件の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根 2 号炉の制御棒・破損燃料貯蔵ラックは、使用済燃料ラック同様に燃料プールの底部付近に設置されているため、そこからの線量寄与に支配的な線源としては使用済燃料のみを考慮している。</p>



第2図 制御棒貯蔵ラックの線量率計算モデル

第2表 制御棒貯蔵ラック内の使用済制御棒の線源強度

	γ線 エネルギー (MeV)	制御棒上部 線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)	制御棒中間部 線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)	制御棒下部 線源強度 ($\text{cm}^{-3} \cdot \text{s}^{-1}$)
1	1.00×10^{-2}	3.6×10^7	4.9×10^8	1.3×10^9
2	2.50×10^{-2}	1.8×10^5	1.1×10^6	5.1×10^6
3	3.75×10^{-2}	1.3×10^5	8.8×10^5	1.1×10^7
4	5.75×10^{-2}	1.5×10^5	9.0×10^5	8.9×10^8
5	8.50×10^{-2}	9.1×10^4	5.1×10^5	8.3×10^7
6	1.25×10^{-1}	1.7×10^5	1.3×10^6	1.8×10^8
7	2.25×10^{-1}	1.8×10^5	1.3×10^6	2.6×10^8
8	3.75×10^{-1}	9.7×10^6	2.6×10^8	5.9×10^8
9	5.75×10^{-1}	3.4×10^7	1.6×10^8	2.7×10^8
10	8.50×10^{-1}	1.2×10^8	8.4×10^8	1.6×10^9
11	1.25×10^0	7.9×10^7	6.9×10^8	5.5×10^9
12	1.75×10^0	6.3×10^5	2.9×10^6	5.0×10^6
13	2.25×10^0	4.2×10^2	3.7×10^3	2.4×10^4
14	2.75×10^0	9.9×10^0	1.1×10^1	7.5×10^1
15	3.50×10^0	5.9×10^{-3}	2.1×10^{-10}	1.0×10^{-9}
16	5.00×10^0	6.1×10^{-5}	2.2×10^{-12}	1.1×10^{-11}
17	7.00×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0
18	9.50×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0
合計		2.8×10^8	2.4×10^9	1.1×10^{10}

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2. 使用済制御棒の評価条件</p> <p>使用済燃料プール内の使用済制御棒を線源とする評価条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：使用済燃料プール内の使用済制御棒貯蔵ハンガの全てに使用済制御棒が満たされた状態</p> <p>○線源材質：水（密度 958kg/m³*）</p> <p>※ 65℃から 100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる 100℃の値を採用</p> <p>○ガンマ線エネルギー：評価に使用するガンマ線はエネルギー 18 群（ORIGEN 群構造）とする。</p> <p>○線源強度：使用済制御棒を高さ方向に 3 領域に分割し、使用済制御棒上部は上部ローラを、使用済制御棒中間部はアブソーバ管やタイロッド等を、使用済制御棒下部は下部ローラを代表としてモデル化している。使用済制御棒中間部は制御棒を挿入時（照射期間 426 日）にのみ、使用済制御棒上部は挿入時と引き抜き時（照射期間 1278 日）の間、炉心下部の出力ピーキングに応じた中性子が照射されるものとする。また、使用済制御棒下部は使用済制御棒上部と同じ線源強度とする。</p> <p>また、使用済燃料プールには、タイプ別でかつ、冷却期間の異なる使用済制御棒が混在して貯蔵されていることを想定し、貯蔵使用済制御棒全体の放射能を保存して平均した線源強度を式(1)により算出した。</p> $\text{平均線源強度} = \frac{\sum \{ (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の線源強度}) \times (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の保管本数}) \}}{\text{全貯蔵本数}} \quad (1)$ <p>制御棒のタイプは Hf 及び B₄C の 2 タイプ、冷却期間は 0～10 サイクルの 11 種類、全貯蔵本数は 204 本とした。</p>	<p>3. 使用済制御棒（制御棒貯蔵ハンガ）の計算条件</p> <p>使用済燃料プール内の制御棒貯蔵ハンガの使用済制御棒を線源とする計算条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：制御棒貯蔵ハンガの全てに制御棒が吊るされた状態</p> <p>○線源材料：水（密度 0.958g/cm³*）</p> <p>※ 65℃から 100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる 100℃の値を設定</p> <p>○γ線エネルギー：計算に使用するγ線はエネルギー 18 群（ORIGEN 群構造）とする。</p> <p>○線源強度は、使用済制御棒を高さ方向に 3 領域に分割し、使用済制御棒上部はピンローラを、使用済制御棒中間部はアブソーバ管やタイロッド等を、使用済制御棒下部は落下速度リミッタを代表としてモデル化している。制御棒へ照射される中性子フラックスは、制御棒が全挿入された状態での照射を想定した値とした。照射期間については、制御棒照射量制限値（Hf 型：4snvt、B₄C 型：1.5snvt）を炉心中央の平均熱中性子フラックスで除した値とした（Hf 型：1,160 日、B₄C 型：435 日）。</p> <p>○制御棒貯蔵ハンガには、タイプ別でかつ冷却期間の異なる使用済制御棒が混在して貯蔵されていることを想定し、モデル上で分割した 3 領域毎に使用済制御棒全体の放射能を保存して平均線源強度を式③により算出した。</p> $\text{平均線源強度} = \frac{\sum \{ (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の線源強度}) \times (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の保管本数}) \}}{\text{全貯蔵本数}} \quad \text{③}$ <p>制御棒のタイプは Hf、B₄C の 2 タイプ、冷却期間は 0～10 サイクルの 11 種類、全貯蔵本数は 156 本とした。</p>	<p>2. 使用済制御棒の評価条件</p> <p>燃料プール内の使用済制御棒を線源とする評価条件を以下に示す。</p> <p>○線源形状：燃料プール内の制御棒貯蔵ハンガの全てに使用済制御棒が満たされた状態</p> <p>○線源材料：水（密度：0.958g/cm³*）</p> <p>※ 65℃から 100℃までの飽和水の密度のうち、最小となる 100℃の値を採用</p> <p>○ガンマ線エネルギー：評価に使用するガンマ線はエネルギー 18 群（ORIGEN 群構造）とする。</p> <p>○線源強度：使用済制御棒を高さ方向に 3 領域に分割し、使用済制御棒上部は上部ローラを、使用済制御棒中間部は中性子吸収材を、使用済制御棒下部は下部ローラを代表としてモデル化している。使用済制御棒中間部は制御棒を挿入時にのみ、使用済制御棒上部は挿入時と引き抜き時の間、中性子が照射されるものとする。照射期間については、制御棒挿入時に照射される制御棒はすべて Hf 型制御棒とし、制御棒照射量制限値（Hf 型：<input type="text"/>) を炉心中央の平均熱中性子フラックスで除した値とした。制御棒引き抜き時に照射される制御棒はすべて B₄C 型制御棒とし、制御棒照射量制限値（B₄C 型：<input type="text"/>) を炉底部熱中性子フラックスで除した値とした。また、使用済制御棒下部は使用済制御棒上部と同じ線源強度とする。</p> <p>また、燃料プールには、タイプ別でかつ、冷却期間の異なる使用済制御棒が混在して貯蔵されていることを想定し、貯蔵使用済制御棒全体の放射能を保存して平均した線源強度を式②により算出した。</p> $\text{平均線源強度} = \frac{\sum \{ (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の線源強度}) \times (\text{制御棒タイプ} \cdot \text{冷却期間別の保管本数}) \}}{\text{全貯蔵本数}} \quad \text{②}$ <p>制御棒タイプは Hf 型、B₄C 型の 2 タイプ、冷却期間は 0～10 サイクルの 11 種類、全貯蔵本数は 144 本とした。</p>	<p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7、東海第二】</p> <p>・評価条件の相違 【東海第二】</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7、東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																																																																																																				
<p>使用済制御棒の内訳は表2に示すとおり、現在(2014年9月時点)貯蔵されている使用済制御棒から貯蔵数が最大になるように毎サイクルB₄C型とHf型制御棒がそれぞれ取り出されることを想定した。なお、取り出す制御棒は、今後B₄C型制御棒の使用を計画していること、同一照射条件におけるB₄C型およびHf型制御棒の主要核種の放射エネルギーは取り出し後の時間が短い場合においてHf型制御棒の方が僅かに大きくなること、過去にHf型制御棒の使用実績があること等を踏まえ、B₄C型制御棒だけでなく、Hf型制御棒についても想定した。</p> <p>○評価モデル：直方体線源 線量率評価はQAD-CGGP2Rコードを用いておりその評価モデルを図2に示す。また、評価により求めた線源強度を表3に示す。</p> <p>表2 制御棒のタイプ別、冷却期間別の貯蔵本数</p> <table border="1" data-bbox="222 1071 771 1711"> <thead> <tr> <th>タイプ</th> <th>冷却期間(サイクル)</th> <th>冷却期間(d)</th> <th>本数(本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="11">Hf型制御棒</td><td>0</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>1</td><td>506</td><td>10</td></tr> <tr><td>2</td><td>1002</td><td>10</td></tr> <tr><td>3</td><td>1498</td><td>10</td></tr> <tr><td>4</td><td>1994</td><td>10</td></tr> <tr><td>5</td><td>2490</td><td>7</td></tr> <tr><td>6</td><td>2986</td><td>25</td></tr> <tr><td>7</td><td>3482</td><td>21</td></tr> <tr><td>9</td><td>4474</td><td>4</td></tr> <tr><td>10</td><td>4970</td><td>21</td></tr> <tr><td rowspan="11">B₄C型制御棒</td><td>0</td><td>10</td><td>9</td></tr> <tr><td>1</td><td>506</td><td>9</td></tr> <tr><td>2</td><td>1002</td><td>9</td></tr> <tr><td>3</td><td>1498</td><td>9</td></tr> <tr><td>4</td><td>1994</td><td>9</td></tr> <tr><td>5</td><td>2490</td><td>6</td></tr> <tr><td>7</td><td>3482</td><td>4</td></tr> <tr><td>10</td><td>4970</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>	タイプ	冷却期間(サイクル)	冷却期間(d)	本数(本)	Hf型制御棒	0	10	10	1	506	10	2	1002	10	3	1498	10	4	1994	10	5	2490	7	6	2986	25	7	3482	21	9	4474	4	10	4970	21	B ₄ C型制御棒	0	10	9	1	506	9	2	1002	9	3	1498	9	4	1994	9	5	2490	6	7	3482	4	10	4970	21	<p>○計算モデル：直方体線源 線量率計算はQAD-CGGP2Rコード(ver1.04)を用いており、その評価モデルを第3図に示す。また、計算により求めた線源強度を第3表に示す。</p>	<p>使用済制御棒の内訳は表2に示すとおり、定期検査ごとに取り出された照射済制御棒の本数の実績を参考に、貯蔵数が最大となるように毎サイクルHf型とB₄C型制御棒がそれぞれ取り出されることを想定した。</p> <p>○評価モデル：直方体線源 線量率評価は、QAD-CGGP2Rコードを用いておりその評価モデルを図2に示す。また、評価により求めた線源強度を表3に示す。</p> <p>表2 制御棒のタイプ別、冷却期間別の貯蔵本数</p> <table border="1" data-bbox="1736 1008 2493 1764"> <thead> <tr> <th>タイプ</th> <th>冷却期間(サイクル)</th> <th>冷却期間(day)</th> <th>本数(本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="11">Hf型制御棒</td><td>0</td><td>10</td><td>9</td></tr> <tr><td>1</td><td>506</td><td>4</td></tr> <tr><td>2</td><td>1002</td><td>4</td></tr> <tr><td>3</td><td>1498</td><td>4</td></tr> <tr><td>4</td><td>1994</td><td>4</td></tr> <tr><td>5</td><td>2490</td><td>4</td></tr> <tr><td>6</td><td>2986</td><td>4</td></tr> <tr><td>7</td><td>3482</td><td>4</td></tr> <tr><td>8</td><td>3978</td><td>4</td></tr> <tr><td>9</td><td>4474</td><td>4</td></tr> <tr><td>10</td><td>4970</td><td>5</td></tr> <tr><td rowspan="11">B₄C型制御棒</td><td>0</td><td>10</td><td>12</td></tr> <tr><td>1</td><td>506</td><td>8</td></tr> <tr><td>2</td><td>1002</td><td>8</td></tr> <tr><td>3</td><td>1498</td><td>8</td></tr> <tr><td>4</td><td>1994</td><td>8</td></tr> <tr><td>5</td><td>2490</td><td>8</td></tr> <tr><td>6</td><td>2986</td><td>8</td></tr> <tr><td>7</td><td>3482</td><td>8</td></tr> <tr><td>8</td><td>3978</td><td>8</td></tr> <tr><td>9</td><td>4474</td><td>8</td></tr> <tr><td>10</td><td>4970</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>	タイプ	冷却期間(サイクル)	冷却期間(day)	本数(本)	Hf型制御棒	0	10	9	1	506	4	2	1002	4	3	1498	4	4	1994	4	5	2490	4	6	2986	4	7	3482	4	8	3978	4	9	4474	4	10	4970	5	B ₄ C型制御棒	0	10	12	1	506	8	2	1002	8	3	1498	8	4	1994	8	5	2490	8	6	2986	8	7	3482	8	8	3978	8	9	4474	8	10	4970	10	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>
タイプ	冷却期間(サイクル)	冷却期間(d)	本数(本)																																																																																																																																				
Hf型制御棒	0	10	10																																																																																																																																				
	1	506	10																																																																																																																																				
	2	1002	10																																																																																																																																				
	3	1498	10																																																																																																																																				
	4	1994	10																																																																																																																																				
	5	2490	7																																																																																																																																				
	6	2986	25																																																																																																																																				
	7	3482	21																																																																																																																																				
	9	4474	4																																																																																																																																				
	10	4970	21																																																																																																																																				
	B ₄ C型制御棒	0	10	9																																																																																																																																			
1		506	9																																																																																																																																				
2		1002	9																																																																																																																																				
3		1498	9																																																																																																																																				
4		1994	9																																																																																																																																				
5		2490	6																																																																																																																																				
7		3482	4																																																																																																																																				
10		4970	21																																																																																																																																				
タイプ		冷却期間(サイクル)	冷却期間(day)	本数(本)																																																																																																																																			
Hf型制御棒		0	10	9																																																																																																																																			
		1	506	4																																																																																																																																			
	2	1002	4																																																																																																																																				
	3	1498	4																																																																																																																																				
	4	1994	4																																																																																																																																				
	5	2490	4																																																																																																																																				
	6	2986	4																																																																																																																																				
	7	3482	4																																																																																																																																				
	8	3978	4																																																																																																																																				
	9	4474	4																																																																																																																																				
	10	4970	5																																																																																																																																				
B ₄ C型制御棒	0	10	12																																																																																																																																				
	1	506	8																																																																																																																																				
	2	1002	8																																																																																																																																				
	3	1498	8																																																																																																																																				
	4	1994	8																																																																																																																																				
	5	2490	8																																																																																																																																				
	6	2986	8																																																																																																																																				
	7	3482	8																																																																																																																																				
	8	3978	8																																																																																																																																				
	9	4474	8																																																																																																																																				
	10	4970	10																																																																																																																																				

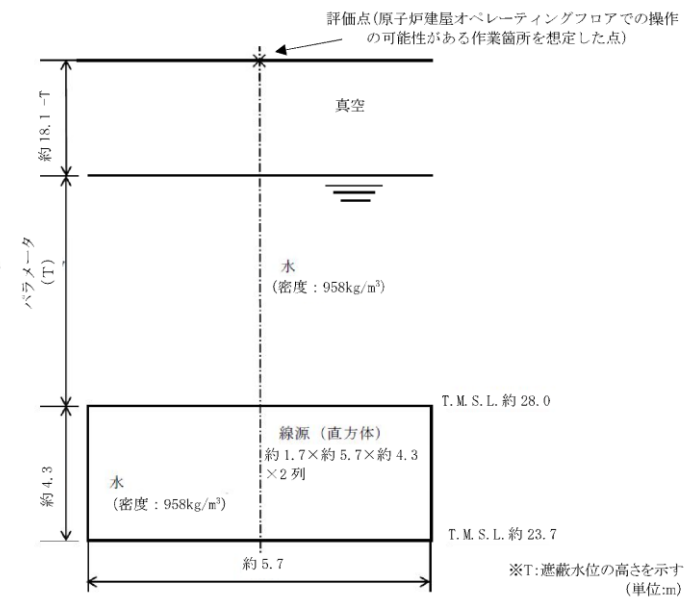
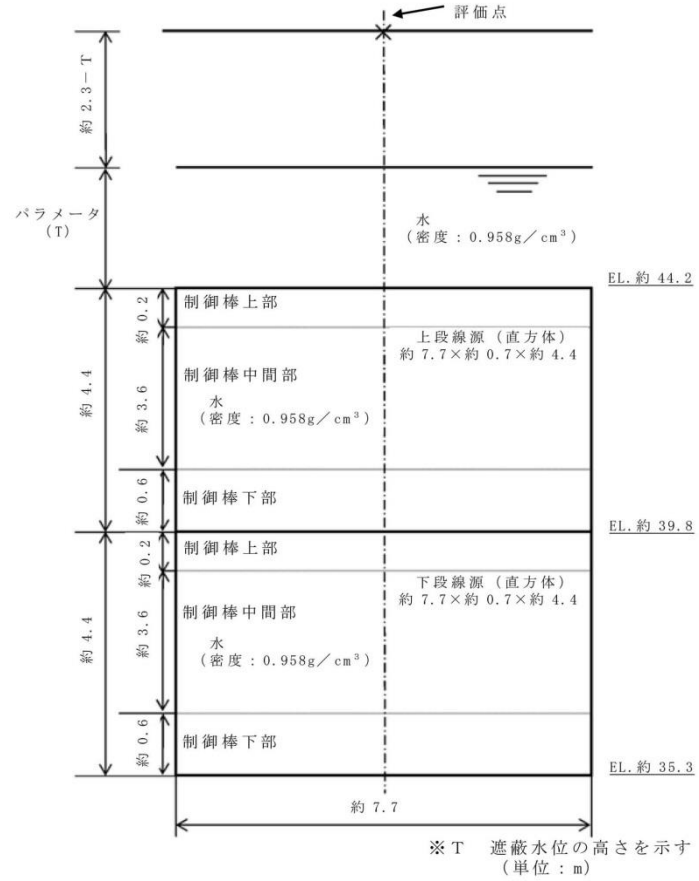


図2 使用済制御棒の線量率評価モデル

表3 使用済制御棒の線源強度

群	ガンマ線 エネルギー (MeV)	制御棒上部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒中間部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒下部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)
1	1.00×10^{-2}	7.40×10^6	1.70×10^9	7.40×10^6
2	2.50×10^{-2}	5.85×10^4	1.32×10^7	5.85×10^4
3	3.75×10^{-2}	4.01×10^4	1.18×10^7	4.01×10^4
4	5.75×10^{-2}	4.41×10^4	4.37×10^9	4.41×10^4
5	8.50×10^{-2}	2.29×10^4	4.46×10^7	2.29×10^4
6	1.25×10^{-1}	3.99×10^4	6.42×10^9	3.99×10^4
7	2.25×10^{-1}	3.98×10^4	1.31×10^8	3.98×10^4
8	3.75×10^{-1}	2.36×10^6	1.52×10^9	2.36×10^6
9	5.75×10^{-1}	6.17×10^6	8.46×10^9	6.17×10^6
10	8.50×10^{-1}	2.22×10^7	7.39×10^7	2.22×10^7
11	1.25×10^0	8.13×10^7	5.27×10^8	8.13×10^7
12	1.75×10^0	1.14×10^5	1.79×10^5	1.14×10^5
13	2.25×10^0	4.31×10^2	4.52×10^2	4.31×10^2
14	2.75×10^0	3.47×10^9	1.24×10^9	3.47×10^9
15	3.50×10^0	1.46×10^{-3}	3.41×10^{-5}	1.46×10^{-3}
16	5.00×10^0	1.52×10^{-5}	3.55×10^{-7}	1.52×10^{-5}
17	7.00×10^0	0.00×10^0	0.00×10^0	0.00×10^0
18	9.50×10^0	0.00×10^0	0.00×10^0	0.00×10^0
合計		1.20×10^8	2.33×10^{10}	1.20×10^8



第3図 制御棒貯蔵ハンガの線量率計算モデル

第3表 制御棒貯蔵ハンガの使用済制御棒の線源強度

	γ線 エネルギー (MeV)	制御棒上部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒中間部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒下部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)
1	1.00×10^{-2}	8.0×10^4	1.5×10^6	5.5×10^6
2	2.50×10^{-2}	1.3×10^4	8.7×10^4	5.3×10^5
3	3.75×10^{-2}	7.1×10^3	5.0×10^4	3.1×10^5
4	5.75×10^{-2}	8.0×10^3	5.6×10^4	1.7×10^6
5	8.50×10^{-2}	3.2×10^3	2.2×10^4	2.6×10^5
6	1.25×10^{-1}	1.2×10^3	8.6×10^3	3.3×10^5
7	2.25×10^{-1}	4.5×10^2	3.1×10^3	4.1×10^5
8	3.75×10^{-1}	1.2×10^3	8.6×10^3	5.3×10^4
9	5.75×10^{-1}	6.5×10^3	3.0×10^4	5.3×10^4
10	8.50×10^{-1}	2.5×10^4	7.3×10^6	1.5×10^7
11	1.25×10^0	3.5×10^7	2.4×10^8	1.5×10^9
12	1.75×10^0	1.2×10^2	5.5×10^2	9.7×10^2
13	2.25×10^0	1.8×10^2	1.3×10^3	7.8×10^3
14	2.75×10^0	5.7×10^{-1}	3.9×10^0	2.4×10^1
15	3.50×10^0	4.1×10^{-16}	1.9×10^{-15}	2.7×10^{-15}
16	5.00×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0
17	7.00×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0
18	9.50×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0	0.0×10^0
合計		3.5×10^7	2.5×10^8	1.5×10^9

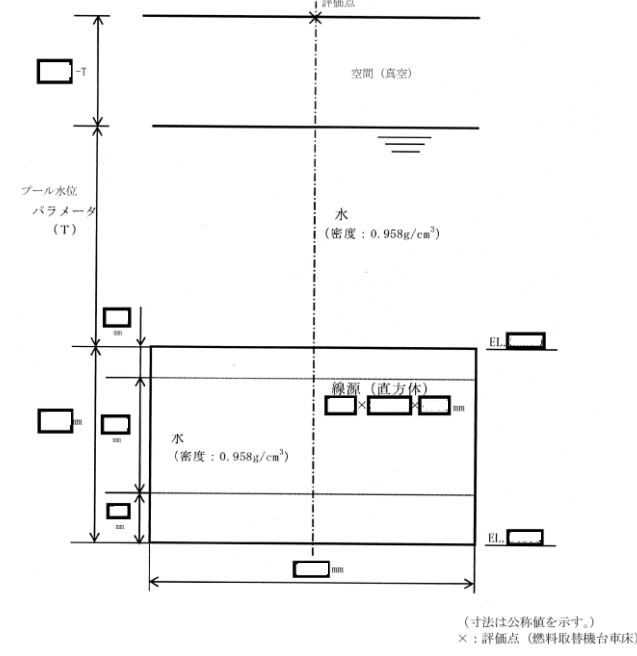


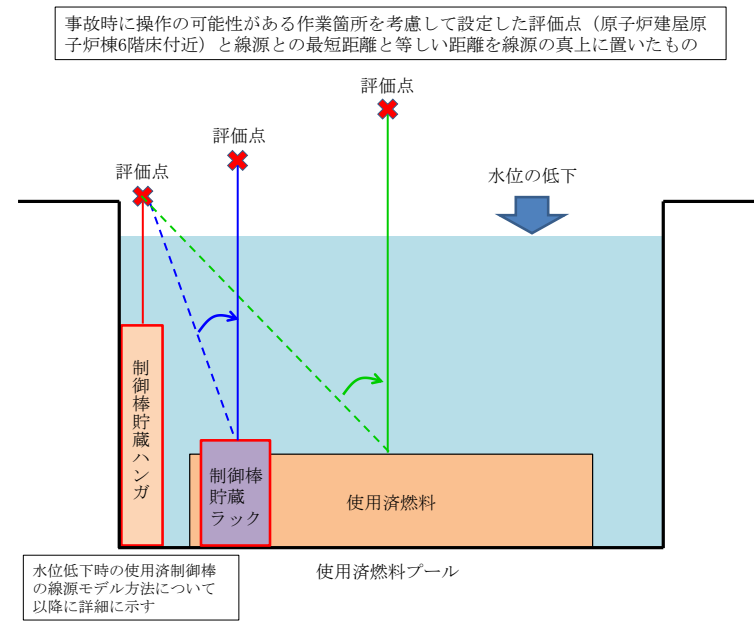
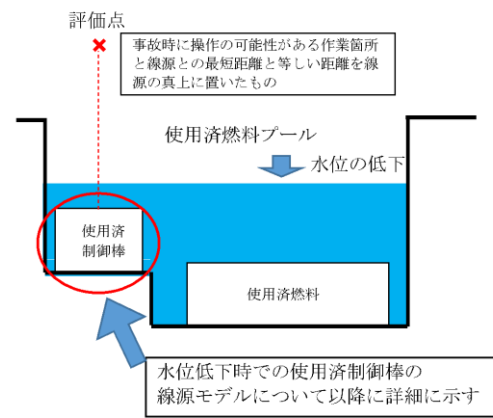
図2 使用済制御棒の線量率評価モデル

表3 使用済制御棒の線源強度

群	ガンマ線 エネルギー (MeV)	制御棒上部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒中間部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)	制御棒下部 線源強度 ($cm^{-3} \cdot s^{-1}$)
1	1.00×10^{-2}	1.08×10^6	1.03×10^9	1.08×10^6
2	2.50×10^{-2}	8.86×10^3	7.92×10^6	8.86×10^3
3	3.75×10^{-2}	5.94×10^3	9.99×10^6	5.94×10^3
4	5.75×10^{-2}	6.88×10^3	2.84×10^9	6.88×10^3
5	8.50×10^{-2}	3.64×10^3	5.66×10^7	3.64×10^3
6	1.25×10^{-1}	5.18×10^3	3.74×10^9	5.18×10^3
7	2.25×10^{-1}	5.31×10^3	1.73×10^8	5.31×10^3
8	3.75×10^{-1}	2.70×10^5	8.58×10^8	2.70×10^5
9	5.75×10^{-1}	1.06×10^6	4.83×10^9	1.06×10^6
10	8.50×10^{-1}	3.81×10^6	1.27×10^7	3.81×10^6
11	1.25×10^0	1.14×10^7	6.23×10^8	1.14×10^7
12	1.75×10^0	1.97×10^4	2.53×10^3	1.97×10^4
13	2.25×10^0	6.05×10^1	2.23×10^2	6.05×10^1
14	2.75×10^0	4.30×10^{-1}	8.88×10^1	4.30×10^{-1}
15	3.50×10^0	1.66×10^{-4}	7.86×10^{-1}	1.66×10^{-4}
16	5.00×10^0	1.73×10^{-6}	8.30×10^{-6}	1.73×10^{-6}
17	7.00×10^0	0.00×10^0	9.33×10^{-7}	0.00×10^0
18	9.50×10^0	0.00×10^0	1.07×10^{-7}	0.00×10^0
合計		1.77×10^7	1.42×10^{10}	1.77×10^7

備考
・評価条件の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>○使用済制御棒の冠水時及び露出時の線量率評価モデルについて</p> <p>使用済制御棒は次に示すようにステンレスの<u>使用済制御棒ハンガ</u>にハンドル部を通して格納されている。評価ではこの構造材を含めた使用済制御棒設置箇所を直方体の線源としてモデル化している。</p> <p>遮蔽評価をする際、線源材料にも密度を設定することで自己遮蔽等の評価を行う。本評価ではこれらの設定を使用済制御棒が冠水時(①)、一部露出時(②)、露出時(③)のいずれにおいても遮蔽性能の低い水として評価している。</p> <p>こちらは露出時(③)において、使用済制御棒間等は気中であるが、使用済制御棒は水より密度の大きいステンレスや炭化ホウ素(またはハフニウム)等で構成されていること、線源以外にも<u>使用済制御棒ハンガ</u>のような構造材があることから十分保守的なモデルとなっている。</p> <p>冠水時(①)、一部露出時(②)の状態においては使用済制御棒等の遮蔽効果に加えて、制御棒間の隙間等の気中であった箇所に水が入る為、遮蔽効果はさらに高まるが、評価においては露出時(③)と同様、水と設定して評価をすることでさらに保守的なモデルとなっている。</p> <p>評価結果において、水位低下により使用済制御棒の露出が開始した際の現場の線量率と、完全に露出した後の現場の線量率にあまり差異がないことは、評価で上記に示すとおり冠水時(①)と露出時(③)を等しく、線源を水として評価しているためである。</p> <p><参考></p> <p>一例としてCo60を線源とした時のガンマ線の実効線量透過率の1/10 価層は水であると約70cm であるのに対して、鉄(密度:7.86kg/cm³)であると約9cm となり、これらの遮蔽性能が水と比べて大きいことが分かる。</p> <p>参考文献:アイソトープ手帳 11 版 公益社団法人日本アイソトープ協会</p>	<p>○使用済制御棒の冠水時及び露出時の線量率計算モデルについて</p> <p>使用済制御棒は制御棒貯蔵ハンガにハンドル部を通して格納又は<u>制御棒貯蔵ラック</u>内へ格納されている。評価では、これらの<u>制御棒貯蔵ハンガ及び制御棒貯蔵ラック</u>の構造材を含めた使用済制御棒設置箇所を直方体の線源としてモデル化している(第4図)。</p> <p>遮蔽計算をする際、線源材にも密度を設定することで自己遮蔽等の計算を行う。本評価では制御棒が①冠水時、②一部露出時、③露出時のいずれにおいても遮蔽性能の低い水として計算している。</p> <p>こちらは③露出時において、<u>制御棒間</u>等は気中であるが、<u>制御棒</u>は水より密度の大きいステンレスやB₄C(又はHf)等で構成されていること、線源以外にも<u>制御棒貯蔵ハンガ</u>、<u>制御棒貯蔵ラック</u>のような構造材があることから十分保守的なモデルとなっている。</p> <p>①冠水時、②一部露出時の状態においては使用済制御棒等の遮蔽効果に加えて、<u>制御棒間の隙間等</u>、<u>気中</u>であった箇所に水が入るため、遮蔽効果は更に高まるが、評価においては③露出時と同様、水と設定して評価をすることで更に保守的なモデルとなっている。</p> <p>評価結果において、水位低下により使用済制御棒露出が開始した際の現場の線量率と、完全に露出した後の現場の線量率にあまり差異がないことは、評価で上記に示すとおり①冠水時と③露出時を等しく、線源が水として計算しているためである(第5図)。</p> <p><参考></p> <p>一例としてCo-60を線源としたときの1/10 価層は水であると約70cm であるのに対して、鉄(密度:7.87g/cm³)であると約9cm となり、これらの遮蔽性能が水と比べて大きいことが分かる。</p> <p>参考文献:アイソトープ手帳 11 版 公益社団法人日本アイソトープ協会</p>	<p>○使用済制御棒の冠水時及び露出時の線量率評価モデルについて</p> <p>使用済制御棒は次に示すようにステンレスの<u>制御棒貯蔵ハンガ</u>にハンドル部を通して格納されている。評価ではこの構造材を含めた使用済制御棒設置箇所を直方体の線源としてモデル化している(図3)。本来線源が存在しない使用済制御棒間にも線源が存在する想定をすることで、線源の体積としては約1.9倍となることから、<u>実際よりも保守的なモデル</u>としている(図4)。</p> <p>遮蔽評価をする際、線源材料にも密度を設定することで自己遮蔽等の評価を行う。本評価ではこれらの設定を使用済制御棒が冠水時(①)、一部露出時(②)、露出時(③)のいずれにおいても遮蔽性能の低い水として評価している。</p> <p>実機体系では、<u>露出時(③)</u>において使用済制御棒間等は気中であるが、<u>使用済制御棒</u>はステンレスや炭化ホウ素(またはハフニウム)等で構成されるため、それらの自己遮蔽効果を期待できる。評価モデル上はこれらを一様に水として評価しているが、ステンレスや炭化ホウ素等の自己遮蔽効果が高いことに加え、<u>線源以外にも制御棒貯蔵ハンガ</u>のような構造材があり、それらの遮蔽効果により保守性を確保している。</p> <p>冠水時(①)、一部露出時(②)の状態においては使用済制御棒等の遮蔽効果に加えて、<u>制御棒間の隙間等の気中</u>であった箇所に水が入る為、遮蔽効果はさらに高まるが、評価においては<u>露出時(③)</u>と同様、水と設定して評価をすることでさらに保守的なモデルとなっている。</p> <p>評価結果において、水位低下により使用済制御棒の露出が開始した際の現場の線量率と、完全に露出した後の現場の線量率にあまり差異がないことは、評価で上記に示すとおり冠水時(①)と露出時(③)を等しく、線源を水として評価しているためである(図5)。</p> <p><参考></p> <p>一例としてCo-60を線源とした時のガンマ線の実効線量透過率の1/10 価層は水であると約70cm であるのに対して、鉄(密度:7.86g/cm³)であると約9cm となり、これらの遮蔽性能が水と比べて大きいことが分かる。</p> <p>参考文献:アイソトープ手帳 11 版 公益社団法人日本アイソトープ協会</p>	



第4図 使用済燃料プール概要図

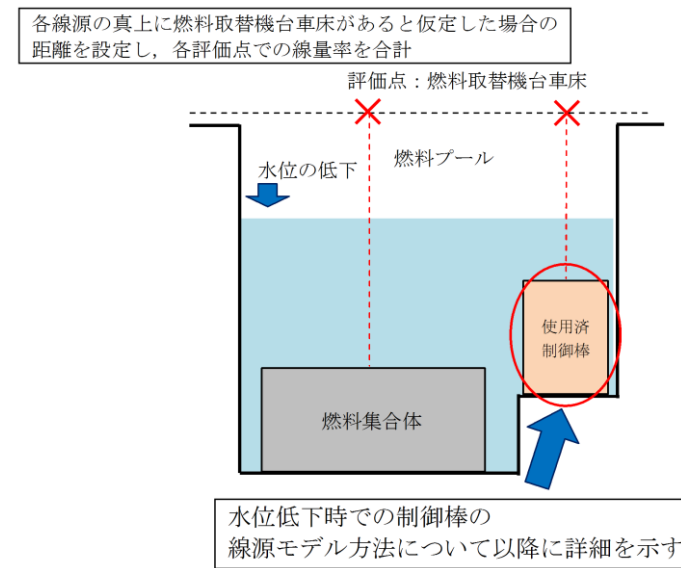


図3 燃料プール概要図

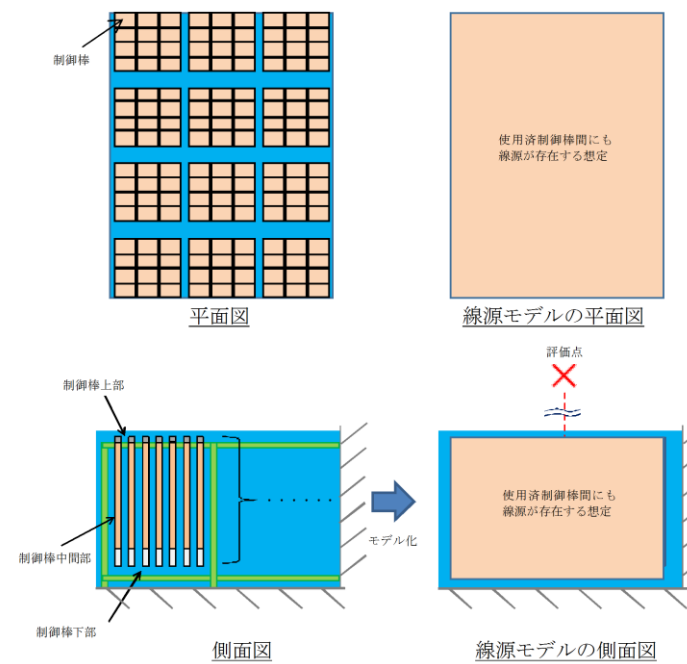
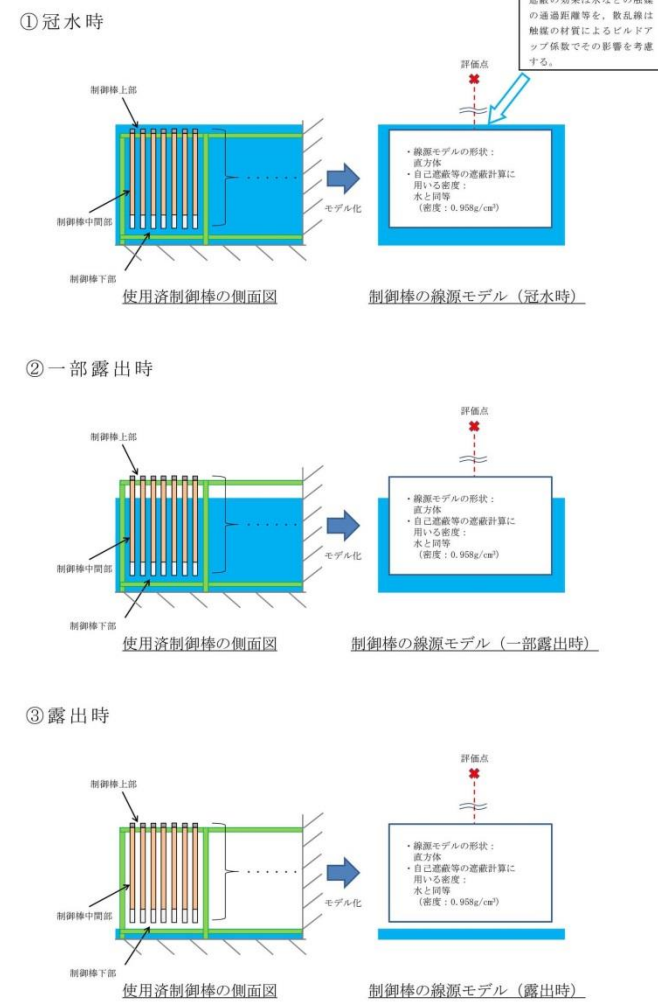
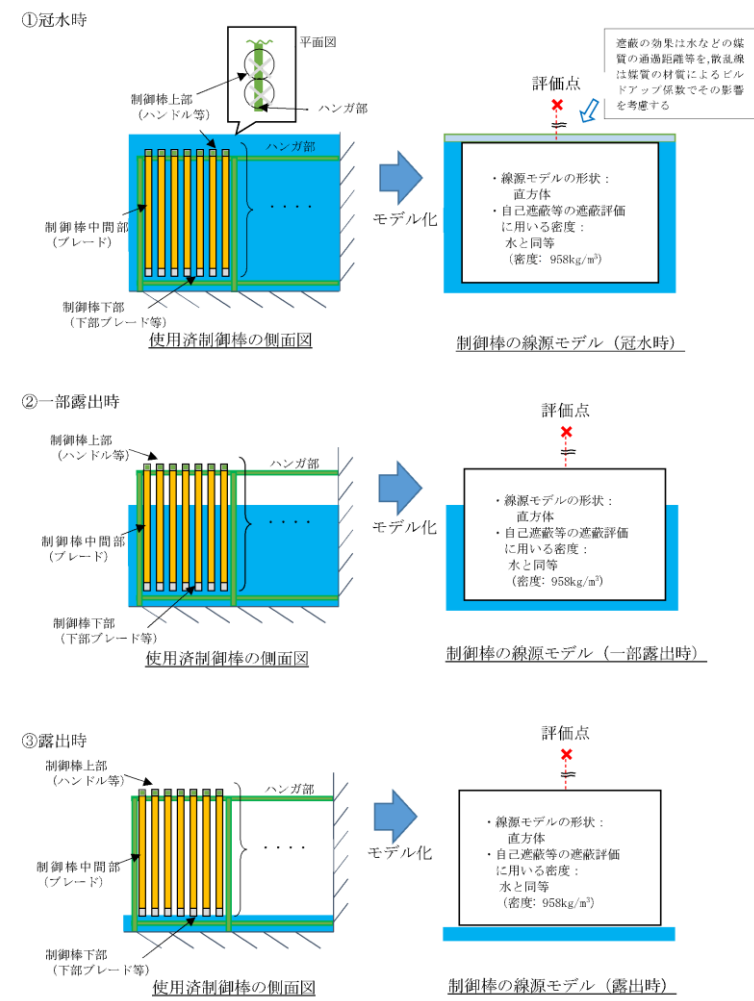


図4 使用済制御棒の線量率評価モデル



第5図 冠水時及び露出時の線量率計算モデル

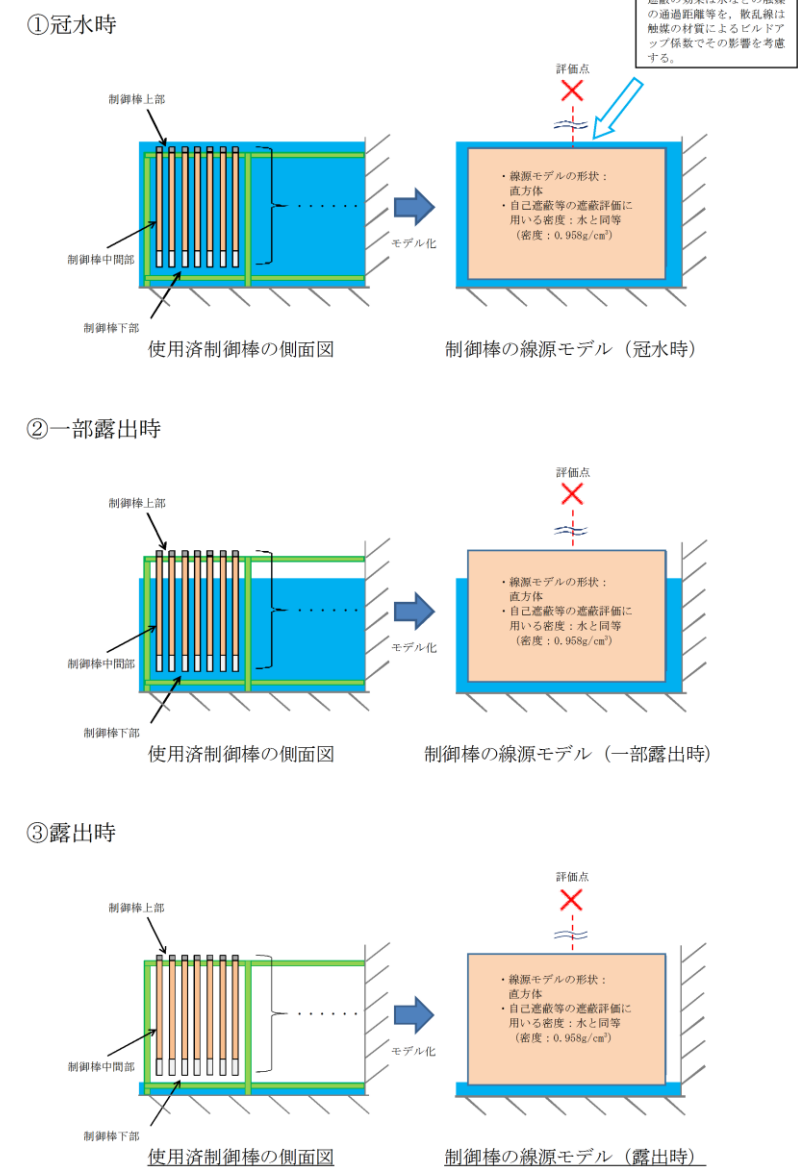
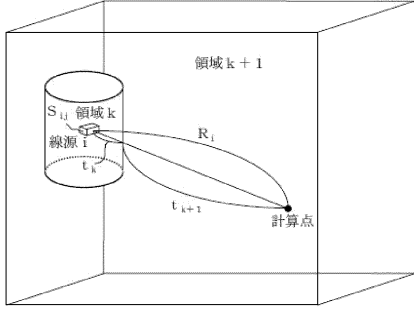
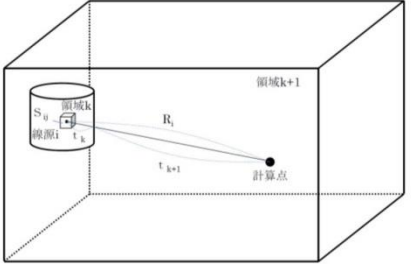
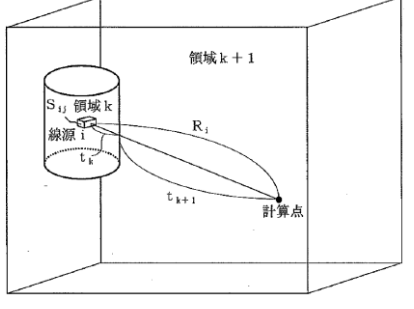


図5 使用済制御棒の冠水時及び露出時の線量率評価モデル

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3. 線量率の評価</p> <p>線量率は、QAD-CGGP2R コードを用いて評価している。</p> <p>一般的に点減衰核積分法では、線源領域を細分化し点線源で近似を行い、各点線源から評価点までの媒質の通過距離から非散乱ガンマ線束を求める。これにビルドアップ係数を掛け、線源領域全空間で積分した後、線量率換算係数を掛けることで評価点での線量率を求める。</p> <p>QAD-CGGP2R コードでは、式(2)を用い、線量率を評価している。図3にQAD-CGGP2R コードの評価体系を示す。</p> $D_j = \sum_i F_j \cdot \frac{S_{ij}}{4 \cdot \pi \cdot R_i^2} \cdot e^{-\sum_k \mu_{jk} \cdot t_k} \cdot B_{ij} \cdot \dots \dots \dots (2)$ <p>j : エネルギー群番号 (18 群) i : 線源点番号 k : 領域番号 (遮蔽領域) F_j : 線量率換算係数 S_{ij} : i 番目の線源点で代表される領域の体積で重みづけされたエネルギー j 群の点線源強度 R_i : i 番目の線源点と評価点の距離 B_{ij} : ビルドアップ係数 μ_{jk} : 領域 k におけるエネルギー j 群のガンマ線に対する線吸収係数 t_k : 領域 k をガンマ線が透過する距離</p> <p>これにより求めたエネルギー第 j 群の線量率 D_j から、全ての線源エネルギー群について加えることによって全線量率を評価している。</p>  <p>図3 QAD-CGGP2R コードの評価体系</p>	<p>4. 線量率の評価</p> <p>線量率は、QAD-CGGP2Rコード(ver1.04)を用いて計算している。</p> <p>一般的に点減衰核積分法では、線源領域を細分化し点線源で近似を行い、各点線源から計算点までの媒質の通過距離から非散乱γ線束を求める。これにビルドアップ係数をかけ、線源領域全空間で積分した後、線量率換算係数をかけることで計算点での線量率を求める。</p> <p>QAD-CGGP2Rコードでは、式④を用い、線量率を計算している。第6図にQAD-CGGP2Rコードの計算体系を示す。</p> $D_j = \sum_i F_j \cdot \frac{S_{ij}}{4 \cdot \pi \cdot R_i^2} \cdot e^{-\sum_k \mu_{jk} \cdot t_k} \cdot B_{ij} \cdot \dots \dots \dots ④$ <p>j : エネルギー群番号 i : 線源点番号 k : 領域番号 (遮蔽領域) F_j : 線量率換算係数 S_{ij} : i 番目の線源点で代表される領域の体積で重みづけされたエネルギー j 群の点線源強度 R_i : i 番目の線源点と計算点の距離 B_{ij} : ビルドアップ係数 μ_{jk} : 領域 k におけるエネルギー j 群のγ線に対する線吸収係数 t_k : 領域 k をγ線が透過する距離</p> <p>これにより求められたエネルギー第 j 群の線量率 D_j から、全ての線源エネルギー群について加えることによって全線量率を計算している。</p>  <p>第6図 QAD-CGGP2Rコードの計算体系</p>	<p>3. 線量率の評価</p> <p>線量率は、QAD-CGGP2Rコードを用いて評価している。</p> <p>一般的に点減衰核積分法では、線源領域を細分化し点線源で近似を行い、各点線源から評価点までの媒質の通過距離から非散乱ガンマ線束を求める。これにビルドアップ係数を掛け、線源領域全空間で積分した後、線量率換算係数を掛けることで評価点での線量率を求める。</p> <p>QAD-CGGP2Rコードでは、式③を用い、線量率を評価している。図6にQAD-CGGP2Rコードの評価体系を示す。</p> $D_j = \sum_i F_j \cdot \frac{S_{ij}}{4 \cdot \pi \cdot R_i^2} \cdot e^{-\sum_k \mu_{jk} \cdot t_k} \cdot B_{ij} \cdot \dots \dots \dots ③$ <p>j : エネルギー群番号 i : 線源点番号 k : 領域番号 (遮蔽領域) F_j : 線量率換算係数 S_{ij} : i 番目の線源点で代表される領域の体積で重みづけされたエネルギー j 群の点線源強度 R_i : i 番目の線源点と計算点の距離 B_{ij} : ビルドアップ係数 μ_{jk} : 領域 k におけるエネルギー j 群のγ線に対する線吸収係数 t_k : 領域 k をγ線が透過する距離</p> <p>これにより求められたエネルギー第 j 群の線量率 D_j から、すべての線源エネルギー群について加えることによって全線量率を評価している。</p>  <p>図6 QAD-CGGP2Rコードの評価体系</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>4. 線量率を求める際の評価点と放射線遮蔽が維持される水位について</p> <p>(1) 線量率を求める際の評価点</p> <p>線源からの線量率を求める際に設定する評価点は、<u>使用済燃料プールの近接にある燃料プール冷却浄化系の手動弁の設置箇所(想定事故1では操作しない)を考慮して、原子炉建屋オペレーティングフロアの床付近</u>とした。</p> <p>なお、評価では<u>図1及び図2の線量率評価モデル</u>に示すようにプール躯体による遮蔽は考慮せず、線源から評価点までの距離を入力として評価している。</p> <p>(2) 放射線の遮蔽が維持される水位</p> <p>想定事故1,2及び停止中の各有効性評価において、<u>原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業時間及び作業員の退避は1時間以内</u>であり、必要な放射線の遮蔽の目安を10mSv/hとすると作業員の被ばく量は最大でも<u>10mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕のある値である。</p> <p>目安とした線量率は後述する定期検査作業時での<u>原子炉建屋オペレーティングフロア</u>における現場線量率の実績値についても考慮した値である。(詳細については「<補足>必要な遮蔽の目安とした10mSv/hの設定について」を参照)。</p> <p>想定事故1,2での必要な遮蔽水位は<u>図4より柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉において約4.9m</u>となり、開始水位から<u>約2.1m</u>が低下した水位である。</p>	<p>5. 線量率を求める際の評価点と放射線遮蔽が維持される水位について</p> <p>(1) 線量率を求める際の評価点</p> <p>線源からの線量率を求める際に設定する評価点は、<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)を使用した使用済燃料プールスプレイの準備操作における可搬型スプレイノズルの設置箇所を考慮して、原子炉建屋原子炉棟6階床付近</u>とした。第4図に示すように、<u>制御棒貯蔵ハンガ線源、制御棒貯蔵ラック線源及び使用済燃料ラック線源の各線源毎に、線源から上記評価点との最短距離と等しい距離を線源の真上においた時の、使用済燃料プール水位に応じた線量率算出結果を合計したものを第7図に示す。</u></p> <p>なお、評価では<u>第1図及び第2図の線量率計算モデル</u>に示すように<u>プール筐体による遮蔽は考慮せず</u>、線源から評価点までの距離を入力として評価している。</p> <p>(2) 放射線の遮蔽が維持される水位</p> <p><u>想定事故1,2及び運転停止中の各有効性評価における必要な遮蔽の目安とした線量率は、10mSv/hと設定した。</u></p> <p>想定事故1, <u>想定事故2</u>及び運転停止中の各有効性評価における原子炉建屋原子炉棟6階での作業時間及び作業員の退避時間は<u>2.2時間以内</u>であり、作業員の被ばく量は最大でも<u>22mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p>原子炉建屋原子炉棟6階での作業は、<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)を使用した使用済燃料プールスプレイの準備操作における可搬型スプレイノズル及びホース敷設が想定される。</u></p> <p><u>必要な遮蔽の目安とした線量率10mSv/hは、東海第二発電所の施設定期検査作業時での原子炉建屋原子炉棟6階における線量率を考慮した値である。</u></p> <p>この線量率となる使用済燃料プール水位は、<u>第7図より、通常水位から約0.86m下の位置</u>である。</p> <p>なお、<u>本評価ではバックグラウンドの線量率は考慮していないが、原子炉建屋原子炉棟6階でのバックグラウンドの線量</u></p>	<p>4. 線量率を求める際の評価点と放射線遮蔽が維持される水位について</p> <p>(1) 線量率を求める際の評価点</p> <p>線源からの線量率を求める際に設定する評価点は、<u>燃料プールの上部にある燃料取替機台車床</u>とした。</p> <p>なお、評価では<u>図1及び図2の線量率評価モデル</u>に示すように<u>プール躯体による遮蔽は考慮せず</u>、線源から評価点までの距離を入力として評価している。</p> <p>(2) 放射線の遮蔽が維持される水位</p> <p>想定事故1,2及び運転停止中の各有効性評価において、<u>原子炉建物原子炉棟4階での緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避は2時間以内</u>であり、<u>必要な放射線の遮蔽の目安を10mSv/hとすると作業員の被ばく量は最大でも20mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕のある値である。</p> <p>目安とした線量率は後述する定期検査作業時での<u>原子炉建物原子炉棟4階における現場線量率の実績値についても考慮した値である。</u>(詳細については「<補足>必要な遮蔽の目安とした10mSv/hの設定について」を参照)。</p> <p><u>想定事故1,2での必要な遮蔽水位は図7より約4.8m</u>となり、<u>開始水位から約2.6m低下した水位</u>である。</p>	<p>・評価条件の相違</p> <p>【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉は、水位低下における線量率を厳しく評価するため、燃料プールの上部にある燃料取替機台車床としている。</p> <p>・評価結果の相違</p> <p>【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避時間を考慮した評価結果。</p> <p>・評価結果の相違</p> <p>【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・記載方針の相違</p> <p>【東海第二】</p>

なお、通常時であっても作業によって現場線量率が上昇することが考えられる。原子炉建屋オペレーティングフロアにおける作業の例として、蒸気乾燥器の取り付け又は取り外し作業において、平成23年10月の柏崎刈羽原子力発電所7号炉での実績は、約1mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待した場合の値を示す、設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待しない場合は約11mSv/hとなる）であった。

前述のように、設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待しない場合の線量率は必要な遮蔽の目安（10mSv/h）を超える場合もあるが、通常作業に対する作業員の放射線影響は、線源との離隔距離を確保する、作業時間を短くする、遮蔽を実施するなど、過度な被ばくをしないように運用面も含んだ対策が可能である（詳細については「<補足>必要な遮蔽の目安とした10mSv/hの設定について」を参照）。

率の実績値は約0.05mSv/h未満と小さく、本評価の通常水位時の線量率を下回っており、バックグラウンドの影響については本評価の保守性に包絡される。

なお、通常時であっても作業によって現場線量率が上昇することが考えられる。原子炉建物原子炉棟4階における作業の例として、蒸気乾燥器の取り外し作業の実績は、約1mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待した場合の値を示す、設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待しない場合は約2.6mSv/hとなる）であった。

島根2号炉は、過去の作業実績を記載。

・評価結果の相違【柏崎6/7】

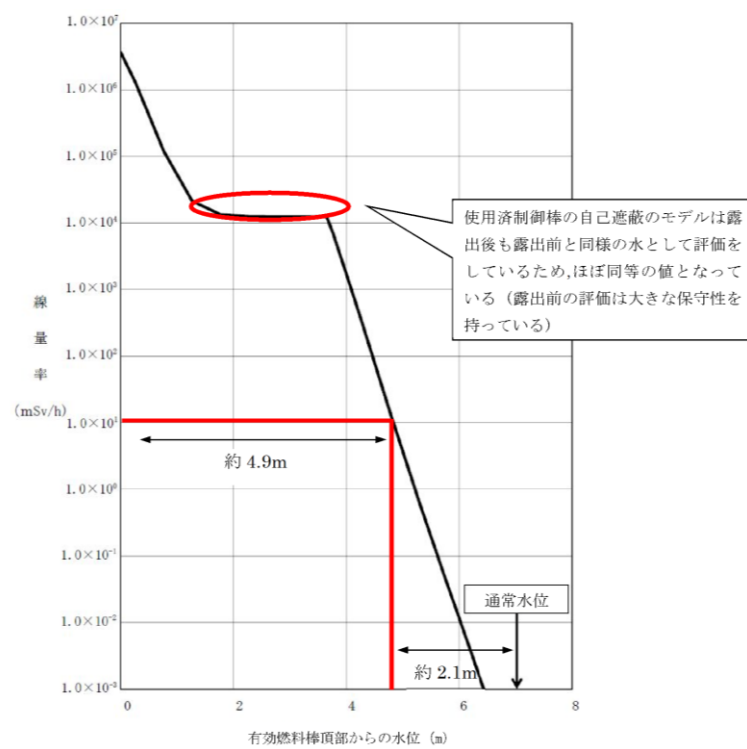
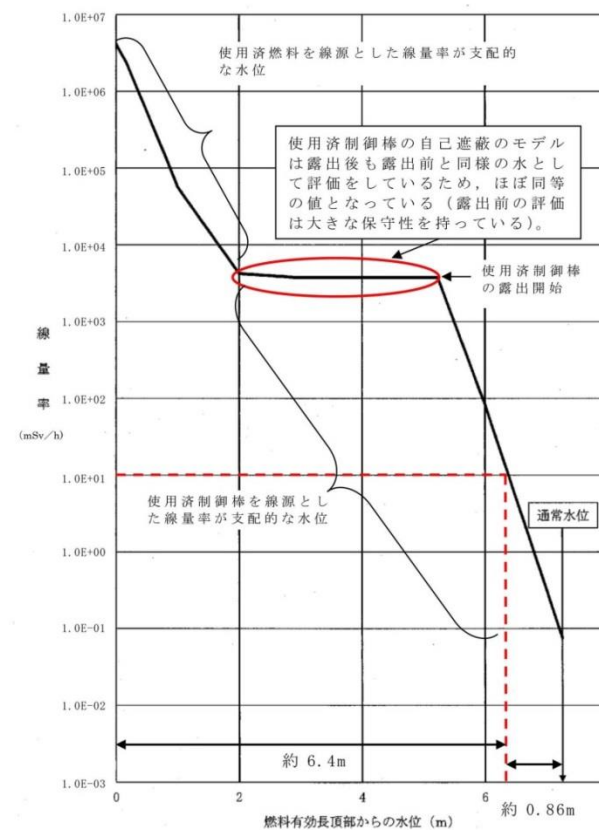


図4 放射線の遮蔽が維持される水位



第7図 放射線の遮蔽が維持される水位

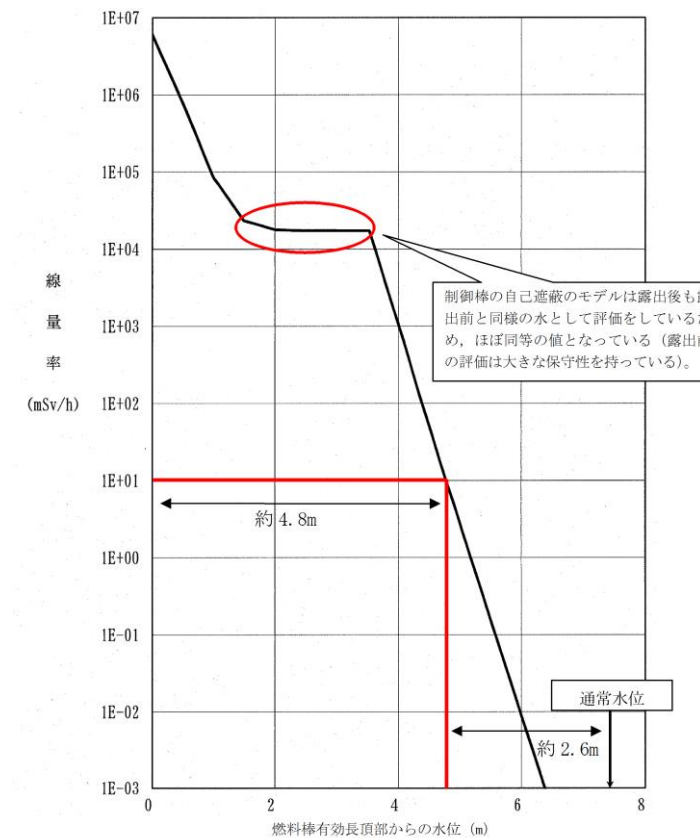
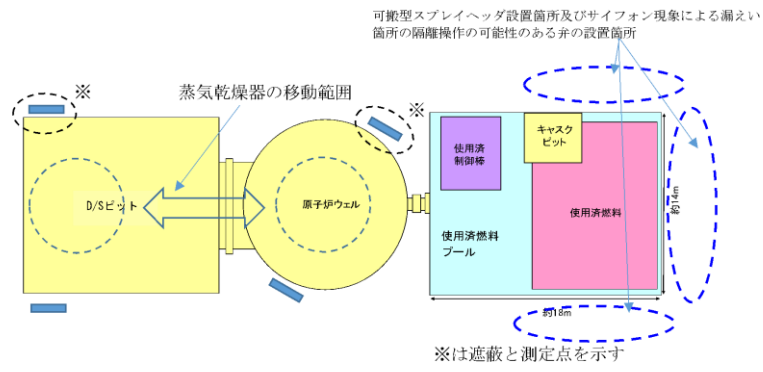


図7 放射線の遮蔽が維持される水位

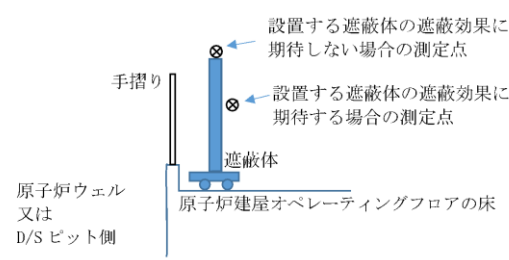
・評価結果の相違【柏崎6/7、東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>＜補足＞必要な遮蔽の目安とした10mSv/hの設定について</p> <p>①緊急作業時における被ばく限度(100mSv)と現場での作業時間を踏まえた遮蔽水位の目安について</p> <p>＜原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業時間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効性評価(使用済燃料プール及び停止中)において、基本的には原子炉建屋オペレーティングフロアでのアクセス又は現場操作に期待しておらず、また、作業を想定する場合※においても1時間を超えるものはない 事象発生時に原子炉建屋オペレーティングフロアにいる一般作業員の退避については1時間以内で実施可能である <p>※想定事故1, 2において燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)を使用する場合の可搬型スプレイヘッド及びホースの設置作業においても、同様に現場へのアクセス及び現場操作を含めて1時間以内で実施可能である。</p> <p>また、想定事故2でサイフォンブレイク孔に期待せず、運転員の原子炉建屋2階での隔離操作が期待出来ない場合においては原子炉建屋オペレーティングフロアにある弁を操作することとなるが、その際でも現場へのアクセス及び現場操作を含めて1時間以内で実施可能である。</p> <p>以上より、原子炉建屋オペレーティングフロアでの作業時間及び作業員の退避は1時間以内であり、必要な放射線の遮蔽の目安を10mSv/hとすると作業員の被ばく量は最大でも10mSvとなるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕のある値である。</p> <p>②定期検査作業時での原子炉建屋オペレーティングフロアにお</p>		<p>＜補足＞必要な遮蔽の目安とした10mSv/hの設定について</p> <p>①緊急作業時における被ばく限度(100mSv)と現場での作業時間を踏まえた遮蔽水位の目安について</p> <p>＜原子炉建物原子炉棟4階での作業時間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 想定事故1, 2において燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)を使用する場合の可搬型スプレイノズル及びホースの設置作業は、現場へのアクセス及び現場操作を含めて2時間以内で実施可能である。また、原子炉運転停止中における燃料損傷防止対策の有効性評価においては、原子炉建物原子炉棟4階でのアクセス又は現場操作に期待していない。 事象発生時に原子炉建物原子炉棟4階にいる現場作業員の退避については2時間以内で実施可能である。 <p>以上より、原子炉建物原子炉棟4階での緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避は2時間以内であり、必要な放射線の遮蔽の目安を10mSv/hとすると作業員の被ばく量は最大でも20mSvとなるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕のある値である。</p> <p>②定期検査作業時での原子炉建物原子炉棟4階における現場線</p>	<p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、原子炉建物原子炉棟4階での作業を実施する燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)を有効性評価で期待している。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7】</p> <p>・設備設計及び評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は耐震性が確保され、故障及び人的過誤の余地のないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作等を期待しない。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉の緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避時間を考慮した評</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ける現場線量率の実績値</p> <p>通常時であっても作業によって現場線量率が上昇することが考えられる。<u>原子炉建屋オペレーティングフロア</u>における作業の例として、蒸気乾燥器の<u>取り付け又は取り外し作業</u>では、平成23年10月の柏崎刈羽原子力発電所7号炉の実績で約11mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待しない場合の測定点）及び約1mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待する場合の測定点）であった。なお、蒸気乾燥器の移動範囲及び作業場所による線量率の測定点は図5に示す。</p> <p><u>遮蔽に期待できない測定点での線量率は必要な遮蔽の目安（10mSv/h）を超えるものであるが、通常作業に対する作業員の放射線影響は、線源との離隔距離を確保する、作業時間を短くする、遮蔽を実施するなど、過度な被ばくをしないように運用面も含んだ対策が可能である。</u></p> <p>③蒸気乾燥器移動時に重大事故等が発生した場合の蒸気乾燥器からの影響について</p> <p>蒸気乾燥器移動時の事故発生を想定した際、原子炉ウェル又はD/Sピット廻りの空間線量率は、②の遮蔽に期待できない測定点で示すように事象初期から遮蔽の目安（10mSv/h）を超える場合もある。ただし、有効性評価での重大事故等対策において、移動中の蒸気乾燥器近傍での作業はなく、重大事故等対策を実施する現場操作場所での空間線量率が必要な遮蔽の目安（10mSv/h）を超えることはない。</p> <p>なお、作業員の退避についても同様である。</p>		<p>量率の実績値</p> <p>通常時であっても作業によって現場線量率が上昇することが考えられる。<u>原子炉建物原子炉棟4階</u>における作業の例として、蒸気乾燥器の取り外し作業の実績は約2.6mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待しない場合の測定点）及び約1mSv/h（設置する遮蔽体の遮蔽効果に期待する場合の測定点）であった。なお、蒸気乾燥器の移動範囲及び作業場所による線量率の測定点は図8に示す。</p> <p>③蒸気乾燥器移動時に重大事故等が発生した場合の蒸気乾燥器からの影響について</p> <p>蒸気乾燥器移動時の事故発生を想定した際、原子炉ウェル又はD/S P廻りの空間線量率は、②の遮蔽に期待できない測定点で示すように遮蔽の目安（10mSv/h）を超えることはないが、<u>仮に②の遮蔽に期待できない測定点での空間線量率が遮蔽の目安（10mSv/h）を超える場合であっても、有効性評価での重大事故等対策において、移動中の蒸気乾燥器近傍での作業はなく、重大事故等対策を実施する現場操作場所での空間線量率が必要な遮蔽の目安（10mSv/h）を超えることはない。</u></p> <p>なお、作業員の退避についても同様である。</p>	<p>価結果。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値の相違【柏崎6/7】 ・評価結果の相違【柏崎6/7】 ・評価結果の相違【柏崎6/7】

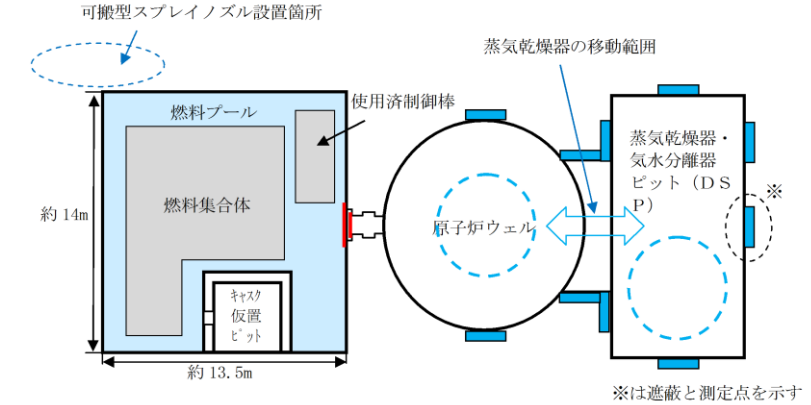


(a) 蒸気乾燥器の移動範囲

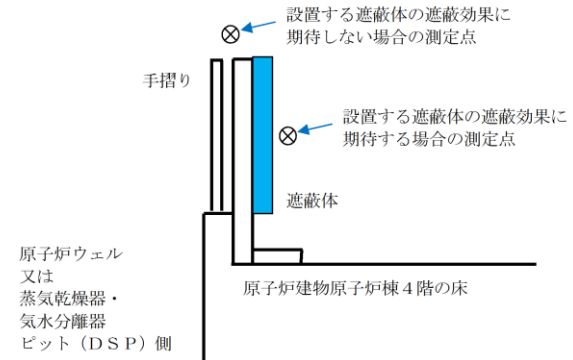


(b) 遮蔽と測定点の位置 ((a) の図の中で※で示す箇所の断面)

図5 蒸気乾燥器の移動範囲及び作業場所による線量率の測定



(a) 蒸気乾燥器の移動範囲



(b) 遮蔽と測定点の位置 ((a) の図の中で※で示す箇所の断面)

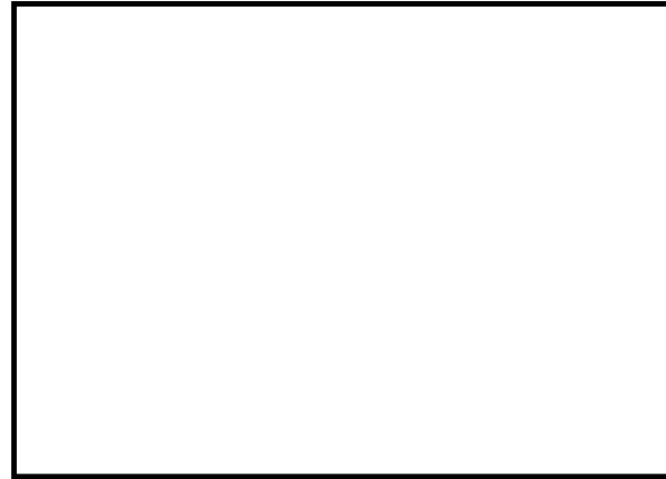
図8 蒸気乾燥器の移動範囲及び作業場所による線量率の測定点

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.3</p> <p style="text-align: center;">安定状態について</p> <p>想定事故 1 (使用済燃料プールの冷却機能喪失及び注水機能喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>使用済燃料プール安定状態</u>：事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた使用済燃料プールへの注水により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復・維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、<u>使用済燃料プール</u>の保有水の水温が安定し、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p>【安定状態の確立について】 <u>使用済燃料プールの安定状態の確立について</u> 燃料プール代替注水系を用いた使用済燃料プールへの注水を実施することで、<u>使用済燃料プール水位</u>が回復、維持され、<u>使用済燃料プール</u>の安定状態が確立される。</p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員が確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】 上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。 また、<u>燃料プール代替注水系</u>による使用済燃料プールへの注水を継続し、<u>残留熱除去系</u>又は<u>燃料プール冷却浄化系</u>を復旧し、復旧後は<u>復水補給水系</u>等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。<u>使用済燃料プール</u>の保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。 (添付資料 2.1.1 別紙 1 参照)</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.4</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (想定事故 1)</p> <p>想定事故 1 (使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能の喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>使用済燃料プール安定状態</u>：事象発生後、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備を用いた使用済燃料プールへの注水により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復・維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、<u>使用済燃料プール</u>の保有水の水温が安定し、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p>【安定状態の確立について】 <u>使用済燃料プールの安定状態の確立について</u> <u>可搬型代替注水中型ポンプ</u>による代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料プールへの注水を実施することで、<u>使用済燃料プール水位</u>は回復、維持され、<u>使用済燃料プール</u>の安定状態が確立される。</p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】 上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。 また、<u>可搬型代替注水中型ポンプ</u>による代替燃料プール注水系 (注水ライン) で使用した使用済燃料プールへの注水を継続し、<u>残留熱除去系</u>等を復旧し、復旧後は<u>補給水系</u>等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。<u>使用済燃料プール</u>の保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。 (添付資料 2.1.2 別紙 1)</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4.1.3</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (想定事故 1)</p> <p>想定事故 1 (燃料プールの冷却機能喪失及び注水機能喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>燃料プール安定状態</u>：事象発生後、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた燃料プールへの注水により、<u>燃料プール水位</u>を回復・維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、<u>燃料プール</u>の保有水の水温が安定し、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p> <p>【安定状態の確立について】 <u>燃料プールの安定状態の確立について</u> <u>燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> を用いた燃料プールへの注水を実施することで、<u>燃料プール水位</u>が維持され、<u>燃料プール</u>の安定状態が確立される。</p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員が確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】 上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。 また、<u>燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> による燃料プールへの注水を継続し、<u>残留熱除去系</u>又は<u>燃料プール冷却系</u>を復旧し、復旧後は<u>復水輸送系</u>等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。<u>燃料プール</u>の保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。 (添付資料 2.1.1 別紙 1 参照)</p>	<p>・評価結果の相違</p> <p>【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、燃料プール水は事象発生約 7.9 時間で沸騰するが、燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) は事象発生 3 時間 10 分後までには注水準備が完了するため、水位低下することなく維持される。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.4</p> <p><u>柏崎刈羽 6 号及び 7 号炉使用済燃料プール水沸騰・喪失時の未臨界性評価</u></p> <p>柏崎刈羽 6 号及び 7 号炉の使用済燃料プールでは、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに燃料が貯蔵されている。使用済燃料プールには、通常は限られた体数の新燃料と使用済燃料が貯蔵されるが、臨界設計については新燃料及びいかなる燃焼度の燃料を貯蔵しても十分安全側の評価を得るように、炉心装荷時の無限増倍率として 1.30 を仮定している。また、プール水温、ラック製造公差、ボロン添加率及びラックセル内燃料配置それぞれについて最も結果が厳しくなる状態で評価している。</p> <p>仮に使用済燃料プール水が沸騰や喪失した状態及び燃料プール代替注水系によるスプレイが作動する状態を想定し、使用済燃料プールの水密度が減少した場合を考えると、ラックセル内で中性子を減速する効果が減少し、実効増倍率を低下させる効果がある。一方、ラックセル間では水及びラックセルによる中性子を吸収する効果が減少するため、隣接ラックへの中性子の流れ込みが強くなり、実効増倍率を増加させる効果が生じる。</p> <p>低水密度状態を想定した場合の使用済燃料プールの実効増倍率は上記の 2 つの効果のバランスにより決定されるため、ラックの材質・ピッチの組み合わせによっては通常の冠水状態と比較して臨界評価結果が厳しくなる可能性がある。</p> <p>そこで、<u>柏崎刈羽 6 号及び 7 号炉の使用済燃料プール</u>において水密度を $1.0 \sim 0.0 \text{g/cm}^3$ と変化させて実効増倍率を評価したところ、中性子の強吸収体であるラックセル中のボロンの効果により、実効増倍率を増加させる効果である隣接ラックへの中性子の流れ込みが抑制されることから、水密度の減少に伴い実効増倍率は単調に減少する結果が得られた。このため、水密度が減少する事象が生じた場合でも未臨界は維持されることを確認した。</p> <p>なお、解析には米国オークリッジ国立研究所 (ORNL) により米</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.5</p> <p><u>使用済燃料プール水沸騰・喪失時の未臨界性評価</u></p> <p>東海第二発電所の使用済燃料プールでは、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに燃料を貯蔵する。使用済燃料プールには、通常は限られた体数の新燃料と照射済燃料を貯蔵するが、臨界設計では、新燃料及びいかなる燃焼度の照射済燃料を貯蔵しても十分安全側の評価を得るように、炉心装荷時の無限増倍率 (k_{∞}) が 1.30 となる燃料を用いて評価している。また、<u>使用済燃料プール水温</u>、ラック製造公差、ボロン添加率、ラックセル内燃料配置それぞれについて最も結果が厳しくなる状態で評価している。</p> <p>未臨界性評価の基本計算条件を第 1 表に、計算体系を第 1 図に示す。</p> <p>仮に使用済燃料プール水が沸騰又は喪失状態となった場合には、<u>使用済燃料プール</u>の水密度が減少することにより、ラックセル内で中性子を減速する効果が減少し、実効増倍率を低下させる効果が生じる。一方、ラックセル間では水及びラックセルによる中性子を吸収する効果が減少するため、隣接ラックへの中性子の流れ込みが強くなり、実効増倍率を増加させる効果が生じる。</p> <p>低水密度状態を想定した場合の使用済燃料プールの実効増倍率は上記の 2 つの効果のバランスにより決定されるため、ラックの材質・ピッチの組合せによっては通常の冠水状態と比較して未臨界性評価結果が厳しくなる可能性がある。</p> <p>そこで、<u>東海第二発電所の使用済燃料プール</u>において水密度を一様に $0.0 \sim 1.0 \text{g/cm}^3$ と変化させて実効増倍率を計算したところ、中性子の強吸収体であるラックセル中のボロンの効果により、実効増倍率を増加させる効果がある隣接ラックへの中性子流れ込みが抑制されることから、<u>第 2 図に示すとおり</u>、水密度の減少に伴い実効増倍率は単調に減少する結果が得られた。このため、水密度が減少する事象が生じた場合でも未臨界は維持されることとなる。</p> <p>なお、解析には、米国オークリッジ国立研究所 (ORNL)</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.1.4</p> <p><u>燃料プール水沸騰・喪失時の未臨界性評価</u></p> <p>島根原子力発電所 2 号炉の燃料プールでは、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに燃料が貯蔵されている。<u>燃料プール</u>には、通常は限られた体数の新燃料と使用済燃料が貯蔵されるが、臨界設計については新燃料及びいかなる燃焼度の燃料を貯蔵しても十分安全側の評価を得るように、炉心装荷時の無限増倍率として 1.30 (ウラン燃料の場合)、1.23 (MOX 燃料の場合) を仮定している。また、<u>プール水温</u>、ラック製造公差、ボロン添加率及びラックセル内燃料配置それぞれについて最も結果が厳しくなる状態で評価している。</p> <p><u>未臨界性評価の基本計算条件を表 1 に、ラック形状が確保された状態を前提とした計算体系を図 1 に示す。</u></p> <p>仮に燃料プール水が沸騰や喪失した状態を想定し、<u>燃料プール</u>の水密度が減少した場合を考えると、ラックセル内で中性子を減速する効果が減少し、実効増倍率を低下させる効果がある。一方、ラックセル間では水及びラックセルによる中性子を吸収する効果が減少するため、隣接ラックへの中性子の流れ込みが強くなり、実効増倍率を増加させる効果が生じる。</p> <p>低水密度状態を想定した場合の燃料プールの実効増倍率は上記の 2 つの効果のバランスにより決定されるため、ラックの材質・ピッチの組み合わせによっては通常の冠水状態と比較して臨界評価結果が厳しくなる可能性がある。</p> <p>そこで、<u>島根原子力発電所 2 号炉の燃料プール</u>において水密度を $1.0 \sim 0.0 \text{g/cm}^3$ と変化させて実効増倍率を評価したところ、中性子の強吸収体であるラックセル中のボロンの効果により、実効増倍率を増加させる効果である隣接ラックへの中性子の流れ込みが抑制されることから、水密度の減少に伴い実効増倍率は単調に減少する結果が得られた。このため、水密度が減少する事象が生じた場合でも未臨界は維持されることを確認した。<u>解析結果を図 2 及び図 3 に示す。</u></p> <p>なお、解析には米国オークリッジ国立研究所 (ORNL) によ</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解析条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2 号炉は、MOX 燃料適用プラントであるため。 ・資料構成の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は、計算条件を記載している。

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																																											
<p>国原子力規制委員会（NRC）の原子力関連許認可評価用に作成された3次元多群輸送評価コードであり、米国内及び日本国内の臨界安全評価に広く使用されているSCALEシステムを用いた。</p>	<p>が米国原子力規制委員会（NRC）の原子力関連許認可評価用として作成したモンテカルロ法に基づく3次元多群輸送計算コードであり、米国内及び日本国内の臨界安全評価に広く使用されているSCALEシステムを用いた。</p> <p style="text-align: center;">第1表 未臨界性評価の基本計算条件</p> <table border="1" data-bbox="1003 520 1611 1199"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">燃料仕様</td> <td>燃料種類</td> <td>9×9燃料（A型）</td> </tr> <tr> <td>²³⁵U濃縮度</td> <td>□ wt%^{※1}</td> </tr> <tr> <td>ペレット密度</td> <td>理論密度の97%</td> </tr> <tr> <td>ペレット直径</td> <td>0.96cm</td> </tr> <tr> <td>被覆管外径</td> <td>1.12cm</td> </tr> <tr> <td>被覆管厚さ</td> <td>0.71mm</td> </tr> <tr> <td>燃料有効長</td> <td>3.71m</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">使用済燃料貯蔵ラック</td> <td>ラックタイプ</td> <td>キャン型</td> </tr> <tr> <td>ラックピッチ</td> <td>□ mm</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>ボロン添加ステンレス鋼</td> </tr> <tr> <td>ボロン濃度</td> <td>□ wt%^{※2}</td> </tr> <tr> <td>板厚</td> <td>□ mm</td> </tr> <tr> <td>内のり</td> <td>□ mm</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 未臨界性評価用燃料集合体（$k_{\infty}=1.30$ 未燃焼組成，Gdなし） ※2 ボロン濃度の解析使用値は，製造公差下限値とする。</p>		項目	仕様	燃料仕様	燃料種類	9×9燃料（A型）	²³⁵ U濃縮度	□ wt% ^{※1}	ペレット密度	理論密度の97%	ペレット直径	0.96cm	被覆管外径	1.12cm	被覆管厚さ	0.71mm	燃料有効長	3.71m	使用済燃料貯蔵ラック	ラックタイプ	キャン型	ラックピッチ	□ mm	材料	ボロン添加ステンレス鋼	ボロン濃度	□ wt% ^{※2}	板厚	□ mm	内のり	□ mm	<p>り米国原子力規制委員会（NRC）の原子力関連許認可評価用に作成された3次元多群輸送評価コードであり、米国内及び日本国内の臨界安全評価に広く使用されているSCALEシステムを用いた。</p> <p style="text-align: center;">表1 未臨界性評価の基本計算条件</p> <table border="1" data-bbox="1745 520 2496 1041"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">仕様</th> </tr> <tr> <th>ウラン燃料</th> <th>MOX燃料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">燃料仕様</td> <td>燃料種類</td> <td>9×9燃料（A型）</td> <td>MOX燃料</td> </tr> <tr> <td>濃縮度</td> <td>²³⁵U濃縮度 □ wt%^{※1}</td> <td>核分裂性Pu富化度 □ wt%^{※2}</td> </tr> <tr> <td>ペレット密度</td> <td>理論密度の97%</td> <td>理論密度の95%</td> </tr> <tr> <td>ペレット直径</td> <td>0.96cm</td> <td>1.04cm</td> </tr> <tr> <td>被覆管外径</td> <td>1.12cm</td> <td>1.23cm</td> </tr> <tr> <td>被覆管厚さ</td> <td>0.71mm</td> <td>0.86mm</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">使用済燃料貯蔵ラック</td> <td>ラックタイプ</td> <td colspan="2">たて置ラック式</td> </tr> <tr> <td>ラックピッチ</td> <td colspan="2">□ mm</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td colspan="2">ボロン添加ステンレス鋼</td> </tr> <tr> <td>ボロン濃度</td> <td colspan="2">□ wt%^{※3}</td> </tr> <tr> <td>板厚</td> <td colspan="2">□ mm</td> </tr> <tr> <td>内のり</td> <td colspan="2">□ mm</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 未臨界性評価用燃料集合体（$k_{\infty}=1.30$ 未燃焼組成，Gdなし） ※2 未臨界性評価用燃料集合体（$k_{\infty}=1.23$ 未燃焼組成，Gdなし） ※3 ボロン濃度の解析使用値は，製造公差下限値とする。</p>		項目	仕様		ウラン燃料	MOX燃料	燃料仕様	燃料種類	9×9燃料（A型）	MOX燃料	濃縮度	²³⁵ U濃縮度 □ wt% ^{※1}	核分裂性Pu富化度 □ wt% ^{※2}	ペレット密度	理論密度の97%	理論密度の95%	ペレット直径	0.96cm	1.04cm	被覆管外径	1.12cm	1.23cm	被覆管厚さ	0.71mm	0.86mm	使用済燃料貯蔵ラック	ラックタイプ	たて置ラック式		ラックピッチ	□ mm		材料	ボロン添加ステンレス鋼		ボロン濃度	□ wt% ^{※3}		板厚	□ mm		内のり	□ mm		<p>・解析条件の相違 【東海第二】 島根2号炉は，MOX燃料適用プラントであるため。</p>
	項目	仕様																																																																												
燃料仕様	燃料種類	9×9燃料（A型）																																																																												
	²³⁵ U濃縮度	□ wt% ^{※1}																																																																												
	ペレット密度	理論密度の97%																																																																												
	ペレット直径	0.96cm																																																																												
	被覆管外径	1.12cm																																																																												
	被覆管厚さ	0.71mm																																																																												
	燃料有効長	3.71m																																																																												
	使用済燃料貯蔵ラック	ラックタイプ	キャン型																																																																											
ラックピッチ		□ mm																																																																												
材料		ボロン添加ステンレス鋼																																																																												
ボロン濃度		□ wt% ^{※2}																																																																												
板厚		□ mm																																																																												
内のり		□ mm																																																																												
		項目	仕様																																																																											
	ウラン燃料		MOX燃料																																																																											
燃料仕様	燃料種類	9×9燃料（A型）	MOX燃料																																																																											
	濃縮度	²³⁵ U濃縮度 □ wt% ^{※1}	核分裂性Pu富化度 □ wt% ^{※2}																																																																											
	ペレット密度	理論密度の97%	理論密度の95%																																																																											
	ペレット直径	0.96cm	1.04cm																																																																											
	被覆管外径	1.12cm	1.23cm																																																																											
	被覆管厚さ	0.71mm	0.86mm																																																																											
	使用済燃料貯蔵ラック	ラックタイプ	たて置ラック式																																																																											
ラックピッチ		□ mm																																																																												
材料		ボロン添加ステンレス鋼																																																																												
ボロン濃度		□ wt% ^{※3}																																																																												
板厚		□ mm																																																																												
内のり	□ mm																																																																													

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考														
<div data-bbox="264 268 780 682" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="270 697 786 739" data-label="Caption"> <p>柏崎刈羽 6号炉 角管型ラックの評価体系</p> </div> <div data-bbox="264 762 780 1176" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="270 1190 786 1232" data-label="Caption"> <p>柏崎刈羽 6号炉 格子型ラックの評価体系</p> </div> <div data-bbox="207 1297 804 1774" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="270 1816 786 1858" data-label="Caption"> <p>柏崎刈羽 7号炉 角管型ラックの評価体系</p> </div>	<div data-bbox="1000 258 1656 785" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1113 802 1528 844" data-label="Caption"> <p>第1図 角管型ラックの計算体系</p> </div> <div data-bbox="961 1083 1665 1766" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1098 1787 1540 1829" data-label="Caption"> <p>第2図 実効増倍率の水密度依存性</p> </div>	<div data-bbox="1745 268 2466 846" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1893 875 2318 917" data-label="Caption"> <p>図1 燃料貯蔵ラックの計算体系</p> </div> <div data-bbox="1745 1029 2448 1801" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>Figure 2: Effective multiplication factor vs. water density (Uranium fuel)</caption> <thead> <tr> <th>水密度 (g/cm³)</th> <th>実効増倍率 (k_{eff}+3σ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>0.0</td><td>0.50</td></tr> <tr><td>0.2</td><td>0.65</td></tr> <tr><td>0.4</td><td>0.78</td></tr> <tr><td>0.6</td><td>0.86</td></tr> <tr><td>0.8</td><td>0.91</td></tr> <tr><td>1.0</td><td>0.93</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1801 1816 2407 1858" data-label="Caption"> <p>図2 実効増倍率の水密度依存性 (ウラン燃料)</p> </div>	水密度 (g/cm³)	実効増倍率 (k _{eff} +3σ)	0.0	0.50	0.2	0.65	0.4	0.78	0.6	0.86	0.8	0.91	1.0	0.93	
水密度 (g/cm³)	実効増倍率 (k _{eff} +3σ)																
0.0	0.50																
0.2	0.65																
0.4	0.78																
0.6	0.86																
0.8	0.91																
1.0	0.93																



実効倍率の水密度依存性 (6号炉)



実効倍率の水密度依存性 (7号炉)

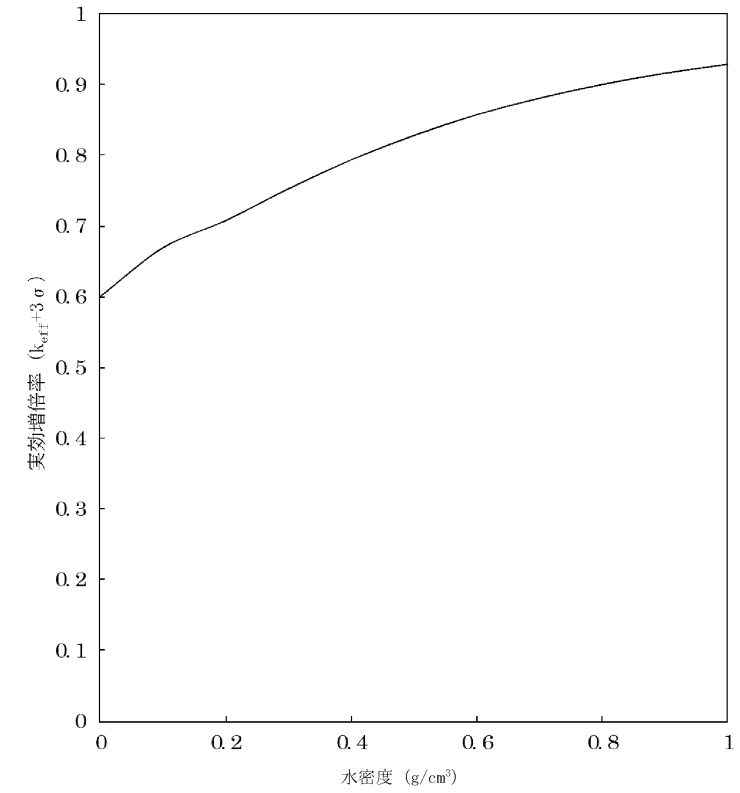


図3 実効増倍率の水密度依存性 (MOX燃料)

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故1)

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (想定事故1) (1/3)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
使用済燃料プール水量 保水水量	約 2,000m ³	約 2,093m ³	保水水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定	使用済燃料プール水位及びプールゲートの状態に含まれる。	評価項目となるパラメータに与える影響
燃料の冷却熱	約 11MW 【使用済燃料】 取出平均的設備	約 10MW 以下 (余裕値)	原子炉停止後に最終時間(原子炉停止後 10 日)で取り出されたり出された貯蔵燃料と併せて使用済燃料ラックに最大冷却管されていることを想定し、ORIGEN2を用いて算出して設定	最確条件とした場合は、評価条件で想定している燃料の冷却熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さくなる。	最確条件とした場合は、評価条件で想定している燃料の冷却熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さくなる。
初期条件 使用済燃料プール水温	65℃	約 27℃～約 45℃ (余裕値)	保安規定の運転上の制限値 最確条件を包絡できる条件	最確条件とした場合は、評価条件で想定している使用済燃料プールの初期水温より低くなるため、沸騰開始時間が短くなる。また、自然蒸発、使用済燃料プール水温及び温度の上昇の非一様性により、評価は想定している沸騰による使用済燃料プール水位低下開始時間より早く使用済燃料プール水位の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下に比べて低く、気化熱により使用済燃料プール水温は冷却される。さらに、使用済燃料プール水温の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を抑制し、沸騰による影響が小さくなることを考慮している。仮に、非発生直後から沸騰による使用済燃料プール水位の低下が開始するまでの時間は発生直後から約 1 日以上、(10msv/h) 程度の運転が維持される。最確条件とした場合は、使用済燃料プール水位が有効燃焼炉底部まで低下する時間は事故発生から 3 日以上 (6 号及び 7 号炉 約 3.5 日) あり、事故発生から 12 時間後までに燃料プール代償注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件で想定している使用済燃料プール水温より低くなるため、沸騰開始時間が短くなる。また、自然蒸発、使用済燃料プール水温及び温度の上昇の非一様性により、評価は想定している沸騰による使用済燃料プール水位低下開始時間より早く使用済燃料プール水位の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下に比べて低く、気化熱により使用済燃料プール水温は冷却される。さらに、使用済燃料プール水温の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を抑制し、沸騰による影響が小さくなることを考慮している。仮に、非発生直後から沸騰による使用済燃料プール水位の低下が開始するまでの時間は発生直後から約 1 日以上、(10msv/h) 程度の運転が維持される。最確条件とした場合は、使用済燃料プール水位が有効燃焼炉底部まで低下する時間は事故発生から 3 日以上 (6 号及び 7 号炉 約 3.5 日) あり、事故発生から 12 時間後までに燃料プール代償注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故1)

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (1/4)

項目	評価条件(初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
初期条件 使用済燃料プールの初期水位	通常水位 近	通常水位付 近	通常水位を設定	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位の変動を考慮しているため、通常水位より低い水位が燃料プール水位の有効燃焼炉底部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始時間が短くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位の変動を考慮しているため、通常水位より低い水位が燃料プール水位の有効燃焼炉底部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始時間が短くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故1)

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (想定事故1) (1/3)

項目	評価条件(初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
燃料プールの保水水量	約 1,500m ³	約 1,590m ³	燃料プールの保水水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定	燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。	燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。
燃料プールの初期水位	通常水位	通常水位付近	通常水位を設定	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位の変動を考慮しているため、通常水位より低い水位が燃料プール水位の有効燃焼炉底部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始時間が短くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位の変動を考慮しているため、通常水位より低い水位が燃料プール水位の有効燃焼炉底部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなる。条件によっては想定する冷却機能喪失による異常認知が早くなるが、注水操作は冷却機能喪失による異常の認知を起点として操作を開始するため、その起点より操作開始時間が短くなることはないことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

※1 本評価項目は、燃料プールへの戻り水の影響を考慮していない(保守的なもの)であり、これらを考慮するとスロッシング量が小さくなる。

・相違理由は本文参照。

表 1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータを与える影響 (想定事故 1) (3/3)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間を与える影響	評価項目となるパラメータを与える影響
	評価条件	最確条件			
事故条件	安全機能の喪失に対する仮定	—	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能喪失を設定	—	—
外部電源	外部電源なし	事故ごとに変化	外部電源の有無は事故進展に影響しないことから、電源の観点で厳しい外部電源なしを設定	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事故進展は同じであることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事故進展は同じであることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。
機器条件	燃料プール代償注水系	最大 45m ³ /h で注水	燃料プールの代償注水系による注水操作は、注水流量を起点に開始する操作ではないことから、運転員等操作時間による影響はない。	燃料プールの代償注水系による注水操作は、注水流量を起点に開始する操作ではないことから、運転員等操作時間による影響はない。	評価条件で設定している燃料プール代償注水系による注水流量は、燃料の崩壊熱に相当する保水水の蒸発速度 (最大 19m ³ /h) より大きく、注水操作開始以降の流量であることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。

※1 燃料プール代償注水系 (常設スプラインヘッダ)、燃料プール代償注水系 (可搬型スプラインヘッダ) の注水容量はともに 45m³/h 以上 (1台) である。

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータを与える影響 (3/4)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間を与える影響	評価項目となるパラメータを与える影響
	評価条件	最確条件			
初期条件	燃料プールの状態	燃料プール閉 (原子炉ウエル及びドライヤヤ気水分離器貯蔵プールの保有水量を考慮しない)	全炉心燃料取出直後であるため、燃料プールには開放されていることが想定されるが、保守的に原子炉ウエル及びドライヤヤ気水分離器貯蔵プールの保有水量を考慮しない状態を想定	最確条件とした場合は、保有水量が燃料プール閉時と比べ 1.6 倍程度となり、使用済燃料プール水位の上昇及び蒸発されるが、注水操作は燃料プール水位の状況に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものことから、運転員等操作時間を与える影響はない。	最確条件とした場合は、保有水量が燃料プール閉時と比べ 1.6 倍程度となり、使用済燃料プール水位の上昇及び蒸発されるが、注水操作は燃料プール水位の状況に応じた対応をとるものではなく、冷却機能喪失による異常の認知を起点とするものことから、運転員等操作時間を与える影響はない。
	外部水源の温度	35℃	代替燃料プール注水系を使用し、使用済燃料プール注水による使用済燃料プール注水の水位低下速度で厳しい高象条件変化を包含する程度の水温を設定	最確条件とした場合には、評価条件で設定している水温と同程度以下となる。35℃の場合には、解析条件と最確条件は同等であることから、運転員等操作時間による影響はない。35℃未満の場合は、使用済燃料プール注水の水位低下速度で厳しく、使用済燃料プールの水位低下に伴う異常の認知を起点とし、補給水系及び残留熱除去系による使用済燃料プールへの注水機能喪失の確認後に実施するものであるため、運転員等操作時間による影響はない。	最確条件とした場合には、評価条件で設定している水温と同程度以下となる。35℃の場合には、解析条件と最確条件は同等であることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。35℃未満の場合は、使用済燃料プール注水後の水位低下速度が速くなることから、その影響は小さく、評価項目となるパラメータを与える影響は小さい。
外部水源の容量	約 8,600m ³	西側淡水貯水設備 (西側淡水貯水設備 + 代替淡水貯槽)	西側淡水貯水設備及び代替淡水貯槽の管理下限値を設定	管理下限の容量として事故発生から 7 日間後までに必要な容量を備えており、水源は枯渇しないことから運転員等操作時間による影響はない。	—
燃料の容量	約 1,010kL	軽油貯蔵タンク (軽油貯蔵タンク + 可搬型設備用軽油タンク)	軽油貯蔵タンク及び可搬型設備用軽油タンクの管理下限値を設定	管理下限の容量として事故発生から 7 日間後までに必要な容量を備えており、燃料は枯渇しないことから運転員等操作時間による影響はない。	—

表 1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータを与える影響 (想定事故 1) (3/3)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件) の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間を与える影響	評価項目となるパラメータを与える影響
	評価条件	最確条件			
事故条件	安全機能の喪失に対する仮定	—	燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能喪失を設定	—	—
外部電源	外部電源なし	事故毎に変化	外部電源の有無は事故進展に影響しないことから、電源の観点で厳しい外部電源なしを設定	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事故進展は同じであることから、運転員等操作時間による影響はない。	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事故進展は同じであることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。
機器条件	燃料プール代償注水系 (可搬型スプラインヘッダ) による燃料プールへの注水流量	48m ³ /h	燃料プールの代償注水系 (可搬型スプラインヘッダ) による注水を想定し、設備の設計を踏まえて設定	燃料プールの代償注水系 (可搬型スプラインヘッダ) による注水操作は、注水流量を起点に開始する操作ではないことから、運転員等操作時間による影響はない。	評価条件で設定している燃料プール代償注水系 (可搬型スプラインヘッダ) による注水流量は、燃料の崩壊熱に相当する保水水の蒸発速度 (最大 19m ³ /h) より大きく、注水操作開始以降の流量であることから、評価項目となるパラメータを与える影響はない。

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (4/4)

項目	評価条件(初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
事故条件 安全機能の喪失に 対する反 対する定	使用済燃料 プール冷却 機能喪失及 び注水機能 喪失	—	使用済燃料プール冷却機能及び注水機能喪失として、残留熱除去系、燃料プール冷却浄化系及び補給水系の機能喪失を設定 外部電源の有無は事象進展に影響しないことから、資源の観点で厳しい外部電源なしを設定	評価条件と最確条件が同様であることから、事象進展に与える影響はない。	評価条件と最確条件が同様であることから、事象進展に与える影響はない。
	外部電源なし	—	外部電源の観点で厳しい外部電源なしを設定	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事象進展は同様であることから、運転員等操作時間に与える影響はない。	外部電源がない場合と外部電源がある場合では、事象進展は同様であることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。
重大事故対策に 関する 機条件	50m ³ /h	50m ³ /h 以上	燃料の崩壊熱による保有水の蒸発を補うために必要な注水量を上回り燃料損傷防止が可能な流量として設定	代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、注水流量を起点に開始する操作ではないことから、運転員等操作時間に与える影響はない。	評価条件で設定している代替燃料プール注水系による注水流量は崩壊熱による保有水の蒸発量(約16m ³ /h)より大きく、注水操作開始以降の流量であることから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。

表2 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (想定事故1) (1/2)

項目	評価条件(操作条件)の不確かさ	操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
燃料プール代 替注水による使用済燃料プールへの注水	【認知】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始は事故発生から12時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。 【要項配置】 当該操作は専任の緊急時対応要員が配置されており、操作開始時刻に与える影響はない。 【移動】 燃料プール代替注水には、可搬型代替注水ポンプ(1号機)は、緊急発生後作業現場へ移動することとなる。仮に地震等の外部事象が起る場合、アクセルルートへの異常発生も、ホイールローダ等にて必要なアクセスルートを得ることができる。緊急発生後、作業現場に到着するまでの所要時間は、約30分である。 【操作所要時間】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作は、可搬型代替注水ポンプ(A2線)の配置、ホース敷設、ポンプ駆動及びホース接続の作業時間を含め、約360分を要している。 【他の並列操作】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作時、他の並列操作はなく、操作時間に与える影響はない。 【操作の優先度】 当該操作は、操作の信頼性向上や要員の安全のため2人1組で実施することとしており、当該操作は優先度が高い。 【操作の体感】 当該操作は、他の操作と比較して、作業負担が大きい。作業負担が大きいことにより、作業員が疲労し、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。	操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響 当該操作は他の操作と比較して、作業負担が大きい。作業負担が大きいことにより、作業員が疲労し、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。	評価項目となるパラメータに与える影響 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始時刻は、事故発生から約12時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。	操作時間余裕 燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。	訓練実績等 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作は、想定より早い約15分であることとを想定している。想定より早い約15分であることとを想定している。

表2 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (1/2)

項目	評価条件(操作条件)の不確かさ	操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
燃料プール代 替注水による使用済燃料プールへの注水	【認知】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始は事故発生から8時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。 【要項配置】 当該操作は専任の緊急時対応要員が配置されており、操作開始時刻に与える影響はない。 【移動】 燃料プール代替注水には、可搬型代替注水ポンプ(1号機)は、緊急発生後作業現場へ移動することとなる。仮に地震等の外部事象が起る場合、アクセルルートへの異常発生も、ホイールローダ等にて必要なアクセスルートを得ることができる。緊急発生後、作業現場に到着するまでの所要時間は、約30分である。 【操作所要時間】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作は、可搬型代替注水ポンプ(A2線)の配置、ホース敷設、ポンプ駆動及びホース接続の作業時間を含め、約360分を要している。 【他の並列操作】 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作時、他の並列操作はなく、操作時間に与える影響はない。 【操作の優先度】 当該操作は、操作の信頼性向上や要員の安全のため2人1組で実施することとしており、当該操作は優先度が高い。 【操作の体感】 当該操作は、他の操作と比較して、作業負担が大きい。作業負担が大きいことにより、作業員が疲労し、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。	操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響 当該操作は他の操作と比較して、作業負担が大きい。作業負担が大きいことにより、作業員が疲労し、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。	評価項目となるパラメータに与える影響 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始時刻は、事故発生から約8時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。	操作時間余裕 燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。	訓練実績等 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作は、想定より早い約15分であることとを想定している。想定より早い約15分であることとを想定している。

表2 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (想定事故1)

項目	評価条件(操作条件)の不確かさ		操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	評価上の操作開始時間	評価上の操作終了時間					
燃料プール代 替注水による使用済燃料プールへの注水	燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始時刻は、事故発生から約12時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。	燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の終了時刻は、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。	操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響 当該操作は他の操作と比較して、作業負担が大きい。作業負担が大きいことにより、作業員が疲労し、作業効率低下の可能性がある。また、作業員が疲労により、作業効率低下の可能性がある。	評価項目となるパラメータに与える影響 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作の開始時刻は、事故発生から約12時間後であり、それまでに冷却機能喪失による異常を認知できる時間がある。よって、認知遅れにより操作時間増減に与える影響はない。	操作時間余裕 燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。10msv/hの燃料プール水位が、燃料プールの遮蔽が維持される最低水位から、1日以上の余裕がある。	訓練実績等 燃料プール代替注水による使用済燃料プールへの注水操作は、想定より早い約15分であることとを想定している。想定より早い約15分であることとを想定している。

表2 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (想定事故1) (2/2)

項目	評価条件(操作条件)の不確かさ		運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	評価上の操作開始時間	条件設定の考え方				
各機器への給油 (可搬型代替注水ポンプ(A-2級)) 操作条件	事象発生から12時間後以降、適宜	各機器への給油は、評価条件ではないが、評価で想定している操作の成立や継続に必要な操作・作業、各機器の使用開始時間を踏まえて設定	操作の不確かさ要因 各機器への給油開始までの時間は、事象発生から約12時間あり十分な時間余裕がある。	評価項目となるパラメータに与える影響 -	操作時間余裕 -	訓練実績等 有効性評価では、可搬型代替注水ポンプ(A-2級) (6号及び7号炉：各1台) 各機器への給油準備作業について、可搬型代替注水ポンプ(A-2級)への給油準備(現場移動開始からタンクローリー(EL)への権限完了まで)は、所要時間140分のところ訓練実績等では約98分であり、所要時間180分のところ訓練実績等では約98分であり、許容時間内で意図している作業が実施可能であることを確認した。

第2表 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (2/2)

項目	評価条件(操作条件)		操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	評価上の操作開始時間	評価条件設定の考え方					
可搬型代替注水ポンプへの燃料給油操作 操作条件	事象発生から8時間後	可搬型代替注水ポンプへの燃料給油は、評価条件ではないが、評価で想定している操作の成立や継続に必要な作業であり、燃料が枯渇しないように設定	【認知】 「代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作」と同様であり、認知遅れが操作開始時間に与える影響は小さい。 【要員配置】 本操作を実施する参集要員は、操作の実施期間中に他の操作を担っていないことから、要員配置が操作開始時間に与える影響はない。 【移動・操作所要時間】 参集要員の参集まで120分を想定している。また、燃料給油に用いるタンクローリーは車両であり、自主にて作業現場へ移動することを想定している。仮に地震等の外部事象が起ることで、アクセスルートに被害がある場合でも、ホイールローダ等にて必要なたんくローリーを復旧できる体制としている。可搬型設備用燃料タンクからタンクローリーへの燃料給油として移動も含め90分を想定しており、十分な時間余裕を確保していることから、移動及び操作所要時間が操作開始時間に影響を及ぼす可能性は非常に小さい。 【他の並列操作有無】 他の並列操作はないことから操作開始時間に与える影響はない。 【操作の確実さ】 現場での操作は、操作の信頼性の向上や要員の安全のため、操作要員2人以上で実施することとしており、誤操作は起こりにくいことから、誤操作等が操作開始時間に影響を及ぼす可能性は非常に小さい。	運転員等操作時間に与える影響 ・認知時間及び移動・操作所要時間は、余裕時間を含めて設定していることか ら、実態の操作開始時間は解析よりも若干早まる可能性がある。	評価項目となるパラメータに与える影響 実態の操作開始時間より早まる可能性があるが、評価項目となるパラメータに直接影響を与えることはない。	操作時間余裕 各機器の燃料が枯渇しない時間内に実施することで燃料損傷を回避することが可能であり、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水開始から3時間半程度の時間余裕がある。	訓練実績等 可搬型代替注水ポンプへの燃料給油操作は、移動も含めて90分を想定しているところ訓練実績等では約80分。また、以降、各機器の燃料が枯渇しない時間間隔(許容時間)以内に実施することとし、許容時間210分のところ、訓練実績等により約18分。許容時間内で意図している作業が実施可能であることを確認した。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;"><u>7日間における水源の対応について (想定事故1)</u></p> <p>○水源 淡水貯水池：約 18, 000m³</p> <p>○水使用パターン ①可搬型代替注水中型ポンプ (A-2級) による使用済燃料プールへの注水 事象発生 12 時間後から最大流量 45m³/h で注水する。 使用済燃料プール水位が通常水位に回復した後、水位を維持出来るよう崩壊熱相当の流量 (約 15m³/h) で注水を実施する。</p> <p>○水源評価結果 事象発生 12 時間後から使用済燃料プール水位が通常水位に回復する約 15. 7 時間後までは 45m³/h で注水を行い、その後崩壊熱相当の流量 (19m³/h) で注水を実施するため、7 日間では合計約 3, 100m³の水量が必要となり、十分に水量を確保しているため対応可能である。 (45m³/h × (15. 7h - 12. 0h) + 19m³/h × (168h - 15. 7h) ≒ 3, 100m³)</p> <p style="text-align: right;">添付資料 4. 1. 6</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4. 1. 10</p> <p style="text-align: center;"><u>7 日間における水源の対応について (想定事故 1)</u></p> <p>1. 水源に関する評価 ① 淡水源 (有効水量) ・ 西側淡水貯水設備：約 4, 300m³</p> <p>2. 水使用パターン ① 可搬型代替注水中型ポンプを用いた代替燃料プール注水系 (注水ライン) による使用済燃料プールへの注水 事象発生 8 時間以降から、西側淡水貯水設備を水源とした可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料プールへの注水を実施する。 水位回復後は、蒸発量に相当する流量で注水する。</p> <p>3. 時間評価 使用済燃料プールへの注水によって、西側淡水貯水設備の水量は減少する。 この間の西側淡水貯水設備の使用水量は合計約 2, 120m³である。</p> <p>4. 水源評価結果 時間評価の結果から、7 日間の対応において合計約 2, 120m³の水が必要となるが、西側淡水貯水設備に約 4, 300m³の水を保有することから必要水量を確保している。このため、安定して冷却を継続することが可能である。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料4. 1. 6</p> <p style="text-align: center;"><u>7日間における水源の対応について (想定事故1)</u></p> <p>○水源 輪谷貯水池 (西 1 / 西 2) * : 約 7, 000 m³ ※設置許可基準規則 56 条 【解釈】 1b) 項を満足するための代替淡水源 (措置)</p> <p>○水使用パターン ①燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水 事象発生約 7. 9 時間後から水位を維持できるような崩壊熱相当の流量 (13 m³/h) で注水を実施する。</p> <p>○時間評価 燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プール注水が実施されているため輪谷貯水池 (西 1 / 西 2) 水量は減少する。</p> <p>○水源評価結果 事象発生約 7. 9 時間後から崩壊熱相当の流量 (13 m³/h) で注水を実施するため 7 日間では合計約 2, 100 m³の水量が必要となり、十分に水量を確保しているため対応可能である。 13 m³/h × (168h - 7. 9h) ≒ 2, 100 m³</p>	<p>・ 評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>

7日間における燃料の対応について (想定事故1)

プラント状況：1～7号炉停止中。
 事象：想定事故1(1)より炉心冷却能力低下を想定。燃料消費率を保守的に推定し、7日間における燃料の対応について評価する。
 なお、本プラントでの燃料消費率は、事故発生直後から7日間までの燃料消費率を、事故発生直後から7日間までの燃料消費率として評価する。

炉号	時系列	判定	合計	
			7日間の燃料消費量	7日間の燃料消費率
1号炉	事故発生直後から7日間	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,495kWh/24h×7日×3台=152,472kWh	約768kL	7日間の燃料消費率は約1.026kL/日であり、7日間対応可能。
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,101kWh/24h×7日×2台=152,472kWh	約768kL	7日間の燃料消費率は約1.026kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,495kWh/24h×7日×3台=152,472kWh	約768kL	7日間の燃料消費率は約1.026kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,101kWh/24h×7日×2台=152,472kWh	約768kL	7日間の燃料消費率は約1.026kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,495kWh/24h×7日×3台=152,472kWh	約768kL	7日間の燃料消費率は約1.026kL/日であり、7日間対応可能。	
2号炉	事故発生直後から7日間	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×3台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
3号炉	事故発生直後から7日間	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×3台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
4号炉	事故発生直後から7日間	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×3台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
5号炉	事故発生直後から7日間	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。
	非常用ディーゼル発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×3台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
	非常用ディーゼル発電機 2台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,879kWh/24h×7日×2台=631,344kWh	約632kL	7日間の燃料消費率は約0.826kL/日であり、7日間対応可能。	
その他	5号炉原子炉建屋内緊急時用可搬型電源装置 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 451kWh/24h×7日=7,560kWh モビリティ用発電機 3台起動 (消費率は保守的に最大負荷時を想定) 91kWh/24h×7日×3台=4,590kWh	約1.3kL	7日間の燃料消費率は約0.017kL/日であり、7日間対応可能。	

※1 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は2台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機3台を起動させて評価した。
 ※2 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は1台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機2台を起動させて評価した。
 ※3 保安規定に基づく容量。

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

東海第二発電所 (2018.9.12版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

添付資料4.1.11

7日間における燃料の対応について (想定事故1)

保守的に全ての設備が、事象発生直後から7日間燃料を消費するものとして評価する。

時系列	合計	判定
非常用ディーゼル発電機 2台起動※1 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約484.0kL	7日間の軽油消費量 約755.5kL	軽油貯蔵タンクの容量は約800kLであり、7日間対応可能
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動※2 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 775.6L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約130.3kL		
常設代替高圧電源装置 2台起動※3 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 420.0L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約141.2kL		
可搬型代替注水中型ポンプ 2台起動 (代替燃料プール注水系 (注水ライン)) 35.7L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約12.0kL	7日間の軽油消費量 約12.0kL	可搬型設備用軽油タンクの容量は約210kLであり、7日間対応可能
緊急時対策用発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 411L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約70.0kL	7日間の軽油消費量 約70.0kL	緊急時対策用発電機燃料貯蔵タンクの容量は約75kLであり、7日間の対応可能

※1 事故収束に必要なディーゼル発電機は非常用ディーゼル発電機1台であるが、保守的にディーゼル発電機2台の起動を仮定した。
 ※2 事故収束に必要なディーゼル発電機は保守的に最大負荷時を想定した。
 ※3 緊急用母線の電源を、常設代替高圧電源装置2台で確保することを仮定した。

添付資料4.1.7

7日間における燃料の対応について (想定事故1)

保守的にすべての設備が、事象発生直後から7日間燃料を消費するものとして評価する。

時系列	合計	判定
非常用ディーゼル発電機 2台起動※1 (燃料消費率は保守的に最大負荷 (定格出力運転) 時を想定) 1.618m³/h × 24h × 7日 × 2台 = 543.648m³	7日間の軽油消費量 約712m³	非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等の容量は約730m³であり、7日間対応可能
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷 (定格出力運転) 時を想定) 0.927m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 155.736m³		
大量送水車 1台起動 0.0677m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 11.3736m³		
緊急時対策用発電機 1台 (燃料消費率は保守的に最大負荷 (定格出力運転) 時を想定) 0.0469 m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 7.8792m³	7日間の軽油消費量 約8m³	緊急時対策用燃料地下タンクの容量は約45m³であり、7日間対応可能

※1 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は1台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機2台を起動させて評価した。

・設備設計の相違
【柏崎6/7】
 島根2号炉は、緊急時対策用発電機用の燃料タンクを有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。
 ・評価結果の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

実線・・設備運用又は体制等の相違（設計方針の相違）
 波線・・記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

まとめ資料比較表 [有効性評価 4.2 想定事故2]

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>4.2 想定事故2</p> <p>4.2.1 想定事故2の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>使用済燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故2として「サイフォン現象等により<u>使用済燃料プール</u>内の水の小規模な喪失が発生し、<u>使用済燃料プール</u>の水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故2の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故2では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系の配管<u>損傷</u>によるサイフォン現象等により<u>使用済燃料プール</u>内の水の小規模な漏えいが発生するとともに、<u>使用済燃料プール</u>注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>使用済燃料プール</u>水位が低下することから、緩和措置がとられない場合には、燃料は露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいの停止手段及び<u>使用済燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故2では、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいの停止及び燃料プール代替注水系による<u>使用済燃料プール</u>への注水によって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>燃料プール</u>代替注水系により<u>使用済燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故2における機能喪失に対して、<u>使用済燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>運転員による使用済燃料プールからのサイフォン現象による漏えい停止手段、サイフォンブレイク孔による漏えい停止機能及び燃料プール代替注水系</u>*¹による使用</p>	<p>4.2 想定事故2</p> <p>4.2.1 想定事故2の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>使用済燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>使用済燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故2として「サイフォン現象等により<u>使用済燃料プール</u>内の水の小規模な喪失が発生し、<u>使用済燃料プール</u>の水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故2の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故2では、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により<u>使用済燃料プール</u>内の水の小規模な漏えいが発生するとともに、<u>使用済燃料プール</u>注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>使用済燃料プール</u>水位が低下することから、緩和措置がとられない場合には、燃料は露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいの停止手段及び<u>使用済燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故2では、<u>使用済燃料プール</u>水の漏えいの停止及び可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）（以下「代替燃料プール注水系」という。）による<u>使用済燃料プール</u>への注水によって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>代替燃料プール注水系</u>により<u>使用済燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故2における機能喪失に対して、<u>使用済燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>使用済燃料プール</u>からのサイフォン現象による漏えいを停止させる静的サイフォンブレイカ及び代替燃料プール注水系*¹による<u>使用済燃料プール</u>への注水手段を</p>	<p>4.2 想定事故2</p> <p>4.2.1 想定事故2の特徴, 燃料損傷防止対策</p> <p>(1) 想定する事故</p> <p>「<u>燃料プール</u>における重大事故に至るおそれがある事故」において、<u>燃料プール</u>における燃料損傷防止対策の有効性を確認するために想定する事故の一つには、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、想定事故2として「サイフォン現象等により<u>燃料プール</u>内の水の小規模な喪失が発生し、<u>燃料プール</u>の水位が低下する事故」がある。</p> <p>(2) 想定事故2の特徴及び燃料損傷防止対策の基本的考え方</p> <p>想定事故2では、<u>燃料プール</u>の冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により<u>燃料プール</u>内の水の小規模な漏えいが発生するとともに、<u>燃料プール</u>注水機能が喪失することを想定する。このため、<u>燃料プール</u>水位が低下することから、緩和措置がとられない場合には、燃料は露出し、燃料損傷に至る。</p> <p>本想定事故は、<u>燃料プール</u>水の漏えいによって燃料損傷に至る事故を想定するものである。このため、重大事故等対策の有効性評価には、<u>燃料プール</u>水の漏えいの停止手段及び<u>燃料プール</u>の注水機能に対する重大事故等対処設備に期待することが考えられる。</p> <p>したがって、想定事故2では、<u>サイフォンブレイク配管</u>による<u>燃料プール</u>水の漏えいの停止及び<u>燃料プール</u>スプレイ系（可搬型スプレイノズル）による<u>燃料プール</u>への注水によって、燃料損傷の防止を図る。また、<u>燃料プール</u>スプレイ系（可搬型スプレイノズル）により<u>燃料プール</u>水位を維持する。</p> <p>(3) 燃料損傷防止対策</p> <p>想定事故2における機能喪失に対して、<u>燃料プール</u>内の燃料が著しい損傷に至ることなく、かつ、十分な冷却を可能とするため、<u>サイフォンブレイク配管による漏えい停止機能及び燃料プール</u>スプレイ系（可搬型スプレイノズル）*¹による<u>燃料プール</u>への注水手段を整備する。これらの対策の概略系</p>	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、全周破断、柏崎6/7は貫通クラックによる損傷を想定。</p> <p>・設備設計及び評価条件の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>済燃料プールへの注水手段を整備する。これらの対策の概略系統図を第4.2.1図に、手順の概要を第4.2.2図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.2.1表に示す。</p> <p>想定事故2において、6号及び7号炉同時の重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊急時対策要員で構成され、合計22名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直長1名(6号及び7号炉兼任)、当直副長2名、運転操作対応を行う運転員6名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う緊急時対策本部要員は5名、緊急時対策要員(現場)は8名である。必要な要員と作業項目について第4.2.3図に示す。</p> <p>※1 燃料プール代替注水系として、燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)を想定する。なお、燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)の注水手段が使用できない場合においては燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)による対応が可能である。</p> <p>a. 使用済燃料プール水位低下確認 使用済燃料プールを冷却している系統が停止すると同時に、使用済燃料プールの冷却系の配管損傷によるサイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、使用済燃料プール水位が低下することを確認する。 使用済燃料プールの水位低下を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA)等である。</p>	<p>整備する。これらの対策の概略系統図を第4.2-1図に、手順の概要を第4.2-2図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.2-1表に示す。</p> <p>想定事故2において、事象発生2時間までの重大事故等対策に必要な要員は、災害対策要員(初動)17名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直発電長1名、当直副発電長1名及び運転操作対応を行う当直運転員3名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う要員は4名、現場操作を行う重大事故等対応要員は8名である。 また、事象発生2時間以降に追加で必要な参集要員は、タンクローリによる燃料給油操作を行うための重大事故等対応要員2名である。必要な要員と作業項目について第4.5.2-3図に示す。</p> <p>※1 可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)以外に、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)による対応が可能である。</p> <p>a. 使用済燃料プール水位低下確認 使用済燃料プールを冷却している系統が停止すると同時に、使用済燃料プールの冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、使用済燃料プール水位が低下することを確認する。 使用済燃料プールの水位低下を確認するために必要な計装設備は、使用済燃料プール水位・温度(SA広域)等である。</p>	<p>統図を第4.2.1-1図に、手順の概要を第4.2.1-2図に示すとともに、重大事故等対策の概要を以下に示す。また、重大事故等対策における設備と操作手順の関係を第4.2.1-1表に示す。</p> <p>想定事故2において、重大事故等対策に必要な要員は、中央制御室の運転員及び緊急時対策要員で構成され、合計26名である。その内訳は次のとおりである。中央制御室の運転員は、当直長1名、当直副長1名、運転操作対応を行う運転員3名である。発電所構内に常駐している要員のうち、通報連絡等を行う緊急時対策本部要員は5名、緊急時対策要員(現場)は16名である。必要な要員と作業項目について第4.2.1-3図に示す。</p> <p>※1 燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)以外に、燃料プールのスプレイ系(常設スプレイヘッド)による対応が可能である。</p> <p>a. 燃料プール水位低下確認 燃料プールを冷却している系統が停止すると同時に、燃料プールの冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、燃料プール水位が低下することを確認する。 燃料プールの水位低下を確認するために必要な計装設備は、燃料プール水位・温度(SA)等である。</p>	<p>島根2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作等を期待しない。</p> <p>・運用の相違 【東海第二】 島根2号炉は、要員の参集に期待せずとも必要な作業を常駐要員により実施可能である。</p> <p>・運用及び設備設計の相違 【柏崎6/7、東海第二】 プラント基数、設備設計及び運用の違いにより必要要員数は異なるが、タイムチャートにより要員の充足性を確認している。なお、これら要員26名は夜間・休日を含め発電所に常駐している要員である。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は全周破断、柏崎6/7では貫通クラックによる損傷を想定。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>b. <u>使用済燃料プールの注水機能喪失確認</u> <u>使用済燃料プール</u>の喪失した保有水を注水するため、<u>補給水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により<u>使用済燃料プール</u>への注水準備が困難な場合、<u>使用済燃料プール</u>への注水機能喪失であることを確認する。 <u>使用済燃料プール</u>の注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、<u>使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA)</u> 等である。</p> <p>c. <u>使用済燃料プール漏えい箇所の隔離</u> <u>使用済燃料プール</u>の水位低下に伴い発生する警報等により、<u>使用済燃料プール</u>からの漏えいを認知し、<u>原因調査を開始する</u>。<u>原因調査の結果、サイフォン現象による漏えいであることを判断し、使用済燃料プールの冷却系配管の電動弁を閉止することで、使用済燃料プールからの漏えい箇所の隔離が完了する。</u></p> <p>d. <u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u> <u>燃料プール代替注水系</u>の準備は水位低下に伴う異常の認知を起点として冷却機能喪失又は注水機能喪失を確認し、開始する。 準備が完了したところで、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水を開始し、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復する。その後は、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系を復旧するとともに、<u>燃料プール代替注水系</u>の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{*2}を確保できる<u>使用済燃料プール水位</u>より高く維持する。 <u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水</p>	<p>(添付資料 4.1.1)</p> <p>b. <u>使用済燃料プールの注水機能喪失確認</u> <u>使用済燃料プール</u>の喪失した保有水を注水するため、<u>補給水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により<u>使用済燃料プール</u>への注水準備が困難な場合、<u>使用済燃料プール</u>への注水機能喪失であることを確認する。 <u>使用済燃料プール</u>の注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、<u>使用済燃料プール水位・温度 (SA広域)</u> 等である。</p> <p>c. <u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水</u> <u>代替燃料プール注水系</u>の準備は水位低下に伴う異常の認知を起点として冷却機能喪失又は注水機能喪失を確認し、開始する。<u>中央制御室からの遠隔操作により、代替燃料プール注水系の電動弁を開操作し系統構成を実施するが、外部電源が喪失している場合には、中央制御室からの遠隔操作により常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給を実施し、必要な計装設備及び当該電動弁に給電する。</u> 準備が完了したところで、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水を開始し、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復する。その後は、<u>使用済燃料プール</u>の冷却系を復旧するとともに、<u>代替燃料プール注水系</u>の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{*2}を確保できる<u>使用済燃料プール水位</u>より高く維持する。 <u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プール</u>への注水</p>	<p>b. <u>燃料プールの注水機能喪失確認</u> <u>燃料プール</u>の喪失した保有水を注水するため、<u>復水輸送系</u>等による<u>燃料プール</u>への注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により<u>燃料プール</u>への注水準備が困難な場合、<u>燃料プール</u>への注水機能喪失であることを確認する。 <u>燃料プール</u>の注水機能喪失を確認するために必要な計装設備は、<u>燃料プール水位・温度 (SA)</u> 等である。</p> <p>c. <u>サイフォンブレイク配管による燃料プール漏えい停止確認</u> <u>燃料プール</u>の水位低下に伴い発生する警報等により、<u>燃料プール</u>からの漏えいを認知し、<u>初期水位から燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近まで水位が低下するが、サイフォンブレイク配管により漏えいが停止することを確認する。</u></p> <p>d. <u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水</u> <u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> の準備は水位低下に伴う異常の認知を起点として冷却機能喪失又は注水機能喪失を確認し、開始する。 準備が完了したところで、<u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> による<u>燃料プール</u>への注水を開始し、<u>燃料プール水位</u>を維持する。その後は、<u>燃料プール</u>の冷却系を復旧するとともに、<u>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル)</u> の間欠運転又は流量調整により蒸発量に応じた注水を行うことで、必要な遮蔽^{*2}を確保できる<u>燃料プール水位</u>より高く維持する。</p>	<p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作等を期待しない。</p> <p>・設備の相違 【東海第二】 島根 2号炉の燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) は電動弁を有していない。</p> <p>・運用の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイ</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>を確認するために必要な設備は、<u>使用済燃料貯蔵プール水位・温度</u>等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故2における<u>原子炉建屋オペレーティングフロア</u>での作業時間及び作業員の退避は<u>1時間以内</u>であり、作業員の被ばく量は最大でも<u>10mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p><u>原子炉建屋オペレーティングフロア</u>での作業は、<u>燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)</u>を使用する場合における<u>可搬型スプレイヘッド及びホースの設置</u>、<u>及びサイフォン現象による使用済燃料プール水流出を原子炉建屋オペレーティングフロアで隔離する場合における弁の自動隔離</u>が想定される。</p> <p>必要な遮蔽の目安とした線量率10mSv/hは、定期検査作業時での<u>原子炉建屋オペレーティングフロア</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>使用済燃料プール水位</u>は通常水位から<u>約2.1m</u>下の位置である。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料4.1.2)</p>	<p>を確認するために必要な設備は、<u>使用済燃料プール水位・温度(SA広域)</u>等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故2における<u>原子炉建屋原子炉棟6階</u>での作業時間及び作業員の退避は<u>2.2時間以内</u>であり、作業員の被ばく量は最大でも<u>22mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p><u>原子炉建屋原子炉棟6階</u>での作業は、<u>可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)</u>を使用した使用済燃料プールスプレイの準備操作における<u>可搬型スプレイノズル及びホースの設置</u>が想定される。</p> <p>必要な遮蔽の目安とした線量率10mSv/hは、<u>施設定期検査作業時での原子炉建屋原子炉棟6階</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>使用済燃料プール水位</u>は通常水位から<u>約0.86m</u>下の位置である。</p>	<p><u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による<u>燃料プールへの注水</u>を確認するために必要な設備は、<u>燃料プール水位・温度(SA)</u>等である。</p> <p>※2 必要な遮蔽の目安とした線量率は10mSv/hとする。想定事故2における<u>原子炉建物原子炉棟4階</u>での緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避は<u>2時間以内</u>であり、作業員の被ばく量は最大でも<u>20mSv</u>となるため、緊急作業時における被ばく限度の100mSvに対して余裕がある。</p> <p><u>原子炉建物原子炉棟4階</u>での作業は、<u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>を使用する場合における<u>可搬型スプレイノズル及びホースの設置</u>が想定される。</p> <p>必要な遮蔽の目安とした線量率10mSv/hは、定期検査作業時での<u>原子炉建物原子炉棟4階</u>における線量率を考慮した値である。</p> <p>この線量率となる<u>燃料プール水位</u>は通常水位から<u>約2.6m</u>下の位置である。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料4.1.2)</p>	<p>ノズル)による注水準備が完了する。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉の緊急時対策要員による作業時間並びに現場作業員の退避時間を考慮した評価結果。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待しない。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>
<p>4.2.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故2で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>サイフォン現象等により使用済燃料プール水の小規模な喪失が発生し、使用済燃料プールの水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>なお、<u>使用済燃料プール</u>の保有水の漏えいを防止するため、<u>使用済燃料プール</u>には排水口を設けない設計としており、また、<u>燃料プール冷却浄化系</u>はスキマせきを越えてスキマサージタンクに流出する水を循環させる設計とするとともに、<u>使用済燃料プール</u>に入る配管には逆止弁を設け、配管からの漏</p>	<p>4.2.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故2で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>サイフォン現象等により使用済燃料プール水の小規模な喪失が発生し、使用済燃料プールの水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>なお、<u>使用済燃料プール</u>の保有水の漏えいを防止するため、<u>使用済燃料プール</u>には排水口を設けない設計としており、また、<u>燃料プール冷却浄化系</u>はスキマ堰を越えてスキマサージタンクに流出する水を循環させる設計とするとともに、<u>使用済燃料プール</u>に入る配管には<u>真空破壊弁</u>を設け、配管からの漏</p>	<p>4.2.2 燃料損傷防止対策の有効性評価</p> <p>(1) 有効性評価の方法</p> <p>想定事故2で想定する事故は、「1.2 評価対象の整理及び評価項目の設定」に示すとおり、「<u>サイフォン現象等により燃料プール内の水の小規模な喪失が発生し、燃料プールの水位が低下する事故</u>」である。</p> <p>なお、<u>燃料プール</u>の保有水の漏えいを防止するため、<u>燃料プール</u>には排水口を設けない設計としており、また、<u>燃料プール冷却系</u>はスキマせきを越えてスキマサージタンクに流出する水を循環させる設計とするとともに、<u>燃料プール</u>に入る配管には<u>逆止弁</u>を設け、配管からの漏えいがあった場合</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>えいがあってもサイフォン現象による使用済燃料プール水の流出を防止する設計としている。使用済燃料プールに入る配管の逆止弁は動力を必要としない設計であり、信頼性は十分高いと考えられるが、本想定事故では固着を想定する。</p> <p>想定事故2では、<u>残留熱除去系配管の貫通クラックによる損傷発生後</u>、サイフォン現象による使用済燃料プール水の漏えい及び崩壊熱による使用済燃料プール水温の上昇、沸騰及び蒸発によって使用済燃料プール水位は低下する。<u>漏えいの隔離及び使用済燃料プールへの注水により</u>、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できることを評価する。なお、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>有効燃料棒頂部は冠水が維持される</u>。未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故2における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。 (添付資料 4.1.4, 4.2.1)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故2に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第4.2.2表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故2特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳しい条件である、原子炉運転停止中の使用済燃料プールを前提とする。原子炉運転中の使用済燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の使用済燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。 (添付資料 4.1.1)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) <u>使用済燃料プールの初期水位及び初期水温</u></p> <p>使用済燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、<u>使用済燃料プール</u>と隣接する原子炉ウェル間に設置されているプールゲートは閉を仮定する。また、<u>使用済燃料プール</u>の初期水温は、運転</p>	<p>漏えいがあってもサイフォン現象による使用済燃料プール水の流出を防止する設計としている。<u>使用済燃料プール</u>に入る配管の<u>真空破壊弁</u>は動力を必要としない設計であり、信頼性は十分高いと考えられるが、本想定事故では固着を想定する。</p> <p>想定事故2では、<u>燃料プール冷却浄化系配管の破断発生後</u>、サイフォン現象による使用済燃料プール水の漏えい及び崩壊熱による使用済燃料プール水温の上昇、沸騰及び蒸発によって使用済燃料プール水位は低下する。<u>静的サイフォンブレーカによる漏えい停止及び使用済燃料プールへの注水により</u>、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>を評価する。なお、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>燃料有効長頂部は冠水が維持される</u>。未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故2における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。 (添付資料 4.1.4, 4.2.1, 4.2.2)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故2に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第4.2-2表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故2特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳しい条件である、原子炉運転停止中の使用済燃料プールを前提とする。原子炉運転中の使用済燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の使用済燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。 (添付資料 4.2.1)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) <u>使用済燃料プールの初期水位及び初期水温</u></p> <p>使用済燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、<u>使用済燃料プール</u>と隣接する原子炉ウェル間に設置されているプールゲートは閉状態を仮定する。また、<u>使用済燃料プール</u>の初期水温は、</p>	<p>オン現象による燃料プール水の流出を防止する設計としている。<u>燃料プール</u>に入る配管の<u>逆止弁</u>は動力を必要としない設計であり、信頼性は十分高いと考えられるが、本想定事故では<u>開固着</u>を想定する。</p> <p>想定事故2では、<u>残留熱除去系配管の破断発生後</u>、サイフォン現象による燃料プール水の漏えい及び崩壊熱による燃料プール水温の上昇、沸騰及び蒸発によって燃料プール水位は低下する。<u>サイフォンブレイク配管による漏えい停止及び燃料プールへの注水により</u>、<u>燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>を評価する。なお、<u>燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される水位を確保できること</u>で、<u>燃料棒有効長頂部は冠水が維持される</u>。未臨界については、燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、維持される。</p> <p>また、評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、想定事故2における運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価する。 (添付資料 4.1.4, 4.2.1)</p> <p>(2) 有効性評価の条件</p> <p>想定事故2に対する初期条件も含めた主要な評価条件を第4.2.2-1表に示す。また、主要な評価条件について、想定事故2特有の評価条件を以下に示す。</p> <p>なお、本評価では崩壊熱及び運転員の人数の観点から厳しい条件である、原子炉運転停止中の燃料プールを前提とする。原子炉運転中の燃料プールは、崩壊熱が原子炉運転停止中の燃料プールに比べて小さく事象進展が緩やかになること、また、より多くの運転員による対応が可能であることから本評価に包絡される。 (添付資料 4.1.1)</p> <p>a. 初期条件</p> <p>(a) <u>燃料プールの初期水位及び初期水温</u></p> <p>燃料プールの初期水位は通常水位とし、保有水量を厳しく見積もるため、<u>燃料プール</u>と隣接する原子炉ウェル間に設置されているプールゲートは閉状態を仮定する。また、<u>燃料プール</u>の初期水温は、運転上許容される</p>	<p>備考</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、サイフォンブレイク配管の効果に期待しており、燃料プール水の流出が停止するまでの水位低下は、瞬時に発生するものと想定している。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>上許容される上限の 65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱</p> <p>使用済燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 10 日）で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、<u>使用済燃料プールの崩壊熱は約 11MW</u> を用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約 19m³/h である。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定</p> <p>使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系、復水補給水系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 配管損傷の想定</p> <p>使用済燃料プール水位が最も低下する可能性のあるサイフォン現象による漏えいとして、<u>原子炉建屋地下階の残留熱除去系配管^{※3}の貫通クラックによる損傷</u>を想定する。<u>当該配管は低圧設計の配管であることから、配管内径の 1/2 の長さ</u>と配管肉厚の 1/2 の幅を有する貫通クラックによる損傷を想定する。</p> <p>※3 <u>使用済燃料プールに入る配管でサイフォン現象による漏えい発生の可能性のあるものは、燃料プール冷却浄化系のディフューザ配管以外に</u>なく、よって当該配管に接続される系統のうち、<u>配管内径及び損傷時の高さ等の漏えい発生時の影響を考慮して設定。</u></p> <p>(c) サイフォン現象による漏えい量</p> <p>燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系配管に設置されている逆止弁については、<u>燃料プール冷却浄化系の配管で想定される異物の弁への噛み込みにより固着し、逆止弁の機能が十分に働かない状態を仮定する。</u>このときの使用済燃料プールからのサイフォン現象による漏えい量は約 70m³/h となる。</p>	<p>運転上許容される上限の 65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱</p> <p>使用済燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 9 日）で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、<u>使用済燃料プールの崩壊熱は約 9.1MW</u> を用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約 16m³/h である。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定</p> <p>使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系、補給水系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 配管破断の想定</p> <p>使用済燃料プール水位が最も低下する可能性のあるサイフォン現象による漏えいとして、<u>原子炉建屋原子炉棟 3 階の燃料プール冷却浄化系配管^{※1}の破断</u>を想定する。</p> <p>※1 <u>使用済燃料プールに入る配管でサイフォン現象による漏えい発生の可能性のあるものは、燃料プール冷却浄化系のディフューザ配管以外に</u>なく、よって当該配管に接続される系統のうち、<u>残留熱除去系に比べて耐震性の低い燃料プール冷却浄化系の配管破断を想定。</u></p> <p>(c) サイフォン現象による使用済燃料プール水位の低下</p> <p>燃料プール冷却浄化系配管に設置されている真空破壊弁については、<u>燃料プール冷却浄化系の配管で想定される異物の弁への噛み込みにより固着し、真空破壊弁の機能が十分に働かない状態を仮定する。</u>このとき、サイフォン現象により使用済燃料プール水位は低下するが、<u>静的サイフンブレーカの効果により、燃料プール水戻り配管水平部下端（通常水位から約 0.23m 下）</u>までの低下にとどまる。</p>	<p>上限の 65℃とする。</p> <p>(b) 崩壊熱</p> <p>燃料プールには貯蔵燃料の他に、原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 10 日）で取り出された全炉心分の燃料が一時保管されていることを想定して、<u>燃料プールの崩壊熱は約 7.8MW</u> を用いるものとする。</p> <p>なお、崩壊熱に相当する保有水の蒸発量は約 13m³/h である。</p> <p>b. 事故条件</p> <p>(a) 安全機能の喪失に対する仮定</p> <p>燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水輸送系等の機能を喪失するものとする。</p> <p>(b) 配管破断の想定</p> <p>燃料プール水位が最も低下する可能性のあるサイフォン現象による漏えいとして、<u>残留熱除去系配管^{※3}の全周破断</u>を想定する。</p> <p>※3 <u>燃料プールに入る配管でサイフォン現象による漏えい発生の可能性のあるものは、燃料プール冷却系の戻り配管以外に</u>なく、よって当該配管に接続される系統のうち、<u>配管内径及び破断時の高さ等の漏えい発生時の影響を考慮して設定。</u></p> <p>(c) サイフォン現象による燃料プール水位の低下</p> <p>燃料プール冷却系配管及び残留熱除去系配管に設置されている逆止弁については、<u>燃料プール冷却系の配管で想定される異物の弁への噛み込みにより開固着し、逆止弁の機能が十分に働かない状態を仮定する。</u>このとき、<u>サイフォン現象により燃料プール水位は低下するが、サイフンブレイク配管の効果により、燃料プール冷却系戻り配管水平部下端（通常水位より約 0.28m 下）</u>に余裕をみた、通常水位から約 0.35m 下まで低下するものとする。</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違 【柏崎 6/7，東海第二】 過去定期検査における実績を考慮して設定 ・評価結果の相違 【柏崎 6/7，東海第二】 ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は全周破断，柏崎 6/7 では貫通クラックによる損傷を想定。 ・評価条件の相違 【東海第二】 島根 2 号炉は、配管内径及び破断時の高さ等の漏えい発生時の影響を考慮して設定。 ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2 号炉は、サイフンブレイク配管の効

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>なお、評価においては<u>ディフューザ配管のサイフォンブレイク孔による漏えい停止効果には期待しないものとする。</u> (添付資料 4. 2. 2, 4. 2. 3)</p> <p>(d) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、資源の評価の観点から厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</u></p> <p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件 (a) <u>燃料プール代替注水系</u> 使用済燃料プールへの注水は、<u>可搬型代替注水ポンプ(A-2 級) 4 台</u>を使用するものとし、崩壊熱による使用済燃料プール水の蒸発量を上回る $45\text{m}^3/\text{h}^{\ast 4}$ にて注水する。 ※4 <u>燃料プール代替注水系(常設スプレイヘッド)、燃料プール代替注水系(可搬型スプレイヘッド)の注水容量はともに $45\text{m}^3/\text{h}$ 以上(4 台)である。</u></p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1. 3. 5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり設</p>	<p>なお、評価においては<u>使用済燃料プールの水位は、燃料プール水戻り配管水平部下端まで瞬時に低下するものとする。</u> (添付資料 4. 2. 3)</p> <p>(d) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、<u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、常設代替交流電源設備による緊急用母線への交流電源供給が必要となることから、要員、資源の評価の観点から厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</u></p> <p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件 (a) <u>代替燃料プール注水系</u> 使用済燃料プールへの注水は、<u>可搬型代替注水中型ポンプ 2 台</u>を使用するものとし、崩壊熱による使用済燃料プール水の蒸発量を上回る $50\text{m}^3/\text{h}^{\ast 2}$ にて注水する。 ※2 <u>可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(注水ライン)、常設低圧代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)、可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(常設スプレイヘッド)及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)の注水容量は、全て $50\text{m}^3/\text{h}$ 以上である。</u></p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1. 3. 5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり</p>	<p><u>る。</u> なお、評価においては<u>燃料プールの水位は、燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近まで瞬時に低下するものとする。</u> (添付資料 4. 2. 1)</p> <p>(d) 外部電源 外部電源は使用できないものと仮定する。 外部電源が使用できない場合においても、<u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水は可能であり、外部電源がある場合と事象進展は同等となるが、資源の評価の観点から厳しい評価条件となる外部電源が使用できない場合を想定する。</u></p> <p>c. 重大事故等対策に関連する機器条件 (a) <u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u> 燃料プールへの注水は、<u>大量送水車 1 台</u>を使用するものとし、崩壊熱による燃料プール水の蒸発量を上回る $48\text{m}^3/\text{h}^{\ast 4}$ にて注水する。 ※4 <u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)、燃料プールスプレイ系(常設スプレイヘッド)の注水容量はともに $48\text{m}^3/\text{h}$ 以上である。</u></p> <p>d. 重大事故等対策に関連する操作条件 運転員等操作に関する条件として、「1. 3. 5 運転員等の操作時間に対する仮定」に示す分類に従って以下のとおり</p>	<p>果に期待しており、燃料プール水の流出が停止するまでの水位低下は、瞬時に発生するものと仮定している。 ・設備の相違 【東海第二】</p> <p>・設備設計の相違 【東海第二】 島根 2号炉は、燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)に電動弁を有していない。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)の設備容量の相違。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 燃料プールスプレイ系の設備容量の相違。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>定する。</p> <p>(a) <u>使用済燃料プール漏えい箇所の隔離は、事象発生から150分後に完了する。</u></p> <p>(b) <u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水は、緊急時対策要員の移動、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生12時間後から開始する。</u></p> <p>なお、<u>サイフォンブレイク孔の効果に期待する場合、事象発生から約100分後に漏えいが停止するため、運転員による漏えい停止操作での対応に比べ、その後の事象進展や評価項目となるパラメータが緩和されることから本評価では運転員による使用済燃料プールの漏えい箇所の隔離操作による対応を示す。</u></p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故2における<u>使用済燃料プール水位の推移を第4.2.4図に、使用済燃料プール水位と線量率の関係を第4.2.5図に示す。</u></p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>残留熱除去系配管の貫通クラックによる損傷発生後、サイフォン現象によって、使用済燃料プール水は漏えいし、使用済燃料プール水位は低下する。スキマせきを越える水がなくなるためスキマサージタンクの水位低下又は使用済燃料プールの水位低下に伴い発生する警報により異常を認知する。原子炉建屋2階にある燃料プール冷却浄化系配管の<u>手動弁を閉止することにより、事象発生から150分後に漏えい箇所を隔離し、サイフォン現象による漏えいを停止</u></u></p>	<p>設定する。</p> <p>(a) <u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水は、重大事故等対応要員の移動、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生8時間後から開始する。</u></p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故2における<u>使用済燃料プール水位の推移を第4.2-4図に、使用済燃料プール水位と線量率の関係を第4.2-5図に示す。</u></p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>燃料プール冷却浄化系配管の破断発生後、サイフォン現象によって、使用済燃料プール水は漏えいし、使用済燃料プール水位は燃料プール水戻り配管水平部下端まで低下する。スキマ堰を越える水がなくなるためスキマサージタンクの水位低下又は使用済燃料プールの水位低下に伴い発生する警報により異常を認知する。使用済燃料プール水位・温度(SA広域)等により、使用済燃料プールからの漏えいが発生したこと及び静的サイフォンブレイカによりサイフォン現象による</u></p>	<p>設定する。</p> <p>(a) <u>燃料プールスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水準備は、緊急時対策要員の移動及び注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生3時間10分後までに完了するが、燃料プールへの注水は燃料プールの水温が100℃に到達することにより燃料プール水位が低下し始める事象発生約7.6時間後から開始する。</u></p> <p>(3) 有効性評価の結果</p> <p>想定事故2における<u>燃料プール水位の推移を第4.2.2-1図に、燃料プール水位と線量率の関係を第4.2.2-2図に示す。</u></p> <p>a. 事象進展</p> <p><u>残留熱除去系配管の破断発生後、サイフォン現象によって、燃料プール水は漏えいし、燃料プール水位は燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近まで低下する。スキマせきを越える水がなくなるためスキマサージタンクの水位低下又は燃料プールの水位低下に伴い発生する警報により異常を認知する。燃料プール水位・温度(SA)等により、燃料プールからの漏えいが発生したこと及びサイフォンブレイク配管によりサイフォン現象による漏えいが停止した</u></p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待しない。 ・運用の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉における作業時間を考慮して、注水準備時間及び注水開始時間(水位低下が始まる約7.6時間後)を設定。 ・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待しない。 ・評価条件の相違 【柏崎6/7、東海第二】 破断想定との相違。 ・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、人的操

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>する。一方、<u>使用済燃料プールの喪失した保有水を注水するため、補給水系による水の注水準備を行うが補給水系が使用不可能な場合、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。</u></p> <p><u>使用済燃料プールへの冷却機能が喪失した後、使用済燃料プール水温は約5℃/hで上昇し、事象発生から約7時間後に100℃に達する。その後、蒸発により使用済燃料プール水位は低下し始めるが、事象発生から12時間経過した時点で燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を開始すると、使用済燃料プール水位は回復する。</u></p> <p>その後は、<u>使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プール代替注水系により、蒸発量に応じた量を使用済燃料プールに注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>使用済燃料プール水位は第4.2.4図に示すとおり、通常水位から約1.2m下まで低下するに留まり、有効燃料棒頂部は冠水維持される。使用済燃料プール水温については約7時間で沸騰し、その後100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第4.2.5図に示すとおり、使用済燃料プール水位が通常水位から約1.2m下の水位となった場合の線量率は約1.0×10^{-4}mSv/h以下であり、必要な遮蔽の目安と考える10mSv/hと比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持される。なお、線量率の評価点は原子炉建屋オペレーティングフロアの床付近としている。</u></p> <p><u>使用済燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p>	<p>漏えいが停止したことを確認する。また、<u>使用済燃料プールの喪失した保有水を注水するため、補給水系による水の注水準備を行うが補給水系が使用不可能な場合、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。</u></p> <p><u>使用済燃料プールへの冷却機能が喪失した後、使用済燃料プール水温は約7.0℃/hで上昇し、事象発生から約5.0時間後に100℃に達する。その後、蒸発により使用済燃料プール水位は低下し始めるが、事象発生から8時間経過した時点で代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を開始することにより、使用済燃料プール水位は回復する。</u></p> <p>その後は、<u>使用済燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、代替燃料プール注水系により、蒸発量に応じた量を使用済燃料プールに注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>使用済燃料プール水位は、第4.2-4図に示すとおり、通常水位から約0.62m下まで低下するにとどまり、燃料有効長頂部は冠水維持される。使用済燃料プール水温については約5.0時間で沸騰し、その後100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第4.2-5図に示すとおり、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.62m下の水位となった場合の線量率は約3.1mSv/hであり、必要な遮蔽の目安とした10mSv/hと比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持される。なお、線量率の評価点は原子炉建屋原子炉棟6階の床付近としている。</u></p> <p><u>使用済燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p>	<p><u>ことを確認する。また、燃料プールの喪失した保有水を注水するため、復水輸送系等による水の注水準備を行うが復水輸送系等が使用不可能な場合、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水準備を行う。</u></p> <p><u>燃料プールの冷却機能が喪失した後、燃料プール水温は約4.6℃/hで上昇し、事象発生から約7.6時間後に100℃に達する。その後、蒸発により燃料プール水位は低下し始めるが、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水準備が完了し、事象発生から約7.6時間経過した時点で燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水を開始することから、燃料プール水位は維持される。</u></p> <p>その後は、<u>燃料プールの冷却機能を復旧するとともに、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)により、蒸発量に応じた量を燃料プールに注水することで、燃料プール水位を維持する。</u></p> <p>b. 評価項目等</p> <p><u>燃料プール水位は第4.2.2-1図に示すとおり、通常水位から約0.35m下まで低下するに留まり、燃料棒有効長頂部は冠水維持される。燃料プール水は事象発生約7.6時間で沸騰し、その後100℃付近で維持される。</u></p> <p>また、<u>第4.2.2-2図に示すとおり、燃料プール水位が通常水位から約0.35m下の水位となった場合の線量率は約1.0×10^{-3}mSv/h以下であり、必要な遮蔽の目安とした10mSv/hと比べて低いことから、この水位において放射線の遮蔽は維持される。なお、線量率の評価点は原子炉建屋原子炉棟4階の燃料取替機台車床としている。</u></p> <p><u>燃料プールでは燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、本事象においても未臨界は維持される。</u></p>	<p>作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待している。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水準備が完了する。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、サイフォンブレイク配管の効果によって、燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近で水位低下が停止する。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、水位低下における線量率を厳しく評価するため、評価</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>事象発生 <u>12 時間後から燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を行うことで使用済燃料プール水位は回復し、その後蒸発量に応じた使用済燃料プールへの注水を継続することで安定状態を維持できる。</u></p> <p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。 (添付資料 4.1.2, 4.2.4)</p> <p>4.2.3 評価条件の不確かさの影響評価 評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。 想定事故 2 では、サイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な喪失が発生し、使用済燃料プールの水位が低下することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価 a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第 4.2.2 表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、7号炉を代表として原則、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。 (a) 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p>事象発生 <u>8 時間後から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を行うことで使用済燃料プール水位は回復し、その後蒸発量に応じた使用済燃料プールへの注水を継続することで安定状態を維持できる。</u></p> <p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。 (添付資料 4.1.3, 4.2.4)</p> <p>4.2.3 評価条件の不確かさの影響評価 評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。 想定事故 2 では、サイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な喪失が発生し、使用済燃料プールの水位が低下することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価 a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第4.2-2 表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。 (a) 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p>事象発生約 <u>7.6 時間後から燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水を行うことで蒸発量に応じた燃料プールへの注水を継続することで安定状態を維持できる。</u></p> <p>本評価では、「1.2.3.2 有効性を確認するための評価項目の設定」に示す(1)から(3)の評価項目について、対策の有効性を確認した。 (添付資料 4.1.2, 4.2.3)</p> <p>4.2.3 評価条件の不確かさの影響評価 評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を評価するものとする。 想定事故 2 では、サイフォン現象等により燃料プール内の水の小規模な喪失が発生し、燃料プールの水位が低下することが特徴である。また、不確かさの影響を確認する運転員等操作は、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による燃料プールへの注水操作とする。</p> <p>(1) 評価条件の不確かさの影響評価 a. 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件 初期条件、事故条件及び重大事故等対策に関連する機器条件は、第4.2.2-1表に示すとおりであり、それらの条件設定を設計値等、最確条件とした場合の影響を評価する。また、評価条件の設定に当たっては、評価項目となるパラメータに対する余裕が小さくなるような設定があることから、その中で事象進展に有意な影響を与えると考えられる項目に関する影響評価の結果を以下に示す。 (a) 運転員等操作時間に与える影響</p>	<p>点を燃料プールの上部にある燃料取替機台車床としている。</p> <p>・運用の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水準備が完了する。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約11MWに対して最確条件は約10MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び水位の低下は緩和されるが、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を、漏えい箇所の隔離操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約27℃～約45℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>使用済燃料プール</u>の初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離操作は使用済燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を、漏えい箇所の隔離操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなるが、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離操作は初期水位に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は</u></p>	<p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約9.1MWに対して最確条件は約9.1MW未満であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び水位の低下は緩和されるが、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約12℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>使用済燃料プール</u>の初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、<u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は使用済燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなるが、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は初期水位に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p>	<p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約7.8MWに対して最確条件は約7.8MW以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなるため、<u>燃料プール水温の上昇及び水位の低下は緩和されるが、燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作は燃料の崩壊熱に応じた対応をとるものではなく、燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>燃料プール水温</u>は、評価条件の65℃に対して最確条件は約17℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している<u>燃料プール</u>の初期水温より低くなり、沸騰開始時間は遅くなるため、時間余裕が長くなるが、<u>燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作は燃料プール水の初期水温に応じた対応をとるものではなく、燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件の<u>燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合、<u>燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間及び燃料プール水位の低下による異常の認知の時間は短くなるが、燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作は初期水位に応じた対応をとるものではなく、燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであ</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違【柏崎 6/7, 東海第二】 ・実績値の相違【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉の最確条件を記載。 ・評価条件の相違【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。 ・実績値の相違【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉の最確条件を記載。 ・評価条件の相違【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。 ・評価条件の相違【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、人的操

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>注水機能喪失の確認を、<u>漏えい箇所の隔離操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>使用済燃料プール水位の低下により原子炉建屋オペレーティングフロアの線量率が上昇することから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッド）による使用済燃料プールへの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さいことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されるが、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を、漏えい箇所の隔離操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p><u>配管損傷の想定及びサイフォン現象による漏えい量は、損傷面積及び弁の開口面積が評価条件より大きな場</u></p>	<p>とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>使用済燃料プール水位が最大で約0.70m 低下し、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約5.8 時間後（10mSv/h の場合）となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6 階の線量率が10mSv/h を超えることから、その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さいことから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ1.6 倍程度となり、<u>使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されるが、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u> (添付資料4.1.7, 4.1.8)</p> <p>配管破断の想定及びサイフォン現象による<u>使用済燃料プール水位の低下は、破断面積及び弁の開口面積に応じ</u></p>	<p>ることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>燃料プール水位が最大で約1.1m低下するものの、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約1.1日後（10mSv/hの場合）であり、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による注水が可能となることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、<u>燃料プールの水温の上昇及び蒸発による燃料プール水位の低下は緩和されるが、燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作はプールゲートの状態に応じた対応をとるものではなく、燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p><u>配管破断の想定及びサイフォン現象による燃料プール水位の低下は、破断面積及び弁の開口面積に応じて水位</u></p>	<p>作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】スロッシングに伴う水位低下量の差異による記載の相違。 ・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】島根 2号炉は、スロッシングによる水位低下を考慮しても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水が可能である。 ・設備設計の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】容積の相違。 ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。 ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p><u>合、使用済燃料プールの保有水の漏えい量が多くなり、通常水位から有効燃料棒頂部まで水位が低下する時間は短くなるが、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作及び漏えい箇所の隔離操作は漏えい量に応じた対応をとるものではなく、注水操作は水位低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を、漏えい箇所の隔離操作は水位低下に伴う異常の認知を起点とするものであるため、運転員等操作時間に与える影響はない。</u></p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約 11MW に対して最確条件は約 10MW 以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の使用済燃料プール水温は、評価条件の 65℃ に対して最確条件は約 27℃～約 45℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している使用済燃料プール水温より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、自然蒸発、使用済燃料プールの水温及び温度上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による使用済燃料プール水位の低下開始時間より早く使用済燃料プール水位の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べて僅かであり、気化熱により使用済燃料プール水は冷却される。さらに、使用済燃料プール水温の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による使用済燃料プール水位の低下が開始すると想定した場合であっても、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維</p>	<p>て水位低下速度が変動するが、本評価では、静的サイフォンブレイカによる漏えい停止を考慮しており、使用済燃料プール水位が燃料プール水戻り配管水平部下端（通常水位から約0.23m 下）まで瞬時に低下するものとしていることから、事象進展に影響はなく、また、代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は水位低下速度に応じた対応をとるものではなく、水位低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであるため、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約 9.1MW に対して最確条件は約 9.1MW 未満であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の使用済燃料プール水温は、評価条件の65℃ に対して最確条件は約12℃～約40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している使用済燃料プール水温より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、自然蒸発、使用済燃料プールの水温及び温度上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による使用済燃料プール水位の低下開始時間より早く使用済燃料プール水位の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べて僅かであり、気化熱により使用済燃料プール水は冷却される。さらに、使用済燃料プール水温の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による使用済燃料プール水位の低下が開始すると想定した場合、使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持され</p>	<p>低下速度が変動するが、本評価では、サイフォンブレイク配管による漏えい停止を考慮しており、燃料プール水位が燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近（通常水位から約0.35m 下）まで瞬時に低下するものとしていることから、事象進展に影響はなく、また、燃料プールスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作は水位低下速度に応じた対応をとるものではなく、水位低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確認を起点とするものであるため、運転員等操作時間に与える影響はない。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>初期条件の燃料の崩壊熱は、評価条件の約 7.8MW に対して最確条件は約 7.8MW 以下であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>初期条件の燃料プール水温は、評価条件の 65℃ に対して最確条件は約 17℃～約 40℃であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料プール水温より低くなるため、沸騰開始時間は遅くなり、燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>また、自然蒸発、燃料プールの水温及び温度上昇の非一様性により、評価で想定している沸騰による燃料プール水位の低下開始時間より早く燃料プール水位の低下が始まることも考えられる。しかし、自然蒸発による影響は沸騰による水位の低下と比べてわずかであり、気化熱により燃料プール水は冷却される。さらに、燃料プール水温の非一様性も沸騰開始後の気泡上昇を駆動力とした対流により影響が小さくなることが考えられる。仮に、事象発生直後から沸騰による燃料プール水位の低下が開始すると想定した場合であっても、燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間</p>	<p>島根 2号炉は、配管破断後、サイフォンブレイク配管により停止するまでの水位低下は瞬時に発生するとしていることによる記載の相違。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 <p>島根 2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の効果に期待しており、運転員による隔離操作を期待していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 ・実績値の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 <p>島根 2号炉の最確条件を記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 <p>島根 2号炉の最確条件を記載。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から<u>16 時間以上</u> (10mSv/h^{※2}の場合、<u>6 号及び 7 号炉は約 16 時間</u>)、<u>使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から 3 日以上</u> (6 号及び 7 号炉は約 3.1 日) あり、<u>事象発生から 12 時間後までに燃料プール代替注水系による注水が可能であることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プール水位が通常水位から有効燃料棒頂部まで低下する時間は短くなるが</u>、仮に初期水位を水位低警報レベル (通常水位から約 0.3m 下)^{※5}とした場合であっても、<u>放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約 20 時間</u> (10mSv/h^{※2}の場合、<u>6 号及び 7 号炉は約 20 時間</u>)、<u>使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から約 3 日以上</u> (6 号及び 7 号炉は約 3.3 日) あり、<u>事象発生 12 時間後までに燃料プール代替注水系による注水が可能であることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>使用済燃料プール水位の低下により原子炉建屋オペレーティングフロアの線量率が上昇することから</u>、その現場にお</p>	<p>る最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約<u>4.8 時間後</u> (10mSv/h の場合) となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6 階の線量率が10mSv/h を超えることから、<u>その現場における長時間の作業は困難となる。ただし、屋外から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作が実施可能であることから、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生8 時間後から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、使用済燃料プール水位が原子炉建屋原子炉棟6 階の放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約10 時間後</u> (10mSv/h の場合) となる。また、<u>使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間は事象発生から2 日以上あり</u>、事象発生から<u>8 時間後までに代替燃料プール注水系による注水が可能であることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件の<u>使用済燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下する時間は短くなるが</u>、仮に初期水位を水位低警報レベル (通常水位から約0.14m 下)^{※1}とした場合であっても、漏えいにより瞬時に水位が低下し静的サイフォンブレイカにより燃料プール水戻り配管水平部下端 (<u>通常水位から約0.23m 下</u>) で停止することから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、最大で約<u>0.70m</u> の水位の低下が発生し、<u>使用済燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまで</u></p>	<p>は事象発生から約<u>1.2日</u> (10mSv/hの場合)、<u>燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間は事象発生から約3.4日あり</u>、事象発生から<u>3時間10分後までに燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による注水が可能であることから</u>、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件の<u>燃料プール水位</u>は、評価条件の通常水位に対して最確条件は通常水位付近であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を設定しているため、その変動を考慮した場合、<u>燃料プール水位が初期水位から燃料棒有効長頂部まで低下する時間は短くなるが</u>、仮に初期水位を水位低警報レベル (通常水位から約0.27m下^{※5}) とした場合であっても、<u>漏えいにより瞬時に水位が低下しサイフォンブレイク配管により燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近</u> (通常水位から約0.35m 下) で停止することから、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p> <p>初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、<u>最大で約1.1mの水位の低下が発生するが</u>、<u>燃料プール水位が放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時</u></p>	<p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでに燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による注水が可能である。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 ・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、配管破断後、サイフォンブレイク配管により停止するまでの水位低下は瞬時に発生するとしていることによる記載の相違。 ・評価結果の相違 【柏崎 6/7】 ・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、スロ</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>ける長時間の作業は困難である。ただし、このような使用済燃料プール水位の低下に対してもサイフォンブレイク孔による使用済燃料プール水の漏えいの停止、原子炉建屋オペレーティングフロア以外での漏えいの隔離操作及び屋外から燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッド）による使用済燃料プールへの注水操作が実施可能であることから、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生12時間後から燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッド）による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、6号及び7号炉の使用済燃料プール水位が原子炉建屋オペレーティングフロアの放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約1.1日後（10mSv/h^{*2}の場合、6号炉では約1.0日後、7号炉では約1.1日後）、通常水位まで回復する時間は事象発生から約1.9日後（6号炉では約1.8日後、7号炉では約1.9日後）となる。また、使用済燃料プール水位が通常水位から有効燃料棒頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上（6号及び7号炉は約2.2日）あり、事象発生から12時間後までに燃料プール代替注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>配管損傷の想定及びサイフォン現象による漏えい量は、損傷面積及び弁の開口面積が評価条件より大きな場合、使用済燃料プールの保有水の漏えい量が多くなり、通常水位から有効燃料棒頂部まで水位が低下する時間は短くなる。配管の全周破断及び逆止弁の全開固着が発生して漏えいが継続する場合、使用済燃料プールの水位が有効燃料棒頂部に到達するまでの時間は約2時間の時間余裕となり、漏えい箇所の隔離までの150分より短くなる。ただし、サイフォンブレイク孔による漏えい停止を考慮した場合は事象進展に影響はなく、漏えい量が少な</p>	<p>の時間は事象発生から約5.8時間後（10mSv/hの場合）となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の線量率が10mSv/hを超えることから、その現場における長時間の作業は困難である。ただし、このような使用済燃料プール水位の低下に対しても静的サイフォンブレイカによる使用済燃料プール水の漏えいの停止及び屋外から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作が実施可能であることから、現場操作に必要な遮蔽は維持される。事象発生8時間後から代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水を実施することにより、使用済燃料プール水位が原子炉建屋原子炉棟6階の放射線の遮蔽維持に必要な最低水位まで回復する時間は事象発生から約8.9時間後（10mSv/hの場合）となる。また、使用済燃料プール水位が通常水位から燃料有効長頂部まで低下する時間は事象発生から2日以上あり、事象発生から8時間後までに代替燃料プール注水系による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ1.6倍程度となり、使用済燃料プール水温の上昇及び蒸発による使用済燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>配管破断の想定及びサイフォン現象による使用済燃料プール水位の低下は、破断面積及び弁の開口面積に応じて水位低下速度が変動するが、本評価では、静的サイフォンブレイカによる漏えい停止を考慮しており、使用済燃料プール水位が燃料プール水戻り配管水平部下端（通常水位から約0.23m下）まで瞬時に低下するものとしていることから、事象進展に影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p>	<p>間は事象発生から約1.1日（10mSv/hの場合）、燃料プール水位が通常水位から燃料棒有効長頂部まで低下する時間は事象発生から約3.3日あり、事象発生から3時間10分後までに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による注水が可能であることから、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>初期条件のプールゲートの状態は、評価条件のプールゲート閉に対して最確条件はプールゲート開であり、評価条件の不確かさとして、最確条件とした場合は、保有水量がプールゲート閉時と比べ2倍程度となり、燃料プール水温の上昇及び蒸発による燃料プール水位の低下は緩和されることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>配管破断の想定及びサイフォン現象による燃料プール水位の低下は、破断面積及び弁の開口面積に応じて水位低下速度が変動するが、本評価では、サイフォンブレイク配管による漏えい停止を考慮しており、燃料プール水位が燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近（通常水位から約0.35m下）まで瞬時に低下するものとしていることから、事象進展に影響はなく、評価項目となるパラメータに与える影響はない。</p>	<p>シングによる水位低下を考慮しても、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでに燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による注水が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違【柏崎6/7、東海第二】容量の相違。 ・評価条件の相違【柏崎6/7、東海第二】島根2号炉は、配管破断後、サイフォンブレイク配管により停止するまでの水位低下は瞬時に発生するとしていることによる記載の相違。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>くなることから評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>※5 <u>使用済燃料貯蔵プール水位・温度計 (SA 広域) の水位低の警報設定値：6号炉通常水位-225mm, 7号炉通常水位-267mm</u> (添付資料4.2.2, 4.2.5)</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響 <u>操作条件の漏えい箇所の隔離操作は、評価上の操作完了時間として、事象発生から150分後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、評価上の燃料プール水位低警報の確認後の注水機能喪失確認までに余裕を含め1時間を考慮し、その後使用済燃料プール水位の低下要因調査及び漏えいの隔離操作を実施する設定としているが、実態の操作開始時間、燃料プール水位低を認知した時点で使用済燃料プール水位低下要因調査及び漏えいの隔離操作に着手可能であり、注水機能喪失確認と同時に実施できるため、評価上の操作完了時間に対し、実態の操作完了時間が早くなる可能性があることから、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。当該操作は、評価条件（操作条件を除く）の不確かさにより操作完了時間は早まる可能性があるが、他の操作との重複はないことから、他の操作に与える影響はない。</u></p> <p><u>操作条件の燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、評価上の操作開始時間として、事象発生から12時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、当該操作は他の操作との重複はなく、使用済燃料プールの冷却機能喪失による異常を認知した時点で注水準備に着手可能であり、その準備操作にかかる時間は360分を想定していることから、実態の操作開始時間は想定している事象発生から12時間後より</u></p>	<p>※1 <u>使用済燃料プール水位の水位低の警報設定値：通常水位-142mm</u> (添付資料4.2.5)</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p><u>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、評価上の操作開始時間として事象発生から8時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、当該操作は使用済燃料プールの冷却機能喪失又は注水機能喪失による異常の認知を起点として実施する可搬型スプレインノズル等の設置作業*2終了後から開始するものであり、これを含めても準備操作にかかる時間は380分を想定していることから、実態の操</u></p>	<p>※5 <u>燃料プール水位低の警報設定値：通常水位-272mm</u> (添付資料4.2.4)</p> <p>b. 操作条件 操作条件の不確かさとして、操作の不確かさを「認知」、「要員配置」、「移動」、「操作所要時間」、「他の並列操作有無」及び「操作の確実さ」の6要因に分類し、これらの要因が運転員等操作時間に与える影響を評価する。また、運転員等操作時間に与える影響が評価項目となるパラメータに与える影響を評価し、評価結果を以下に示す。</p> <p>(a) 運転員等操作時間に与える影響</p> <p><u>操作条件の燃料プールスプレイ系（可搬型スプレインノズル）による燃料プールへの注水操作は、評価上の操作開始時間として、事象発生から約7.6時間後を設定している。運転員等操作時間に与える影響として、当該操作は他の操作との重複はなく、燃料プールの冷却機能喪失又は水位低下による異常を認知した時点で注水準備に着手可能であり、その準備操作にかかる時間は3時間を想定していることから、実態の操作開始時間は想定している</u></p>	<p>・設備設計の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、隔離操作を期待していない。</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7, 東海第二】 島根2号炉における作業時間及び事象進展時間(水位低下が始まる約7.6時間後)を考慮し</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>早まる可能性があり、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の漏えい箇所の隔離操作及び燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、評価上の操作完了時間に対して、実際に見込まれる操作完了時間が早くなる可能性がある。この場合、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間余裕は、<u>漏えい箇所の隔離操作に対して約7時間 (10mSv/h^{※2}の場合、6号及び7号炉は約7時間)、注水操作に対して約23時間 (10mSv/h^{※2}の場合、6号及び7号炉は約23時間)</u>と操作に対して十分な時間余裕があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>(添付資料 4.2.5)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p><u>操作条件の漏えい箇所の隔離操作は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は約7時間 (10mSv/h^{※2}の場合、6号及び7号炉は約7時間)、使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間は約23時間 (6号炉では約23時間、7号炉では約24時間)であり、事故を検知して漏えい箇所の隔離操作の実施が完了するまでの時間は事象発生から約150分であることから、時間余裕がある。</u></p> <p>操作条件の燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が<u>約23時間 (10mSv/h^{※2}の場合、6号及び7号炉は約23時間)、使用済燃料プール水位が有効燃料棒頂部まで低下する時間が3日以上 (6号及び7号炉は約3.4日)</u></p>	<p>作開始時間は想定している事象発生から<u>8時間後</u>より早まる可能性があり、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p><u>※2 可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系 (可搬型スプレイノズル) を使用した使用済燃料プールスプレイの準備操作。</u></p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、評価上の操作完了時間に対して、実際に見込まれる操作完了時間が早くなる可能性がある。この場合、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間余裕は、注水操作に対して<u>約9.8時間 (10mSv/hの場合)</u>と操作に対して十分な時間余裕があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>(添付資料 4.2.5)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p>操作条件の代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が<u>約9.8時間 (10mSv/hの場合)、使用済燃料プール水位が燃料有効長頂部まで低下する時間が2日以上</u>であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間は事象発</p>	<p>事象発生から<u>約7.6時間後</u>より早まる可能性があり、運転員等操作時間に対する余裕は大きくなる。</p> <p>(b) 評価項目となるパラメータに与える影響</p> <p>操作条件の燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水操作は、運転員等操作時間に与える影響として、評価上の操作完了時間に対して、実態に見込まれる操作完了時間が早くなる可能性がある。この場合、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間余裕は、注水操作に対して<u>約1.5日 (10mSv/hの場合)</u>と操作に対して十分な時間余裕があることから、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。</p> <p>(添付資料4.2.4)</p> <p>(2) 操作時間余裕の把握</p> <p>操作開始時間の遅れによる影響度合いを把握する観点から、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内での操作時間余裕を確認し、その結果を以下に示す。</p> <p>操作条件の燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水操作は、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間が<u>約1.5日 (10mSv/hの場合)、燃料プール水位が燃料棒有効長頂部まで低下する時間が約3.7日</u>であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間</p>	<p>て注水開始時間を設定。</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7】 島根 2号炉は、隔離操作を期待していない。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p> <p>・評価条件の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 島根 2号炉は、隔離操作を期待していない。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】</p>

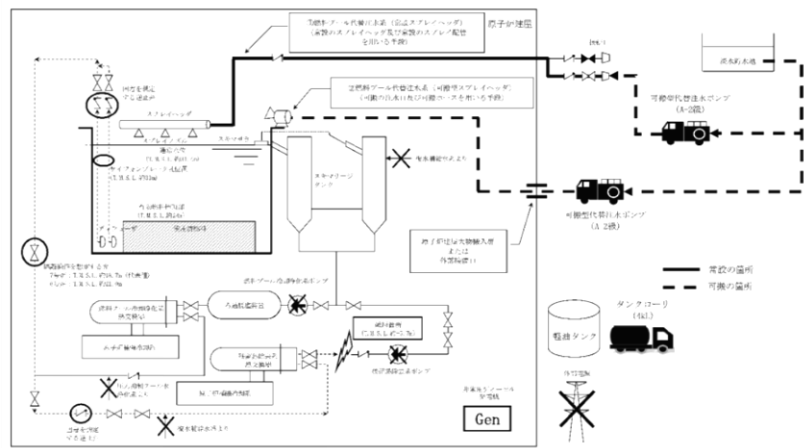
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>であり、事故を検知して注水を開始するまでの時間は事象発生から約 <u>12 時間後</u>と設定していることから、時間余裕がある。</p> <p>(添付資料 4. 2. 5)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p> <p>4. 2. 4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故 2 において、<u>6号及び7号炉同時の重大事故等対策時における必要な要員は、「4. 2. 1(3)燃料損傷防止対策」に示すとおり 22 名</u>である。「6. 2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している運転員、緊急時対策要員等の <u>64 名</u>で対処可能である。</p> <p>なお、今回評価した原子炉運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故 2 の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>使用済燃料プール</u>に貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても<u>使用済燃料プール水</u>が 100℃に到達するまで最低でも 1 日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっていく状態での対応となるため、緊急時対策要員や参集要員により対応可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p>	<p>生から<u>8 時間後</u>と設定していることから、時間余裕がある。</p> <p>(添付資料 4. 2. 5)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。この他、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p> <p>4. 2. 4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故 2 において、重大事故等対策時における<u>事象発生2 時間までに必要な要員は、「4. 2. 1(3) 燃料損傷防止対策」に示すとおり 17 名</u>である。「6. 2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している<u>災害対策要員（初動）の 37 名</u>で対処可能である。</p> <p><u>また、事象発生2 時間以降に必要な参集要員は2 名であり、発電所構外から2 時間以内に参集可能な要員の 72 名で確保可能である。</u></p> <p>なお、今回評価した原子炉運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故 2 の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>使用済燃料プール</u>に貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても<u>使用済燃料プール水</u>が 100℃に到達するまで最低でも 1 日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっていく状態での対応となるため、<u>災害対策要員（初動）</u>や参集要員により対応可能である</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p>	<p>は事象発生から約 <u>7.6時間後</u>と設定していることから、時間余裕がある。</p> <p>(添付資料 4. 2. 4)</p> <p>(3) まとめ</p> <p>評価条件の不確かさの影響評価の範囲として、運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕を確認した。その結果、評価条件の不確かさが運転員等操作時間に与える影響等を考慮した場合においても、評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。このほか、評価項目となるパラメータに対して、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間には時間余裕がある。</p> <p>4. 2. 4 必要な要員及び資源の評価</p> <p>(1) 必要な要員の評価</p> <p>想定事故 2 において、重大事故等対策時における必要な要員は、「4. 2. 1(3) 燃料損傷防止対策」に示すとおり <u>26名</u>である。「6. 2 重大事故等対策時に必要な要員の評価結果」で説明している<u>運転員、緊急時対策要員等の 43名</u>で対処可能である。</p> <p>なお、今回評価した原子炉運転停止中ではなく、原子炉運転中を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応と、想定事故 2 の対応が重畳することも考えられる。しかし、原子炉運転中を想定した場合、<u>燃料プール</u>に貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いため、操作時間余裕が十分長くあり（原子炉運転開始直後を考慮しても<u>燃料プール水</u>が 100℃に到達するまで最低でも 1 日以上）、原子炉における重大事故又は重大事故に至るおそれのある事故の対応が収束に向かっていく状態での対応となるため、<u>緊急時対策要員</u>により対応可能である。</p> <p>(2) 必要な資源の評価</p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用の相違 【東海第二】 島根 2 号炉は、要員の参集に期待せずとも必要な作業を常駐要員により実施可能である。 ・運用及び設備設計の相違 【柏崎 6/7, 東海第二】 プラント基数、設備設計及び運用の違いにより必要要員数は異なるが、タイムチャートにより要員の充足性を確認している。なお、これら要員 26 名は夜間・休日を含め発電所に常駐している要員である。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>想定事故2において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u>については、7日間の対応を考慮すると、<u>号炉あたり約3,300m³の水が必要となる。6号及び7号炉の同時被災を考慮すると、合計約6,600m³の水が必要である。</u>水源として、<u>淡水貯水池に約18,000m³の水量を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u> (添付資料4.2.6)</p> <p>b. 燃料</p> <p>非常用ディーゼル発電機による電源供給については、事象発生後7日間最大負荷で運転した場合、<u>号炉あたり約753kLの軽油が必要となる。燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水については、保守的に事象発生直後からの可搬型代替注水ポンプ(A-2級)の運転を想定すると、7日間の運転継続に号炉あたり約15kLの軽油が必要となる。</u></p> <p><u>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に合計約13kLの軽油が必要となる(6号及び7号炉合計約1,549kL)。</u></p> <p><u>6号及び7号炉の各軽油タンクにて約1,020kL(6号及び7号炉合計約2,040kL)の軽油を保有しており、これらの使用が可能であることから、非常用ディーゼル発電機による</u></p>	<p>想定事故2において、必要な水源、燃料及び電源は「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水</u>については、7日間の対応を考慮すると、<u>合計約2,120m³の水が必要である。</u>水源として、<u>西側淡水貯水設備に約4,300m³の水量を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u> (添付資料4.2.6)</p> <p>b. 燃料</p> <p>非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置2台)による電源供給については、事象発生後7日間これらを最大負荷で運転した場合、<u>合計約755.5kLの軽油が必要となる。</u></p> <p><u>軽油貯蔵タンクにて約800kLの軽油を保有しており、この使用が可能であることから、非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置2台)による電源供給について、7日間の継続が可能である。</u></p> <p><u>可搬型代替注水中型ポンプ(2台)による代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水については、保守的に事象発生直後からの可搬型代替注水中型ポンプ(2台)の運転を想定すると、7日間の運転継続に約12.0kLの軽油が必要となる。可搬型設備用軽油タンクにて約210kLの軽油を保有しており、この使用が可能であることから、可搬型代替注水中型ポンプ(2台)による代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水について、7日間の継続が可能である。</u></p> <p>緊急時対策所用発電機による電源供給については、事象発生直後からの運転を想定すると、7日間の運転継続に約</p>	<p>想定事故2において、必要な水源、燃料及び電源は、「6.1(2)資源の評価条件」の条件にて評価している。その結果を以下に示す。</p> <p>a. 水源</p> <p><u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレインズル)による燃料プール注水</u>については、7日間の対応を考慮すると、<u>約2,100m³の水が必要である。</u>水源として、<u>輪谷貯水槽(西1/西2)に約7,000m³の水量を保有しており、水源を枯渇させることなく7日間の注水継続実施が可能である。</u> (添付資料4.2.5)</p> <p>b. 燃料</p> <p>非常用ディーゼル発電機等による電源供給については、<u>保守的に事象発生後7日間最大負荷で運転した場合、運転継続に約700m³の軽油が必要となる。燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレインズル)による燃料プールへの注水については、保守的に事象発生直後からの大量送水車の運転を想定すると、7日間の運転継続に約12m³の軽油が必要となる。合計約712m³の軽油が必要となる。非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等にて約730m³の軽油を保有しており、この使用が可能であることから非常用ディーゼル発電機等による電源供給、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレインズル)による燃料プールへの注水について、7日間の運転継続が可能である。</u></p> <p>緊急時対策所用発電機による電源供給については、<u>保守的に事象発生直後から最大負荷での運転を想定すると、7</u></p>	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の相違【柏崎6/7, 東海第二】 ・設備設計の相違【東海第二】 常設代替電源設備から電源供給する負荷が異なる。 ・設備設計の相違【柏崎6/7】 島根2号炉は、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機もある。 ・評価結果の相違【柏崎6/7, 東海第二】 ・設備設計の相違【柏崎6/7】 島根2号炉は、モニタリングポストの電源は非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備の電源負荷に含まれ

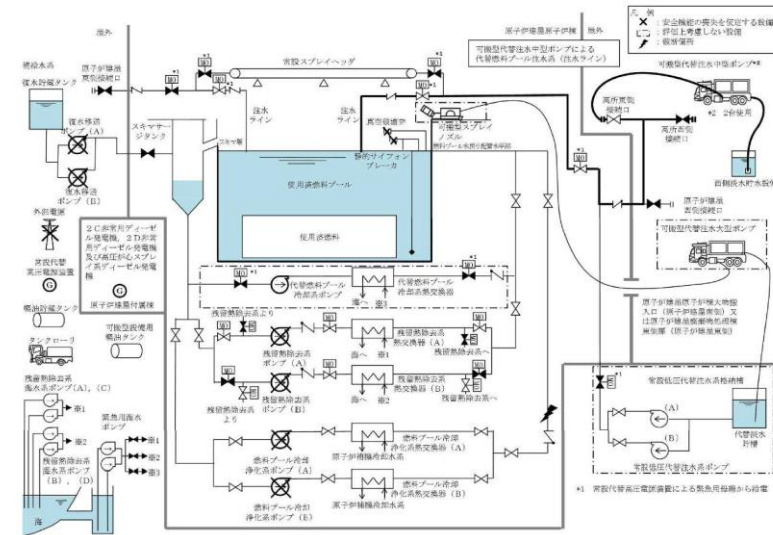
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>電源供給、<u>燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水</u>、<u>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備による電源供給及びモニタリング・ポスト用発電機による電源供給</u>について、7日間の継続が可能である。 (添付資料4.2.7)</p> <p>c. 電源</p> <p>外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機によって給電を行うものとする。<u>6号及び7号炉において重大事故等対策時に必要な負荷は、各号炉の非常用ディーゼル発電機負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機による電源供給が可能である。</u></p> <p>また、<u>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及びモニタリング・ポスト用発電機</u>についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p>	<p><u>70.0kL</u>の軽油が必要となる。<u>緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンクにて約75kL</u>の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、緊急時対策所用発電機による電源供給について、7日間の継続が可能である。 (添付資料4.2.7)</p> <p>c. 電源</p> <p>外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機等及び常設代替交流電源設備によって給電を行うものとする。重大事故等対策時に必要な負荷は、非常用ディーゼル発電機等の負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機等による電源供給が可能である。</p> <p><u>常設代替交流電源設備の電源負荷については、重大事故等対策に必要な負荷として、約407kW必要となるが、常設代替交流電源設備(常設代替高圧電源装置2台)の連続定格容量は約2,208kWであり、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</u></p> <p>また、緊急時対策所用発電機についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。 (添付資料4.2.8)</p>	<p>日間の運転継続に<u>約8m³</u>の軽油が必要となる。緊急時対策所用燃料地下タンクにて<u>約45m³</u>の軽油を保有しており、この使用が可能であることから、緊急時対策所用発電機による電源供給について、7日間の継続が可能である。 (添付資料4.2.6)</p> <p>c. 電源</p> <p>外部電源は使用できないものと仮定し、非常用ディーゼル発電機等によって給電を行うものとする。重大事故等対策時に必要な負荷は、非常用ディーゼル発電機等の負荷に含まれることから、非常用ディーゼル発電機等による電源供給が可能である。</p> <p>また、緊急時対策所用発電機についても、必要負荷に対しての電源供給が可能である。</p>	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違 【柏崎6/7，東海第二】 島根2号炉は、緊急時対策所用発電機は専用の燃料タンクを有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。 ・設備設計の相違 【東海第二】 常設代替電源設備から電源供給する負荷が異なる。 ・設備設計の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機もある。 ・設備設計の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、緊急時対策所用発電機用の燃料タンクを有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20 版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12 版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>4.2.5 結論</p> <p>想定事故2では、<u>使用済燃料プールに入る配管</u>からの漏えいが発生した際に逆止弁の機能が十分に働かず、サイフォン現象等による<u>使用済燃料プール水</u>の小規模な喪失が発生し、かつ、<u>使用済燃料プールへの水の注水</u>にも失敗して<u>使用済燃料プール水位</u>が低下することで、やがて燃料が露出し燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故2に対する燃料損傷防止対策としては、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>手段を整備している。</p> <p>想定事故2について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復し維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>使用済燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>有効燃料棒頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、評価項目を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>運転員及び緊急時対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>燃料プール代替注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>等の燃料損傷防止対策は、想定事故2に対して有効である。</p>	<p>4.2.5 結論</p> <p>想定事故2では、<u>使用済燃料プールに入る配管</u>からの漏えいが発生した際に<u>真空破壊弁</u>の機能が十分に働かず、サイフォン現象等による<u>使用済燃料プール水</u>の小規模な喪失が発生し、かつ、<u>使用済燃料プールへの水の注水</u>にも失敗して<u>使用済燃料プール水位</u>が低下することで、やがて燃料が露出し燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故2に対する燃料損傷防止対策としては、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>手段を整備している。</p> <p>想定事故2について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>により、<u>使用済燃料プール水位</u>を回復し維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>使用済燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>燃料有効長頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、評価項目を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>災害対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>代替燃料プール注水系</u>による<u>使用済燃料プールへの注水</u>等の燃料損傷防止対策は、想定事故2に対して有効である。</p>	<p>4.2.5 結論</p> <p>想定事故2では、<u>燃料プールに入る配管</u>からの漏えいが発生した際に<u>逆止弁</u>の機能が十分に働かず、サイフォン現象等による<u>燃料プール水</u>の小規模な喪失が発生し、かつ、<u>燃料プールへの水の注水</u>にも失敗して<u>燃料プール水位</u>が低下することで、やがて燃料が露出し燃料損傷に至ることが特徴である。想定事故2に対する燃料損傷防止対策としては<u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による<u>燃料プールへの注水</u>手段を整備している。</p> <p>想定事故2について有効性評価を実施した。</p> <p>上記の場合においても、<u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による<u>燃料プールへの注水</u>により、<u>燃料プール水位</u>を維持することができることから、放射線の遮蔽が維持され、かつ、燃料損傷することはない。</p> <p>また、<u>燃料プール</u>では燃料がボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵されており、必要な燃料間距離をとる等の設計により水密度の状態によらず臨界未満となるため、未臨界は維持される。</p> <p>その結果、<u>燃料棒有効長頂部の冠水</u>、放射線の遮蔽が維持される水位の確保及び未臨界を維持できることから、評価項目を満足している。また、安定状態を維持できる。</p> <p>評価条件の不確かさについて確認した結果、運転員等操作時間に与える影響及び評価項目となるパラメータに与える影響は小さい。</p> <p>また、対策の有効性が確認できる範囲内において、操作時間余裕について確認した結果、操作が遅れた場合でも一定の余裕がある。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は、<u>運転員及び緊急時対策要員</u>にて確保可能である。また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>以上のことから、<u>燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)</u>による<u>燃料プールへの注水</u>等の燃料損傷防止対策は、想定事故2に対して有効である。</p>	<p>・運用の相違</p> <p>【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、燃料プール水位が低下し始める前に、燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)による注水準備が完了する。</p>

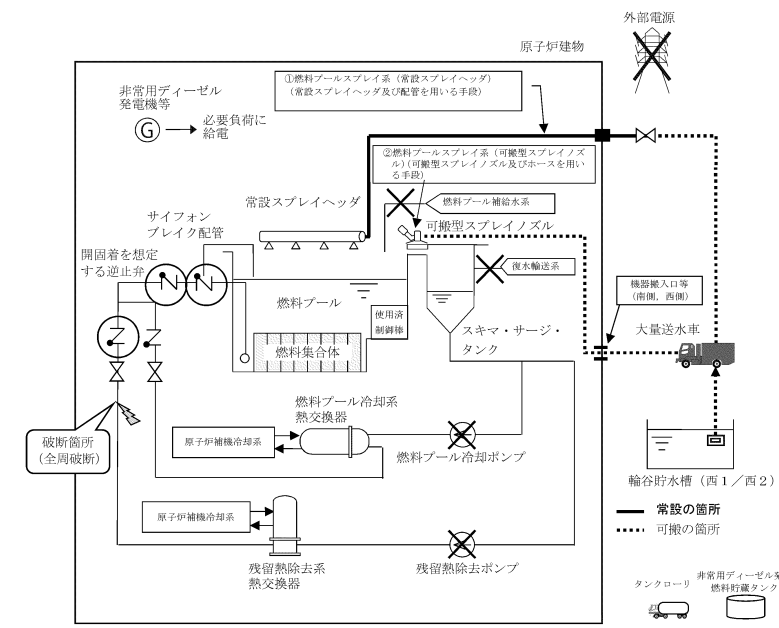
・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】



第4.2.1図 「想定事故2」の重大事故等対策の概略系統図
(使用済燃料プールへの注水)

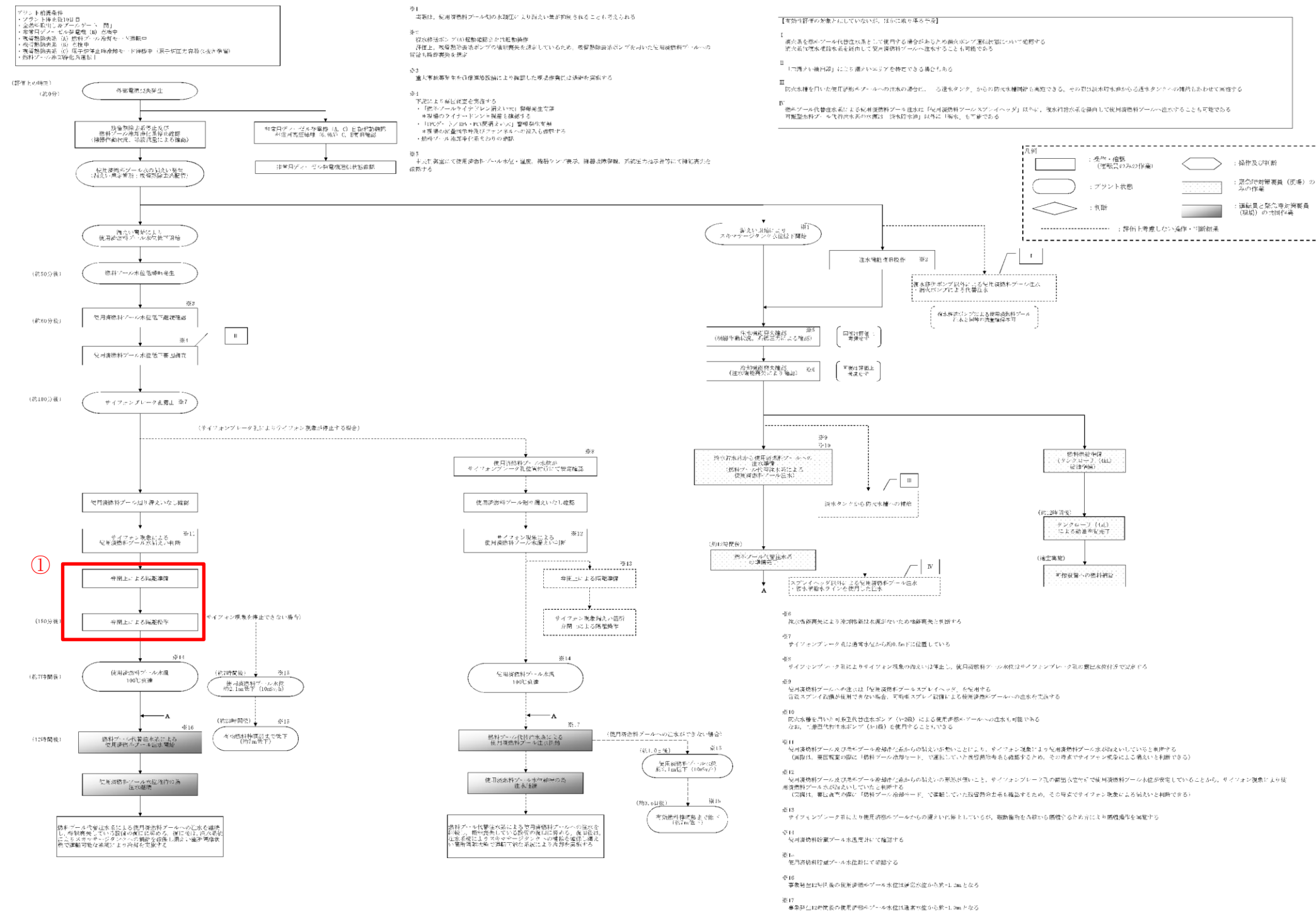


第4.2-1 図 想定事故2の重大事故等対策の概略系統図



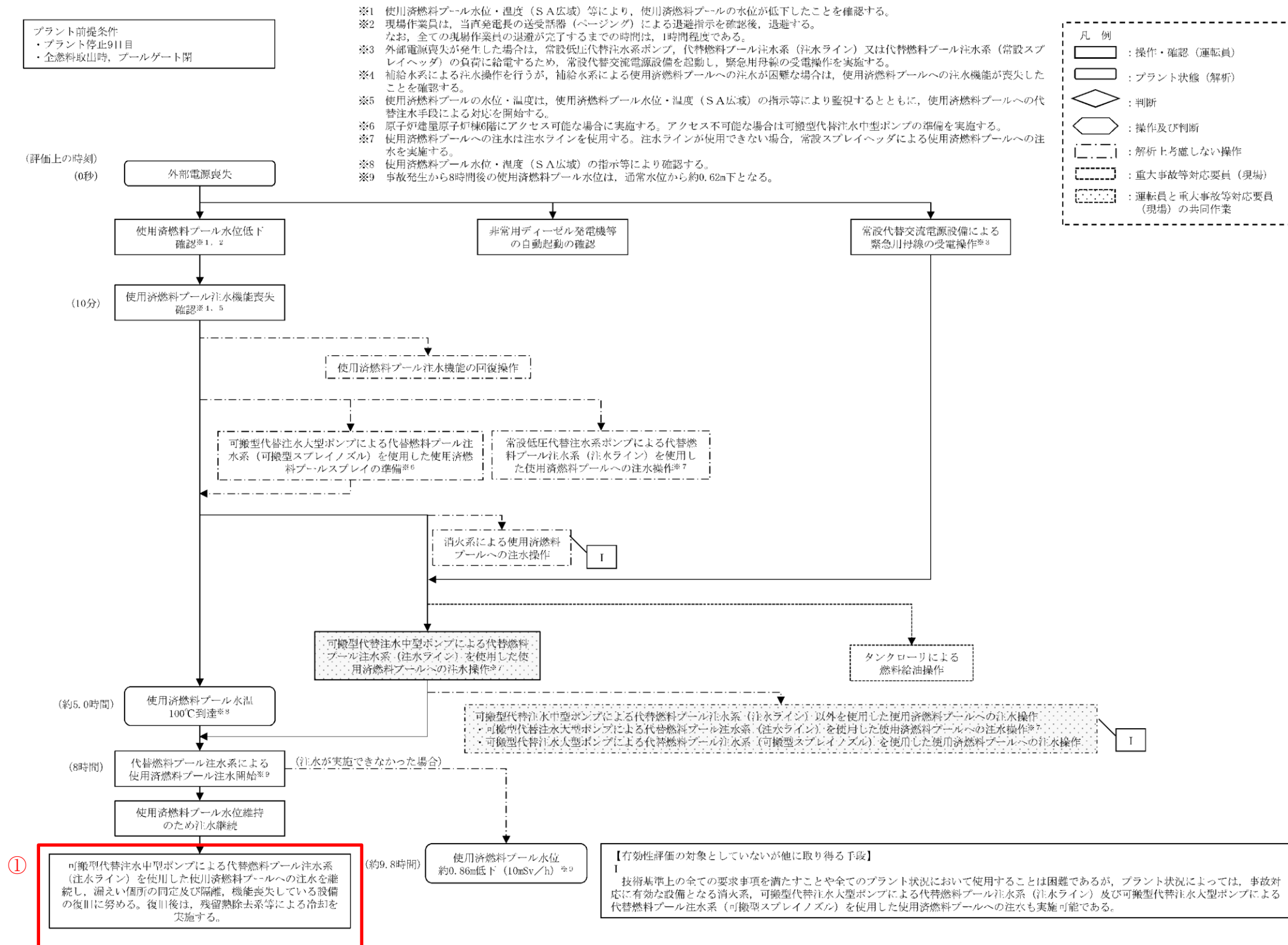
第4.2.1-1 図 「想定事故2」の重大事故等対策の概略系統図
(燃料プールへの注水)

差異理由は、島根2号炉「第4.2.1-2図「想定事故2」の対応手順の概要」の備考欄参照。

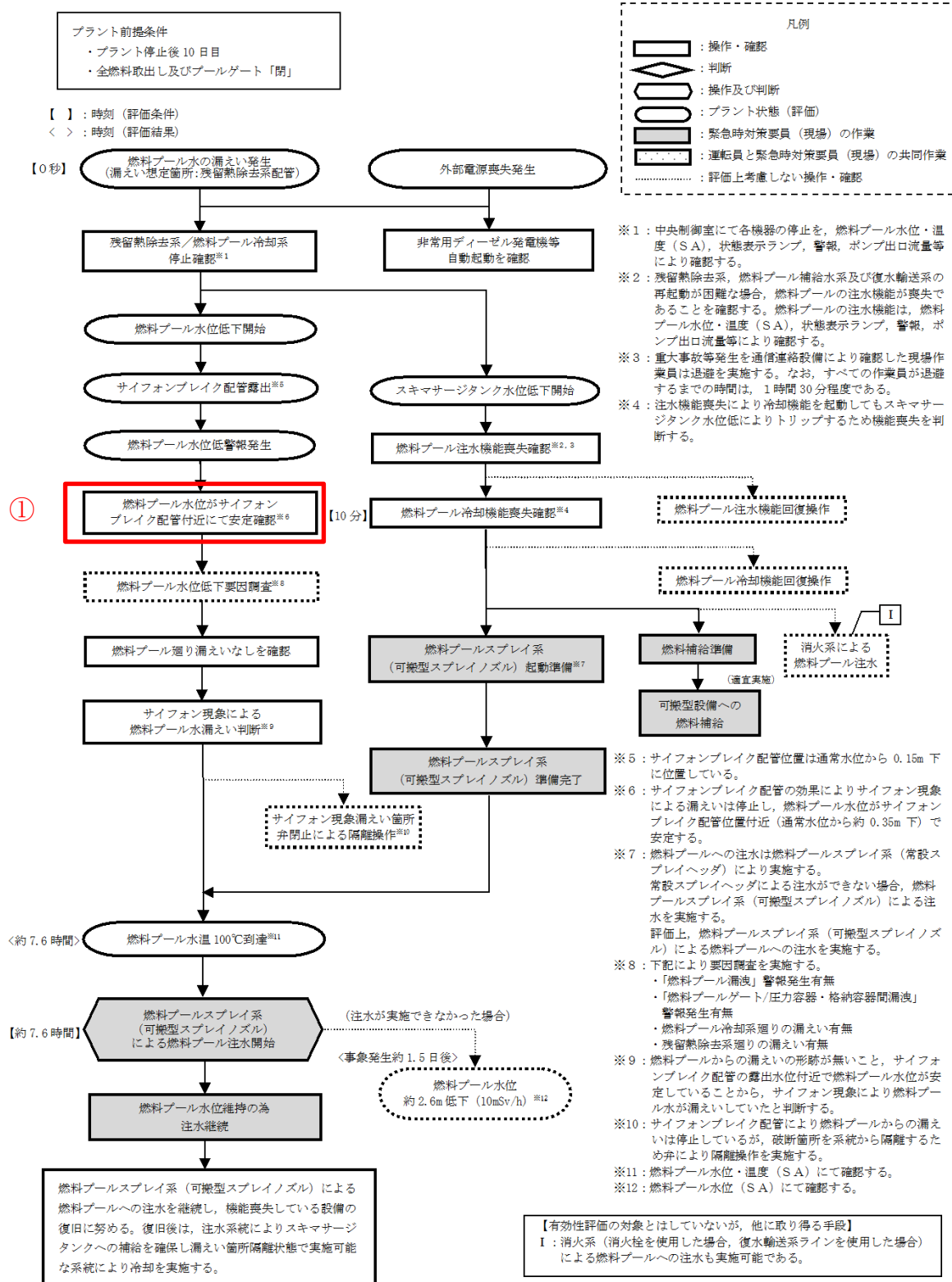


第4.2.2 図 「想定事故2」の対応手順の概要

差異理由は、島根2号炉「第4.2.1-2図「想定事故2」の対応手順の概要」の備考欄参照。



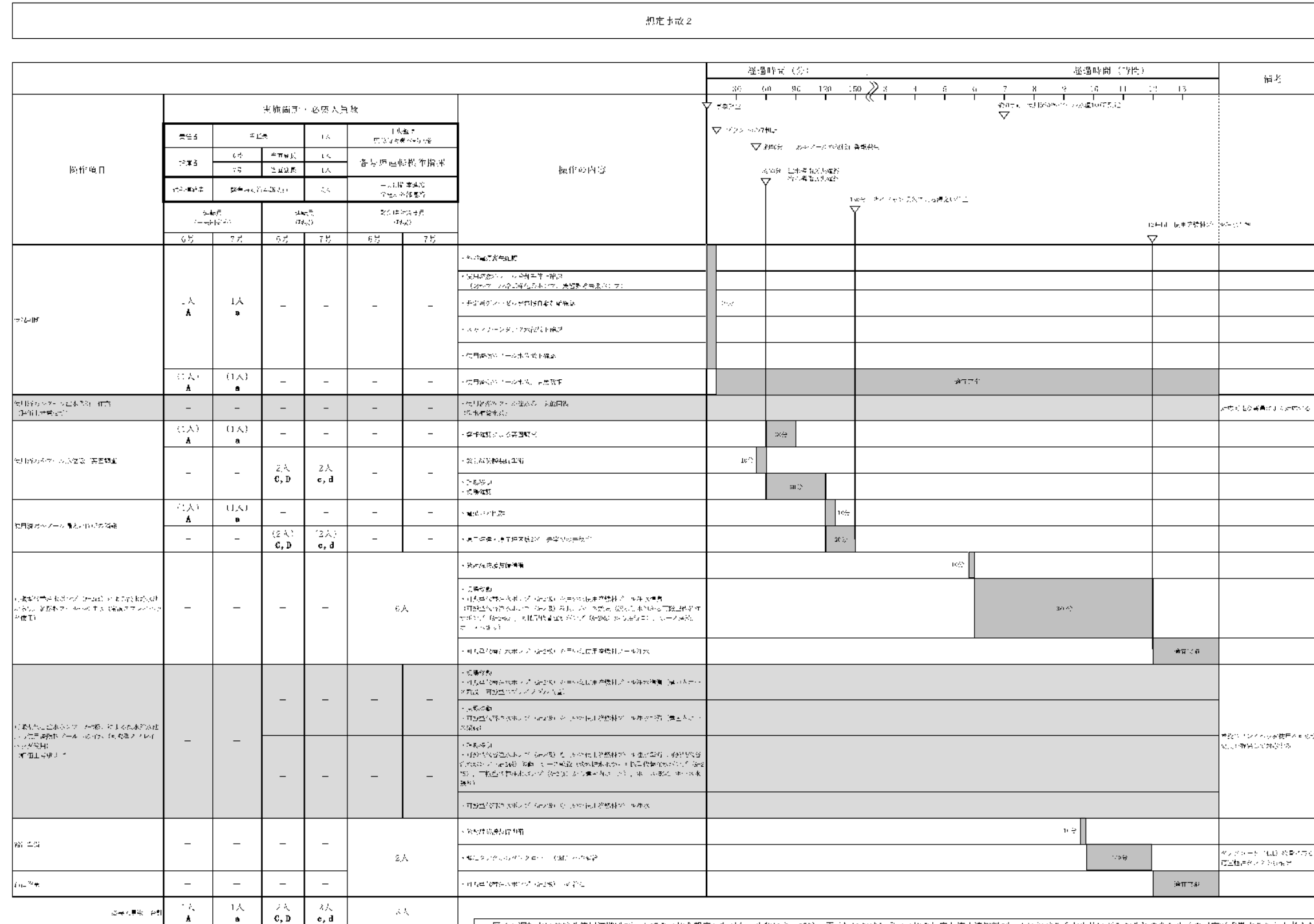
第 4.2-2 図 想定事故 2 の対応手順の概要



第 4.2.1-2 図 「想定事故2」の対応手順の概要

・評価条件の相違
 【柏崎6/7】
 ①島根2号炉は、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の作用に期待しており、運転員による隔離操作等を期待しない。

差異理由は、島根2号炉「第4.2.1-3図「想定事故2」の作業と所要時間」の備考欄参照。



原子炉運転中に発生する炉内状況監視等の作業を想定したもので、事故によって、原子炉における炉内温度と炉内圧力監視が中心となる重大事故発生時の対応が重要になると考えられる。しかし、原子炉運転中に発生している燃料の崩壊度が低いことから、崩壊度が十分低く、炉内温度監視を業務として継続し、炉内圧力が100℃に到達するまで(以上)、原子炉内の温度監視を継続することとなる。原子炉内の温度監視を継続することが必要とされる。原子炉内の温度監視を継続することが必要とされる。

第 4.2.3 図 「想定事故2」の作業と所要時間

想定事故2				経過時間 (時間)											備考	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
操作項目	実施箇所・必要員数 【】は組作業後 移動してきた要員			操作の内容	▽ 約 5.0 時間 使用済燃料プール 水温 100℃到達											▽ 8 時間 可搬型代替注水中型ポンプによる代替 燃料プール注水系 (注水ライン) を使 用した使用済燃料プールへの注水開始
責任者	当直発電長	1人	中央監視 運転操作指揮		▽ 事象発生 ▽ プラント状況判断											
操作	当直副発電長	1人	運転操作指揮補助													
指揮者等	災害対策要員 (監視者等)	4人	初期での指揮 監視所内外連絡													
	当直運転員 (中央監視)	当直運転員 (現場)	重大事故対応要員 (現場)													
状況判断	1人 A	-	-	●外部電源喪失の確認 ●非常用ディーゼル発電機等の自動起動の確認 ●使用済燃料プール水位配下の確認 ●使用済燃料プール注水機送水失の確認 (補給水系)	10分											
	【1人】 A	-	-	●使用済燃料プール水位、温度監視	適宜実施											
使用済燃料プール注水機等の回復 操作	-	2人 B, C	-	●使用済燃料プール注水機 (補給水系) の回復操作、失敗原因調査	適宜実施											解析上考慮しない
常設代替交流電源設備による緊急 用電源の受電操作	【1人】 A	-	-	●常設代替高圧電源装置2台の起動操作及び緊急用電源の受電操作	4分											
常設代替注水系ポンプによる 代替燃料プール注水系 (注水ライ ン) を使用した使用済燃料プー ルへの注水操作	【1人】 A	-	-	●常設代替注水系ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) の系設備確認及び使 用済燃料プールへの注水操作	15分											解析上考慮しない
可搬型代替注水中型ポンプによる 代替燃料プール注水系 (可搬型ス プレインゾル) を使用した使用済 燃料プールの注水操作	-	-	8人 a~h	●原子炉建屋への移動 ●ホース敷設操作及び可搬型スプレインゾルの設置等 ●可搬型設備の保管場所への移動	40分 130分 30分											解析上考慮しない 原子炉建屋原子炉棟 6 階 にアクセス可能な場合に 実施 ※原子炉建屋原子炉棟 6 階での作業を含む
可搬型代替注水中型ポンプによる 代替燃料プール注水系 (注水ライ ン) を使用した使用済燃料プー ルへの注水操作	-	-	【8人】 a~h	●可搬型代替注水中型ポンプの移動、ホース敷設等の操作	170分											
	【1人】 A	-	-	●可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料 プール注水の急減速操作 (運転員の操作)	4分											
	-	-	【2人】 a, b	●可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料 プールへの注水操作	起動後適宜状態監視											
タンクローリによる燃料給油操作	-	-	2人 (参照)	●可搬型設備用軽油タンクからタンクローリへの給油操作 ●可搬型代替注水中型ポンプへの給油操作	90分											タンクローリの残量に 応じて適宜軽油タンクから 給油する
	-	-	-		適宜実施											
周辺い圏内の円定及び帰還操作	【1人】 A	-	-	●警報確認による原因調査	適宜実施											解析上考慮しない
	-	【2人】 B, C	-	●現場での系設備操作	適宜実施											
必要要員合計	1人 A	2人 B, C	8人 a~h 及び非常要員2人	原子炉建屋中における使用済燃料プールでの事故を想定した場合、事象によっては、原子炉における重大事故等の発生、使用済燃料プールにおける重大事故に至るおそれのある事故の発生が想定される。しかし、使用済燃料プールに貯蔵されている燃料の可燃性が低いため、操作時間余裕が十分長く (原子炉建屋建屋設備を考慮しても使用済燃料プール水が 100℃に到達するまで 1 日以上)、原子炉建屋の事故対応が収束に向かっている状態での対応となるため、災害対策要員 (制御) や非常要員により対応可能である。												

差異理由は、島根 2 号炉
「第 4.2.1-3 図 「想
定事故 2」の作業と所要
時間」の備考欄参照。

第 4.2-3 図 想定事故 2 の作業と所要時間

想定事故 2

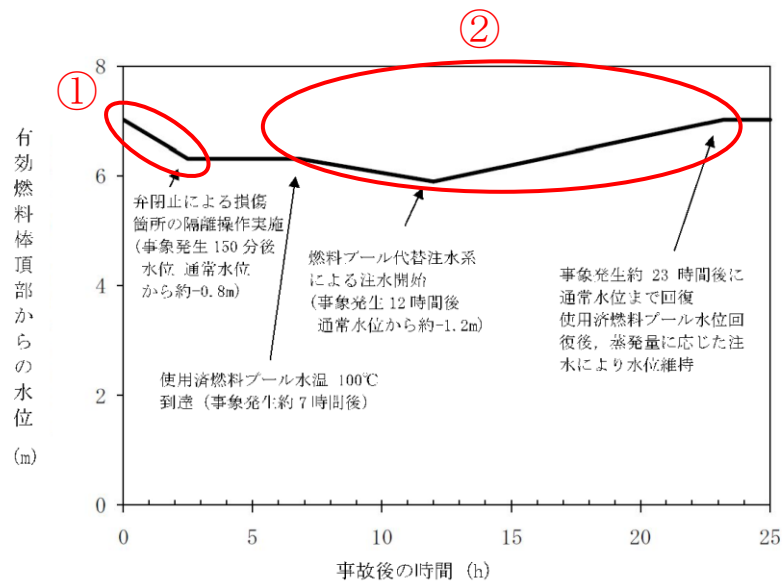
操作項目	実施箇所・必要人員数			操作内容	経過時間 (分)						経過時間 (時間)											備考			
	責任者	当直長	1人		10	20	30	40	50	60	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		5	6	7
状況判断	1人 A	—	—	・燃料プール水漏えい発生確認 ・外部電源喪失確認 ・非常用ディーゼル発電機等自動起動確認 ・残留熱除去系停止/燃料プール冷却系停止確認 ・燃料プール水位がサイフォンブレイク配管付近にて安定確認 ・燃料プール注水機能喪失確認 ・燃料プール冷却機能喪失確認 ・燃料プール水位・温度監視	10分																				
燃料プール冷却機能回復操作	—	—	—	・残留熱除去系, 燃料プール冷却系 機能回復																					評価上考慮せず 対応可能な要員により対応する
燃料プール注水機能回復操作	—	—	—	・残留熱除去系, 燃料プール補給水系, 復水輸送系 機能回復																					評価上考慮せず 対応可能な要員により対応する
燃料プール水位低下要因調査	(1人) A	—	—	・警報確認による要因調査	10分																				評価上考慮せず
	—	2人 B, C	—	・現場確認				1時間																	評価上考慮せず
燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレインゾル) による燃料プール注水	—	—	—	・放射線防護具準備	10分																				評価上考慮せず 対応可能な要員により対応する
	—	—	—	・大量送水車による燃料プールへの注水準備 (大量送水車配置, ホース展張, 接続) ・原子炉建物内ホース敷設, 可搬型スプレインゾル準備					2時間50分																
	—	—	(2人) a, b	・大量送水車による燃料プールへの注水																					適宜実施
燃料プールのスプレイ系 (常設スプレイヘッド) による燃料プール注水	—	—	—	・大量送水車による燃料プールへの注水																					評価上考慮せず 注水不可の場合は可搬型スプレインゾルにより対応する
燃料補給準備	—	—	—	・放射線防護具準備	10分																				
	—	—	2人 o~p	・非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等からタンクローリへの補給					2時間30分																タンクローリ残量に応じて適宜非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等から補給
燃料補給作業	—	—	—	・大量送水車への補給																					適宜実施
必要人員数 合計	1人 A	2人 B, C	16人 a~p																						

() 内の数字は他の作業終了後, 移動して対応する人員数。

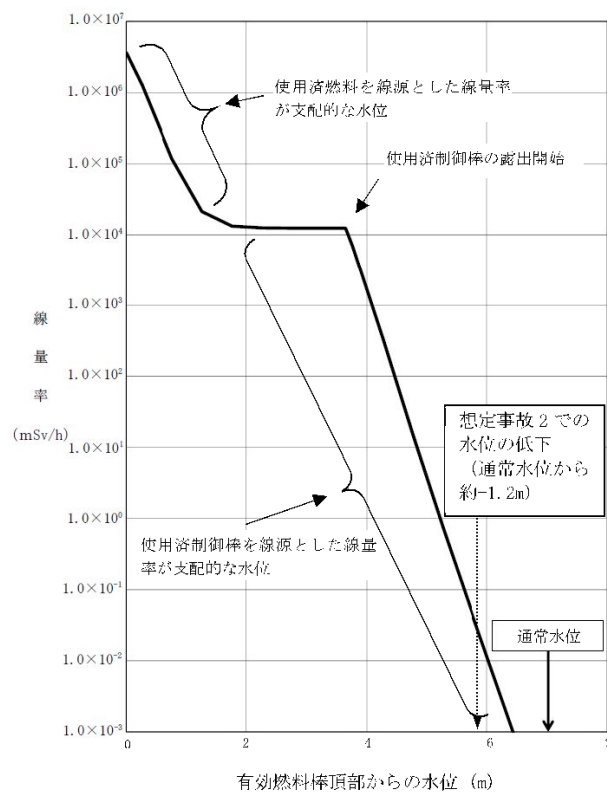
原子炉運転中における燃料プールでの事故を想定した場合, 事象によっては, 原子炉における重大事故の対応と燃料プールにおける重大事故に至るおそれのある事故の対応が重畳することも考えられる。しかし, 燃料プールに貯蔵されている燃料の崩壊熱が低いことから時間余裕が十分長く (運転開始直後を考慮しても燃料プールの保有水が100℃に到達するまで1日以上), 原子炉側の事故対応が収束に向かっていている状態での対応となるため, 緊急時対策要員により対応可能である。

- ・評価結果の相違に基づく差異。
- ・設備設計・手順に基づく想定時間の差異。
- ・評価上考慮しない操作を含めて実際に実施する操作について要員の充足性を確認。(ただし, 事前に対応する要員を定めることが難しい機能回復操作を除く)

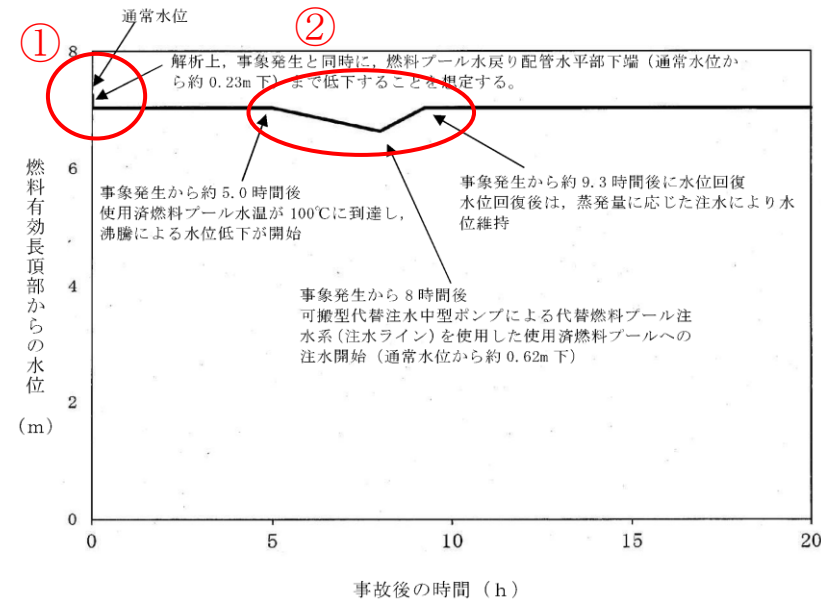
第 4.2.1-3 図 「想定事故 2」の作業と所要時間



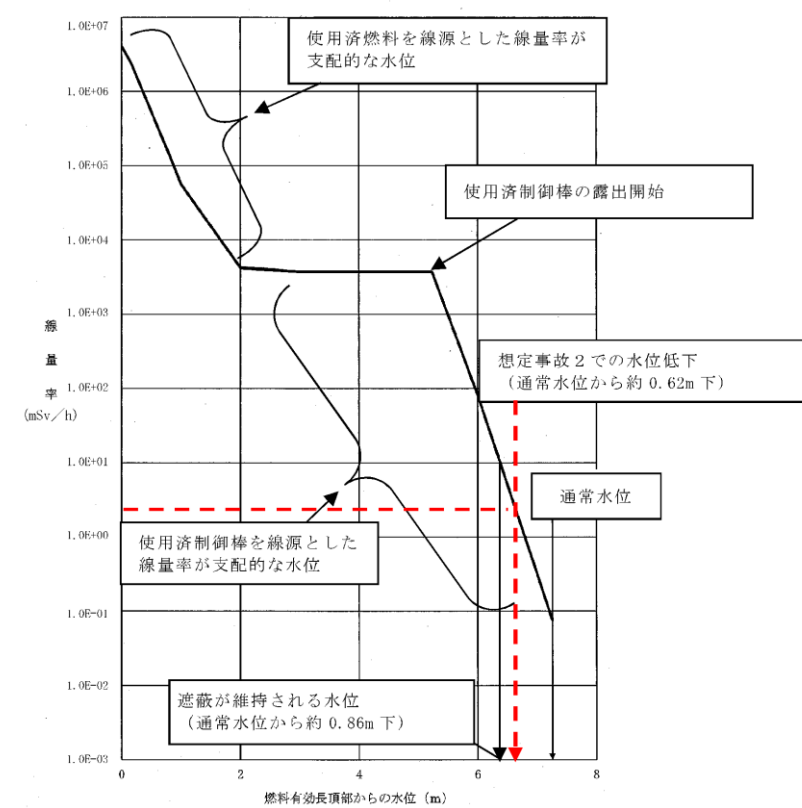
第 4.2.4 図 使用済燃料プール水位の推移 (想定事故 2)



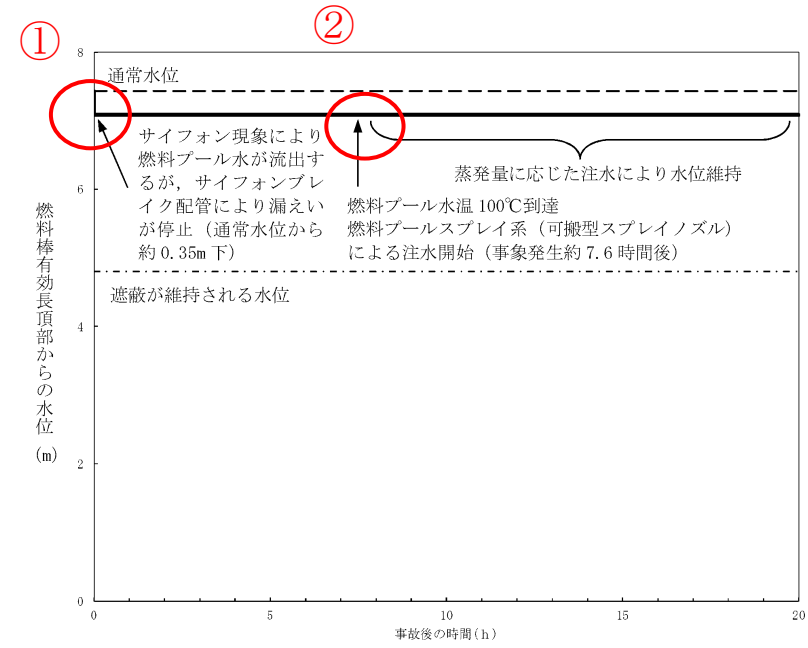
第 4.2.5 図 使用済燃料プール水位と線量率 (想定事故 2)



第 4.2-4 図 使用済燃料プール水位の推移 (想定事故 2)



第 4.2-5 図 使用済燃料プール水位と線量率 (想定事故 2)



第 4.2.2-1 図 燃料プール水位の推移 (想定事故 2)

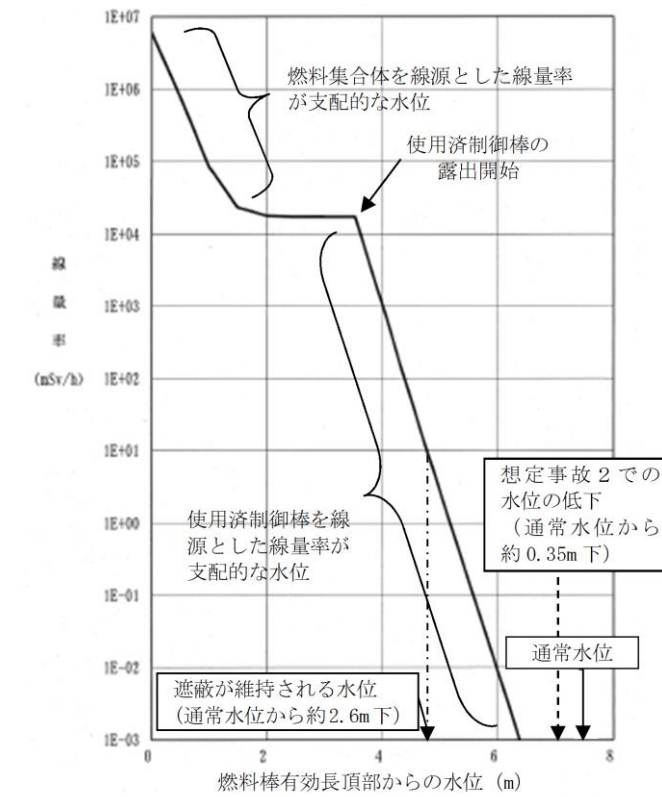


図 4.2.2-2 燃料プール水位と線量率 (想定事故 2)

・評価結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】
 ①柏崎 6/7 は貫通クラックによる配管損傷を想定し、島根 2号炉、東海第二は配管破断により瞬時に水位低下することを想定している。
 水位低下量 (漏えい量) は以下のとおり。
 柏崎 6/7 : 70m³/h
 東海第二 : 約 0.23m
 島根 2号炉 : 約 0.35m

②島根 2号炉は、燃料プール水は事象発生約 7.6 時間で沸騰するが、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレインズル) は事象発生 3 時間 10 分後までには注水準備が完了するため、水位が低下することなく維持される。

・設備設計及び評価結果の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】

第 4.2.1-1 表 「想定事故 2」の重大事故等対策について

判断及び操作	手順	計装設備		可搬型設備	
		非常設備	【非常用ディーゼル発電機】 【軽油タンク】	非常設備	可搬型設備
使用済燃料プール水位低下確認	使用済燃料プールの水位低下を注水するのと同時に、使用済燃料プールの冷却系の配管損傷によるサイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、使用済燃料プール水位が低下することを確認する。				
使用済燃料プールの注水機能喪失確認	使用済燃料プールの水位低下を注水するため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールへの注水機能喪失であることを確認する。				
使用済燃料プール漏えい原因の隔離	使用済燃料プール又はスキマサウンクタンク水位低下に伴い発生する警報により漏えいを感知し、原因調査を開始する。原因調査の結果、使用済燃料プール本体からの漏えいではないことから、サイフォン現象による漏えいであることを判断し、使用済燃料プールの冷却系の配管の手動弁を閉鎖することによって漏えい原因の隔離が完了する。				
燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水	燃料プール代替注水系の準備が完了したところで、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水により使用済燃料プールの水位を回復させる。その後は、使用済燃料プールの水位を注水することによって、使用済燃料プール水位を維持する。	常設スプレイヘッド 軽油タンク	可搬型代替注水ポンプ(4台) タンクローリー(4台)		
燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水(可搬型スプレイ設備)	常設スプレイヘッドが使用できない場合、可搬型スプレイ設備を用いた燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水により使用済燃料プールの水位を回復させる。その後は、使用済燃料プールの水位を注水することによって、使用済燃料プール水位を維持する。	軽油タンク	可搬型スプレイ設備 可搬型代替注水ポンプ(4台) タンクローリー(4台)		

①

【注】：重大事故等対策設備(設計基準仕様)とは、特別仕様品に適用しない設備

第 4.2-1 表 想定事故 2 における重大事故等対策について (1/2)

操作及び確認	手順	計装設備		可搬型設備	
		非常設備	【非常用ディーゼル発電機】 【軽油タンク】	非常設備	可搬型設備
使用済燃料プール水位低下確認	使用済燃料プールの水位低下を注水するのと同時に、使用済燃料プールの冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により使用済燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、使用済燃料プール水位が低下することを確認する。				
使用済燃料プールの注水機能喪失確認	使用済燃料プールの水位低下を注水するため、補給水系による使用済燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作により使用済燃料プールへの注水準備が困難な場合、使用済燃料プールへの注水機能喪失であることを確認する。				
常設低圧代替注水系(注水ライン)を使用した使用済燃料プールへの注水	常設低圧代替注水系(注水ライン)を使用した使用済燃料プールへの注水を開始し、使用済燃料プール水位を回復させる。その後は、蒸発量に応じた水量を注水することによって、使用済燃料プール水位を必要なレベルを確保できる水位より高く維持する。				
可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)を使用した使用済燃料プールの注水	可搬型代替注水大型ポンプによる代替燃料プール注水系(可搬型スプレイノズル)を使用した使用済燃料プールの注水を開始し、使用済燃料プール水位を回復させる。その後は、蒸発量に応じた水量を注水することによって、使用済燃料プール水位を必要なレベルを確保できる水位より高く維持する。				

②

【注】：既許可の対象となっている設備を重大事故等対策設備に位置付けるもの

第 4.2.1-1 表 「想定事故 2」の重大事故等対策について (1/2)

判断及び操作	手順	重大事故等対策設備	
		常設設備	可搬型設備
燃料プール水位低下確認	燃料プールを冷却している系統が機能喪失すると同時に、燃料プールの冷却系の配管破断によるサイフォン現象等により燃料プール内の水の小規模な漏えいが発生し、燃料プール水位が低下することを確認する。	【非常用ディーゼル発電機】 【非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク】	
燃料プールの注水機能喪失確認	燃料プールの水位低下を注水するため、復水輸送系等による燃料プールへの注水準備を行う。中央制御室からの遠隔操作による燃料プールへの注水準備が困難な場合、燃料プールへの注水機能喪失であることを確認する。		
サイフォンブレイク配管による燃料プール漏えい停止確認	燃料プールの水位低下に伴い発生する警報等により、燃料プールからの漏えいを感知し、初期水位から燃料プール冷却系戻り配管水圧高付近まで水位が低下するが、サイフォンブレイク配管により漏えい停止することを確認する。		

①, ②

【注】：既許可の対象となっている設備を重大事故等対策設備に位置付けるもの

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)

東海第二発電所 (2018.9.12版)

島根原子力発電所 2号炉

備考

本文比較表に記載の差異以外で主要な差異について記載。

- ・記載方針の相違
- 【柏崎 6/7】
- ①島根 2号炉は、既許可の対象設備を重大事故等対策設備として位置付けるものを明確化している。
- 【東海第二】
- ②島根 2号炉は、重大事故等時に設計基準対象施設としての機能を期待する設備を「重大事故等対策設備(設計基準拡張)」と位置付けている。

第 4.2-1 表 想定事故 2 における重大事故等対策について (2/2)

操作及び確認	手順	重大事故等対処設備		
		常設設備	可搬型設備	計装設備
可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プールの注水系(注水ライン)を使用した使用済燃料プールへの注水	中央制御室からの遠隔操作により、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プールの注水系(注水ライン)の電動弁を開操作し系統構成を実施するが、外部電源が喪失している場合は、中央制御室からの遠隔操作により常設代替交流電源設備による緊急復旧操作を実施し、必要に応じて計装設備及び当該電動弁に給電する。準備が完了したところで、可搬型代替注水中型ポンプを使用した代替燃料プールの注水系(注水ライン)を使用した使用済燃料プールへの注水により、使用済燃料プールの水位を回復する。その後は、蒸発量に応じた水量を注水することで、使用済燃料プール水位を維持する。	常設代替交流電源設備 軽油貯蔵タンク 西側淡水貯水設備 可搬型設備用軽油タンク	可搬型代替注水中型ポンプ タンクローリ	使用済燃料プール温度(SA) 使用済燃料プール水位・温度(SA) 広域 使用済燃料プールのエア放射線モニタ(高レンジ・低レンジ) 使用済燃料プールの監視カメラ(使用済燃料プールの監視カメラ用空冷装置を含む) 緊急用M/C電圧

第 4.2.1-1 表 「想定事故 2」の重大事故等対策について (2/2)

判断及び操作	手順	重大事故等対処設備	
		常設設備	可搬型設備
燃料プールのスプレイ系(常設スプレイヘッド)の準備が完了したところで、燃料プールへの注水により燃料プールの水位を維持する。その後は、燃料プールの冷却系を復旧しつつ、蒸発量に応じた水量を注水することで、燃料プール水位を維持する。	常設スプレイヘッド 非常用ディーゼル発電機 燃料貯蔵タンク等*	燃料プール水位・温度(SA) 燃料プール水位(SA) 燃料プールのエア放射線モニタ(高レンジ・低レンジ)(SA) 燃料プールの監視カメラ(SA)(燃料プールの監視カメラ用冷却設備を含む。)	大量送水車 タンクローリ
燃料プールのスプレイ系(可搬型スプレイノズル)の準備が完了したところで、燃料プールの注水により、燃料プールの水位を維持する。その後は、燃料プールの冷却系を復旧しつつ、蒸発量に応じた水量を注水することで、燃料プール水位を維持する。	非常用ディーゼル発電機 燃料貯蔵タンク等*	燃料プール水位・温度(SA) 燃料プール水位(SA) 燃料プールのエア放射線モニタ(高レンジ・低レンジ)(SA) 燃料プールの監視カメラ(SA)(燃料プールの監視カメラ用冷却設備を含む。)	可搬型スプレイノズル 大量送水車 タンクローリ

②
 ※：既許可の対象となっている設備を重大事故等対処設備に位置付けるもの
 【 】：重大事故等対処設備(設計基準拡張)
 ■：有効性評価上考慮しない操作

第 4.2.2 表 主要評価条件 (想定事故 2) (1 / 2)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方
使用済燃料プールの保有水量	約 2,093m ³ ※1	保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定
使用済燃料プール水位	通常水位	通常水位を設定
使用済燃料プール水温	65℃	保安規定の運転上の制限値
燃料の崩壊熱	約 11MW 【使用済燃料】 取出時平均燃焼度： ・貯蔵燃料 50 GWd/t ・炉心燃料 33 GWd/L	原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 10 日 ^{※2} ）で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と併せて使用済燃料ラックに最大数保管されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出
	①	

※1 配水の値は7号炉の値である。6号炉の使用済燃料プールの保有水量は7号炉とほぼ同様であるため、評価は7号炉の値を使用する。

※2 柏崎刈羽原子力発電所1号炉から7号炉までの定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から原子炉開放までの最短時間である約3日及び全燃料取り出しの最短時間約7日を考慮して原子炉停止後10日を設定。原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

第 4.2-2 表 主要評価条件 (想定事故 2) (1 / 2)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方	
初期条件	使用済燃料プール保有水量 約 1,189m ³ 通常水位	保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定	
事故条件	使用済燃料プール水位	通常水位を設定	
	使用済燃料プール水温	65℃	運用上許容される上限値として設定
	燃料の崩壊熱	① 約 9.1MW 取出時平均燃焼度： 貯蔵燃料：45GWd/t 炉心燃料：33GWd/t	原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 9 日） ^{※1} で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と合わせて、使用済燃料貯蔵ラックに最大数貯蔵されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出
	安全機能の喪失に対する仮定	① 使用済燃料プール冷却機能及び注水機能喪失	使用済燃料プール冷却機能及び注水機能としての燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系及び補給水系等の機能喪失を設定
	配管破断の想定	燃料プール冷却浄化系配管の破断	使用済燃料プール水位が最も低下する可能性のあるサイフォン現象による漏えいとして、燃料プール冷却浄化系配管の破断を想定する
	漏えいによる使用済燃料プール水位の低下	事象発生と同時に通常水位から約 0.23m 下まで低下	燃料プール冷却浄化系配管に設置されている真空破壊弁については、閉固着を仮定する。静的サイフォン力により、サイフォン現象による流出が停止されるため、使用済燃料プール水位は燃料プール水戻り配管水平部下端（通常水位から約 0.23m 下）までの低下にとどまる。なお、この水位まで瞬時に低下するものとする
	外部電源	外部電源なし	外部電源の有無は事象進展に影響しないが、緊急用母線への交流電源供給が必要となることから、要員及び資源の観点で厳しい外部電源なしを設定

※1 東海第二発電所の施設定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から原子炉開放までの最短時間である約9日を考慮して原子炉停止後9日を設定。原子炉停止後9日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

第 4.2.2-1 表 主要評価条件 (想定事故 2) (1 / 2)

項目	主要評価条件	条件設定の考え方	
初期条件	燃料プール保有水量	約 1,599m ³	保有水量を厳しく見積もるためにプールゲート閉の状態を想定
	燃料プール水位	通常水位	通常水位を設定
	燃料プール水温	65℃	運転上許容される上限値として設定
	燃料の崩壊熱	① 約 7.8MW 【使用済燃料】 取出時平均燃焼度： ・9×9燃料 45GWd/t ・MOX燃料 33GWd/t	原子炉停止後に最短時間（原子炉停止後 10 日 ^{※1} ）で取り出された全炉心分の燃料が、過去に取り出された貯蔵燃料と合わせて、使用済燃料貯蔵ラックに最大数貯蔵されていることを想定し、ORIGEN2 を用いて算出 また、原子炉停止 10 日後においては、MOX燃料の方が9×9燃料よりも崩壊熱が大きく、燃料プール水位低下の観点で厳しいため、燃料プールにおける使用済燃料の崩壊熱はMOX燃料を考慮
事故条件	安全機能の喪失に対する仮定	燃料プールの冷却機能及び注水機能喪失	燃料プールの冷却機能及び注水機能として、燃料プール冷却系、残留熱除去系、復水輸送系等の機能喪失を設定
	配管破断の想定	② 残留熱除去系配管の全周破断	燃料プール水位が最も低下する可能性のあるサイフォン現象による漏えいとして、残留熱除去系配管の全周破断を想定 燃料プール冷却系配管及び残留熱除去系配管に設置されている逆止弁については、燃料プール冷却系の配管で想定される異物の弁への噛み込みにより閉固着し、逆止弁の機能が十分に働かない状態を仮定 このとき、サイフォン現象により燃料プール水位は低下するが、サイフォンブレイク配管の効果により、燃料プール冷却系戻り配管水平部下端（通常水位より約 0.35m 下）まで低下を設定。なお、この水位まで瞬時に低下するものとする
	漏えいによる燃料プール水位の低下	③ 事象発生と同時に通常水位から約 0.35m 下まで低下	外部電源の有無は事象進展に影響しないことから、資源の観点で厳しい外部電源なしを設定

※1 島根2号炉の定期検査における実績を確認し、解列後の全制御棒全挿入から原子炉開放までの最短時間である約5日及び全燃料取り出しの最短時間約5日を考慮して原子炉停止後10日を設定。原子炉停止後10日とは全制御棒全挿入からの時間を示している。通常停止操作において原子炉の出力は全制御棒全挿入完了及び発電機解列以前から徐々に低下させるが、崩壊熱評価はスクラムのような瞬時に出力を低下させる保守的な計算条件となっている。

- ・評価条件の相違
- 【柏崎 6/7, 東海第二】
- ①島根 2号炉は、貯槽燃料の燃焼度設定において、燃料の基本仕様及び添付資料八との整合をとり、取出平均燃焼度である 9 × 9 燃料 45Wd/t, MOX 燃料 33Wd/t を設定している。
- 【柏崎 6/7】
- ②島根 2号炉は、残留熱除去系に接続された冷却水戻り配管の全周破断を想定しており、柏崎 6/7 は貫通クラックによる損傷を想定している。
- 【柏崎 6/7】
- ③島根 2号炉は、サイフォンブレイク配管の効果に期待し瞬時に水位低下する想定。柏崎 6/7 はサイフォンブレイク孔には期待していない。

第 4.2.2 表 主要評価条件 (想定事故 2) (2 / 2)

事故条件	項目		主要評価条件		条件設定の考え方	
	安全機能の喪失に対する仮定	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能喪失	残熱除去系の配管内径の1/2の長さ配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラックによる損傷	約70m ³ /h	外部電源なし	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能喪失として燃料プール冷却系、残熱除去系、復水補給水系等の機能喪失を設定
配管損傷の想定						低圧配管であるため、全周破断の発生は考えづらいたと考え貫通クラックによる損傷を想定
サイフォン現象による漏えい量						想定される異物の弁への噛み込みにより逆止弁が固着し、その機能が十分に働かない状態を想定。なお、サイフォン現象による漏えいを停止させる配管の孔 (サイフォンブレイク) によるサイフォンブレイクには期待しない
外部電源						外部電源の有無は事象進展に影響しないことから、資源の観点で厳しい外部電源なしを設定
重大事故等対策に連関する条件	燃料プール代替注水系			45m ³ /h (4台) ※1 で注水		燃料プール代替注水系による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定
重大事故等対策に連関する条件	使用済燃料プール漏えい隔離			事象発生から150分後		認知、現場調査、漏えい箇所隔離までの操作の作業想定時間に余裕を含めて設定 (水位低下認知及び注水機能及び隔離除去機能喪失確認に余裕を踏まえ1時間、水位低下要因調査及び現場隔離操作箇所への移動に1時間、隔離操作実施に30分の合計150分)
重大事故等対策に連関する条件	燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水			事象発生から12時間後		可搬型設備に関して、事象発生から12時間後までは、その機能に期待しないを設定

※1 燃料プール代替注水系 (常設スプレイレインヘッド)、燃料プール代替注水系 (可搬型スプレイレインヘッド) の注水容量は、ともに45m³/h以上(4台)である。

第 4.2-2 表 主要評価条件 (想定事故 2) (2 / 2)

重大事故等対策に連関する機器条件	項目		主要評価条件		条件設定の考え方	
	代替燃料プール注水系	50m ³ /h で注水				
重大事故等対策に連関する条件	代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水					代替燃料プール注水系による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定
重大事故等対策に連関する条件	代替燃料プール注水系による注水					代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水は、重大事故等対応要員の移動、注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生8時間後から開始する

第 4.2.2-1 表 主要評価条件 (想定事故 2) (2 / 2)

重大事故等対策に連関する条件	項目		主要評価条件		条件設定の考え方	
	燃料プールスプレイレインズル	燃料プールスプレイレインズル	48m ³ /h ※2 で注水			
重大事故等対策に連関する条件	燃料プールスプレイレインズルによる燃料プールへの注水					燃料プールスプレイレインズル (可搬型スプレイレインズル) による注水を想定 設備の設計を踏まえて設定
重大事故等対策に連関する条件	燃料プールスプレイレインズルによる燃料プールへの注水					燃料プールスプレイレインズル (可搬型スプレイレインズル) による燃料プールへの注水準備は、緊急時対策要員の移動及び注水準備に必要な時間等を考慮して、事象発生3時間10分後までに完了するが、燃料プールへの注水は燃料プールの水温が100℃に到達することにより燃料プールの注水水位が低下し始める事象発生約7.6時間後を設定 燃料プール水位が低下し始める事象発生約7.6時間後を設定

※2 燃料プールスプレイレインズル (可搬型スプレイレインズル) 及び燃料プールスプレイレインズル (常設スプレイレインヘッド) の注水容量はともに48m³/h以上である。

・評価条件の相違
【柏崎 6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考								
<p style="text-align: center;">添付資料4.2.1</p> <p style="text-align: center;">使用済燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. <u>使用済燃料プールの概要</u> 添付資料4.1.1と同様である。</p> <p>2. <u>放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について</u> 添付資料4.1.1と同様である。</p> <p>3. <u>想定事故2における時間余裕</u> 図1に示すように2個の逆止弁の異物噛み混みによる固着と配管の貫通クラックによる損傷を想定すると表1の条件より使用済燃料プールの保有水の漏えいの流出流量は約68m³/hとなる。なお、想定する異物として燃料プール冷却浄化系のろ過脱塩器の出口ストレーナのエレメント24×110メッシュ(通過粒子径約25μm)より十分大きな粒子径2.5mmを想定し、それが最も大きな開口面積となる噛み混みを想定した。また、水位の低下に伴い水頭圧が低下し流出流量が小さくなることが考えられるが、漏えいが継続している間は損傷直後の流出流量が一定のまま続くことを想定した。</p> <div data-bbox="534 861 831 1323"> <p style="text-align: center;">図1 想定事故2の想定</p> </div> <table border="1" data-bbox="178 1596 890 1764"> <caption>表1 使用済燃料プールの保有水の漏えいの流出流量産出条件</caption> <thead> <tr> <th>固着を想定する逆止弁</th> <th>逆止弁の開口面積^{※1}</th> <th>貫通クラックの開口面積^{※2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>逆止弁A</td> <td>42.3cm²</td> <td rowspan="2">12.3cm²</td> </tr> <tr> <td>逆止弁B</td> <td>15.6cm²</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1: 逆止弁Aの弁開度: <input type="checkbox"/> 逆止弁Bの弁開度: <input type="checkbox"/> を想定 ※2: 1/4Dt (D: 配管内径, t: 配管肉厚) を想定</p>	固着を想定する逆止弁	逆止弁の開口面積 ^{※1}	貫通クラックの開口面積 ^{※2}	逆止弁A	42.3cm ²	12.3cm ²	逆止弁B	15.6cm ²	<p style="text-align: center;">添付資料4.2.1</p> <p style="text-align: center;">使用済燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. <u>使用済燃料プールの概要</u> 添付資料4.1.2と同様である。</p> <p>2. <u>放射線の遮蔽の維持に必要な使用済燃料プールの遮蔽水位について</u> 添付資料4.1.2と同様である。</p> <p>3. <u>想定事故2における時間余裕</u> 第1図に示すように、想定事故2では燃料プール水戻り配管に設置されている真空破壊弁については閉固着を仮定する。静的サイフォンブレーカにより、サイフォン現象による流出を防止するため、使用済燃料プール水位は燃料プール水戻り配管水平部下端(通常水位から約0.23m下)までの低下にとどまり、保守的にこの水位まで瞬時に低下するものとする。</p> <div data-bbox="949 1218 1662 1848"> <p style="text-align: center;">第1図 想定事故2の想定</p> </div>	<p style="text-align: center;">添付資料4.2.1</p> <p style="text-align: center;">燃料プールの水位低下と遮蔽水位に関する評価について</p> <p>1. <u>燃料プールの概要</u> 添付資料4.1.1と同様である。</p> <p>2. <u>放射線の遮蔽の維持に必要な燃料プールの遮蔽水位について</u> 添付資料4.1.1と同様である。</p> <p>3. <u>想定事故2における時間余裕</u> 図1に示すように想定事故2では燃料プール冷却系配管及び残留熱除去系配管に設置されている逆止弁については閉固着を仮定する。サイフォンブレーカ配管により、サイフォン現象による流出を防止するため、燃料プール水位は燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近(通常水位から約0.35m下)までの低下にとどまり、保守的にこの水位まで瞬時に低下するものとする。</p> <div data-bbox="1780 1239 2463 1785"> <p style="text-align: center;">図1 想定事故2の想定</p> </div>	<p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、サイフォンブレーカ配管に期待している。サイフォンブレーカ効果により停止するまでの水位低下は瞬時に発生する評価条件としている。</p>
固着を想定する逆止弁	逆止弁の開口面積 ^{※1}	貫通クラックの開口面積 ^{※2}									
逆止弁A	42.3cm ²	12.3cm ²									
逆止弁B	15.6cm ²										

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																												
<p>配管損傷が発生し、サイフォン現象により使用済燃料プールの保有水が漏えいした場合、漏えい箇所を隔離するまでの150分間に使用済燃料プールの保有水が約170m³漏えいする。崩壊熱除去機能の喪失に伴い、6号及び7号炉では事象発生から約7時間後に沸騰が開始し、使用済燃料プール水位が低下する。</p> <p>使用済燃料プール水位が通常水位から放射線の遮蔽が維持される最低水位（通常水位から約2.1m下）まで低下する時間は、6号及び7号炉で事象発生から約23時間であり、重大事故等対策として期待している可搬型代替注水ポンプ（A-2級）を用いた燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水操作の時間余裕は十分ある（評価結果は表2の通り）。</p> <p>表2 崩壊熱除去機能喪失及びサイフォン現象発生時の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="195 814 890 972"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>6号炉</th> <th>7号炉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]</td> <td>約7</td> <td>約7</td> </tr> <tr> <td>サイフォン現象による使用済燃料プールの保有水の流出量[m³/h]</td> <td>約68</td> <td>約68</td> </tr> <tr> <td>漏えい箇所隔離までに漏えいする使用済燃料プール水量[m³]</td> <td>約170</td> <td>約170</td> </tr> <tr> <td>崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m³/h]</td> <td>約19</td> <td>約19</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位が通常水位から2.1m低下するまでの時間[h]</td> <td>約23</td> <td>約23</td> </tr> </tbody> </table>	項目	6号炉	7号炉	使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]	約7	約7	サイフォン現象による使用済燃料プールの保有水の流出量[m ³ /h]	約68	約68	漏えい箇所隔離までに漏えいする使用済燃料プール水量[m ³]	約170	約170	崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m ³ /h]	約19	約19	使用済燃料プール水位が通常水位から2.1m低下するまでの時間[h]	約23	約23	<p>配管破断により保有水が漏えいし、燃料プール水戻り配管水水平部下端（通常水位から約0.23m下）まで水位が低下した場合、崩壊熱除去機能喪失に伴い、事象発生から約5.0時間後に沸騰の開始により水位が低下する。</p> <p>プールの水位が放射線の遮蔽維持水位（通常水位より約0.86m下）まで低下するのは事象発生から約9.8時間後であり、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系（注水ライン）による注水操作の時間余裕はある。</p> <table border="1" data-bbox="964 814 1697 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>算出結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)</td> <td>約5.0</td> </tr> <tr> <td>燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m³/h)</td> <td>約16</td> </tr> <tr> <td>必要注水流量(m³/h)</td> <td>約13</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間* (h)</td> <td>約9.8</td> </tr> <tr> <td>燃料有効長頂部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間* (day)</td> <td>約2.4</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料プール水位の低下速度 (m/h)</td> <td>約0.13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 事象発生から沸騰開始までの時間を含む</p>	項目	算出結果	使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)	約5.0	燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m ³ /h)	約16	必要注水流量(m ³ /h)	約13	使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間* (h)	約9.8	燃料有効長頂部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間* (day)	約2.4	使用済燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約0.13	<p>配管破断により保有水が漏えいし、燃料プール冷却系戻り配管水平部高さ付近（通常水位から約0.35m下）まで水位が低下した場合、崩壊熱除去機能喪失に伴い、事象発生から約7.6時間後に沸騰の開始により水位が低下する。</p> <p>燃料プール水位が通常水位から放射線の遮蔽が維持される最低水位（通常水位から約2.6m下）まで低下する時間は、事象発生から約1.5日であり、重大事故等対策として期待している燃料プールのスプレイ系（可搬型スプレイノズル）による燃料プールへの注水操作の時間余裕は十分ある（評価結果は表1のとおり）。</p> <p>表1 崩壊熱除去機能喪失及びサイフォン現象発生時の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1751 814 2496 997"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>算定結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間 (h)</td> <td>約7.6</td> </tr> <tr> <td>燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量 (m³/h)</td> <td>約13</td> </tr> <tr> <td>燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間 (day)</td> <td>約1.5</td> </tr> <tr> <td>燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)</td> <td>約3.7</td> </tr> <tr> <td>燃料プール水位の低下速度 (m/h)</td> <td>約0.08</td> </tr> </tbody> </table>	項目	算定結果	燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間 (h)	約7.6	燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量 (m ³ /h)	約13	燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間 (day)	約1.5	燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)	約3.7	燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約0.08	<p>・評価条件の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は全周破断、柏崎6/7は貫通クラックによる損傷を想定。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7、東海第二】</p>
項目	6号炉	7号炉																																													
使用済燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間[h]	約7	約7																																													
サイフォン現象による使用済燃料プールの保有水の流出量[m ³ /h]	約68	約68																																													
漏えい箇所隔離までに漏えいする使用済燃料プール水量[m ³]	約170	約170																																													
崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量[m ³ /h]	約19	約19																																													
使用済燃料プール水位が通常水位から2.1m低下するまでの時間[h]	約23	約23																																													
項目	算出結果																																														
使用済燃料プール水温100℃到達までの時間(h)	約5.0																																														
燃料の崩壊熱による使用済燃料プールの保有水の蒸発量(m ³ /h)	約16																																														
必要注水流量(m ³ /h)	約13																																														
使用済燃料プール水位が通常水位から約0.86m低下するまでの時間* (h)	約9.8																																														
燃料有効長頂部まで使用済燃料プール水位が低下するまでの時間* (day)	約2.4																																														
使用済燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約0.13																																														
項目	算定結果																																														
燃料プール水温が100℃に到達するまでの時間 (h)	約7.6																																														
燃料の崩壊熱による燃料プール保有水の蒸発量 (m ³ /h)	約13																																														
燃料プール水位が通常水位から約2.6m低下するまでの時間 (day)	約1.5																																														
燃料棒有効長頂部冠水部まで燃料プール水位が低下するまでの時間(day)	約3.7																																														
燃料プール水位の低下速度 (m/h)	約0.08																																														

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料4.2.3</p> <p>6号及び7号炉 使用済燃料プールサイフォンブレイカについて</p> <p>1. サイフォンブレイカの概要</p> <p>使用済燃料プールは、<u>図1</u>のように燃料プール冷却浄化系により冷却及び水質管理されている。使用済燃料プールの保有水がサイフォン現象により漏えいする場合は、<u>ディフューザ配管</u>に設置された逆止弁により使用済燃料プールの保有水の漏えいを防止する設計となっている。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.2.3</p> <p>使用済燃料プールの静的サイフォンブレイカについて</p> <p>1. 静的サイフォンブレイカの概要</p> <p>使用済燃料プールは、<u>第1図</u>に示すように燃料プール冷却浄化系により冷却及び水質管理されている。使用済燃料プール水がサイフォン効果により流出する場合は、<u>使用済燃料プールに入る配管に設置されている真空破壊弁によりサイフォンブレイクすることで、使用済燃料プール水の流出を防止する設計</u>としている。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料4.2.2</p> <p>燃料プールのサイフォンブレイク配管について</p> <p>1. サイフォンブレイク配管の概要</p> <p>燃料プールは、<u>第1図</u>のように燃料プール冷却系により冷却及び水質管理されている。燃料プールの保有水がサイフォン現象により漏えいする場合は、<u>燃料プール冷却系戻り配管に設置された逆止弁(2重化)により燃料プールの保有水の漏えいを防止する設計</u>としている。</p>	<p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、逆止弁のボンネットにサイフォンブレイク配管を設置する構造としている。</p> <p>(以下、①の相違)</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>①の相違</p> <p>・設備設計の相違</p> <p>【東海第二】</p> <p>島根2号炉は、燃料プール冷却系配管上に逆止弁を2重に設置し、サイフォン現象による燃料プール水の漏えいを防止する設計としており、真空破壊弁は設置していない。</p> <p>(以下、②の相違)</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>仮に逆止弁が機能喪失し使用済燃料プールの保有水が漏えいした場合においても、<u>ディフューザ配管のサイフォンブレイク孔のレベルまで水位が低下した時点で、サイフォンブレイク孔から空気を吸入することでサイフォン現象による使用済燃料プールの保有水の漏えいを停止することが可能な設計となっている。</u></p>	<p>仮に<u>真空破壊弁が閉固着した場合においても、静的サイフォンブレイカから空気を吸入することでサイフォン現象による使用済燃料プール水の流出を防止することが可能な設計とする。</u></p>	<p>仮に、<u>逆止弁が開固着により機能喪失した状態でサイフォン現象が発生した場合は、サイフォンブレイク配管の開放端のレベルまで水位が低下した時点でサイフォンブレイク配管の開放端から空気が吸い込まれ、吸い込まれた空気が第2図③のよう</u><u>に弁箱と開固着した弁体との間に形成されている隙間(第3図②、③参照)を通過し、燃料プール冷却系戻り配管へ流入することで、サイフォン現象による漏えいを停止することが可能な設計としている。</u></p> <p><u>なお、サイフォンブレイク配管は、現場での施工性を考慮し、逆止弁の弁蓋に接続しているが、弁体等との干渉はなく、逆止弁の動作に影響はしないことから、サイフォン現象発生時の逆止弁機能に影響はない。また、弁箱と開固着した弁体との間に形成される隙間部の面積(1780mm²以上)は、サイフォンブレイク配管内面積(配管内面積：<input type="text" value=""/>mm²)より大きく、逆止弁開固着時にサイフォン現象が発生した場合であっても、逆止弁内部でサイフォンブレイク配管からの空気の流路が確保されることで、サイフォン現象を停止することが可能である。(第3図③参照)</u></p>	<p>・設備設計の相違 【東海第二】 島根2号炉は、燃料プール冷却系配管上に設置されている逆止弁が2弁とも開固着した場合にサイフォンブレイク配管の開放端から空気を吸込むまでサイフォン現象が発生する。(以下、③の相違)</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ① 相違 ・設備の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉では、逆止弁に接続しているサイフォンブレイク配管が、サイフォン現象発生時の逆止弁機能に影響を与えないことを説明している。</p>

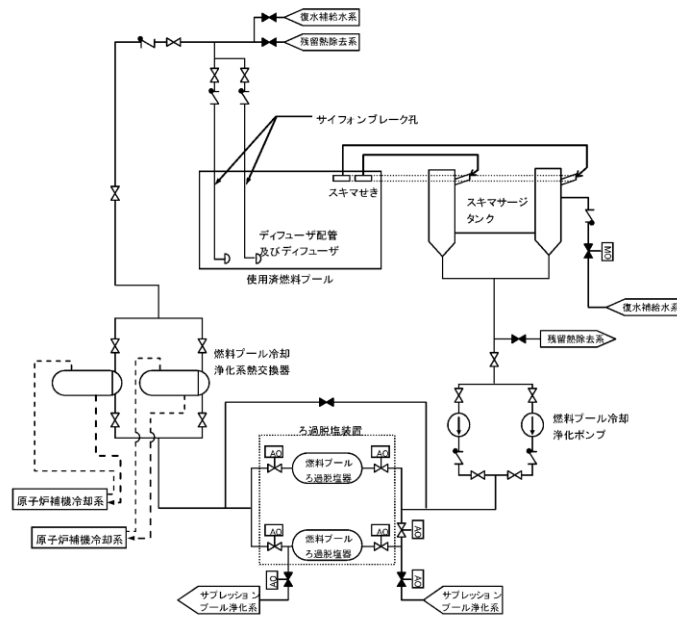
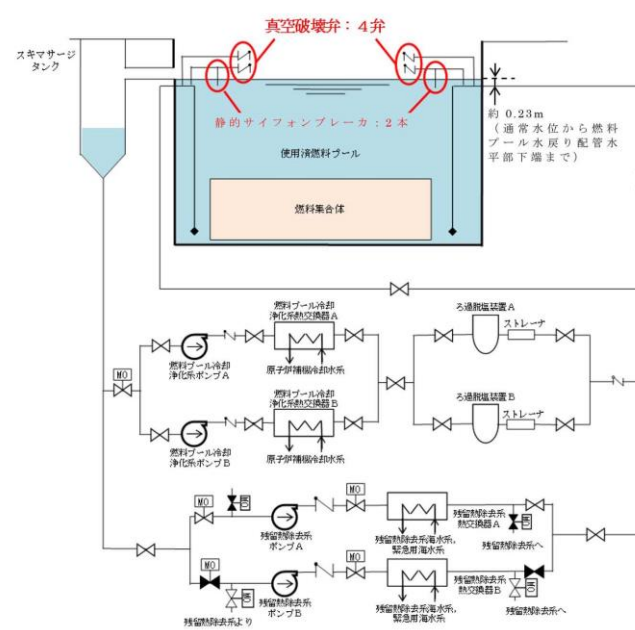
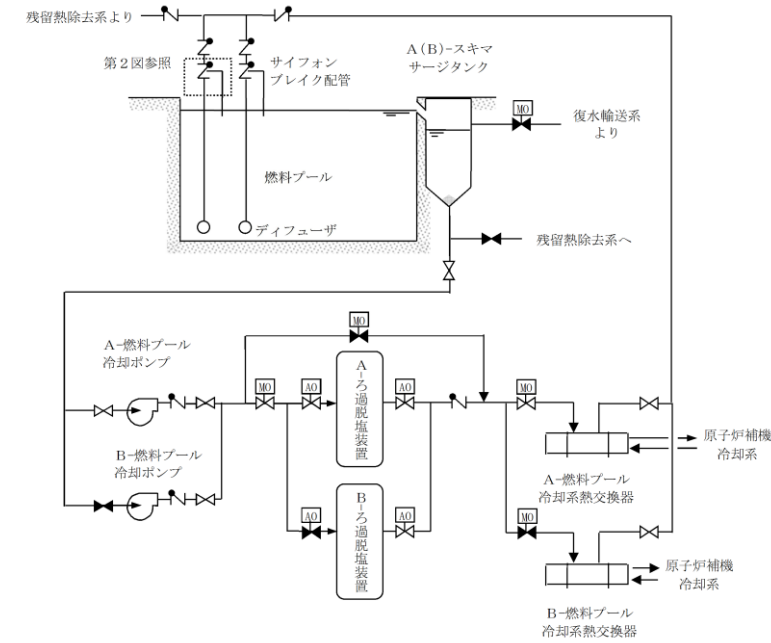


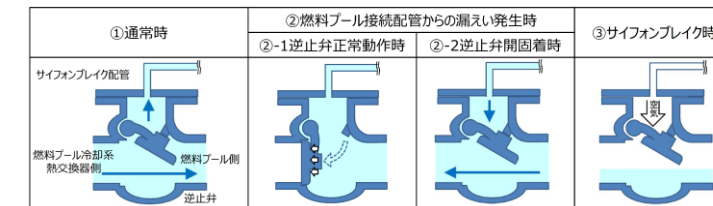
図1 燃料プール冷却浄化系 系統概略図



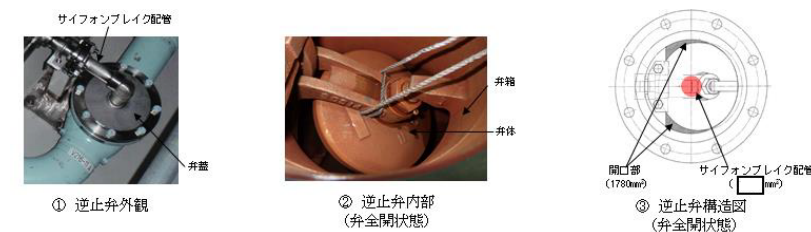
第1図 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系 系統概略図



第1図 燃料プール冷却系系統概要図



第2図 各状態における逆止弁内部概要図



第3図 逆止弁内部構造図

・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

・設備の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

・設備の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>2. サイフォンブレイク孔の機器仕様</p> <p>(1) サイフォンブレイク孔の寸法</p> <p>サイフォンブレイク孔は、2本のディフューザ配管(200A)それぞれに15mmφの開口としている。</p> <p>(2) サイフォンブレイク孔の設置レベル</p> <p>サイフォンブレイク孔の設置レベル及び使用済燃料プール内のレベルを図2に示す。</p> <p>サイフォンブレイク孔は通常水位より下方(6号炉:412mm, 7号炉:500mm)に設置されており、使用済燃料プールの保有水がサイフォン現象で流出した場合においても、水位低下をサイフォンブレイク孔のレベルまでで留めることが可能である。</p>	<p>2. 静的サイフォンブレイカの機器仕様</p> <p>(1) 静的サイフォンブレイカの寸法・設置箇所</p> <p>静的サイフォンブレイカは、2本のディフューザ配管にそれぞれ設置されており、弁等の機器がない口径□の配管である。</p> <p>第2図に示すとおり、ディフューザ配管の真空破壊弁がある配管から枝分かれした形状であり、静的サイフォンブレイカの下端が通常水位より約□mm下となるよう設置されている。</p>	<p>2. サイフォンブレイク配管の機器仕様</p> <p>(1) サイフォンブレイク配管の寸法</p> <p>サイフォンブレイク配管は、2本の燃料プール冷却系戻り配管(150A)にそれぞれ設置する、弁等の機器がない口径□の配管である。</p> <p>(2) サイフォンブレイク配管の設置レベル</p> <p>サイフォンブレイク配管の設置位置及び燃料プール内のレベルを第4図に示す。</p> <p>サイフォンブレイク配管の開放端は通常水位より下方(150mm)に設置されており、燃料プールの保有水がサイフォン現象で流出した場合においても、水位低下を燃料プール冷却系戻り配管水平部(内面下端、通常水位より下方(約280mm))のレベルまでで留めることが可能である。</p>	<p>・設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違</p> <p>・設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違</p> <p>・設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違</p> <p>・設備設計の相違【東海第二】②の相違</p> <p>・設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違</p>

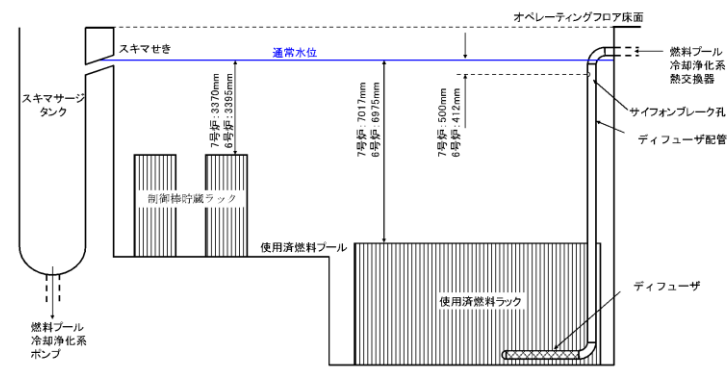
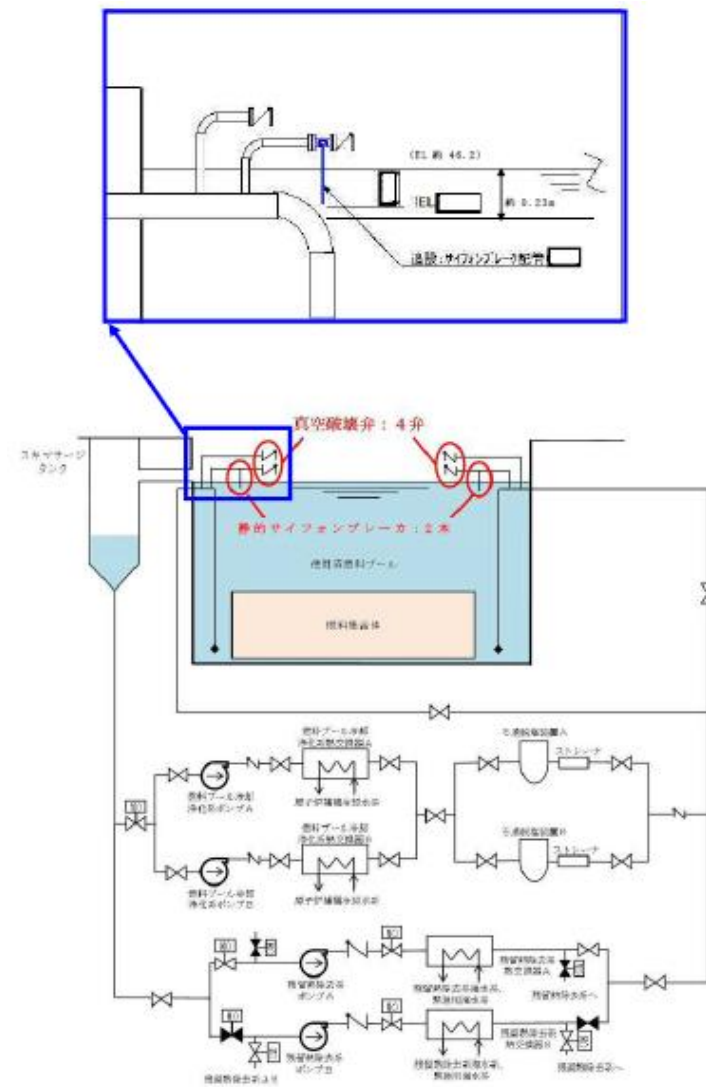
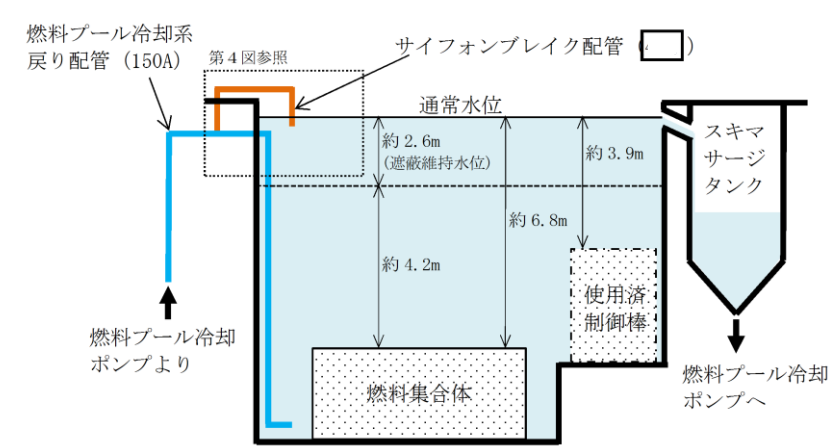


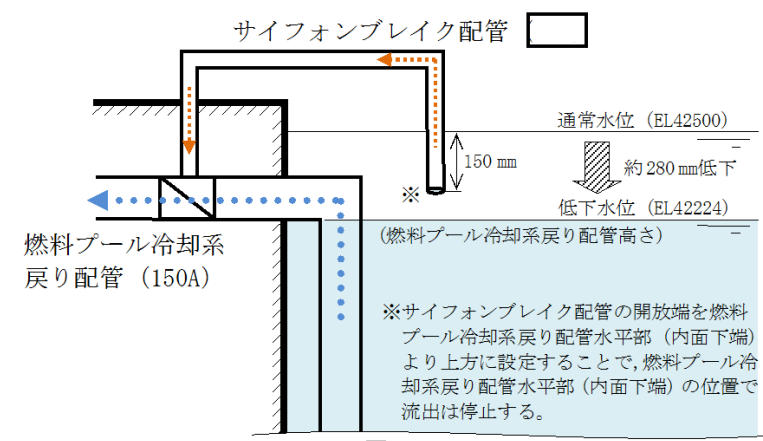
図2 使用済燃料プール内のレベル相関図



第2図 静的サイフォンブレイカ設置概要図



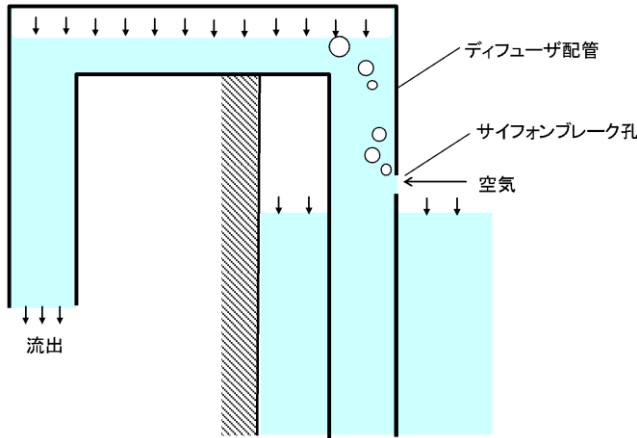
第4図 燃料プール内のレベル相関図



第5図 サイフォンブレイク配管設置レベル図

・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6/7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考												
<p>(3) サイフォン現象発生時の想定流出量</p> <p>サイフォン現象が発生し、サイフォンブレイク孔まで水位が低下すると、サイフォンブレイク孔から空気を吸込み、配管頂部に空気が溜まり両側の配管内の水に力が伝わらなくなりサイフォン現象を止めることができる。(図3参照)</p> <p>サイフォンブレイク孔の寸法を保守的に最大ブレイク孔径20mmφ、サイフォン現象が破れるまでの時間をサイフォンブレイク孔から吸込んだ空気が頂部を満たすまでとし、想定する配管損傷を燃料プール冷却浄化系に接続する最大の残留熱除去系配管の全周破断とした場合、6号炉及び7号炉でのサイフォン現象発生時の想定流出量は表1の通りとなる。</p>  <p>図3 サイフォン現象発生時の概念図</p> <p>表1 サイフォン現象発生時の想定流出量</p> <table border="1" data-bbox="225 1438 848 1528"> <thead> <tr> <th></th> <th>流出量</th> <th>ブレイクまでの時間</th> <th>ブレイク時の水位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6号炉</td> <td>797.7m³/h</td> <td>12.47sec</td> <td>通常水位-423mm</td> </tr> <tr> <td>7号炉</td> <td>765.6m³/h</td> <td>3.32sec</td> <td>通常水位-503mm</td> </tr> </tbody> </table>		流出量	ブレイクまでの時間	ブレイク時の水位	6号炉	797.7m ³ /h	12.47sec	通常水位-423mm	7号炉	765.6m ³ /h	3.32sec	通常水位-503mm	<p>(2) サイフォン現象発生時の水位低下</p> <p>真空破壊弁の閉固着を想定した場合、サイフォン現象が発生し、通常水位より約□mm下まで水位が低下すると、静的サイフォンブレイカから空気を吸込み、配管頂部に空気が溜まり始め、配管下端まで空気が溜まったところでサイフォン現象が停止する。</p> <p>以上により、使用済燃料プール水位は燃料プール水戻り配管水平部下端(通常水位から約0.23m下)までの低下にとどまる。</p>	<p>(3) サイフォン現象発生時の想定漏えい量</p> <p>サイフォン現象が発生し、サイフォンブレイク配管の開放端まで水位が低下すると、当該開放端から空気を吸込み、燃料プール冷却系戻り配管水平部に空気が溜まり両側の配管内の水に力が伝わらなくなりサイフォン現象を止めることができる(第5図参照)。</p> <p>この場合における漏えい量は約46.8m³(通常水位より下方約280mm)となるが、想定事象2の解析で用いる漏えい量については、これに保守性を持たせて約58.5m³(通常水位より下方約0.35m)で評価している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設備設計の相違【東海第二】③の相違 設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違 設備設計の相違【柏崎6/7, 東海第二】設備仕様の相違による水位低下量の相違。(以下、④の相違) 設備設計の相違【柏崎6/7】①の相違 記載方針の相違【柏崎6/7】島根2号炉は“2.(3)”の文章中に記載。
	流出量	ブレイクまでの時間	ブレイク時の水位												
6号炉	797.7m ³ /h	12.47sec	通常水位-423mm												
7号炉	765.6m ³ /h	3.32sec	通常水位-503mm												

(4) 想定被ばく線量率

使用済燃料プールの保有水が流出した場合の、原子炉建屋オペレーティングフロアの被ばく線量評価結果を図4に示す。図4より、使用済燃料プールの保有水が通常水位より約1m低下した場合においても原子炉建屋オペレーティングフロアの雰囲気線量率は0.01mSv/h程度となることから、使用済燃料プールはサイフォン現象が発生した場合においても十分な遮へい水位を確保することが可能である。

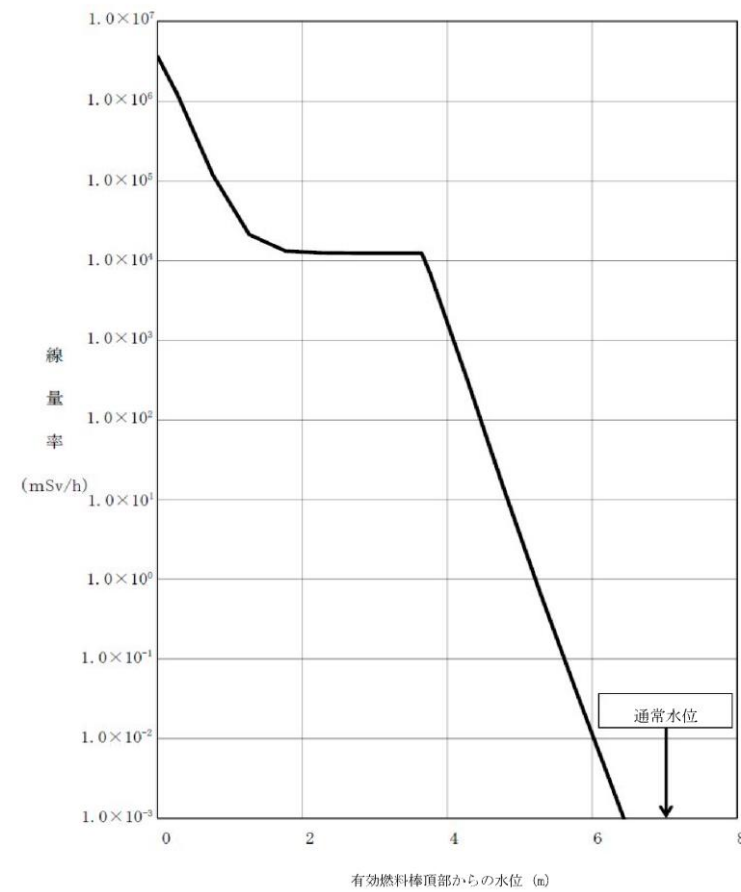
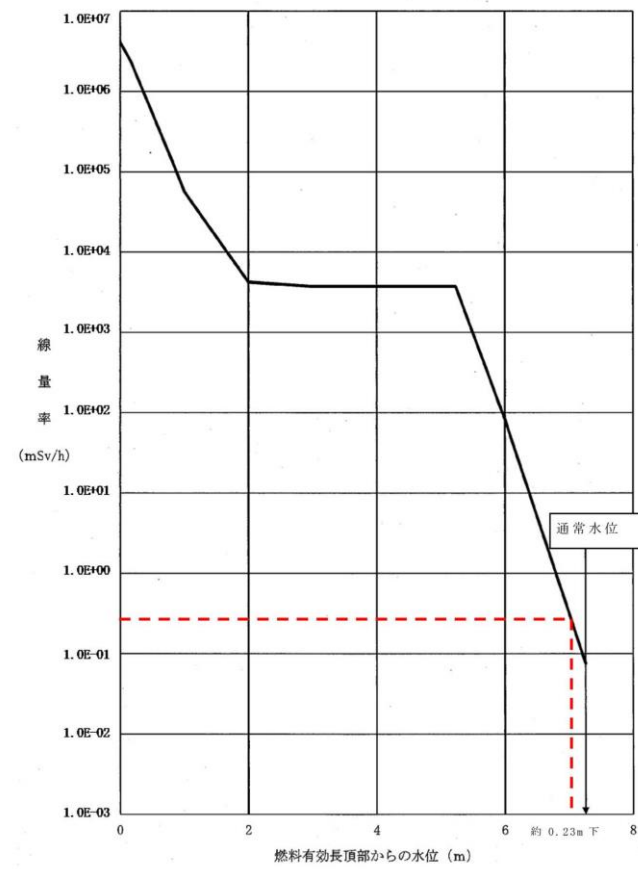


図4 原子炉建屋オペレーティングフロアでの被ばく線量率

(3) 想定被ばく線量率

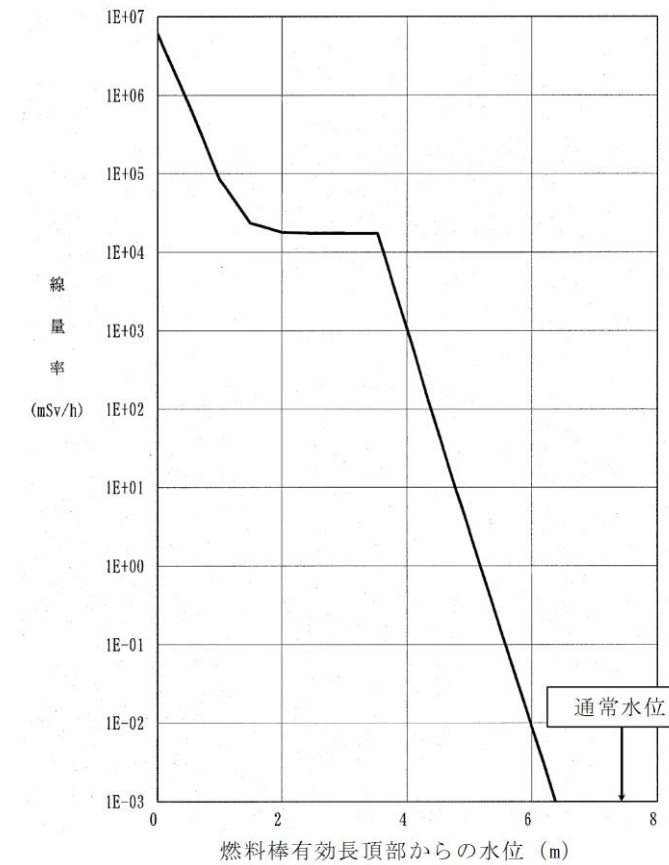
使用済燃料プール水位と線量率の関係を第3図に示す。第3図より、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.23m下まで低下した場合においても、原子炉建屋原子炉棟6階の雰囲気線量率は約1.0mSv/h以下となることから、使用済燃料プールはサイフォン現象等による小規模な漏えいが発生した場合においても十分な遮蔽水位を確保することが可能である。



第3図 使用済燃料プール水位と線量率

(4) 想定被ばく線量率

燃料プールの保有水が流出した場合の、原子炉建物原子炉棟4階の被ばく線量評価結果を第6図に示す。第6図より、燃料プールの水位が通常水位から約0.35m下まで低下した場合においても原子炉建物原子炉棟4階の雰囲気線量率は 1.0×10^{-3} mSv/h以下であることから、燃料プールはサイフォン現象が発生した場合においても十分な遮蔽水位を確保することが可能である。



第6図 原子炉建物原子炉棟4階での被ばく線量率

・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】
④の相違
・評価結果の相違
【柏崎6/7, 東海第二】
通常水位及び評価水位の違いにより、雰囲気線量率が異なる。


・設備設計の相違
【柏崎6/7, 東海第二】

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>3. <u>サイフォンブレイク孔の健全性について</u></p> <p>(1) 配管強度への影響について <u>ディフューザ配管は、設計・建設規格、JSME S NC1-2005 におけるクラス3配管に該当する。クラス3配管への穴補強の不要条件はPPD-3422 より、「(1)平板以外の管に設ける穴であって、穴の径が61mm 以下で、かつ、管の内径の4分の1以下の穴を設ける場合」に該当することから、穴の補強が不要と規定されており、設計上サイフォンブレイク孔設置がディフューザ配管強度へ与える影響はない。</u> <u>また、当該配管は耐震S クラスで設計されていることから、十分な耐震性を有している。</u></p> <p>(2) 人的要因による機能阻害について <u>サイフォンブレイク孔は、操作や作動機構を有さない開口部のみであることから、誤操作や故障により機能喪失することはない。そのため、使用済燃料プールの保有水のサイフォン現象による漏えいが発生した場合においても、操作や作業を実施することなく、サイフォンブレイク孔レベルまで水位低下することで自動的にサイフォン現象を止めることが可能である。</u></p> <p>(3) 異物による閉塞について <u>使用済燃料プールは燃料プール冷却浄化系の「スキマサージタンク」及び「ろ過脱塩器」により、下記の不純物を除去し水質基準を満足する設計となっており、不純物によるサイフォンブレイク孔の閉塞を防止することが可能である。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>使用済燃料プール水面上の空気中からの混入物</u> ・<u>使用済燃料プールに貯蔵される燃料及び機器表面に付着した異物</u> ・<u>燃料交換時に炉心から出る腐食生成物と核分裂生成物</u> ・<u>燃料交換作業、その他の作業の際の混入物</u> ・<u>使用済燃料プール洗浄後の残留化学洗浄液またはフラッシング水</u> 	<p>3. <u>静的サイフォンブレイカの健全性について</u></p> <p>(1) 配管強度への影響について <u>ディフューザ配管及びその配管に接続されている真空破壊弁を設置した配管は耐震Sクラスで設計されており、その配管に静的サイフォンブレイカを接続するため、耐震性については問題ない。</u></p> <p>(2) 人的要因による機能阻害について <u>静的サイフォンブレイカは操作や作動機構を有さない単管のみであることから、誤操作や故障により機能を喪失することはない。そのため、使用済燃料プールの冷却系のサイフォン現象による漏えいが発生した場合においても、操作や作業を実施することなく、静的サイフォンブレイカ開口部レベルまで使用済燃料プール水位が低下すればサイフォン効果を除去することができる。</u></p> <p>(3) 異物による閉塞について <u>静的サイフォンブレイカ（内径φ\squaremm）は、燃料プール冷却浄化系出口配管より、燃料プール冷却浄化系ポンプ、燃料プール冷却浄化系熱交換器を経由して、使用済燃料プール側に向けて冷却材が流れており、ろ過脱塩装置の出口配管にストレーナ（24/110 mesh：縦約1.016mm×横約0.23mm）が設置されていることから、異物による静的サイフォンブレイカの閉塞の懸念はない。</u></p>	<p>3. <u>サイフォンブレイク配管の健全性について</u></p> <p>(1) 配管強度への影響について <u>サイフォンブレイク配管及びサイフォンブレイク配管が取り付けられている燃料プール冷却系戻り配管は基準地震動S.sに対し十分な耐震性を有している。</u></p> <p>(2) 人的要因による機能阻害について <u>サイフォンブレイク配管は、操作や作動機構を有さない構造であることから、誤操作や故障により機能喪失することはない。そのため、燃料プール保有水のサイフォン現象による漏えいが発生した場合においても、操作や作業を実施することなく、サイフォンブレイク配管の開放端まで水位低下することで自動的にサイフォン現象を止めることが可能である。</u></p> <p>(3) 異物による閉塞について <u>燃料プールは、燃料プール冷却系の「スキマサージタンク」及び「ろ過脱塩器」により、下記の不純物を除去し水質基準を満足する設計となっており、不純物によるサイフォンブレイク配管（口径\square）の閉塞を防止することが可能である。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>燃料プール水面上の空気中からの混入物</u> ・<u>燃料プールに貯蔵される燃料及び機器表面に付着した不純物</u> ・<u>燃料交換時に炉心から出る腐食生成物と核分裂生成物</u> ・<u>燃料交換作業、その他の作業の際の混入物</u> ・<u>燃料プール洗浄後の残留化学洗浄液又はフラッシング水</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備設計の相違【柏崎6/7】 ①の相違 ・設備設計の相違【柏崎6/7】 ①の相違 ・記載方針の相違【東海第二】 島根2号炉はサイフォンブレイク配管自体の耐震性についても記載している。 ・設備設計の相違【柏崎6/7】 ①の相違 ・設備設計の相違【柏崎6/7】 ①の相違 ・設備設計の相違【東海第二】 島根2号炉はサイフォンブレイク配管の異物による閉塞防止について詳細に記載している。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>a. スキマサージタンクによる異物除去について スキマサージタンクには、<u>約30mm×100mm</u>の異物混入防止ストレーナが設置されており、<u>使用済燃料プール水面に浮かぶ塵等の比較的大きな異物を除去することが可能である。</u></p> <p>b. ろ過脱塩器による異物除去について ろ過脱塩器は、<u>カチオン樹脂とアニオン樹脂及びイオン交換樹脂により使用済燃料プールの保有水を浄化する設備である。</u></p> <p>このろ過脱塩器のエレメントは約25μm程度であり、<u>サイフォンブレイク孔の寸法15mmϕを閉塞させるような異物の除去が可能である。</u></p> <p>c. <u>使用済燃料プールの巡視について</u> 使用済燃料プールは、<u>当直員により、1回/1日の巡視をすることとなり、サイフォンブレイク孔を閉塞させる可能性がある浮遊物等がないことを確認することができる。</u>このような巡視で浮遊物等を発見・除去することにより、異物による閉塞を防止することが可能である。</p> <p>d. 地震等発生時における異物による閉塞の防止について <u>使用済燃料プールの近傍は異物混入防止エリアとして設定して、原則シート養生を実施しない運用としている</u>（プール脇の手すり等についても同様）。ただし、定期査時の汚染拡大防止及び作業エリア内での作業を避けることができず、プール内への異物混入防止のために養生が必要となる場合などの理由があるときには、必要箇所の養生を行うため、これらの養生シートがスロッシング等によりプール内に流れ込む懸念はある。 <u>地震発生後は、運転員の巡視により浮遊物等を発見し、適切な除去が行われる。</u></p>		<p>a. <u>スキマサージタンクによる異物除去について</u> スキマサージタンクには、<u>約800mm×1170mmの異物混入防止用金網が設置されており、燃料プール水面に浮かぶ塵等の比較的大きな不純物を除去することが可能である。</u></p> <p>b. <u>ろ過脱塩器による異物除去について</u> ろ過脱塩器は、<u>イオン交換樹脂により燃料プール水を浄化する設備である。</u></p> <p>このろ過脱塩器のエレメントは目開き約25μm程度であり、<u>サイフォンブレイク配管（口径 <input type="text"/> ）を閉塞させるような不純物の除去が可能である。</u></p> <p>c. <u>燃料プールの巡視について</u> 燃料プールは、<u>運転員により、1回/1日の巡視を実施することとなり、サイフォンブレイク配管を閉塞させる可能性がある浮遊物等がないことを確認することができる。</u>このような巡視で浮遊物等を発見することにより、異物による閉塞を防止することが可能である。</p> <p>d. 地震等発生時における異物による閉塞の防止について <u>燃料プールの近傍は異物混入防止エリアとして設定して、原則シート養生を実施しない運用としている</u>（プール脇の手すり等についても同様）。ただし、定期検査時の汚染拡大防止及び作業エリア内での作業を避けることができず、プール内への異物混入防止のために養生が必要となる場合などの理由があるときには、必要箇所の養生を行うため、これらの養生シートがスロッシング等によりプール内に流れ込む懸念はある。 <u>地震発生時に原子炉建物基礎マット上で10gal以上の揺れが確認された場合に運転員がパトロールを実施することとしており、燃料プール内に養生シート（黄色及び緑色）が落下している場合、発見することができる。また、地震</u></p>	<p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 設備仕様の相違</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉のろ過脱塩器は、イオン交換樹脂であるカチオン樹脂とアニオン樹脂を混ぜ合わせて使用している。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p> <p>・記載方針の相違 【柏崎6/7】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>仮にサイフォン現象による漏えいが発生している状況で<u>原子炉建屋オペレーティングフロアの線量率が上昇してプール内に流れ込んだ浮遊物等を除去できず、かつ浮遊物等によるサイフォンブレイク孔の閉塞が発生した場合は漏えいが継続することとなる。</u></p> <p>ただし、スロッシングにより<u>サイフォンブレイク孔が露出している場合においては浮遊物等によるサイフォンブレイク孔の閉塞は発生しないと考えられる。</u></p> <p><u>また、サイフォンブレイク孔が閉塞した場合であっても原子炉建屋オペレーティングフロア以外の現場弁等の閉操作を実施することで、ほとんどの箇所での漏えいの停止が可能である。</u></p>		<p><u>発生時を含め中央制御室において燃料プール水位に関する警報が発せられた場合、原子炉建屋原子炉棟4階に設置しているカメラを使用することで、中央制御室から燃料プール及びサイフォンブレイク配管開放端付近の状況を確認することができる(第7図参照)。</u></p> <p><u>燃料プール内に落下した養生シートは、速やかに除去が行えるよう原子炉建屋原子炉棟4階に除去用の治具を配備する。</u></p> <p><u>(配備する治具)</u></p> <p>①タモ、ケーブルフィッシャー <u>燃料プール上の養生シート片の除去</u></p> <p>②ボートフック <u>サイフォンブレイク配管開放端に張り付いた養生シート片の除去</u></p> <p><u>仮にサイフォン現象による漏えいが発生している状況で原子炉建屋原子炉棟4階の線量率が上昇してプール内に流れ込んだ浮遊物等を除去できず、かつ浮遊物等によるサイフォンブレイク配管の閉塞が発生した場合は漏えいが継続することとなる。</u></p> <p><u>ただし、スロッシングによりサイフォンブレイク配管の開放端が露出している場合においては浮遊物等によるサイフォンブレイク配管の閉塞は発生しないと考えられる。</u></p>	<p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p> <p>・運用の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉のサイフォンブレイク配管は、手動弁の隔離操作に期待することなく、自動的に放射線の遮蔽に必要な水位以下にならないようにサイフォン現象を停止することが可能な設計としている。</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p>(4) 落下物干渉による変形 <u>サイフォンブレイク孔は図5に示す通り、配管鉛直部に設けられており、落下物が直接干渉することはなく、サイフォンブレイク孔が変形して閉塞することは考えにくい。</u></p> <p>4. <u>サイフォンブレイク孔の健全性確認方法について</u> <u>サイフォンブレイク孔については、定期的なパトロール(1回/週)を実施し、目視により穴の閉塞がないことを確認する。</u></p>	<p>(4) 落下物干渉による変形について <u>静的サイフォンブレイカの落下物干渉を考慮する必要がある周辺設備として、原子炉建屋原子炉棟鉄骨梁、原子炉建屋クレーン、燃料取替機等の重量物があるが、これらは基準地震動S_sに対する耐震評価にて使用済燃料プール内に落下しないことを確認しているため、静的サイフォンブレイカの落下物干渉による変形は考えられない。</u> <u>その他手摺等の軽量物については、ボルト固定、固縛による運用としている。</u> <u>よって、落下物として静的サイフォンブレイカに干渉すると考えられる設備は軽量物であり、仮に静的サイフォンブレイカに変形が生じたとしても、本配管は剛性の高いステンレス鋼であり、完全閉塞に至る変形は考えにくいことから、サイフォン効果の除去機能は確保される。</u></p> <p>4. <u>静的サイフォンブレイカの健全性確認方法について</u> <u>静的サイフォンブレイカについては、定期的な巡視点検(1回/週)を実施し、目視により水面の揺らぎ等を確認することで通水状態を確認する。</u></p>	<div data-bbox="1745 247 2466 640" style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">第7図 サイフォンブレイク配管設置位置図</p> <p>(4) 落下物干渉による影響 <u>サイフォンブレイク配管は開放端を鉛直下向きになるよう設置しているため、仮に燃料プール内に異物混入があっても異物が端部に付着し留まることはない。</u> <u>また、床面上に敷設しているサイフォンブレイク配管については囲い等を実施することにより、落下物による閉塞の影響を考慮した設計とする。</u></p> <p>(5) <u>サイフォンブレイク配管の健全性確認方法について</u> <u>燃料プールの通常水位においてサイフォンブレイク配管の端部付近の水のゆらぎを目視により確認するが、目視確認が困難な場合は聴診棒による聴音により通水状況の確認を実施する。</u></p>	<p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p> <p>・記載方針の相違 【柏崎6/7、東海第二】 島根2号炉は、プールに落下した異物が、サイフォンブレイク配管の開放端を塞がないことについても説明している。</p> <p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
 <p data-bbox="391 254 593 279">サイフォンブレイク孔</p> <p data-bbox="299 894 774 926">図5 サイフォンブレイク孔の設置状況</p>		 <p data-bbox="1857 890 2386 921">第8図 サイフォンブレイク配管の設置状況</p>	<p data-bbox="2546 894 2748 1016">・設備設計の相違 【柏崎6/7】 ①の相違</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: right;">添付資料4.2.4</p> <p style="text-align: center;">安定状態について</p> <p>想定事故2 (サイフォン現象等による使用済燃料プール内の水の小規模な喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>使用済燃料プール安定状態</u>：設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた使用済燃料プールへの注水及び使用済燃料プールの保有水の漏えい箇所の隔離により使用済燃料プール水位を回復・維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、使用済燃料プールの保有水の温度が安定し、かつ、必要な要員の不足、資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 4.2.4</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (想定事故2)</p> <p>想定事故2 (サイフォン現象等による燃料プール水の小規模な喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>使用済燃料プール安定状態</u>：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備を用いた使用済燃料プールへの注水により、使用済燃料プール水位を回復・維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、使用済燃料プールの保有水の温度が安定し、かつ、必要な要員の不足や資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料4.2.3</p> <p style="text-align: center;">安定状態について (想定事故2)</p> <p>想定事故2 (サイフォン現象等による燃料プール内の水の小規模な喪失) の安定状態については以下のとおり。</p> <p><u>燃料プール安定状態</u>：設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備を用いた燃料プールへの注水により燃料プール水位を維持することで、燃料の冠水、放射線遮蔽及び未臨界が維持され、燃料プールの保有水の温度が安定し、かつ、必要な要員の不足、資源の枯渇等のあらかじめ想定される事象悪化のおそれがない場合、安定状態が確立されたものとする。</p>	<p>・設備設計及び評価条件の相違</p> <p>【柏崎6/7】</p> <p>島根2号炉は、耐震性が確保され、人的操作に頼らないサイフォンブレイク配管の作用に期待しており、運転員による隔離操作等を期待しない。</p>
<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>使用済燃料プールの安定状態の確立について</u></p> <p>弁閉止による漏えい箇所の隔離、燃料プール代替注水系を用いた使用済燃料プールへの注水を実施することで、使用済燃料プール水位が回復、維持され、使用済燃料プールの安定状態が確立される。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p>上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。</p> <p>また、燃料プール代替注水系による使用済燃料プールへの注水を継続し、残留熱除去系又は燃料プール冷却浄化系を復旧し、復旧後は復水補給水系等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。使用済燃料プールの保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。</p> <p>(添付資料2.1.1 別紙1 参照)</p>	<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>使用済燃料プールの安定状態の確立について</u></p> <p>可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料プールへの注水を実施することで、使用済燃料プール水位は回復、維持され、使用済燃料プールの安定状態が確立される。</p> <p>また、重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p>上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。</p> <p>また、可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料プールへの注水を継続しつつ、弁閉止による漏えい箇所の隔離、残留熱除去系又は燃料プール浄化冷却系の復旧を実施し、復旧後は補給水系統等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。使用済燃料プールの保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。</p> <p>(添付資料2.1.2 別紙1)</p>	<p>【安定状態の確立について】</p> <p><u>燃料プールの安定状態の確立について</u></p> <p>燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) を用いた燃料プールへの注水を実施することで、燃料プール水位が維持され、燃料プールの安定状態が確立される。</p> <p>重大事故等対策時に必要な要員は確保可能であり、また、必要な水源、燃料及び電源を供給可能である。</p> <p>【安定状態の維持について】</p> <p>上記の燃料損傷防止対策により安定状態を維持できる。</p> <p>また、燃料プールのスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水を継続し、残留熱除去系又は燃料プール冷却系を復旧し、復旧後は復水輸送系等によりスキマサージタンクへの補給を実施する。燃料プールの保有水を残留熱除去系等により冷却することによって、安定状態後の状態維持のための冷却が可能となる。</p> <p>(添付資料2.1.1 別紙1参照)</p>	

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故 2)

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (1/4)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
使用済燃料プールの貯蔵水量	約 2,000m ³	約 2,400m ³	保水率を低く見積もるためにプールゲート間の状態を想定	使用済燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。	使用済燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。
燃料の増減	約 11kg 【使用済燃料】 取山崎平均燃焼 ・貯蔵燃料 ・炉心燃料 ・炉心燃料 33.000t	約 10kg以下 (実績値)	原子炉停止後に燃焼時間(炉心研摩 止後 10日)で取り出された燃料の 分の燃料が、燃焼に取り出された貯 蔵燃料と併せて使用済燃料タンク に搬入保管されていることを想 定し、0.05%を引いて算出して取 入燃料量を包絡できる条件	燃焼条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の増減より小さくなるため、使用済燃料プール水位の上昇及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。	燃焼条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の増減より小さくなるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。
初期条件	約 37℃～約 45℃ (実績値)	65℃ (実績値)	保安規定の運転上の制限値 を包絡できる条件	高熱条件とした場合は、評価条件で設定している燃料プールの初期水温より低くなるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。	高熱条件とした場合は、評価条件で設定している燃料プールの初期水温より低くなるため、評価項目となるパラメータに対する余裕は大きくなる。

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故 2)

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (1/4)

項目	評価条件(初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
使用済燃料プールの初期水位	通常水位付近	通常水位付近	通常水位を設定	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の遅延が短くなるが、代替燃料プールの注水系による使用済燃料プール水位の低下に伴う水漏れ等の認知を起点とするものでなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、使用済燃料プール水位が最大で約0.70m低下し、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約5.8時間後(10msv/hの場合)となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の放射線量を10msv/hを超え、その現場における長時間の作業は困難となる。また、代替燃料プールの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さい。ことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の遅延が短くなるが、代替燃料プールの注水系による使用済燃料プール水位の低下に伴う水漏れ等の認知を起点とするものでなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、使用済燃料プール水位が最大で約0.70m低下し、放射線の遮蔽が維持される最低水位に到達するまでの時間は事象発生から約5.8時間後(10msv/hの場合)となり、それ以降は原子炉建屋原子炉棟6階の放射線量を10msv/hを超え、その現場における長時間の作業は困難となる。また、代替燃料プールの注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さい。ことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

評価条件の不確かさの影響評価について (想定事故 2)

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (想定事故 2) (1/3)

項目	評価条件(初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
燃料プールの貯蔵水量	約 1,500m ³	約 1,500m ³	保水率を低く見積もるためにプールゲート間の状態を想定	燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。	燃料プール水位及びプールゲートの状態の不確かさに含まれる。
燃料プールの初期水温	通常水位	通常水位付近	通常水位を設定	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の遅延が短くなるが、代替燃料プールの注水系による使用済燃料プール水位の低下に伴う水漏れ等の認知を起点とするものでなく、注水操作は使用済燃料プール水位の低下に伴う異常の認知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の認知を起点とするものであることから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。初期に地震起因のスロッシングが発生した場合、使用済燃料プール水位が最大で約1.1m(スロッシング量:180m ³)の水位に低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下に伴う水漏れ等の認知を起点とするものでなく、注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さい。ことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位より低い水位が燃料有効長頂部まで低下する時間及び使用済燃料プール水位の低下による異常の認知の遅延が短くなるが、代替燃料プールの注水系による使用済燃料プール水位の低下に伴う水漏れ等の認知を起点とするものでなく、注水操作は、屋外から実施できるため線量の影響が小さい。ことから、運転員等操作時間に与える影響は小さい。

※1 本評価は、燃料プールの貯蔵水量の影響を考慮していない保守的なものであり、これらを考慮するとスロッシング量は小さくなる。

・相違理由は本文参照。

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (2/4)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件)の不確かさ	条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響		評価項目となるパラメータに与える影響
			最確条件	最悪条件	
使用済燃料プール水位	通常水位	通常水位を設定	運転員等操作時間に与える影響は小さい。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を想定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合は、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.3m低い状態となる。最悪条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を想定しているため、通常水位より高い水位の変動を考慮した場合は、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.3m高い状態となる。	最確条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を想定しているため、通常水位より低い水位の変動を考慮した場合は、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.3m低い状態となる。最悪条件とした場合は、評価条件での初期水位は通常水位を想定しているため、通常水位より高い水位の変動を考慮した場合は、使用済燃料プール水位が通常水位から約0.3m高い状態となる。
初期条件	燃料の温度	約 18.000m ³	燃料の温度は約 18.000m ³ である。	燃料の温度は約 18.000m ³ である。	燃料の温度は約 18.000m ³ である。
	燃料の容積	約 2.0t (燃料)	燃料の容積は約 2.0t (燃料) である。	燃料の容積は約 2.0t (燃料) である。	燃料の容積は約 2.0t (燃料) である。

注1 本評価項目は、保守的な使用済燃料プールへの取り入れの影響を考慮していないものであり、実用使用済燃料プールの状態が考慮される場合は、影響が小さくなる。
 注2 本評価項目は、保守的な使用済燃料プールの状態が考慮されていないものであり、実用使用済燃料プールの状態が考慮される場合は、影響が小さくなる。

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (2/4)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件)の不確かさ	条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響		評価項目となるパラメータに与える影響
			最確条件	最悪条件	
初期条件	燃料の温度	約 12℃～約 40℃ (実績値)	燃料の温度は約 12℃～約 40℃ (実績値) である。	燃料の温度は約 12℃～約 40℃ (実績値) である。	燃料の温度は約 12℃～約 40℃ (実績値) である。
燃料の崩壊	約 9.1MW (原子炉停止後9日)	原子炉の運転停止後に取り出された全炉心の燃料とそれ以前に取り出された燃料を合わせて、使用済燃料プールの貯蔵容量の最大値と同等の燃料の崩壊状態を想定し、約9.1MW (原子炉停止後9日) である。	最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなる。最悪条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より大きくなる。	最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなる。最悪条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より大きくなる。	最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなる。最悪条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より大きくなる。

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間及び評価項目となるパラメータに与える影響 (想定事故2) (2/3)

項目	評価条件 (初期、事故及び機器条件)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	最確条件	最悪条件			
燃料の崩壊	約 7.8MW (実績値)	約 7.8MW 以下 (実績値)	原子炉停止後に最短時間 (原子炉停止後10日) で取り出された全炉心の燃料が、過去に取り出された貯蔵容量と合わせて、使用済燃料プールの貯蔵容量の最大値と同等の燃料の崩壊状態を想定し、約7.8MW (実績値) である。	最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなる。最悪条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より大きくなる。	最確条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より小さくなる。最悪条件とした場合は、評価条件で設定している燃料の崩壊熱より大きくなる。
プールの状態	プールの閉 (原子炉停止後) 及び D S P の保有水量を考慮しない	プールの閉 (原子炉停止後) 及び D S P の保有水量を考慮しない	全炉心燃料取出直後であるため、プールの閉 (原子炉停止後) 及び D S P の保有水量を考慮しない。	最確条件とした場合は、保有水量がプールの閉と比べ2倍程度となり、燃料プールの水位は通常水位より低くなる。最悪条件とした場合は、保有水量がプールの閉と比べ2倍程度となり、燃料プールの水位は通常水位より高くなる。	最確条件とした場合は、保有水量がプールの閉と比べ2倍程度となり、燃料プールの水位は通常水位より低くなる。最悪条件とした場合は、保有水量がプールの閉と比べ2倍程度となり、燃料プールの水位は通常水位より高くなる。
外部水源の容量	約 7,000m ³	約 7,000m ³ 以上 (合計貯蔵量)	通常時の水量を参考に、最確条件を包絡できる条件を設定	最確条件とした場合は、最確条件より小さくなる。最悪条件とした場合は、最確条件より大きくなる。	最確条件とした場合は、最確条件より小さくなる。最悪条件とした場合は、最確条件より大きくなる。
燃料の容量	1,180m ³	1,180m ³ 以上 (合計貯蔵量)	通常時の運用量を参考に、最確条件を包絡できる条件を設定	最確条件とした場合は、最確条件より小さくなる。最悪条件とした場合は、最確条件より大きくなる。	最確条件とした場合は、最確条件より小さくなる。最悪条件とした場合は、最確条件より大きくなる。

備考

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20版)

東海第二発電所 (2018. 9. 12版)

島根原子力発電所 2号炉

表1 評価条件を最確条件とした場合の運転員等操作時間となるパラメータに与える影響(4/4)

項目	評価条件(初期,事故及び機器系)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
安全機能の喪失に対する仮定	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系, 残留熱除去系, 復水補給系等の機能喪失を想定	—	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能として燃料プール冷却浄化系, 残留熱除去系, 復水補給系等の機能喪失を想定	—	—
事故条件	外部電源なし	事故ごとに変化	外部電源の有無は事故進展に影響しないことから, 資源の観点で厳しい外部電源なしを想定	外部電源がない場合と外部電源がある場合では, 事故進展は同じであることから, 運転員等操作時間に与える影響はない。	外部電源がない場合と外部電源がある場合では, 事故進展は同じであることから, 評価項目となるパラメータに与える影響はない。
機器条件	燃料プール最大45m ³ /hで注水	45m ³ /h以上%で注水	燃料プール代替注水系による注水流量を想定 設備の設計を踏まえて設定	燃料プール代替注水系による注水操作や漏えい箇所への操作は, 注水流量を想定して開始する操作ではないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。	評価条件で想定している燃料プール代替注水系による注水流量は, 燃料の崩壊熱に相当する使用済燃料プールの保有水の蒸発速度(最大19m ³ /h)より大きく, 注水操作開始以降の流量であることから, 評価項目となるパラメータに与える影響はない。

※1 燃料プール代替注水系(常設スプレインヘッド), 燃料プール代替注水系(可搬型スプレインヘッド)の注水流量はともに16m³/h以上(1ヶ)である。

第1表 評価条件を最確条件とした場合に運転員等操作時間となるパラメータに与える影響(4/4)

項目	評価条件(初期,事故及び機器系)の不確かさ		条件設定の考え方	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響
	評価条件	最確条件			
事故条件	サイフォン現象による使用済燃料プールの水位低下	サイフォン現象による使用済燃料プールの水位低下	静的サイフォン現象により, サイフォン現象による流出が停止するため, 使用済燃料プールの水位は通常水位から約0.23m下まで徐々に低下することとなり, 概率的にこの水位まで低下することを想定	使用済燃料プールの水位低下は, 破断面積及び外の開口面積に応じて水位低下速度が変動するが, 本評価では, 静的サイフォン現象を考慮しており, 使用済燃料プールの水位が通常水位から約0.23m下まで徐々に低下することから, 事故進展に影響はない。また, 代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は水位低下速度に応じた対応をとるものではなく, 水位低下に伴う異常の感知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確保を起点とするものであるため, 運転員等操作時間に与える影響はない。	配管破断の想定及びサイフォン現象による使用済燃料プール水位の低下は, 破断面積及び外の開口面積に応じて水位低下速度が変動するが, 本評価では, 静的サイフォン現象を考慮しており, 使用済燃料プールの水位が通常水位から約0.23m下まで徐々に低下することから, 事故進展に影響はない。また, 代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は水位低下速度に応じた対応をとるものではなく, 水位低下に伴う異常の感知を起点とした冷却機能喪失又は注水機能喪失の確保を起点とするものであるため, 運転員等操作時間に与える影響はない。
安全機能の喪失に対する仮定	使用済燃料プールの冷却機能及び注水機能喪失	—	使用済燃料プール注水機能喪失と冷却浄化系及び補給水系の機能喪失を設定	評価条件と最確条件が同様であることから, 事故進展に関する影響はない。	評価条件と最確条件が同様であることから, 事故進展に関する影響はない。
外部電源	外部電源なし	事故ごとに変化	外部電源の有無は事故進展に影響しないことから, 資源の観点で厳しい外部電源なしを設定	外部電源がない場合と外部電源がある場合では, 事故進展は同様であることから, 運転員等操作時間に与える影響はない。	外部電源がない場合と外部電源がある場合では, 事故進展は同様であることから, 評価項目となるパラメータに与える影響はない。
重大事故等対策に関する機器条件	代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水流量	50m ³ /h以上	燃料の崩壊熱による保有水の蒸発を補うために必要な注水量を上回り燃料損傷防止が可能な流量として設定	代替燃料プール注水系による使用済燃料プールへの注水操作は, 注水流量を起点に開始する操作ではないことから, 運転員等操作時間に与える影響はない。	評価条件で想定している代替燃料プール注水系による注水流量は崩壊熱による保有水の蒸発量(約16m ³ /h)より大きく, 注水操作開始以降の流量であることから, 評価項目となるパラメータに与える影響はない。

表2 運転員等操作時間に与える影響、評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (想定事故 2) (1/3)

項目	評価条件 (操作条件) の不確かさ	評価上の操作時間	条件設定の考え方	操作の不確かさ要因	運転員等が操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
深えい燃所の 閉鎖操作 操作条件 事後発生か ら150分後 (操作完了 時間)	通知、長期調査、深えい燃所停機までの操作の作業想定時間に余裕を留め、深えい燃所の閉鎖操作は、深えい燃所から150分後(操作完了時間)の時点で発生し、緊急対応から、閉鎖操作を想定する。	深えい燃所の閉鎖操作は、事後発生から約 50 分後に「燃料プール水位低」警報が発生するが、評価上はこの警報確認の開始時間を、余裕を含めて1時間後と想定している。よって、評価上の警報確認の時間に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	【深えい燃所】 使用済燃料プール水位低下原因調査及び、使用済燃料プール水位低下原因調査結果を踏まえたうえで、深えい燃所の警報確認の時間を考慮し、その後、深えい燃所の閉鎖操作を想定していること。	【燃料】 評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	【燃料】 評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	燃料供給装置より、深えい燃所の燃料供給が停止するまでの時間は約 7 時間であり、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生し、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生する。	訓練実績等より、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生し、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生する。
柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7 号炉 (2017. 12. 20版)	評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	深えい燃所の閉鎖操作は、事後発生から約 50 分後に「燃料プール水位低」警報が発生するが、評価上はこの警報確認の開始時間を、余裕を含めて1時間後と想定している。よって、評価上の警報確認の時間に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	【深えい燃所】 使用済燃料プール水位低下原因調査及び、使用済燃料プール水位低下原因調査結果を踏まえたうえで、深えい燃所の警報確認の時間を考慮し、その後、深えい燃所の閉鎖操作を想定していること。	【燃料】 評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	【燃料】 評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	評価上の燃料プール水位低警報の発生後、燃料供給装置は、約 1 時間後、燃料供給が停止する。よって、評価上の燃料供給装置の動作に對し、深えい燃所の警報確認の時間が長くなる場合がある。	燃料供給装置より、深えい燃所の燃料供給が停止するまでの時間は約 7 時間であり、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生し、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生する。	訓練実績等より、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生し、深えい燃所の閉鎖操作は、約 150 分後(操作完了時間)に発生する。

※1 本有効性評価で想定する燃所での深えい燃所の発生した場合には、想定する操作時間より長い位置で閉鎖する状況も想定されるため、想定する操作時間 30 分以内に基づき、余裕を考慮している。

表2 運転員等操作時間に与える影響, 評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (想定事故 2) (3 / 3)

項目	評価条件 (操作条件) の不確かさ		操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	評価上の操作開始時間	条件設定の考え方					
各機器への給油 (可搬型ポンプ (A-2級)) 操作条件	事故発生から12時間以降、適宜	各機器への給油は、評価条件ではないが、評価で想定している操作の成立や継続に必要な操作・作業を各機器の使用開始時間を踏まえて設定	操作の不確かさ要因 各機器への給油開始までの時間は、事故発生から約12時間より十分な時間余裕がある。	-	-	-	有効性評価では、可搬型代替注水ポンプ (A-2級) (6号及び7号炉; 各1台) への給油を期待している。 各機器への給油訓練作業について、可搬型代替注水ポンプ (A-2級) への給油準備 (現発着開始からタンクローリー (4台) への補給完了まで) は、所要時間140分かつどこも訓練実績等では約98分で実施可能なことを確認した。 また、各機器への給油作業は、各機器の燃料が枯渇しない時間間隔 (許容期間) 以内で実施することとしている。 可搬型代替注水ポンプ (A-2級) への給油作業は、許容時間180分かつどこも訓練実績等では約98分であり、許容時間内で点検している作業が実施可能であることを確認した。

第2表 運転員等操作時間に与える影響, 評価項目となるパラメータに与える影響及び操作時間余裕 (2 / 2)

項目	評価条件 (操作条件)		操作の不確かさ要因	運転員等操作時間に与える影響	評価項目となるパラメータに与える影響	操作時間余裕	訓練実績等
	評価上の操作開始時間	評価条件設定の考え方					
可搬型代替注水中型ポンプへの燃料給油 操作条件	事故発生から8時間後	可搬型代替注水中型ポンプへの燃料給油は、評価条件ではないが、評価で想定している操作の成立や継続に必要な作業であり、燃料が枯渇しないように設定	【認知】 代替燃料プール注水系 (注水ライン) による使用済燃料プールへの注水操作) と同様であり、認知遅延が操作開始時間に影響を及ぼす可能性は非常に小さい。 【要員配置】 本操作を実施する要員は、機中の実施期間中に他の操作を担っていないことから、要員配置が操作開始時間に与える影響はない。 【移動・操作所要時間】 参集要員の参集まで120分を想定している。また、燃料給油に用いるタンクローリーは車両であり、参集後、自主にて作業現場へ移動することを想定している。仮に地震等の外部事象が原因で、アクセスルートに障害がある場合でも、ホイールローダ等にて必要なアクセスを確保できる体制として、可搬型代替燃料油タンクからタンクローリーへの燃料給油として移動も含め、90分を想定しており、十分な時間余裕を確保していることから、移動及び操作所要時間の操作開始時間に影響を及ぼす可能性は非常に小さい。 【他の並列操作有無】 他の並列操作は無。 【操作の確実性】 現場での操作は、操作の信頼性の向上や要員の安全のため、操作要員2人以上で実施することとしており、副操作は起こりにくいことから、副操作等が操作開始時間に影響を及ぼす可能性は非常に小さい。	認知時間及び移動・操作所要時間、余裕時間を含めて設定していることから、要員の操作開始時間から、要員の操作開始時間より若干早まる可能性がある。	要員の操作開始時間から早まる可能性があるが、評価項目となるパラメータに直接影響を与えることはない。	各機器の燃料が枯渇しない時間内に実施することで燃料損傷を回避することが可能であり、可搬型代替注水ポンプへの注水開始から3時間半程度の時間余裕がある。	可搬型代替注水中型ポンプへの燃料給油は、移動も含めて90分を想定しているところ訓練実績等では約80分、また、以降、各機器の燃料が枯渇しない時間間隔 (許容期間) 以内で実施することとしており、許容時間210分のところ、訓練実績等により約18分、許容時間内で意図している作業が実施可能であることを確認した。

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017. 12. 20版)	東海第二発電所 (2018. 9. 12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考
<p style="text-align: center;"><u>7日間における水源の対応について (想定事故2)</u></p> <p>○水源 淡水貯水池：約 18,000m³</p> <p>○水使用パターン ①可搬型代替注水ポンプ (A-2 級) による使用済燃料プールへの注水 事象発生 12 時間後から最大流量 45m³/h で注水する。 使用済燃料プール水位が通常水位に回復した後、水位を維持出来るよう崩壊熱相当の流量 (約 19m³/h) で注水を実施する。</p> <p>○水源評価結果 事象発生 12 時間後から使用済燃料プール水位が通常水位に回復する 23.2 時間後までは 45m³/h で注水を行い、その後崩壊熱相当の流量 (19m³/h) で注水を実施するため、7 日間では合計約 3,300m³の水量が必要となり、十分に水量を確保しているため対応可能である。 (45m³/h × (23.2h-12h) + 19m³/h × (168h-23.2h) ≒ 3,300m³)</p> <p style="text-align: right;">添付資料 4.2.6</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 4.2.6</p> <p style="text-align: center;"><u>7 日間における水源の対応について (想定事故2)</u></p> <p>1. 水源に関する評価 ① 淡水源 (有効水量) ・西側淡水貯水設備：約 4,300m³</p> <p>2. 水使用パターン ① 可搬型代替注水中型ポンプを用いた代替燃料プール注水系 (注水ライン) による使用済燃料プールへの注水 事象発生 8 時間以降から、西側淡水貯水設備を水源とした可搬型代替注水中型ポンプによる代替燃料プール注水系 (注水ライン) を使用した使用済燃料プールへの注水を実施する。 水位回復後は、蒸発量に相当する流量で実施する。</p> <p>3. 時間評価 使用済燃料プールへの注水によって、西側淡水貯水設備の水量は減少する。 この間の西側淡水貯水設備の使用水量は合計約 2,120m³である。</p> <p>4. 水源評価結果 時間評価の結果から、7日間の対応において合計約2,120m³の水が必要となるが、西側淡水貯水設備に約4,300m³の水を保有することから必要水量を確保している。このため、安定して冷却を継続することが可能である。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料4.2.5</p> <p style="text-align: center;"><u>7 日間における水源の対応について (想定事故2)</u></p> <p>○水源 輪谷貯水池 (西 1 / 西 2) ※：約 7,000 m³ (約 3,500m³ × 2) ※設置許可基準規則 56 条【解釈】 1b) 項を満足するための代替淡水源 (措置)</p> <p>○水使用パターン ①燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プールへの注水 事象発生約 7.6 時間後から水位を維持できるよう崩壊熱相当の流量 (13 m³/h) で注水を実施する。</p> <p>○時間評価 燃料プールスプレイ系 (可搬型スプレイノズル) による燃料プール注水が実施されているため輪谷貯水池 (西 1 / 西 2) 水量は減少する。</p> <p>○水源評価結果 事象発生約 7.6 時間後から崩壊熱相当の流量 (13 m³/h) で注水を実施するため 7 日間では合計約 2,100 m³の水量が必要となり、十分に水量を確保しているため対応可能である。 13 m³/h × (168h-7.6h) ≒ 2,100 m³</p>	<p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>

柏崎刈羽原子力発電所 6 / 7号炉 (2017.12.20版)	東海第二発電所 (2018.9.12版)	島根原子力発電所 2号炉	備考																																																												
<p style="text-align: center;">7日間における燃料の対応 (想定事故2)</p> <p>プラント状況：1～7号炉停止中。 事後：想定事故2は6号及び7号炉を想定。保守的に全ての設備が、事象発生直後から燃料を消費するものとして評価する。 なお、各プラントで外部送水装置が稼働することとし、5号炉原子力炉内緊急時対策用可搬型電源装置等、プラントに備蓄した設備も対象とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>号炉</th> <th>時系列</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 3台 = 725.424L ※1 </td> <td>7日間の軽油消費量 約725.424L</td> <td>7号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>6号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,493L/h × 24h × 7日 × 3台 = 752.472L ※1 </td> <td>7日間の軽油消費量 約752.472L</td> <td>6号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>1号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2 </td> <td>7日間の軽油消費量 約631.344L</td> <td>1号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>2号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2 </td> <td>7日間の軽油消費量 約631.344L</td> <td>2号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>3号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2 </td> <td>7日間の軽油消費量 約631.344L</td> <td>3号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>4号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2 </td> <td>7日間の軽油消費量 約631.344L</td> <td>4号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>5号炉</td> <td> 事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2 </td> <td>7日間の軽油消費量 約631.344L</td> <td>5号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> 5号炉原子力炉内緊急時対策用可搬型電源装置 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 42L/h × 24h × 7日 × 1台 = 7.056L モニタリング・ボスト用発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 96L/h × 24h × 7日 × 3台 = 4.536L </td> <td>7日間の軽油消費量 約11.592L</td> <td>1～7号炉軽油タンク及びガスタービン発電機等の軽油タンク(容量約100kL)の合計は約595kLであり、7日間対応可能。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は2台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機3台を起動させて評価した。 ※2 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は1台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機2台を起動させて評価した。 ※3 保守的に基づく容量。</p>	号炉	時系列	判定	7号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 3台 = 725.424L ※1	7日間の軽油消費量 約725.424L	7号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。	6号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,493L/h × 24h × 7日 × 3台 = 752.472L ※1	7日間の軽油消費量 約752.472L	6号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。	1号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	1号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。	2号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	2号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。	3号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	3号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。	4号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	4号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。	5号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	5号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。	その他	5号炉原子力炉内緊急時対策用可搬型電源装置 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 42L/h × 24h × 7日 × 1台 = 7.056L モニタリング・ボスト用発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 96L/h × 24h × 7日 × 3台 = 4.536L	7日間の軽油消費量 約11.592L	1～7号炉軽油タンク及びガスタービン発電機等の軽油タンク(容量約100kL)の合計は約595kLであり、7日間対応可能。	<p style="text-align: center;">7日間における燃料の対応について (想定事故2)</p> <p>保守的に<u>全ての</u>設備が、事象発生直後から7日間燃料を消費するものとして評価する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>時系列</th> <th>合計</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 非常用ディーゼル発電機 2台起動^{※1} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 484.0kL </td> <td rowspan="3">7日間の軽油消費量 約 755.5kL</td> <td rowspan="3">軽油貯蔵タンクの容量は約 800kLであり、7日間対応可能</td> </tr> <tr> <td> 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動^{※2} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 775.6L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 130.3kL </td> </tr> <tr> <td> 常設代替高圧電源装置 2台起動^{※3} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 420.0L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 141.2kL </td> </tr> <tr> <td> 可搬型代替注水中型ポンプ 2台起動 (代替燃料プール注水系(注水ライン)) 35.7L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 12.0kL </td> <td>7日間の軽油消費量 約 12.0kL</td> <td>可搬型設備用軽油タンクの容量は約 210kLであり、7日間対応可能</td> </tr> <tr> <td> 緊急時対策用発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 411L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 70.0kL </td> <td>7日間の軽油消費量 約 70.0kL</td> <td>緊急時対策用発電機燃料貯蔵タンクの容量は約 75kLであり、7日間の対応可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事故収束に必要なディーゼル発電機は非常用ディーゼル発電機1台であるが、保守的にディーゼル発電機2台の起動を仮定した。 ※2 事故収束に必要なディーゼル発電機は1台であるが、保守的に起動を仮定した。 ※3 緊急用母線の電源を、常設代替高圧電源装置2台で確保することを仮定した。</p>	時系列	合計	判定	非常用ディーゼル発電機 2台起動 ^{※1} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 484.0kL	7日間の軽油消費量 約 755.5kL	軽油貯蔵タンクの容量は約 800kLであり、7日間対応可能	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 ^{※2} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 775.6L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 130.3kL	常設代替高圧電源装置 2台起動 ^{※3} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 420.0L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 141.2kL	可搬型代替注水中型ポンプ 2台起動 (代替燃料プール注水系(注水ライン)) 35.7L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 12.0kL	7日間の軽油消費量 約 12.0kL	可搬型設備用軽油タンクの容量は約 210kLであり、7日間対応可能	緊急時対策用発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 411L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 70.0kL	7日間の軽油消費量 約 70.0kL	緊急時対策用発電機燃料貯蔵タンクの容量は約 75kLであり、7日間の対応可能	<p style="text-align: center;">7日間における燃料の対応について (想定事故2)</p> <p>保守的に<u>すべての</u>設備が、事象発生直後から7日間燃料を消費するものとして評価する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>時系列</th> <th>合計</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 非常用ディーゼル発電機 2台起動^{※1} (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 1.618m³/h × 24h × 7日 × 2台 = 543.648m³ </td> <td rowspan="3">7日間の軽油消費量 約 712m³</td> <td rowspan="3">非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等の容量は約 730m³であり、7日間対応可能</td> </tr> <tr> <td> 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.927m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 155.736m³ </td> </tr> <tr> <td> 大量送水車 1台起動 0.0677m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 11.3736m³ </td> </tr> <tr> <td> 緊急時対策用発電機 1台 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.0469 m³/h × 24h × 7日 × 1台 = 7.8792m³ </td> <td>7日間の軽油消費量 約 8m³</td> <td>緊急時対策用燃料地下タンクの容量は約 45m³であり、7日間対応可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事故収束に必要な非常用ディーゼル発電機は1台であるが、保守的に非常用ディーゼル発電機2台を起動させて評価した。</p>	時系列	合計	判定	非常用ディーゼル発電機 2台起動 ^{※1} (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 1.618m ³ /h × 24h × 7日 × 2台 = 543.648m ³	7日間の軽油消費量 約 712m ³	非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等の容量は約 730m ³ であり、7日間対応可能	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.927m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 155.736m ³	大量送水車 1台起動 0.0677m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 11.3736m ³	緊急時対策用発電機 1台 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.0469 m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 7.8792m ³	7日間の軽油消費量 約 8m ³	緊急時対策用燃料地下タンクの容量は約 45m ³ であり、7日間対応可能	<p>・設備設計の相違 【柏崎6/7】 島根2号炉は、緊急時対策用発電機用の燃料タンクを有している。また、モニタリングポストは非常用交流電源設備又は常設代替交流電源設備による電源供給が可能である。</p> <p>・評価結果の相違 【柏崎6/7, 東海第二】</p>
号炉	時系列	判定																																																													
7号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 3台 = 725.424L ※1	7日間の軽油消費量 約725.424L	7号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
6号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,493L/h × 24h × 7日 × 3台 = 752.472L ※1	7日間の軽油消費量 約752.472L	6号炉軽油タンク容量は約1,020kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
1号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	1号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
2号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	2号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
3号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	3号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
4号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	4号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
5号炉	事象発生直後から事象発生後7日間 非常用ディーゼル発電機 2台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 1,876L/h × 24h × 7日 × 2台 = 631.344L ※2	7日間の軽油消費量 約631.344L	5号炉軽油タンク容量は約652kL(定置)であり、7日間対応可能。																																																												
その他	5号炉原子力炉内緊急時対策用可搬型電源装置 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 42L/h × 24h × 7日 × 1台 = 7.056L モニタリング・ボスト用発電機 3台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷時を想定) 96L/h × 24h × 7日 × 3台 = 4.536L	7日間の軽油消費量 約11.592L	1～7号炉軽油タンク及びガスタービン発電機等の軽油タンク(容量約100kL)の合計は約595kLであり、7日間対応可能。																																																												
時系列	合計	判定																																																													
非常用ディーゼル発電機 2台起動 ^{※1} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 1,440.4L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 484.0kL	7日間の軽油消費量 約 755.5kL	軽油貯蔵タンクの容量は約 800kLであり、7日間対応可能																																																													
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 ^{※2} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 775.6L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 130.3kL																																																															
常設代替高圧電源装置 2台起動 ^{※3} (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 420.0L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 141.2kL																																																															
可搬型代替注水中型ポンプ 2台起動 (代替燃料プール注水系(注水ライン)) 35.7L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 2台 (運転台数) = 約 12.0kL	7日間の軽油消費量 約 12.0kL	可搬型設備用軽油タンクの容量は約 210kLであり、7日間対応可能																																																													
緊急時対策用発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に定格出力運転時を想定) 411L/h (燃料消費率) × 168h (運転時間) × 1台 (運転台数) = 約 70.0kL	7日間の軽油消費量 約 70.0kL	緊急時対策用発電機燃料貯蔵タンクの容量は約 75kLであり、7日間の対応可能																																																													
時系列	合計	判定																																																													
非常用ディーゼル発電機 2台起動 ^{※1} (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 1.618m ³ /h × 24h × 7日 × 2台 = 543.648m ³	7日間の軽油消費量 約 712m ³	非常用ディーゼル発電機燃料貯蔵タンク等の容量は約 730m ³ であり、7日間対応可能																																																													
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1台起動 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.927m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 155.736m ³																																																															
大量送水車 1台起動 0.0677m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 11.3736m ³																																																															
緊急時対策用発電機 1台 (燃料消費率は保守的に最大負荷(定格出力運転)時を想定) 0.0469 m ³ /h × 24h × 7日 × 1台 = 7.8792m ³	7日間の軽油消費量 約 8m ³	緊急時対策用燃料地下タンクの容量は約 45m ³ であり、7日間対応可能																																																													